

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年 6 月30日
【事業年度】	自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日
【会社名】	コスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド (中遠海運發展股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 王大雄 (Wang Da Xiong, Chairman of the Board)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈 A - 5 3 8 室 (Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地 小川町メセナビル 4 階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」、「コスコ・SHIPPING」または「当社」とは、2004年 3 月 3 日に中国で設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部にに基づく海外会社として香港で登録されている。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2021年 5 月18日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である 1 香港ドル = 14.07円により、また、一定の人民元金額は2021年 5 月18日の中国外貨取引センター公表の仲値である 1 人民元 = 16.95円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する 1 年間である。
4. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A 株式」	1 株の額面金額 1 人民元の当社の株式資本を構成する国内株式で、上海証券取引所に上場されているもの。
「チャイナ・ SHIPPING」	1996年10月28日にその設立が国家経済貿易委員会により承認され、6,611,950,000人民元の登録資本を有する中国の国有会社であるチャイナ・ SHIPPING (グループ)カンパニー(China Shipping (Group) Company)。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「チャイナ・ SHIPPING・グループ」	チャイナ・ SHIPPINGおよびその子会社（当グループを除く。）
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例（その時々改正または補足を含む）。
「当社」	2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドをいい、「当グループ」または「グループ」とはコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
「CS ポーツ」	チャイナ・ SHIPPING・ ポーツ・デベロップメント・コ・リミテッド(China Shipping Ports Development Co., Ltd.)
「チャイナ・コスコ」	チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド (China COSCO Holdings Company Limited)
「コスコ・パシフィック」	コスコ・パシフィック・リミテッド (COSCO Pacific Limited)
「証券監督管理委員会 (CSRC)」	中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission)
「取締役」または「取締役会」	当社の取締役または取締役会
「国内株式」	1株の額面金額1人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「香港国際仲裁センター (HKIAC)」	香港国際仲裁センター (Hong Kong International Arbitration Centre)
「H 株式」	1 株の額面金額 1 人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場および取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区
「中国海事局」または「MSA」	中華人民共和国海事局(Maritime Safety Administration of the PRC)
「商務部」	中華人民共和国商務部
「交通部」または「MOC」	中華人民共和国交通部(The Ministry of Communications of the PRC)

「財政部」	中華人民共和國財政部
「中国對外貿易經濟合作部（MOFTEC）」	中華人民共和國對外貿易經濟合作部 (The Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation of the PRC)。その職責は2003年3月10日に可決された全人代決議に従い同部から移管され、商務部に統合された。
「全国社会保障基金理事会」	中華人民共和國の全国社会保障基金理事会。國務院により授權された組織で、国の全国社会保障基金の運営に責任を負う。
「全国人民代表大會」または「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和國全國人民代表大會
「中国人民銀行（PBOC）」	中華人民共和國の中央銀行である中国人民銀行(The People's Bank of China)
「中華人民共和國」または「中国」	中華人民共和國。「中国の」とはこれに応じて解釈される。本書において中華人民共和國または中国を指称する場合、香港、中華人民共和國マカオ特別行政区および台湾は含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全國人民代表大會第5期常任委員會により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々改正、補足その他の修正を含む。）
「中国政府」	中国の中央政府（あらゆる下位政府組織（省、直轄市およびその他の地区または地方政府組織を含む。）を含む。）
「国家外国為替管理局」（SAFE）	中華人民共和國國家外國為替管理局。外國為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員會」（SASAC）	國務院直屬の国有資産監督管理委員會
「証券委員會」	1998年3月に廃止されたが、その職責が後に証券監督管理委員會によって承継された中華人民共和國國務院証券委員會
「証券法」	1998年12月29日に全國人民代表大會常任委員會により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和國証券法（その時々改正および補足を含む。）
「香港証券先物委員會（SFC）」	香港証券先物委員會 (Securities and Futures Commission of Hong Kong)
「証券先物条例（SFO）」	香港法第571章証券先物條例（その時々改正および補足を含む。）
「当社株式」	国内株式および外国株式の双方を含む当社の株式
「國務院」	中華人民共和國國務院
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンجز・アンド・クリアリング・リミテッド (Hong Kong Exchanges and Clearing Limited) の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド (The Stock Exchange of Hong Kong Limited)

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、全国人民代表大会は中国会社法を公布し、同法は1994年7月1日付けで施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された。中国会社法の実施前は、株式会社の設立および規制は、1992年5月15日に中国経済体制改革委員会が公布した(株式会社についての標準意見書)(以下「標準意見書」という。)によって規律されていた。標準意見書は、中国会社法によって置換され、2015年5月30日付けで廃止された。標準意見書に従って設立された株式会社の法的地位はそのまま維持され、これらの会社は、1996年12月31日までに中国会社法の規定に適合させ、会社法に従って標準化を行うよう要求された。中国会社法第85条および第155条に従い、1994年8月4日に、中国国務院によって2004年8月28日付けの改正版について特別規定が採択された。1994年8月27日、海外上場を予定する中国株式会社のすべての定款に盛り込むことを要求される必須條款が中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会により共同で公布された。必須條款は、1995年4月3日に、中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会が共同で公布した(香港上場される株式会社の定款に対する補足改正に関する意見書)(以下「補足改正」という。)により補足された。補足改正により補足された必須條款は当社定款に盛り込まれている。

以下は、中国会社法、特別規定および補足改正により補足された必須條款の規定の要約である。

(i) 一般

中国会社法は2種類の会社を規律している。すなわち、中国で設立される閉鎖会社組織としての有限会社であり、もう一つは株式会社として中国で設立された会社である。これらの会社はともに、法人としての地位を有している。有限会社の社員の責任は、出資した資本の額に限定され、会社は、その所有する資産の額を限度としてその債権者に責任を負う。株式会社は、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。その株主の責任は、彼らが引き受けた株式の金額に限定され、会社はその所有する資産の全額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、他の有限会社および株式会社に投資することができる。必須條款によれば、会社は、会社の監査部署の承認を条件に、持株会社として機能することができる。以下で「会社」とは、中国会社法のもとで設立された株式会社で、香港で直接募集・上場される海外上場外国株式を発行する会社をいうものとする。

(ii) 設立

中国会社法のもとで、会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。発起設立された会社の発行済株式はすべて、発起人により引き受けられなければならない。募集設立の場合、当該会社の発行済株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、残りは公募によって引き受けられることを要する。中国会社法のもとで、会社の設立は、設立形態にかかわらず、最低2名、最大200名の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。特別規定のもとで、国有企業またはその資産の過半数を国が所有する企業は、関係規則に従って株式会社に組織変更することが可能であり、株式を海外の投資家に募集することができる。もしかかる会社が発起設立により設立された場合、発起人の数は5名未満でもよく、会社は設立後に新株式を発行することができる。

(iii) 会社の設立手続

発起設立により設立された会社の場合、株式が全額払い込まれた後30日以内に、会社の創立総会が発起人により招集されなければならない。発起人は、開催日の15日前に創立総会の招集をすべての引受人に通知するかまたは発表を行わなければならない。創立総会で審議されるべき事項には、会社定款の採択、取締役の選任、監査役会のメンバーの選任および発起人が現物出資した資産に付される評価額の検討が含まれる。創立総会は、会社の議決権の50%超に相当する株式を保有する引受人の出席がある場合にのみ成立する。総会のすべての決議には、当該総会に出席し議決権の過半数を保有する引受人の承認が必要である。会社の取締役会は、創立総会から30日以内に、会社の登記のために、会社の定款、および関係する証券管理当局の承認を初めとする所定の書類を工商行政管理局または地方工商行政管理局に提出しなければならない。会社の設立日は、工商行政管理局または地方工商行政管理局により営業許可証が発行された日である。募集設立された会社の場合、発起人は、目論見書を交付しなければならない。

(iv) 発起人の責任

中国会社法のもとで、会社の発起人は、下記事項について連帯責任を負う。

(1) 会社が設立されなかった場合に、その手続に関連して発生した費用および負債の支払

(2) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還

(3) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に中国国務院が制定した株式の発行および取引に関する暫定規則(以下「暫定規則」という。)(当該規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびに関連活動にのみ適用される。)によると、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、また目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

(v) 株式

(aa) 登録資本

会社の登録資本とは、工商行政管理局または地方工商行政管理局によって登録された払込資本の総額である。会社の登録資本は、均一の額面金額を有する株式に分割される。会社の引受人は、金銭、現物または知的財産権、土地利用権または金銭で評価することができ、法律西多賀って譲渡可能なその他の非貨幣性財産(ただし、法律または行政規則に従って、出資とみなされない財産を除く)を見返りに株式を引き受けることができる。出資としての非貨幣性財産の価値は、評価・確認されることを要し、それらは過大評価されても、過小評価されてもならない。金銭の出資により引き受けられる株式は、株式が、資産の出資を見返りに割り当てられる場合、当該資産は、出資の前に評価額を決められ、その所有権が確認されることを要する。

(bb) 株式の割当および発行

株式の発行は、透明性、平等および公正の原則に基づいて行われなければならない。同種の株式には、等しい権利が付されなければならない。株式が同時に発行される場合、各株式の割当の条件(引受価格を含む。)は同種の他の株式と同一であることを要する。株式は、券面額または券面額を上回る価額で発行することができるが、券面額を下回る価格で発行することはできない。

(cc) 記名式株式または無記名式株式

株式は、記名式または無記名式のいずれでも発行することができる。発起人および法人に発行される株式は、記名式でなければならない、ノミニー名義で保有されることはできない。一般公衆に発行される株式は、記名式または無記名式のいずれでもよい。特別規定および必須条款は、外国人投資家に発行され、海外上場される株式は、記名式で、人民元建てとし、外貨で引き受けられなければならないことを定めている。特別規定および必須条款のもとで、香港、中国のマカオ特別行政区および台湾の投資家を含む外国人投資

家に発行され、海外上場される株式は、「海外上場外国株式」と呼ばれ、上記の領土以外の中国国内の投資家に発行される株式は、「国内株式」と呼ばれる。会社は、国务院の証券管理部局の承認を得て、海外の一般公衆に株式を募集することができる。国务院は、株式のかかる公募に関する詳細な手続を定める権限を有している。引き受けられるべき株式数を規定することのほか、引受契約は、証券監督当局の事前の承認を得た上で、海外上場外国株式の15%までを特別規定のもとで募集されるべき株式総数の一部として留保することを規定することができる。

会社は、記名式で発行された株式について株主名簿を備え置かなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主の保有株式数および株主が当該株式の保有者となった日などの情報を記載しなければならない。会社は、発行済無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

(vi) 増資

中国会社法のもとで、会社は、下記を条件に、新株を発行することで増資を行うことができ、中国会社法に従い、発行は下記の要件を満たさなければならない。

- (1) 完全で、効果的に機能する機関を有すること、
- (2) 継続して利益を計上する能力および健全な財務体質を有すること、
- (3) 過去3年間の財務書類に虚偽記載がなく、その他重大な不規則性がないこと、および
- (4) 国务院の管轄下にある証券管理当局が定めるその他の要件を満たしていること。

株式の発行は、株主総会で承認されることを要する。会社が公募により株式を発行する場合、関係する証券管理当局の承認もまた必要となる。新株の引受けが完了した時点で、会社は登録資本の増加を工商行政管理局または地方工商行政管理局に登録し、公告を行わなければならない。

(vii) 減資

会社は、中国会社法に定める以下の手続に従ってその登録資本を減少させることができる。

- (1) 会社は、貸借対照表および財務諸表を作成しなければならない。
- (2) 登録資本の減少は、株主総会で承認されていること。
- (3) 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載しなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務の担保のための保証を提供するよう要求することができる。
- (5) 会社は、工商行政管理局または地方工商行政管理局に対し、登録資本の減少を登記申請しなければならない。

(viii) 株式の買戻し

会社は、以下に該当する場合を除き、自己株式を買い戻すことはできない。

- (1) 当社の登録資本金を引き下げる場合、
- (2) 当社の株式を保有する他の会社と合併する場合、
- (3) 従業員持株制度または株式報奨制度を実行する場合、
- (4) 当社の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有株式の買戻しを請求する場合、
- (5) 当社によって発行された転換社債を転換する場合、

(6) 当社の企業価値および株主の利益を維持する上で株式の買戻しが必要である場合。

必須条款によれば、会社の定款に従った必要な承認および関係する監督当局の承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する公開買付の申込または証券取引所での買付けまたは市場外取引によりその発行済株式を買い戻すことができる。

中国会社法のもとで、前段(1)および(2)号に記載の事由のために会社が自己株式を買戻す必要がある場合、それを実行するには株主総会決議を必要とする。前段の規定に従って自己株式を買い戻した場合、会社は、上記(1)の事由による場合は当該株式を買戻から10日以内に消却し、(2)または(4)に定める事由の場合は当該株式を6カ月以内に譲渡するかまたは消却しなければならない。前段(3)、(5)または(6)に従い会社が買い戻す株式は、その発行済み株式総数の10%を超えてはならない。会社が買い戻した株式は、3年以内に従業員に譲渡または消却されることを要する。

(ix) 株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。株主は、法律に従い設立された証券取引所においてまたは国務院が定める他の手段によってのみ持株を譲渡することができる。記名式株式は、当該株主が株券裏面に裏書署名した後、または適用ある法令に定める他の方法で譲渡することができる。発起人に発行された株式は、会社の設立から1年以内に譲渡することはできない。会社が株式の公募を行なう前に発行された株式については、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内は、譲渡を行なってはならない。会社の取締役、監査役および経理（マネージャー）が保有する株式は、各人が、当該会社における任期中に保有する年間の当該会社の株式総数の25%を超えて譲渡してはならない。上記の者が保有する会社の株式は、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内に譲渡してはならない。上記の者は、その役職を離れた後、1年以内に会社の株式を譲渡してはならない。当該会社で役職にある間は譲渡することができない。中国会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

(x) 株主

中国会社法および必須条款に基づく株主の権利には下記が含まれる。

- (1) 会社の株主総会に自ら出席し、議決権を行使する権利、または代理人を任命し、自己に代って議決権を行使させる権利
- (2) 会社の定款、株主総会議事録および財務報告を閲覧し、会社の運営に関して提案および質問を行う権利
- (3) 持株を法律に従って譲渡する権利
- (4) 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利
- (5) 株主総会または取締役会で採択された決議が法律または行政規則または株主の正当な利益を損う場合に、人民法院にその差止を請求する権利
- (6) 保有株式数について配当を受取る権利
- (7) 会社の定款に定めるその他の株主権

株主は、引き受けた株式の金額の限度で会社に対して責任を負う。株主は、会社の定款に定める他の権利を享受することができ、同定款に定める義務を負うことを要求される。

(xi) 株主総会

(aa) 総会における株主の権限

株主総会は、会社の機関であり、以下の権限を行使することができる。

- (1) 会社の営業方針および投資計画を決定すること

- (2) 従業員代表でない取締役および監査役を選任または解任し、その報酬に関連する事項を決定すること
- (3) 取締役および監査役の報告を審議し、承認すること
- (4) 年次財務予算案および決算案を審議し、承認すること
- (5) 利益分配案および欠損補填案を審議し、承認すること
- (6) 会社の増資または減資を承認すること
- (7) 会社の社債発行を承認すること
- (8) 会社の合併、分割、解散および清算を承認すること
- (9) 会社定款の改正を承認すること
- (bb) 定時株主総会および臨時株主総会

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。定時株主総会は毎年 1 回開催しなければならない。臨時株主総会とは、定時株主総会以外の株主総会で、下記事由のいずれが発生した後 2 ヶ月以内に招集されなければならない。

- (1) 取締役の員数が中国会社法または定款のもとで要求される員数の 3 分の 2 を下回った場合
- (2) 会社の累積損失が払込済資本の 3 分の 1 に達した場合
- (3) 会社の株式の 10% 以上を単独またはグループで保有する株主の請求があった場合
- (4) 取締役会または監査役会がかかる総会を必要と判断した場合
- (5) 定款に定めるその他の事情がある場合

(cc) 株主総会の議事

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。中国会社法のもとで、定時株主総会の招集通知は会日の 20 日以上前に行わなければならない、また臨時株主総会の招集通知は 15 日前に行われなければならない。無記名式株式を発行している会社は、株主総会につき、総会が開催される日の 30 日以上前に公告しなければならない。

中国会社法は、株主総会の定足数要件を定めていない。

株主総会に出席した各株主は、その保有する 1 株毎に 1 個の議決権を有する。株主は、代理人を任命して自己の代わりに株主総会に出席させ、議決権を行使させることができる。株主総会で提案された通常決議は、本人または代理人が総会に出席した株主の投じた票の過半数で採択されなければならない。ただし、(1) 会社定款の改正、(2) 会社の合併、分割または解散、(3) 会社による増資および減資ならびに任意の種類の株式、社債および有価証券の発行、(4) 株主総会が通常決議により会社に重要な影響を及ぼす可能性ありと判断し、特別決議による承認が必要であると決議したその他の事項については、必須条款のもとで、投じられた票の 3 分の 2 以上で承認されることを要する。

必須条款は、ある種類に属する権利の変更または廃止の場合には、種類株主総会を開催すべきことを要求している。国内株式の保有者および海外上場外国株式の保有者は、異なる種類の株主であるとみなされる。

(xii) 取締役

(aa) 取締役会

会社の取締役会は、5 名ないし 19 名の取締役で構成される。取締役の任期は、会社定款に定められるが、任期は 3 年を越えることはできない。取締役は、再任されれば連続した任期を務めることができる。会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- (1) 株主総会の招集を提案し、その職務履行について株主に報告すること
- (2) 株主総会により採択された決議を実行すること
- (3) 会社の事業計画および投資計画を決定すること
- (4) 会社の年次予算案および決算案を作成すること
- (5) 利益処分案および欠損補填案を作成すること
- (6) 登録資本の増資もしくは減資案または社債の発行案を作成すること
- (7) 合併、分割または解散案を立案すること
- (8) 会社の内部管理機構を決定すること
- (9) 経理（マネージャー）を任免すること、経理の勧告を受けて副経理（副マネージャー）および財務責任者を雇用または解雇し、彼らの報酬を決定すること
- (10) 管理統制システムを決定すること、および
- (11) 当社の定款で規定されるその他の権限

さらに、必須条款は、取締役会はまた、会社定款の改正案を作成する責任も有すると定めている。

(bb) 取締役会

取締役会の定例会議は、1年に2回以上開催されるものとする。定例会議の通知は会日の10日以上前に行わなければならない。他の特別会議の通知は、取締役会が定める方法により、かつその定める通知期間により行われるものとする。

取締役会会議には、取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、本人自ら出席することでもでき、または代理人を任命して代行として出席させることもできる。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により採択されるものとする。取締役会で採択された決議はすべて、当該取締役会議事録に記録され、出席取締役および議事録に記録した者により署名される。もしいずれかの取締役会決議が適用ある法令または会社定款に抵触し、会社に深刻な損害を及ぼすこととなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して個人的に責任を負う（ただし、当該決議に反対票を投じた取締役およびその旨が当該議事録に記録された取締役についてはこの限りでない。）。

(cc) 取締役会会長

取締役会は、会長1名を任命する。会長の任命は、取締役の過半数により承認されなければならない。会長またはマネージャーは、会社の定款において会社の代表権を有する者として指定されることを要する。会長は、以下の権限を行使することができる。

- (1) 株主総会の議長を務め、また取締役会会議を招集し、議長を務める権限。
 - (2) 取締役会決議の実行状況を調査する権限
 - (3) 会社が発行する有価証券に署名し、調印する権限
 - (4) 取締役会により委任されるその他の職責および義務
- (dd) 取締役の欠格事由

中国会社法は、以下の者は取締役になることができないと定めている。

- (1) 市民権を有しないかまたは市民権が制限される者
- (2) 汚職、収賄、資産横領または社会経済秩序破壊の犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者。犯罪行為により、政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の執行完了日から5年以上が経過していない者

- (3) 経営失敗により破産したか、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日より3年以上が経過していない者
- (4) 法律違反により営業許可証を取消された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者
- (5) 比較的多額の延滞債務を有する者
- (6) 刑法違反として司法機関による捜査を受けており、かかる事件がまだ終了していない者
- (7) 企業の長になれない者として法律および行政規則により定められている者
- (8) 非自然人または
- (9) 当該所轄官庁により、関連する証券法令の規則に違反しており、詐欺または不正行為に関与していると判断された日から5年を経過していない者

ある者が会社の取締役として行為する資格を剥奪されるその他の事由については、必須条款に定めがあり、必須条款は定款に組み込まれている。

(xiii) 監査役会

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、下記事項について責任を負う。

- (1) 会社の財務の検査
- (2) 会社の取締役および経理（マネージャー）が、関係ある法令諸規則および会社定款に従って各自の職責を履行することを確保するため、彼らを監督すること、法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した取締役または経理の解任案を提示すること
- (3) 取締役および経理が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求めること
- (4) 株主総会招集の提案、ならびに取締役会が会社法に定めるところに従って株主総会を招集し、これを取仕切る職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを取り仕切ること
- (5) 会社法第151条に従って取締役または経理に対する訴えを起こすこと
- (6) 会社定款に定めのある他の職務を履行すること。

監査役はまた、取締役会会議に出席することを要求される。補足改正のもとで、監査役会の決議は、監査役の3分の2以上の賛成票により採択することを要する。監査役会のメンバーは、会社定款に定める適切な比率で、会社の従業員によって選ばれた代表者および株主総会で選ばれた代表者により構成される。取締役、経理（マネージャー）は、監査役になることはできない。監査役の任期は3年であるが、再選されれば連続任期を務めることができる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由は、会社の監査役に準用される。

(xiv) 経理（マネージャー）および業務執行者

会社には経理1名を置くものとし、経理は取締役会により任免される。経理は、取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- (1) 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する
- (2) 会社の経営計画および投資案の実行を担当する
- (3) 会社の内部管理機構設置案を立案する
- (4) 会社の基本的運営システムを立案する

(5) 会社の内部規則を立案する

(6) 副經理（副マネージャー）および財務責任者の任免を勧告し、他の管理責任者（取締役会により任免すべき者を除く。）を任免する

(7) 取締役会会議に列席する

(8) 取締役会または会社定款により付与された他の権限

特別規定によれば、会社の業務執行者には、財務責任者、会社秘書役およびその他会社定款に規定されたその他の管理職が含まれる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由が、会社の經理および業務執行者に準用される。

(xv) 取締役、監査役、經理（マネージャー）および業務執行者の職務

会社の取締役、監査役、經理および業務執行者は、中国会社法のもとで、関係する法令諸規則および会社定款を遵守することを要求される。これらの者は、会社に対して信認義務と忠実義務を負う。に従い、それぞれの職務を誠実に履行し、会社の利益を保護することを要求される。特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、經理または業務執行者は会社に対して信認義務を負い、会社の利益を保護し、会社における自己の立場を自己の利益のために利用してはならないとされている。取締役、監査役、經理および業務執行者はまた、会社に対して秘密保持義務を負い、関係する法令諸規則または株主により許可される場合を除き、会社の秘密情報を漏洩することを禁じられている。会社の取締役、監査役、經理または業務執行者で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

(xvi) 財務会計

会社は、中国国務院の財政部が定めた関係ある法令諸規則に従って、財務会計システムを構築しなければならない。会社は、各事業年度末に、貸借対照表、損益計算書、財政状態計算書および財政状態変動表ならびに利益処分計算書から成る財務諸表を作成しなければならない。財務諸表は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供されなければならない。募集設立された会社は、公告によりその財務諸表を公表することを要する。会社は、その利益処分前の税引後利益から以下の積み立てを行わなければならない。

(1) 税引き後利益の10%を会社の法定一般準備金として。ただし、もし法定一般準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達した場合には、それ以上の積み立てを行うことを要しない。

(2) 株主総会で株主の承認を得ることを条件に、かつ法定一般準備金に所要額を積み立てた後、税引き後利益から所定の額を任意一般準備金として

(3) 損失を補填し、一般準備金に所定の積み立てを行った後の税引後利益の残額（もしあれば）は、株主に対しそれぞれの会社に対する持分にに応じて分配する。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、上記の要件に従い法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱われることが要求されるその他の金額から構成される。

会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

(1) 会社の損失補填

(2) 会社の事業の拡張

(3) 新株の株主割当または既発行株式の額面金額の引上げによる登録資本の払込み。ただし、もし法定一般準備金を登録資本に転換する場合、かかる転換後の法定一般準備金の残高は、登録資本の25%を下回ってはならない。

資本積立準備金は、会社の損失補てんのために使用してはならない。

(xvii) 会計監査人の任免

会社法のもとで、会社が財務監査のために会計事務所の任免を行なおうとする場合、定款の規定に従って、株主総会または取締役会によりその旨を決議しなければならない。株主総会または取締役会が会計事務所の罷免決議を採択する場合、当該会計事務所に意見陳述を行なう機会を与えなければならない。

特別規定は会社に対し、会社の年次財務諸表の監査およびその他の財務報告の検討のため、独立の中国の公認会計事務所に委嘱することを要求している。会計監査人は、定時総会における任命に始まり、次期定時総会の終了までを任期として任命される。会社が既存の会計監査人を解任する場合または再任されない場合、当該会社は特別規定により、当該会計監査人に事前通知を行うことを要求され、当該監査人は総会において株主に対し意見表明を行うことができる。辞任した会計監査人は、会社が何らかの不適切な取引を行ったのか否かを株主に対し陳述しなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定されるものとし、中国国务院の証券規制当局に登録されなければならない。

(xviii) 利益の分配

特別規定は、海外上場外国株式の保有者に支払われるべき配当およびその他の分配は、人民元で宣言および計算され、外貨で支払われるべきことを定めている。必須条款のもとで、株主に対する外貨の支払は、受取取扱銀行を通じて行われなければならない。

(xix) 定款改正

会社定款の改正は、株主総会に出席した株主が投じた票の3分の2以上で承認されなければならない。会社は、登記事項を含む定款改正が承認された場合には、適用法に従って登記事項を変更しなければならない。

(xx) 合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により承認されることを要する。会社の合併は、被吸収会社の解散を伴う吸収合併により、または合併当事会社の解散を伴う新設合併のいずれによっても行うことができる。合併の当事者全員が合併契約に調印し、それぞれの貸借対照表および資産目録を作成することを要する。合併の各当事者は、合併承認決議が採択された後10日以内に債権者に対して通知し、また30日以内に、新聞公告により合併を公表しなければならない。債権者は、法定の期限内に会社に対し未返済債務の返済またはかかる債務を担保する保証の提供を要求しなければならない。会社は、その分割前に貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。債権者に対する分割の通知、分割の公告および債権者に対する債務の返済および保証の提供に関する同様の要件が分割の場合にも適用される。合併または分割に伴う登記事項の変更を、法律に従って会社登記所に再登記しなければならない。

(xxi) 解散および清算

中国会社法のもとで、会社は、以下の事由が発生した場合には、解散、清算される。

- (1) 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合
- (2) 株主が総会で特別決議により会社の解散を決議した場合
- (3) 会社の合併または分割により会社の解散が必要となる場合
- (4) 法律に従って、会社の事業免許が取消され、事業閉鎖もしくは解散を命じられた場合
- (5) 会社が、その運営管理において重大な困難に直面し、もし存続を続ければ株主の利害が大きく損なわれ、他の如何なる手段をもってこれを解決することができない場合、会社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主は、人民裁判所に会社の解散を申し立てることができる。
- (6) 会社がその債務を支払期日に支払えないことを理由に、法律により会社の破産が宣告された場合
- (7) 会社が法律または行政規則に違反した結果、閉鎖を命ぜられた場合

会社が上記(1)、(2)、(4)または(5)に掲げる事由により解散する場合、株主は株主総会において、当該事由の発生から15日以内に、清算委員会のメンバーを任命するものとする。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、人民法院に対し、清算委員会のメンバーの任命を申請することができる。人民法院または関連する監督部局は、清算を行うための清算委員会を組織する。会社が上記(6)または(7)の事由により解散する場合、清算委員会は、株主、関係部局および関係する専門家で構成されるものとする。清算委員会は、会社の資産処分、貸借対照表および資産目録の作成、債権者に対する解散の通知、残務処理、未返済債務（未払税金を含む。）の弁済、すべての債務の返済後の残余財産の分配およびすべての民事訴訟において会社を代表することに責任を負う。清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、その設置から60日以内に、解散公告を行うことを要する。債権者は、法定の期限内に債権委員会に対し、債権を届け出なければならない。

会社の資産は、清算に関連して発生したすべての費用、従業員の賃金および会社債務に充当される。会社の債務を弁済した後の残余資産（もしあれば）は、株主に対し、会社に対するそれぞれの持分に応じて分配される。もし会社の資産が債務の返済／履行に不足する場合、清算委員会は、人民法院に対し、支払不能宣告を申請し、清算手続を人民法院に移管する。

会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。清算手続が完了した後、清算委員会は、総会で株主に対し、また関係行政部局に対し確認のための清算報告書を提出する。清算委員会はまた、工商行政管理局または地方工商行政管理局に対し会社の登記の抹消を申請し、かかる抹消の後、会社の解散公告を行わなければならない。清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

(xxii) 海外上場

会社の株式は、中国國務院の証券規制当局の承認を得た後初めて海外に上場することができ、上場は、特別規定により定められた手続に則って進められなければならない。特別規定および必須条款によると、中国國務院の証券規制当局により既に承認済みの海外上場外国株式および国内株式を発行する計画は、中国國務院の証券規制当局から承認を得た後15ヵ月以内に取締役会により単独で実行することができる。

(xxiii) 株券の喪失

記名式株券が盗まれたかまたは紛失した場合、株主は、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。H株券の喪失に関する別途の手続が必須条款に定められており、当該必須条款は定款に組み込まれている。

(xxiv) 上場の停止および終了

証券取引所に上場されている会社は、もし下記事由のいずれかが発生した場合には、中国國務院の証券管理部局により、その上場が停止されることがある。

- (1) 会社の登録資本または会社の株式分布状況が、関連する上場要件に適合しない場合
- (2) 会社が関係する法令諸規則に従ってその財政状態を開示しないか、または会社の財務報告に投資家の誤解を招く虚偽記載が含まれている場合
- (3) 会社が重大な法律違反を犯した場合
- (4) 会社が、直近の3年間の各年において損失を計上した場合
- (5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

証券取引所の上場会社は、もし以下のいずれかの事由が発生した場合、國務院の証券管理局により上場を廃止されることがある。

- (1) 会社の登録資本または会社の株式の分散状況が関連する上場要件を満たさなくなった場合、かつ取引所の定める期間内に会社が再度、要件に違反した場合
- (2) 会社が、所定の規定に従ってその財務状況を公表しない場合または財務書類に虚偽記載を行ない、これを是正することを拒否した場合
- (3) 会社が直近3年連続して赤字を経常し、その翌年に黒字を計上することができなかった場合
- (4) 会社が解散するか、または破産を自己宣告した場合
- (5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

(A) 取締役およびその他の業務執行者

(i) 当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本を増額する場合、取締役会は特別決議による株主の承認案の作成について責任を有する。かかる増額は、関係法律および行政法規に規定された手続に従い行われなければならない。

(ii) 当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、株主総会において報告義務を負う。

当社取締役会は、予定されている固定資産の処分の対価の金額または価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に完了した当社の固定資産の処分の対価の金額または価値の総額が、株主総会で株主に対して提出された当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認なしに当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による処分の有効性は、上記の違反による影響を受けない。

当社定款上、「処分」は資産に対する持分の移転に関わる行為を含むが、担保としての固定資産の提供は含まない。

(iii) 退任にかかる補償または支払

当社は、株主総会で株主の承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

- (1) 当社または子会社の取締役、監査役またはその他上級業務執行者としての役務に対する報酬
- (2) 当社および子会社の業務の管理運営に伴う他のサービスの提供に関する報酬
- (3) 離職にかかる補償としての支払または退職に伴う報酬としての支払

上記に従い締結される契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って手続を起こすことはできない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができる旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」とは、下記のいずれかを意味する。

- (1) いずれかの者が株主全員に対して行う申込

- (2) 申込人が当社定款で規定する意味における「支配株主」(下記(R)の項を参照のこと。)となることを目的に行う申込

もし関係する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる申込によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するにあたって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

(iv) 取締役、監査役およびその他の業務執行者に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、経理(マネージャー)もしくはその他の上級業務執行者またはこれらの者それぞれの関係者(当社定款に定める者(下記(xi)を参照のこと。))への融資に関し、直接的にも間接的にも貸付けの実行も保証の供与も行わない。上記の内容は、以下の場合には適用されない。

- (1) 当社がその子会社に対し貸付けまたは保証を行う場合
- (2) 当社が、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担したまたは負担すべき支払を賄うために、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者への貸付けまたは保証を行う場合
- (3) 当社の通常の営業過程において業務内容に貸付けまたは保証の供与が含まれる場合、当社は関係する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者またはこれらの関係者に対し、通常の営業過程において通常の商業上の条件により、貸付けまたは保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付けは、当該貸付けの条件にかかわらず、直ちに貸付けの受領者により返済されるものとする。

上記規定に違反して当社が供与した保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

- (1) 貸付人が、当該貸付けが当社または当社の持株会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に関係する者に対して行われていることを知らなかった場合、または、
- (2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分された場合。

上記において、保証とは、債務者の債務の履行を担保するために保証人によって提供される約束または財産を含む。

(v) 当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、経理(マネージャー)およびその他の上級業務執行者は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め(当社との間における役務提供契約を除く。)に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かかる契約、取引もしくは取決めまたはその提案が取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに取締役会に報告するものとする。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、上記に従い取締役会への報告を行わず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が定足数に算入されずかつ投票していない取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社は、当社の側から、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを取消することができる。ただし、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の義務違反を知らないで行為した善意の第三者に対してはこの限りでない。

上記において、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が取締役会に対し、書面により一般的通知を行い、かかる通知中に記載される理由により、後に当社が締結することになるいずれかの内容の契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する旨を記載した場合、かかる通知は、当該通知に記載される内容につき、本（v）項の目的上その利害関係にかかる十分な申告とみなされる。ただし、かかる一般的通知は、かかる契約、取引または取決めの締結に関する最初の検討が当社のために行われる日より前に行われなければならない。

（vi）報酬

上記「退任にかかる補償または支払」に記載のとおり、取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。取締役は、総会で株主の承認を得ることなく、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）について、または取締役の報酬に関するその他の規定について決議することはできない。

（vii）退任、指名および解任

取締役の任期は3年とする。

取締役は、株主総会において株主により選任および解任される。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役の退任を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

取締役会は13名から19名の取締役から構成され、会長1名を置く。会長は、取締役会構成員全体の2分の1以上により選任および解任することができる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者を務めることはできない。

（1）行為能力のない者または行為能力が制限されている者

（2）汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合

（3）経営の失敗により破産清算を開始した会社または企業の実務取締役、工場長または経理（マネージャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の破産に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産および清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合

（4）法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日から経過した期間が3年未満である場合

（5）比較的多額の延滞債務を有する者

（6）刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあるかまたは起訴されており、かかる捜査または起訴が終了していない者

（7）法律および行政法規に従い、企業の指導者として不適格である者

（8）自然人以外の者

（9）関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行為したという事実認定を含み、当該有罪判決日から経過した期間が5年未満である場合

(10) CSRCによって過去に証券市場への参加を禁じられたことがある者で、禁止期間がまだ終了していない場合

取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者が善意の第三者に対して当社を代表して行う行為の有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

定年に達したことによる当社取締役の退任に関する規定はない。

(viii) 借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則および定款を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借入れ、また当社資産にかかる抵当権設定、賃貸、契約または譲渡について決定する権能を有する。

(ix) 義務

法律、行政法規または当社株式を上場している証券取引所により課された義務以外に、当社の各取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の上級業務執行者は、当社の職務の遂行および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- (1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えることのないこと
- (2) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (3) 当社の財産をいかなる口実においても奪取することのないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (4) 株主個人の権利を剥奪することのないこと。これは、配当金に対する権利、議決権を含むがこれらに限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出された当社の再編に伴う場合を除く。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、権限の行使および職務の遂行において、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務を負う。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と自己の利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

- (1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- (3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政法規の範囲内で、または株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- (4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと
- (5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報にもとづく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行うこと。
- (6) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社資産を自己の利益のために使用しないこと。
- (7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (8) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受取ってはならない。

- (9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求してはならない。
- (10) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競争してはならない。
- (11) 当社の資金の横領もしくは他の者への貸付け、当社資産を入金する口座の自己もしくは他の個人名義での開設、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としてはならない。
- (12) 株主総会において十分な説明を受けた株主により別段に許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用してはならない。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。
- (i) 法律に従い開示される場合
- (ii) 公共の利益のために開示がなされる場合
- (iii) 開示が、開示を要求する取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の利益になる場合
- 当社の取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の上級業務執行者は、以下の者もしくは組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。
- (1) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の配偶者または未成年の子供
- (2) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（１）に記載される者の受託者の資格で行為する者
- (3) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（１）および（２）に記載される者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、単独で、または上記（１）、（２）および（３）に記載される１名以上の者ならびに他の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者と共同で、事実上の支配的利益を有する会社
- (5) 上記（４）に記載される被支配会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の信託義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間は、当該者の退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに当該者と当社の関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政規則により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

- (1) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を請求する。
- (2) 当社と取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者がかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。
- (3) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。
- (4) 当社に代わりかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。

- (5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、その特定の義務違反による責任に関し、総会における株主の十分な説明を受けた上での同意により、免責を受けることができる。

(B) 定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

必須条款の内容に関連する当社定款の変更は、国务院のもとでの証券当局により授権された会社承認局の承認を得て効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、中国法に従い変更登記の申請を行う。

(C) 既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）は、総会における株主の特別決議の承認、および定款に従い招集される別個の総会における当該種類の株主による特別決議の承認がない限り、変更または廃止できないものとする。

以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

- (1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を伴うある種類の株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への交換もしくは当該交換に関する権利の創出
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の排除または縮小
- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または清算優先権の縮小または排除
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の拡張、排除または縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の排除または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う株式の新種類の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、またはかかる制限事項の追加
- (9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張
- (11) 各種類の株主間の義務の配分に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成
- (12) 当社定款第9条の規定の変更または廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第（２）項から第（８）項、第（１１）項および第（１２）項に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（下記に定義する。）は、かかる種類株主総会における議決権を有さないものとする。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の３分の２以上に相当する票により可決されるものとする。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、年次株主総会の会日の20日前までに行われるものとし、臨時株主総会の書面による招集通知は、臨時株主総会の会日の15日前までに行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、ならびに当該種類株主総会の会日および会場を通知するものとする。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。

種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。国内株式の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されないものとする。

- (1) 総会における当該種類の株主の特別決議による承認にもとづき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとに1度、既存の発行済みの国内株式およびH株式の各々の20%以下相当を発行する場合
- (2) その設立時に、国内株式およびH株式を発行する当社の計画が、中国证券监督管理委员会の認可日から15ヵ月以内に実行される場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする公開買付の申込による当社株式の買戻し、または証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の範囲の「支配株主」
- (2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編成の場合、再編成案にもとづき当該種類の株主に対し課せられる比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主。

(D) 決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、普通決議および特別決議に区分されるものとする。

普通決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の2分の1以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

特別決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

(E) 議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席しまたは出席する代理人を指名する権利を有し、かかる株主総会において票を投じる権利を有する。株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権がある株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権が付随する。

株主総会においては、以下の者により投票による採決が要求されない限り（挙手による採決の前後を問わない。）、挙手により採決されるものとする。

- (1) 総会の議長により
- (2) 総会において議決権を行使する権利を有し、本人であるか議決権行使代理人であるかを問わず、出席した株主の2名以上により

(3) 総会において議決権がある株式総数の10%以上を(個別にまたは全体で)有する1名以上の株主(本人であるか議決権行使代理人であるかを問わない。)により

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議案が全会一致で支持、または特定の過半数により支持、または支持されなかった旨の議長による宣言、および総会議事録におけるその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率を示す証拠がなくてもかかる事実の確定的証拠であるものとする。投票による採決の要求は、これを要求した者により撤回できるものとする。

総会の議長の選出、または延会の問題について投票による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が指示した時刻に実施されるものとし、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまでこれを進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされるものとする。総会において実施される投票による採決において、2票以上の権利を有する株主(議決権行使代理人を含む。)は、すべての票を賛否の一方に投じる必要はないものとする。

挙手によると投票によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは投票が要求された当該総会の議長に追加票が付与されるものとする。

(F) 定時株主総会の要件

当社の取締役会は、前会計年度終了後6ヵ月以内に毎年1回、定時株主総会を招集する。

(G) 会計および監査

当社は、法律、行政規則および中国国务院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。

当社の会計年度は毎年1月1日に始まり、12月31日に終了する。

当社の取締役会は、法律、行政規則および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する指令により作成が義務付けられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。

当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成および提出され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成および提出されなければならない。

当社はその財務報告書を各会計年度に4回公表する。最初の四半期財務報告書は各会計年度の3ヵ月間を終了後30日以内に、中間財務報告書は各会計年度の6ヵ月終了後60日以内に、第3四半期財務報告書は各会計年度の9ヵ月間終了後30日以内に、そして年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

(H) 株主総会招集および総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。

当社は株主総会における株主の事前承認なしには取締役、監査役、経理(マネージャー)その他上級業務執行者以外の何人とも、当社がかかる者に委譲する当社の業務の全部または相当部分の管理および運営の責任を有することとなるような契約を締結しないものとする。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から 2 ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の員数が会社法に規定された員数を下回ったか、または当社定款により定められた員数の 3 分の 2 を下回った場合
- (2) 当社の未補填損失額が当社資本総額の 3 分の 1 に達した場合
- (3) 当社の発行済議決権付株式の 10% 以上を所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- (4) 取締役会が臨時株主総会の招集を必要と思料した場合または監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 2 人以上の社外取締役にによって請求された場合
- (6) 法令諸規則または当社定款に定めるその他の場合

年次株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該株式の保有者として登録される株主のすべてに対し、当該株主総会会日の 20 日前までに、また臨時株主総会の通知は会日の 15 日前までに行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該株主総会における議事、ならびに当該株主総会の会日および会場を通知するものとする。

当社が定時株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の 3 % 以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提出する権利を有するものとし、かつ提出された当該議案が、総会における株主の役割および権限の範囲内の事項である場合、当社は、定時株主総会の議事日程に当該議案を含むものとする。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定しないものとする。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場、および日時を明示すること。
- (3) 総会の議事を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提出しなければならない。かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。
- (5) 提案されている取引についての取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて当該取引の株主に対する影響を開示すること。
- (6) 総会において可決される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり総会に出席しかつ議決権を行使する 1 名以上の議決権行使代理人を指名する権利を有し、かつ議決権行使代理人は、株主である必要がないことを明示すること。
- (8) 総会の議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、手交により、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの郵便により送付されるものとする。国内株式の保有者については、総会の招集通知は、公告によって発することができるものとする。

当該公告は、中国国務院証券管理部門が指定する1紙以上の新聞上において行うものとする。公告後、国内株式の保有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために付与されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならないものとする。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議されるものとする。

- (1) 取締役会および監査役会の報告
- (2) 取締役会が作成した利益処分案および損失填補案
- (3) 取締役会および監査役会の構成員の解任、報酬および支払方法
- (4) 当社の年次暫定予算および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務諸表
- (5) 当社の年次報告書
- (6) 法令諸規則または当社の定款により、特別決議により決議されるべきと定められている事項以外の事項
- (7) 法律、行政法規または当社定款により、特別決議による採択を要する事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 当社株式資本の増資または減資、ならびにあらゆる種類の当社株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算
- (4) 当社定款の改正
- (5) 前年度に当社が取得または処分した重要な資産の価額または保証の金額で、当社の直近の監査済み貸借対照表に計上された当社の総資産の価額の30%を上回るもの
- (6) 株式決済型報奨制度の付与および承認
- (7) 総会において株主により普通決議として検討されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項
- (8) 法定諸規則および上場規則によって特別決議によって決議されるべきとされるその他の事項

(I) 株式譲渡

全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社の取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- (1) 各譲渡証書につき2.50香港ドルまたは香港証券取引所が合意したこれより高い手数料が、名義書換または株式の所有または所有の変更に関連または影響する書類の登録のために当社に支払済みである場合
- (2) 譲渡証書が、H株式のみに関係する場合
- (3) 譲渡証書に課せられる印紙税が納付済みである場合
- (4) 当該株券および（当社の取締役会の合理的請求がある場合は）譲渡人が株式を譲渡する権利についての証拠が提出済みである場合

(5) 共有株主に株式を譲渡することが意図されている場合（共有株主の人数は4名を超えてはならない。）

(6) 当社が当該株式に先取特権を有していない場合

株主名簿の各部分の修正または改訂は、株主名簿が備え置かれている場所の法律に従い行われる。

株主総会の会日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更は行えない。

(J) 当社または当社の子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款中で認める場合を除き、当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時でも、当社株式を取得しているまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する（以下に定義する。）者を含む。当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時も、上記の取得者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。

下記の行為は禁止行為とはみなされない。

- (1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、かかる資金援助の主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社のあるより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供
- (2) 配当による当社資産の適法な分配
- (3) 株式配当の割当て
- (4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編
- (5) 金銭の貸付が当社の営業の範囲内である場合における、当社によるその営業の範囲内のかつ通常の営業過程における金銭の貸付（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合）
- (6) 従業員株式制度に対する当社からの拠出のための当社による資金提供（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合とする。）

上記の目的上、

(a) 「資金援助」とは以下の事柄を含む（がこれらに限定されない。）。

- (1) 贈与
- (2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。）、または（当社自身の債務不履行に関する補償以外の）補償、または一切の権利の解除または放棄
- (3) 貸付供与または当社の債務が他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の当事者の変更、またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
- (4) 当社が支払不能になったときまたは純資産を有しなくなったときまたは当社純資産が重大な限度まで減少したときに当社が付与するその他一切の形式の資金援助

(b) 「債務を負担する」には、契約または取決め（これが執行可能かどうか、また自己の勘定で行われるかどうかまたはその他の者で行うかどうかは問わない。）により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることによる債務負担を含む。

(K) 自己株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減資することができる。

当社は当社定款に定める手続に従いかつ政府関連当局の承認を条件として、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 当社の従業員に対し、自社株の交付によって報いること
- (4) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合
- (5) その他法律および行政法規により認められた状況

当社は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- (1) 当社株主全員に対しその持分に応じた株式の買戻しの申出
- (2) 証券取引所の公開された売買の場における株式の買戻し
- (3) 相対取引による株式の買戻し
- (4) 法令諸規則またはCSRCにより承認されたその他の方法

相対取引により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利は譲渡することができない。

適法に買戻された当社株式は法律および行政法規により定められた期間内に消却され、当社は当社登録資本金の変動の登記を当初の会社登記所に申請する。当社登録資本金額は、かかる消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算の手続を開始しない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し下記の規定を遵守しなければならない。

- (1) 当社が額面金額で当社株式を買戻す場合、その支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- (2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされることを要する。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。
 - (i) 買戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）からなされる。
 - (ii) 買戻される当社株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる割増金の支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した割増金総額を上回ってはならず、また当社株式額面超過金勘定（または資本準備勘定）（新規発行株式の額面超過金を含む。）のその時の金額を上回ってはならない。
- (3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益からなされる。

(i) 当社株式の買戻権取得

(ii) 当社株式買戻契約の変更

(iii) 株式買戻契約に基づく当社の債務免除（または資本準備勘定）

- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に振替られる。

(L) 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

(M) 配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

- (1) 利益は以下のとおり、分配されなければならない。当社は、現金、株式またはその両方により配当を分配することができる。当社は、中間配当（該当する場合）を分配することができる。
- (2) 当社の現金配当の特殊な状況および割合は以下のとおりである。当社が利益を生み出し、その未分配利益累計額がプラスで当期中に十分な流動性がある場合、当社は現金で配当金を分配することができる。ただし、その後の当社の進行中の活動を弱体化させることはできない。さらに、毎年、現金で分配可能な利益は当該事業年度において実現された分配可能利益の10%未満であってはならない。
- (3) 当社による株式配当の条件は以下のとおりである。

当社の事業が健全な状況である場合には、取締役会は当社の株価が株式資本の規模を反映するものではなく、株式配当による分配することは当社の全株主にとって利害があり、当社は株式により配当分配を提案することができる。ただし、現金配当金による上記の条件が完全に満たされている場合である。

戦争、自然災害およびその他不可抗力または当社の外部の運用環境による変動の場合、製造および運用に対する重要な影響が生じたり、または当社の運用ポジションにおける比較的重大な変更が生じる場合があり、当社は利益分配方針を調整することが可能である。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。

(N) 議決権行使代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された議決権行使代理人は、以下の権利を有するものとする。

- (1) 株主と同等の総会における発言権
- (2) 投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利
- (3) 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。
- (4) 株主が、香港の法律によって承認された決済機関である場合、当該株主は一人以上の成員をその代表者として株主総会または種類別総会に出席させることができる。ただし、二名以上の者が権限を付与される場合には、委任状にそれぞれの代表者の権限に属する株式の数および種類を明記するこ

とを要する。かかる権限を有する者は、自然人である株主と同様に当該決議機関を代表することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または指名者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を指名する議決権委任状、ならびにかかる議決権委任状に指名権委任状またはその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡または資格の喪失にかかわらず、または議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、または議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消しまたは株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合とする。

(0) 株式追加払込請求および失権手続

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続にかかる条項はない。

(P) 株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

(1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利

(2) 株主総会に出席する権利または株主総会に出席する代理人を指名する権利、および株主総会において投票する権利

(3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利

(4) 法律、行政法規および当社定款の条項に従い株式を譲渡する権利

(5) 以下の権利を含み、当社定款に従い関連情報を入手する権利

(i) 費用の支払を条件として、当社定款の写しを取得する権利

(ii) 合理的な手数料の支払を条件として、下記の書類を閲覧し複写する権利

(a) 株主名簿の全部

(b) 当社の取締役、監査役、経理その他上級業務執行者各人の個人情報で、以下を含む。

(aa) 現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称

(bb) 主たる住所（居住地）

(cc) 国籍

(dd) 主たるおよびその他一時的な職業および職務

(ee) 身分証明書類およびその番号

(c) 当社の株式資本の状態

(d) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類

(e) 株主総会議事録

(f) 当社の直近の監査済み財務書類ならびに取締役会、監査役会および監査人の報告書

(g) 当社の社債券、取締役会および監査役会が承認した決議、財務および会計報告

(h) 当社が中国または他の当局の工商問題担当部局に登録した直近の年次申請書の写し

(i) 当社の特別決議

(6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利

(7) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合

(8) 当社の権益および株主の法的権利を損なう行為に対する訴訟を提起し、中国の会社法またはその他の法令に従って然るべき権利を主張すること

(9) 法律、行政法規および当社定款により付与されたその他の権利

(Q) 詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政法規により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主一般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する株主権行使しないものとする。

(1) 取締役または監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること

(2) あらゆる方法により（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産を奪取することを承認すること

(3) 取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない（ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

(1) 単独または他者と共同で取締役の半数超を選任する権利を有する者

(2) 単独または他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者

(3) 単独または他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者

(4) 単独または他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「(C)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

(R) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

(a) 株主総会において解散決議が採択された場合

(b) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合

(c) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合

(d) 法律に従った当社の事業免許の取消、当社の閉鎖、登録の抹消

(e) 当社の経営管理上に重大な障害が発生した場合であって、当社の存続が株主の権利を著しく損ない、かかる事態を他の方法で解決することができない場合、当社の総議決権の10%を上回る議決権を保有する株主は、人民法院に当社の解散を申立てることができる。

取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(S) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

(i) 一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。

当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

中国国務院が授権した会社承認権限部局の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。

当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款の関係規定に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

(1) 不特定の投資家に対する新株式の募集

(2) 当社既存株主に対する新株式の割当て

(3) 当社既存株主に対する新株式の交付

(4) 資本準備金の登録資本への振替

(5) 公募によらない株式の募集

(6) 法律および行政法規により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規が定める手続に従って行われる。

法律および行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および当社の資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款および法令諸規則を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法令諸規則に別段に定める以外では株式を消却しない
- (4) 株主としての権利を濫用して当社または他の株主の権利を侵害しないこと、または当社の法人格または株主の有限責任を悪用して当社の債権者の利益を侵害しないこと
- (5) 法律、行政法規および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務は負わない。

(ii) 取締役会秘書役

当社の取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならず、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な責任は、以下の事項を確保することである。

- (1) 当社が完全な組織上の文書および記録を有していること
- (2) 当社が法律に従い、関係管轄当局が要求する報告書および文書を作成、交付すること
- (3) 当社の株主名簿が適切に備え置かれ、当社の記録および文書を入手する権利を有する者がこれらを遅滞なく入手できること

(iii) 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役、経理（マネージャー）および財務責任者は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、6名の監査役から構成されるものとする。監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会には、監査役の3分の2以上の同意により選任または解任される1名の監査役会会長を置くものとする。監査役会は、株主代表である監査役2名、当社の従業員代表である監査役2名および社外監査役2名で構成されるものとする。株主代表および社外監査役は、株主総会で選任または解任され、また当社従業員代表は従業員によって民主的に選任または解任される。

監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- (1) 会社の財務状態を調査すること
- (2) 取締役会が起草した定期的報告書を検討し、コメントすること
- (3) 取締役、経理およびその他の業務執行者が、その職責を履行するにあたり、法律、行政規則および当社定款に違反して行為していないかどうか調査すること、ならびに法令、当社の定款または株主総会で承認された決議に違反した取締役、マネージャー、マネージャー補およびその他の上級役員を罷免する動議を行うこと
- (4) 取締役、経理またはその他の業務執行者に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること
- (5) 取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案等の財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士および当社がその時に委嘱している監査人による再調査を当社の名において承認すること
- (6) 臨時株主総会の開催を提案し、取締役会が会社法に従って株主総会の招集義務を履行しない場合に、株主総会を開催すること、
- (7) 株主総会に動議を提案すること

- (8) 取締役会の特別会議を招集する提案を行うこと
- (9) 取締役との交渉、または取締役に対する訴訟提起の際に当社を代表すること
- (10) 法令諸規則または当社定款に規定された、または株主総会で授権されたその他の権限を行使すること

監査役会の構成員は、取締役会に列席するものとする。

(iv) 当社の会長

当社は、1名の会長を有するものとし、その任免は取締役会が行う。会長の任期は3年とし、再選および再任により更新される。

会長は、取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

- (1) 株主総会の開催および取締役会会議の招集
- (2) 取締役会決議の実施状況の精査
- (3) 当社発行の有価証券への署名
- (4) 当社の取締役会により付与されたその他の権限の行使

会長は、その職責を履行し得ない場合、かかる職責を副会長に委任することができる。

(v) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行機関とし、株主総会に対して責任を負い、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること
- (2) 株主総会で承認された株主決議を実行すること
- (3) 当社の事業経営計画、投資計画、株主総会で検討・承認される以外の投資案を決定すること
- (4) 当社の年次財務予算案および決算を作成すること
- (5) 当社の利益処分案（最終配当計画を含む。）および損失補填案を作成すること
- (6) 当社の登録資本金の増加または減少案および社債またはその他有価証券の発行案および上場案を作成すること
- (7) 付属定款第4.3条第(I)項および第(II)項に規定される状況において、当社の自社株買戻し計画の立案、ならびに合併、分割、解散、または当社の構造改革を立案すること
- (8) 付属定款第4.3条第(III)項、第(V)項および第(VI)項に規定されている状況下において当社による自社株買戻しを承認すること
- (9) 法令諸規則および付属定款に従って株主総会の承認を要するその他対外保証について決定すること
- (10) 株主総会で付与された権限の枠内における投資、資産の購入および売却または資産に対する担保設定、信託財務管理、関連取引等について決定すること
- (11) 当社の内部管理構造の設置を決定すること
- (12) 議長の指名に従って、当社の最高業務執行役員または取締役会秘書役の任免を行うこと、ならびに最高業務執行役員の指名に従ってゼネラル・マネジャー、副ゼネラル・マネジャー、主席会計担当者または主席財務担当役員、また当社の取締役会によって任命されるゼネラル・カウンセラーおよびその他の上級管理職の任免を行い、またそれらの者の報酬を決定すること、当社の子会社の取締役会および監査委員の任免を行うこと、株主代表の任免および推薦を行うこと、当社の子会社および関連会社の取締役および監査委員の任免を行うこと

- (13) 当社の基本的管理制度を設定すること
- (14) 株式報奨制度（法令により認められるストックオプション制度を含む。）を立案し、実行すること
- (15) 当社の付属定款の改正案を作成すること
- (16) 中国の関連法を遵守し、当社の給与水準ならびに福利厚生およびインセンティブ制度を決定すること
- (17) 中国の法令および付属定款に従い株主総会の決議を要する以外の当社の重要事項および管理業務の遂行ならびにその他の重要な契約を締結すること
- (18) 重要な合併または処分にかかる当社の計画を作成すること
- (19) 法律に従い、法的なコーポレート・ガバナンスの策定のための条件および保護するために、法律に従いコーポレート・ガバナンスおよび意思決定を推進し、法的なコーポレート・ガバナンスの策定計画を監督し、一般的な法律顧問制度を履行し、法的なコーポレート・ガバナンスの策定に対する主要な問題を解決するための研究を指導すること
- (20) 株主総会および当社の付属定款により委任されたその他の業務を履行すること

全取締役の3分の2以上により可決される、上記第(6)、(7)、(8)、(9)、(12)および(15)項に記載された事項に関する取締役会決議を除き、その他すべての事項に関する取締役会決議は、取締役の過半数により可決することができる。

取締役会は毎年2回以上開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。すべての取締役に対し、少なくとも開催日の10日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事項がある場合、当社の経理または取締役の3分の1以上の要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定票を有するものとする。

ある取締役または当該取締役の関係者（上場規則に定義する。）が取締役会会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役は当該会議に出席することはできず、かかる事項について議決権を行使することもできない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれないものとする。

(vi) 会計および監査

(1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他の財務報告書を精査する資格を有する独立会計監査人を選任する。最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、取締役会がこれを行行使する。

当社が選任した会計監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。

株主総会招集前に、取締役会は会計監査人の偶発的な欠員を補充することができるが、かかる欠員が存続する期間中、残存または継続する会計監査人があれば、これが行為することができる。

株主は総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。しかしながら、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害（もしあれば）に対するその賠償請求権を損わない。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。

(2) 会計監査人の変更および解任

当社による会計監査人の選任、解任または不再任は、株主総会により決議される。かかる決議は、国務院の証券監督当局に提出される。

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人に選任する決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議の採択が提案された場合、以下の規定が適用される。

- (a) 総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。
- (b) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。
 - (i) 株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。
 - (ii) 当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- (c) 当該会計監査人の表明が上述したところに従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申立てることができる。
- (d) その職から離任する会計監査人は、以下の株主総会に出席し、かかる総会にかかるすべての通知およびその他の通信文書を受領し、自らが出席している総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利を有する。
 - (i) その所定の任期が満了するはずであった株主総会
 - (ii) その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会
 - (iii) その辞任に従い招集された株主総会

(3) 会計監査人の辞任

会計監査人が解任または再任されない場合、当社に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力にかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであるとする事由が存在しない旨の記述、または
- (2) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記（2）に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社の所在地において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しをH株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。

会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

(vii) 紛争解決

H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、経理（マネージャー）またはその他の業務執行者の間、またはH株式の保有者と国内株式の保有者の間において、当社定款または中国会

社法もしくは当社の業務にかかるその他の関連法および関連行政規則により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求にかかるいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

上述する紛争もしくは権利の請求が仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。

株主の身元にかかる紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付される必要はない。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、人民元は、外国為替管理に服し、現時点で自由に外貨に交換することはできない。国家外国為替管理局は、中国人民銀行の権限のもとで、外国為替に関連するあらゆる事項の管理を委託されており、その中には外国為替管理規制を施行すること含まれる。

中国の外国為替制度は、1993年以降大改革が行われている。

1993年12月28日、中国人民銀行は、中国国务院の授権のもと、外国為替管理制度の一層の改革に関する通告（1994年1月1日付けで施行）を発行したが、2009年8月28日付けで廃止された。他の新規則および実施措置には、外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則が含まれ、当該規則は1996年6月20日に制定されて、1996年7月1日に発効した。当該規則には、企業、個人、外国組織および中国への訪問者による外国為替の決済、売却および支払に関する詳細な規定が定められている。これら新規則のもとで、従前の人民元にかかる二重為替相場制度は廃止され、概ね需給関係に基づいた統一された変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、ドルに対する人民元の為替レートを毎日公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照にして設定される。

中国企業による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。ただし、外国投資持分を有する企業が稼得したもののまたは関係規則のもとで特に免除されているものについてはこの限りでない。外国の機関からの借入れまたは外貨建ての株式または社債の発行によって調達した外貨収入は、指定銀行に売却する必要はないが、指定銀行に開設された外貨口座に預託されなければならない場合がある。現在、外貨の購入に関する管理は緩和されている。中国国内の企業で、その通常取引および非取引業務、輸入活動および外貨建て債務の返済のために外貨を必要とするものは、申請書に然るべき関係書類が添付されていれば、指定銀行から外貨を購入することができる。

さらに、外国投資を行っている企業は、指定銀行に開設された外国為替口座に預託された資金を用いて、外国人投資家に対する利益の分配を行うことができる。かかる外貨が不十分である場合、企業は、指定銀行から外貨を購入することができる。外国為替取引を行う場合、指定銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の制限に服した上で、自由に適用される外国為替レートを決定することができる。旧制度に基づく関係団体に対する外貨割当は、段階的に廃止されつつある。外貨割当の残額は、指定外国為替銀行を通じて外貨に転換することができる。

中国外国貿易センター（以下「CFETC」という。）が、1994年1月1日に正式に設立され、業務を開始した。CFETCは、いくつかの主要都市のサブセンターとの間にコンピュータ化されたネットワークを張り巡らし、それにより指定銀行がそれぞれの外貨を取引・決済できる銀行間市場が組織されている。CFETCの創設は、もともと、スワップ・センターの廃止と時期を同じくする形で予定されていた。しかし、スワップ・

センターは、暫定措置として残され、外国投資を行っている企業は、現在、国家外国為替管理局またはスワップ・センターが設置されている地方事務所の承認を得た上で、指定された中国銀行を通じてではなく、スワップ・センターを通じてのみ外貨取引を行うことを要求されている。

2014年12月26日、国家外国為替管理局は海外上場のための為替管理に関する通知を発行した。当該通知に従い、海外上場の手取金は該当する特別国内勘定に送金されるかまたは特別国外勘定に保管することができる。ただし、その場合、当該手取金の使途が目論見書、会社の社債発行目論見書、株主に対する通知、株主総会決議またはその他の公開書類で開示されたとおりのものでなければならない。国外保有株式の減額もしくは譲渡または国内企業の海外証券市場からの上場廃止によって得られた国内株主の譲渡所得は、国外で預託するかまたは国外株式を保有するための国内にある株主の指定口座に本国送金することができる。

3 【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

(a) 中国国内の会社に適用される税金

(i) 企業所得税

2007年3月16日に公布され、2008年1月1日に施行された後、2017年2月24日付で改正された中華人民共和国企業所得税法によると、中国における企業所得税は、25%に統一される。ただし、優遇税制の恩恵を享受してきた企業は引き続き、暫定的な優遇税制を享受することができる。

(ii) 付加価値税

2009年1月1日に発効し、2016年2月6日に改正された付加価値税に関する中国の暫定規則および2009年1月1日に発効した付加価値税に関する中国の暫定規則の履行規則および2016年5月1日に発効した「事業税を付加価値税で置き換えるためのパイロット・スキームの包括的实施」に関する財務省および国家管理局の通知に従い、中国で販売されたまたは中国に輸入された財または中国国内で提供された加工、修理および取替サービスにならびに一部の近代的サービス（輸送サービス、調査研究および技術サービス、情報技術サービス、文化的および創造的サービス、ロジスティック関連の周辺サービス、有形資産のリースサービス、認証およびコンサルティングサービスならびにラジオおよびテレビ放送サービスを含むが、これらに限定されない）に対し付加価値税が課せられる。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いたものとして計算される。グループが仕入れについて納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税から回収され、産出付加価値税が投入付加価値税を上回る部分が課税当局に支払われる。付加価値税率は17%または、商品種類に応じて、一定の限られた場合に13%である。

(iii) 事業税

2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則および2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則の実施規則に従い、中国国内で課税対象サービスを提供する企業、無形資産を譲渡する企業または不動産を売却する企業に対し事業税が課せられる。事業税は、中国国内における課税対象サービスの提供、無形資産の譲渡および不動産売却について3%ないし20%の税率で徴収される。

(b) 株主に対する課税

(i) 配当課税

個人投資家の場合：

中国個人所得税法によると、中国企業から支払われる配当は、通常20%の一律税率で中国源泉徴収税に服する。

国家税務総局が発行した「Guo Shui Fa[1993]No.045廃止後の個人所得税に関する通知」に従い、H株式を保有する外国人がH株式を発行した中国で設立された会社から配当を受領した場合、個人所得税は、原則10%の一律税率で源泉徴収される。外国人に適用される個別税率は、その者の課税上の地位およびその者が居住する国と中国との間の租税条約如何で異なる可能性がある。

企業の場合：

2008年1月1日以降、中国の新企業税（「企業所得税法」）が施行され。企業所得税法によると、外国企業が中国に事務所または施設を有しない場合には、当該外国企業は中国で発生した所得について20%の企業税に服する。または事務所または施設を有する場合であっても、受け取った配当および特別配当と当該外国企業が設置した事務所または施設との間になら関係のない場合も同様とする。企業所得税法施行令（企業所得税と同時に施行された。）のもとで、20%の企業税率は上記の所得については10%に軽減されるそのため、企業所得税に従い配当について10%の軽減税率による源泉徴収が行われる。かかる税率は、適用ある二重課税防止条約のもとでさらに軽減される可能性がある。国家税務総局が発行した「外国法人であるH株式の保有者に対して中国企業が支払う配当にかかる所得税の源泉徴収に関する問題に関する通知」（Guo Shui Han[2008] No.897）に規定されたとおり、中国企業が2008年度以降の年度について外国法人であるH株式の保有者に年次配当を支払う場合、企業所得税が10%の一律税率で源泉徴収されなければならない。外国法人は、配当を受領後、関連規定（租税条約または取決を含む）に従って、税の還付を申請することができる。

(ii) 租税条約

上記(i)に従い源泉徴収税が課せられる場合、中国国内に恒久的施設または事業所を有しない外国企業および中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する非中国人投資家は、当該投資家に支払われる配当に課せられる源泉徴収税について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。

(iii) 印紙税

1988年10月1日に施行された株式制実験企業税収関連問題の暫定規定および印紙税に関する中国の暫定規則に従い、中国上場の国内株式の譲渡について印紙税が課せられる。しかし、これは非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

(b) 香港における租税

(i) 配当

現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

(ii) 利益税

香港にはキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で取引を行い、専門的職業を営みまたは事業を行い、かかる取引、専門的職業または事業から香港で所得を得る者は、利益税を課せられる。香港で事業を行い、かつ株式の売買から取引利益を得る証券業者は、利益税に服する。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税は、累進税率で課せられ、最高税率は現在16%である。

(iii) 印紙税

株式の売買は、印紙税の対象となり、売り手および買い手の双方に納税義務がある。印紙税は、売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）売却される株式の公正価値に基づいて支払われる。売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）株式の公正価値の1,000香港ドル毎に、現在2香港ドルが課せられる。印紙税は通常、取引所取引については買い手と売り手の間で折半で負担される。このほか、香港に置かれた株主名簿または分割名簿に登録することを要する譲渡証書毎に、5香港ドルの固定税が支払われる。

(iv) 遺産税

香港にある財産で、人（本拠地および居住地の如何を問わない。）の死亡により譲渡されたまたは譲渡されたとみなされるものは、当該財産の価値に基づき遺産税を課せられる。H株式は、これが会社の香港分割名簿に掲載されていることを理由に、遺産税務上、香港にある財産とみなされる。香港の遺産税は、5%ないし15%の累進税率で課せられる。過去には、遺産税の税率および下限値はかなり定期的に調整されていた。課税対象となる遺産の課税価格が7.5百万香港ドル以下の場合、遺産税は課せられない、また課税価格が10.5百万香港ドルを超過した場合、15%の最高税率が適用される。

(3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記述に述べられた香港の租税に対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 . 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4 【法律意見】

当社の法律顧問である国浩法律（上海）事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）私どもが適正かつ合理的な調査を行った上で知る限り、当会社は中国法に基づき正当に設立され、有効に存続している株式会社である。

（ロ）私どもの知る限り、有価証券報告書の「第一部 提出会社の属する国・州等における会社制度」のもとで記載された中国の法令に関する記述はすべての重要な点で正確であり、誤解を招くものでない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結ベースの財務ハイライト

当社の連結財務書類は、香港財務報告基準（「HKFRS」）に従って作成されている。

（単位：千人民元）

	2016年度	2017年度 （修正再表示）	2018年度	2019年度 （修正再表示）	2020年度
継続事業					
収益	15,527,887	15,901,155	16,242,002	9,665,682	14,421,919
（百万円）	263,198	269,525	275,302	163,833	244,452
売上総利益	1,678,524	3,155,603	3,899,241	2,463,495	3,586,987
（百万円）	28,451	53,487	66,092	41,756	60,799
継続事業からの 税引前利益	517,000	1,721,492	1,715,605	867,602	1,760,958
（百万円）	8,763	29,179	29,080	14,706	29,848
継続事業からの 当期利益	315,749	1,361,350	1,359,397	667,853	1,442,185
（百万円）	5,352	23,075	23,042	11,320	24,445
廃止事業					
廃止事業からの 当期利益	77,326	172,982	76,878	1,076,880	688,086
（百万円）	1,311	2,932	1,303	18,253	11,663
当期利益	393,075	1,534,332	1,436,275	1,744,733	2,130,271
（百万円）	6,663	26,007	24,345	29,573	36,108
帰属先：					
親会社の株主	347,503	1,463,803	1,384,257	1,744,733	2,130,271
（百万円）	5,890	24,811	23,463	29,573	36,108
非支配持分	45,572	70,529	52,018	-	-
（百万円）	772	1,195	882	-	-
親会社の普通株主に 帰属する1株当たり 利益/（損失）					
基本および希薄化後					
- 当期利益	0.0297	0.1253	0.1185	0.1285	0.1556
（円）	1	2	2	2	3

-継続事業からの

利益/(損失)	0.0232	0.1165	0.1164	0.0964	0.0355
(円)	0	2	2	2	1
当期利益/(損失)	393,075	1,534,332	1,436,275	1,744,733	2,130,271
(百万円)	6,663	26,007	24,345	29,573	36,108
当期包括(損失)/					
利益合計	(219,663)	1,814,382	995,553	1,881,010	2,447,548
(百万円)	(3,723)	30,754	16,875	31,883	41,486
帰属先:					
親会社	(241,719)	1,739,824	943,535	1,881,010	2,447,548
(百万円)	(4,097)	29,490	15,993	31,883	41,486
非支配持分	22,056	74,558	52,018	-	-
(百万円)	374	1,264	882	-	-
資産合計	125,460,305	139,037,660	137,837,422	144,494,119	146,038,794
(百万円)	2,126,552	2,356,688	2,336,344	2,449,175	2,475,358
資本合計	13,563,114	16,873,787	18,040,135	24,207,718	24,370,008
(百万円)	229,895	286,011	305,780	410,321	413,072
株式資本	11,683,125	11,683,125	11,683,125	11,608,125	11,608,125
(百万円)	198,029	198,029	198,029	196,758	196,758
自己資本比率 (資本合計/資産 合計)	10.81%	12.14%	13.09%	16.75%	16.69%
株式数	11,683,125,000	11,683,125,000	11,683,125,000	11,608,125,000	11,608,125,000

営業活動から生み

出された正味

キャッシュ・フ

ロー

7,657,316	11,852,141	6,417,977	8,424,065	9,749,088
-----------	------------	-----------	-----------	-----------

(百万円)

129,792	200,894	108,785	142,788	165,247
---------	---------	---------	---------	---------

投資活動に使用さ

れた正味キャッ

シュ・フロー

(13,731,500)	(6,652,489)	(17,788,636)	(10,383,969)	(4,883,807)
--------------	-------------	--------------	--------------	-------------

(百万円)

(232,749)	(112,760)	(301,517)	(176,008)	(82,781)
-----------	-----------	-----------	-----------	----------

財務活動から生み

出された正味

キャッシュ・フ

ロー

5,425,101	2,886,277	3,227,502	(3,715,251)	(1,971,428)
-----------	-----------	-----------	-------------	-------------

(百万円)

91,955	48,922	54,706	(62,974)	(33,416)
--------	--------	--------	----------	----------

期末現在の

現金及び現金

同等物

15,527,254	23,193,300	15,249,194	9,635,096	12,046,801
------------	------------	------------	-----------	------------

(百万円)	263,187	393,126	258,474	163,315	204,193
従業員数(概算)	6,538	8,278	8,082	7,325	7,964

2 【沿革】

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社の前身が有限会社として設立された時点の登録資本総額は6億8,737万人民元であり、そのうちチャイナ・SHIPPINGが51%、広州海運が24%、そして上海ハイシンが25%を所有していた。グループの組織再編(以下「組織再編」という。)の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・SHIPPINGに割当てられ、発行された。

2004年6月、当社は、2,420,000,000株の海外公募株(H株式)を発行し、当該株式は、2004年6月16日に香港証券取引所のメインボードに上場された。2007年12月、当社は2,336,625,000株のA株式を発効し、当該株式は2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

2016年2月1日、当社は株主総会の承認を得て、大規模な資産再編を実施した。この再編取引を通じて当社は戦略転換を実行し、コンテナ定期船事業から、船舶リース、コンテナリース、そして船舶以外のリースを中核に据えた総合金融サービス事業に移行する。

かかる再編に関連して、当社はその商号を「チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド」から2016年11月18日付けで「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド」に変更した。

3 【事業の内容】

(1) 事業

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（「当社」または「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント」（旧チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド）は、統合されたサプライチェーン・金融サービスに特化したChina COSCO SHIPPING Corporation Limited（「China COSCO SHIPPING」または「COSCO SHIPPING」）の子会社である。当社は1997年に設立された。本店は中華人民共和国（「PRC」）の上海市にあり、香港および上海の二つの証券取引所に上場されている。当社の登録資本は11.608百万人民元である。

当社は海運ロジスティクス業界で培った経験と一元的な海運業界の業界チェーン資源を活かして、船舶金融をその土台とし、その周辺に船舶およびリース、コンテナ製造、投資およびサービス業など関連性のある業界をコアとして据える。また、産業と金融を融合させることで、「ワン・ストップ型」の船舶金融プラットフォームを構築し、さまざまな金融機能を一元化し、各種事業の相乗効果を活かして市場のメカニズムを捉え、差別化した独自の強みを活かして世界にむけて発展していくことを目指す。

当社は業界のなかでもトッププレーヤーの位置づけにあり、コンテナ船隊の輸送能力は卓越している。2020年12月31日現在、当社は、総輸送能力587,500 TEUを有する77隻のコンテナ船、総輸送能力466,900 DWTを有する5隻のバルク貨物船、総輸送能力123,900 DWTを有する2隻の木材パルプ船、90隻を超えるLNG船、重量級のクレーン船および石油輸送船、ならびに約3.78百万TEUのコンテナの在庫を有している。その他の産業リース事業に関しては、当社は医療、サービス、教育、新エネルギー、建設、および工業製品分野の枠内で金融リース事業を展開することを目指している。コンテナ製造事業については、当社の子会社であるShanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.が年間製造能力550,000 TEUを達成した。当社はまた、投資およびサービス事業にも注目しており、海運業界で培った経験とサービス業界における既存の資源を活かして産業と金融の融合を図り、ビジネス・モデルを最適化して、相乗的な船舶金融事業を構築することを目指している。

「一流を目指す」というコンセプトのもと、当社は金融における強みを活かし価値の創造に努め、関係者相互の利益を重んじる優良企業となることを基本理念とする。

(2) チャイナ・SHIPPING・グループとの関係

当社は創設以来、その事業のさまざまな分野においてチャイナ・SHIPPINGとの間取引関係を築いてきた。

本書の日付現在、チャイナ・SHIPPINGは当社の発行済株式資本の39.28%を所有しており、当社の支配株主である。チャイナ・SHIPPINGは当社の支配株主として、支配株主の権利のすべてを行使することができ、その中には当社取締役の選任、定款変更についての議決権行使が含まれる。

取締役の意見において、当社の中間持分会社および究極の持株会社はそれぞれチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドであり、ともに中華人民共和国で設立されている。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
----	----	------	---------	-------

チャイナ・ SHIPPING グ(グループ)カン パニー	中華人民共和国上海市濱江 通り5299	6,920,000,000	持株会社	39.28%
------------------------------------	------------------------	---------------	------	--------

子会社および関連会社

子会社および関連会社については、「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記の1. 当社およびグループに関する情報を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2020年12月31日現在、当グループには合計7,964名の従業員がおり、当期における人件費の総額（従業員の報酬、福利厚生費および社会保険等を含む。）は約2,036,763,000人民元（派遣労働者の賃金を含む。）であった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

見通し

2021年、世界経済は徐々に回復し、中国経済は着実にプラス成長を続けるであろう。海運市場の需給バランスは改善すると予想されており、世界の貿易情勢において構造的な変化が生じるであろう。金融市場規制は、金融引き締め政策とともに、リスクコントロール体制の確立に向かっている。将来的には、エピソード的予防および管理の正常化ならびに主要経済国の経済政策の変更は新たな不確実性をもたらす、世界経済と貿易は新たな均衡を形成するであろう。目下、ニューエコノミーの良好な勢い、ハイテク産業の継続的な進歩、および双循環発展パターンの構築は、海運産業チェーンの上流および下流に多くの機会をもたらすであろう。これに関連して、サプライチェーン・ファイナンスによって強化された船舶金融のエコシステムは徐々に改善されると予想される。

コスコ・SHIPPING・ディベロップメントは、第13次5ヵ年計画期間中に行われた取り組みを通じて、船舶金融事業（特に産業と金融の統合）において大きな躍進を遂げた。当社は、リースと製造の統合およびリースと輸送の統合において新たな躍進を遂げ、サプライチェーン金融プラットフォームを形成し、船舶金融投資において成果を上げた。2021年、当社は新たな開発コンセプトの導入を徹底し、双循環戦略に適合する新しい開発パターンの構築を加速するとともに、新たなエコシステムを構築し、一流の企業を育てる。これを達成するため、当社は、第14次5ヵ年計画期間において、価値創造能力を高め、質の高い発展を遂げるよう、主要な海運・物流事業に注力し、統合されたサプライチェーン・ファイナンス・サービス・プラットフォームを構築し、産業と金融の統合により主要事業を確実に強化する。

海運および業界関連のリースセグメントに関して、当社は産業と金融の統合を深め、業界における影響力を構築し、リソースを統合し、専門業者およびプラットフォームの利点を活用して外部ビジネスを展開する。また、コンテナリースおよび製造事業の産業チェーンの利点を活かして、リースと製造の相乗効果を高め、冷凍コンテナおよび特殊コンテナの割合を高め、市場志向と海外展開を強化する。また、大口顧客との新たな協力モデルを推進し、コンテナ・リース業界の産業チェーンを拡大して増益をもたらす原動力を高める。

コンテナ製造セグメントでは、当社は生産能力の最適化、製品の多様化および相乗効果の最大化するため、資産購入および支援資金の調達を目的とした株式発行プロジェクトを推進する。当社は、高いインテリジェンスと高い能力を備えたリーディング・カンパニーを発展させるために、コンテナ産業チェーンを拡大し、積極的に市場に進出し、業界のベンチマーキングを強化し、管理慣行を改善し、品質および効率を高め、技術研究開発を迅速に行って包括的な競争力を高める。

投資・サービスセグメントでは、当社は、主要な海運事業における業界の金融サービスを提供し、革新的な投資プラットフォームを構築し、産業資金の拡充を促進することで主要事業を強化し、業界の金融事業における機会を検証し、発展させ、統合されたサプライチェーン・ファイナンス・サービスの優位性をさらに高める。投資運用事業については、当社は「金融による産業発展の促進」に焦点を合わせ、資産配分の最適化、多様な投資戦略の展開、主要な輸送・技術革新分野の検討・調査の実施および投資機会を活用し、投資収益の向上を図る。

また、当社はリスク管理体制の整備、包括的なリスク管理システム導入の促進、金融投資およびリース事業のリスク管理の強化を継続的に行う。一方で、当社は、生産および運用のための安全な環境を整えるために、安全生産システムをさらに強化し、エピソード的予防および管理措置を強化する。

異例の年であった2020年は、2021年にとって新たな出発点であり、第14次5ヵ年計画の始まりが間近に迫っている。当社は、船舶金融における当初の目的および新たな目標を堅持し、海運業界における当社の特性を活かしながら、新たな成果を確実にするための革新を受け入れ、優れた金融サービスプロバイダーへと発展するチャンスを掴もうとしている。

2 【事業等のリスク】

当社が直面する主なリスクについては、下記の「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主なリスクとその対策」を参照されたい。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業務環境

2020年前半、世界経済は COVID-19 のパンデミックにより低迷していた。中国においてはパンデミックが十分に抑えられたことおよび一部の国が経済刺激策を採用したことにより、当下半期において、世界の貿易量は上向いた。パンデミック下での強い市場需要とコンテナのわずかな取引高になり、海運市場は急速に回復した。

現在、世界経済は緩やかに回復しており、中国経済も着実に成長を遂げている。デジタル技術が広く使用されており、成長の余地は非常に大きくなっている。しかしながら、金融規制政策は厳格化され、主要経済国間の関係における不確実性は依然として残っている。これは、世界経済と貿易に新たな展望をもたらすであろう。

将来に向けた当社の発展戦略

1. 戦略的ポジション

当社は、海運物流業界にサービスを提供し、活力を与え、海運物流エコシステムの資本フロー価値を拡大し、当社の特色を持った卓越した産業金融事業者へと進化すべく、貨物資源、資本、情報および機器を含む海運物流関連資源を統合し、海運業界での優位性を十分に活用する。

2. 発展の先に目指すゴール

当社は、総合物流産業に焦点を絞って、投資に裏付けられた産業と金融の総合的展開を成し遂げるために、コア事業としてコンテナ製造、コンテナ・リースおよび海運リース事業、付帯事業として、海運サプライチェーン金融サービスを展開している。当社はコンテナ業界チェーンの優位性を活かし、海運物流エコシステムを強化し、業界チェーンの顧客のロイヤルティを強化し、顧客のために価値を生み出す努力の一環として、商品、資本および情報のフローを統合するコンテナ型のフィンテックを研究し、物流、資金調達およびリスク管理をカバーするワンストップ型のサプライチェーン金融サービスを提供する。市場志向型アプローチ、専門的な強みおよび国際的なビジョンにより、当社はコスコ・ SHIPPING の特徴を備えた海運業界における卓越した金融業者に成長することを目指している。

3. 発展計画

1) 海運リースおよびコンテナ・リース事業

船舶リース事業では、さまざまな船舶のオペレーティング・リースやファイナンス・リースを扱っている。その中にはコンテナ船、ドライ・バルク船等が含まれる。当社はこれまでの事業経験に基づき、段階的に専門性の高い専門チームやファイナンスチームを築き上げ、「リースと製造、リースとトレーディングおよびリースと海運」間におけるシナジーを強化し、第1級の所有国内船舶リース企業になることを目指している。短期的には、グループは現在保有している船隊を動員して国内事業を活性化させる。長期的には対外事業比率を徐々に高めて「ワンストップ型」のビジネス・モデルを展開し、コスコ・ SHIPPING の強みを最大限に活かした完全な業界チェーンを張り巡らせ他に類のない強みをもつ業界を築きあげることを目指している。

コンテナ業界チェーンの一角を占めるコンテナ・リース事業は主にコンテナ・リースおよびさまざまなコンテナ取引を手がけている。当社は、独自の競争優位性で世界をリードするリース会社へと進化するため、独自のリース・製造調整能力と世界のコンテナ業界における影響力を活かし、ウィンウィンの結果となるよう業界間の協力を強化し、コンテナ業界チェーンにおけるビジネスを拡大させる。短期的には当社

は「市場機会を捉える一方で中核事業を強化する」というガイドラインを遵守し、特殊コンテナおよび大型冷蔵コンテナ事業の発展をゆるぎないものにし、洗練されたコンテナ・リースを研究し、「製造とリース」および「リースと海運」間の連携を改善し、リースと販売の勝負モデルを奨励し、価値創造能力を強化し、相乗効果を生む。長期的には、当社は市場機会を捉えて、資産の質を積極的に高め、契約ポートフォリオを最適化し、資本構造を改善し、収益率を高めるように努めていく。

2) コンテナ製造事業

コンテナ製造に関して、コンテナ製造セグメントの質の高い発展を実現するため、当社は産業協力、インテリジェントな製造および多角的な開発に焦点を当て、主要海運事業におけるコンテナの安定供給を保証し、業界に価値を創造しながら、工業金融プラットフォームにおける海運金融事業と連携する。当社は、資産の統合を促進し、品質と効率を向上させ、コンテナ産業チェーンにおける相乗効果を改善し、ドライ・コンテナの製造を強化し、特殊コンテナおよび大型冷蔵コンテナ事業の発展をゆるぎないものにするとともに、スマートコンテナの研究および開発を検討し、コンテナの活用シナリオを軸としてコンテナ周辺機器に進出する。当社は、技術面で優位性があり、稼働率が高く、採算性の高い世界的なコンテナ製造会社になることを目指し、業界の健全な業務環境を改善し、維持している。

3) 海運サプライチェーン金融サービス

当社は市場の需要を掘り起こし、サプライチェーンにおける金融サービス事業の機会を絶えず探求し、中小企業向けのリスク管理データモデルの構築を加速させ、国際商業ファクタリング事業のマーケットシェアを拡大するための機会を捉え、総合的サービス（リース、ファクタリング、少額ローン、保険および産業ファイナンスを含む。）の優位性を効率的に活用し、海運物流業界の顧客に焦点を当て、産業と金融および資本運用の円滑な統合のため、海運物流サプライチェーンの金融エコロジーの改善に努め、業界の硬直性の改善、交渉力の向上および貨物資源の価値を向上させるため、物流、資金管理およびリスク管理をカバーするワンストップ型サプライチェーン金融サービスを提供する。

4) 投資管理

当社は、戦略的価値と財務リターンを同等に重視し、海運物流の本業を堅持し、投資手段を活用した産業と金融との統合を目指し、投資分野に継続的に注力し、投資ポートフォリオを最適化し、資産運用を強化し、ポートフォリオの変動リスクを効果的に制御するとともに投資利益を増やし、海運ビジネスサイクルを円滑にする。当社は、投資の焦点を維持し、資本を最大限に活用し、海運、港湾および物流業界活用シナリオに基づいて、高品質の資産、知的財産および資源を呼び込み、統合し、業界の改善を後押しするため、海運物流業会の「デジタル化、ネットワーク化、インテリジェント化」推進のため、インテリジェンスおよび資本注入サービスを提供する。

主なリスクとその対策

1. マクロ経済リスク

目下、世界は、増幅された変動要因とリスク・トリガー、突発的で当惑させる変化、複雑で不安定な周辺環境、刷新、展開および安定化のための達成困難で厄介なタスク、増加したより重大で予測可能もしくは予測不可能なリスクおよび困難を伴い、極めて重大な変化を加速度的に経験している。当社は、海運業界での経験を活かし、海運およびその他の産業リース事業に注力する総合金融サービスのプラットフォームへと変貌を遂げるため、国内外の広範なビジネス網を有し、国内外のマクロ経済環境にさらされている。マクロ経済を取り巻く不確実性に対処するため、当社はリスクの監視および管理するためのシステムを構築し、事業継続と資産の保全を確かなものとしている。

2. 信用リスク

信用リスクとは、相手方の契約上の義務の不履行または遅延、もしくは相手方の信用状態の好ましくない変化により生じる予期せぬ損失を当社が被るリスクをいう。当社の信用リスクは、主にオペレーティング・リース、ファクタリング、コンテナの生産・販売および確定利付金融商品への投資によるものである。当社は、当社のリスク選好度に基づく年間信用リスク限度額の設定を含む堅固な信用リスク管理システムを構築・確立し、信用リスク限度額を能動的に監視し、必要に応じて早期に警告し、一連の与信管理措置を確立・実施する。

3. 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替および株式または債券価格等の変動によって想定外の損失が発生するリスクをいう。当社は市場リスクの管理メカニズムを強固なものにし、改良を加えつつ、市場リスクの管理方針を定め、定性的および定量的双方の観点から監視基準を設けて市場リスクの限度額を設定し、管理者および担当部署の責任を明確にした。

4. 資本の流動性リスク

流動性リスクとは、債務の返済時期が到来したとき、またはその他の支払時期に、当社が十分な資金を調達できない、あるいは合理的なコストで資金調達できないリスクをいう。戦略、事業構造、リスク状況および市場環境に応じて、かつその他のリスクが流動性およびリスク選好に及ぼす影響を検討しつつ、当社は自社の流動性にかかるリスク選好度と許容度を決定し、流動性リスクの管理システムを徐々に構築する。当社は流動性リスクを効果的に予防するため、定期的な評価、監視およびファイアーウォールおよびストレステストの確立などの措置を講じている。

5. 戦略リスク

戦略リスクとは、当社の内部および外部環境における不確実性により、戦略の選択および実施による実際の結果が当該戦略において打ち出された目標から逸脱するリスクをいう。当社は戦略リスクを特定、分析および監視するための戦略リスク管理の作業手順を設定し、継続的に改善している。当社は市場環境や、リスク選好および資金ポジション等の要因を入念に検討した上で戦略計画を起草し、戦略計画を定期的に見直し実施体制を強化している。

6. 全社的な集中リスク

当社の事業部門の個別リスクまたはリスクポートフォリオが当社内に集中している結果、直積的または間接的に、リスク集中の増大または単一のリスクタイプへの収斂につながる可能性がある。当社は全社的な集中リスクの限度を定めることを目指している。限度額の設定にあたっては、総合的なリスク選好度、リスク許容度、資本、資産および負債の規模、取引の種類（例えば、投資対象の資産クラス等）、取引相手の属性、トレーディング・リスク（例えば、信用格付け等）を参考にした上で、集中リスクの管理を行っている。

7. 業界における競争リスク

当社が事業再編後に手がけているリース業界は、貸付、リース条件、顧客サービスおよび信頼度の観点で極めて競争が激しい。市場志向型のシステム、差別化された強みおよび世界的なビジョンとともに、当社は船舶金融に注力し、金融サービスと産業を結びつけ、金融と共に産業開発を促進し、複数の事業の相乗効果を追求する「ワンストップ型」の金融サービス・プラットフォームを確立するために海運物流の特性を十分に活かして、積極的に競争に対応していくことを目指している。

グループの財務の概観

当年度のグループ営業収益は14,421,919,000人民元で、前年度の9,665,682,000人民元から49.2%増加した。継続事業からの税引前利益合計は1,760,958,000人民元で、前年度の867,602,000人民元と比較して103.0%増加した。当年度の当社の親会社の所有者に帰属する利益は2,130,271,000人民元であり、昨年度の1,744,733,000人民元と比較して、22.1%増加した。

セグメント業績の分析は以下のとおりである

セグメント	収益			費用		
	2020年度	2019年度	増減率	2020年度	2019年度	増減率
		(修正再表示)	(%)			(%)
船舶および産業 関連リース事業	7,750,919	6,472,806	19.7	4,795,194	4,019,459	19.3
コンテナ製造事業	8,130,266	4,582,700	77.4	7,548,865	4,582,348	64.7
投資および サービス事業	190,821	124,649	53.1	43,494	39,218	10.9
相殺金額	(1,650,087)	(1,514,473)	9.0	(1,552,621)	(1,438,838)	7.9
合計	14,421,919	9,665,682	49.2	10,834,932	7,202,187	50.4

1. 海運および産業関連リース事業の分析

1) 営業収益

当年度のグループのリース事業収益は7,750,919,000人民元で、グループ総収入の53.7%を占めた前年度の6,472,806,000人民元と比較して19.7%増加した。当該増加は、主に当年度中の市場志向型の船舶ファイナンス・リース・プロジェクトのさらなる拡大の影響によるものであった。

船舶リース事業および関連事業からの収益は674,560,000人民元で、前年度の594,599,000人民元から13.4%増加した。このうち、船舶のオペレーティング・リースからの収益は96,506,000人民元、船舶のファイナンス・リースからの収益は約578,054,000人民元であった。

コンテナ・リース事業からの収益は4,362,594,000人民元で、前年度の3,405,190,000人民元から28.1%増加した。この増加は主に、当期において当社が積極的に市場を開拓し、リースと製造のシナジーを活かすとともに、中古コンテナの販売を加速させ、積極的に欧米における中古コンテナの在庫を削減することで、欧米の海運ルートにおけるコンテナ不足の機会を捉えたコンテナ・リース・セグメントからの収益の増加によるものである。

その他の産業関連のファイナンス・リースからの収益は2,713,765,000人民元で、前年度の2,473,017,000人民元から9.7%増加した。かかるその他の産業関連のファイナンス・リースからの収益の増加要因は主に、当年度におけるファイナンス・リース事業規模の成長に起因するファイナンス・リースからの収益の増加によるものであった。

2) 営業費用

リース事業の営業費用には主に、自社所有コンテナにかかる減価償却費、満了時に返還されたコンテナ売却の正味簿価およびリースイン船舶およびリースインコンテナの資金調達費用が含まれている。当年度のリース事業にかかる営業費用は4,795,194,000人民元であり、前年度の4,019,459,000人民元から19.3%増加した。

2. コンテナ製造事業の分析

1) 営業収益

当年度のグループのコンテナ製造事業収益は8,130,266,000人民元で、前年度の4,582,700,000人民元から77.4%増加した。これは、グループの総収益の56.4%を占めていた。大幅な増収の要因は主に、欧米の航路におけるコンテナ不足ならびに、COVID-19のパンデミックによる国内コンテナ市場の旺盛な需要によるコンテナの販売量および価格の上昇によるものである。当年度における、グループのコンテナの総売上量は605,600TEUを計上したが、前年度の402,943TEUと比較して50.3%増加した。

2) 営業費用

コンテナ製造事業の営業費用は主に、原材料費、人件費および減価償却費で構成されている。当年度の営業費用は7,548,865,000人民元で、前年度の4,582,348,000人民元から64.7%増加した。かかる対前年比の費用の増加は主に、当年度のコンテナの販売量増加による原材料費および人件費などの製造費用の増加によるものであった。

3. 投資およびサービス事業の分析

1) 営業収益

当年度の金融サービス事業からの収益は190,821,000人民元で、前年度の124,649,000人民元から53.1%増加した。これは、グループの総収益の1.3%を占めていた。

2) 営業費用

当年度の営業費用は43,494,000人民元で、前年度の39,218,000人民元から10.9%増加した。

3) 投資収益

当年度の投資事業からの収益は2,225,892,000人民元で、前年度の3,038,796,000人民元から26.8%減少した。かかる収益の減少は主に、グループが保有する損益を通じた公正価値による投資の公正価値の-marginが縮小したことによるものであった。

売上総利益

グループは、当年度に3,586,987,000人民元の売上総利益を計上した（2019年度：売上総利益2,463,495,000人民元）。

重要な証券投資

2020年12月31日終了年度において、グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は1,980,374,000人民元の利益を計上した。これは主に当年度におけるChina Everbright Bank Co., Ltd.、China International Marine Containers (Group) Co., Ltd.およびChina Bohai Bank Co., Ltd.からの利益によるものであった。

法人税

2020年1月1日から2020年12月31日までの期間にかかる当社および中華人民共和国に在住するその他子会社に適用された法人税率（CIT）は25%であった。

適用ある新たなCIT規則に従い、当社のオフショア子会社から得られた利益は、当該子会社が配当金を宣言した時点で適用あるCITに服する。当社は、オフショア子会社の利益についてCITを納税するに際しては、適用ある規則に従い、適用税率を用いている。

販売管理費

当年度のグループの販売管理費は1,373,487,000人民元で、前年度から16.5%増加した。

その他利益/（損失）（純額）

当年度におけるグループのその他の利益は155,593,000人民元で、前年度から約763,642,000人民元減少したが、これに対し前年度のその他の利益は919,235,000人民元であった。これは主に当社の親会社が保有する有価証券の公正価値-marginが昨年に比べ縮小したことによるものであった。

親会社の株主に帰属する利益

2020年、当年度の親会社の株主に帰属する利益は2,130,271,000人民元で、前年度の1,744,733,000人民元から22.1%増加した。

流動性、資金源および資本構成

流動性および借入の分析

グループの流動性は主に営業からのキャッシュ・フローおよび短期銀行借入によって手当されている。グループの現金は主に、営業費用の経費、借入金の返済、新造船の建設費、コンテナの購入およびグループのファイナンス・リース事業支援に使用されている。当年度のグループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは9,749,088,000人民元であった。当年度末現在のグループの現金および銀行残高は12,046,801,000人民元であった。

当期末現在、グループの銀行借入およびその他借入の総額は92,780,679,000人民元であり、そのうち47,252,731,000人民元が1年以内に返済期限が到来する。グループの長期銀行借入は主に、コンテナの購入、ファイナンス・リース資産の取得および流動性の補充のために使用される。

当年度末現在のグループの人民元建て社債は17,559,660,000人民元で、社債の手取金はすべて流動性の補充およびローン返済のために使用された。

グループの人民元建て固定金利借入は21,741,271,000人民元であった。米ドル建固定金利借入は利息が518,360,000米ドル（約3,382,246,000人民元相当）、人民元建ての変動金利借入は11,999,787,000人民元、また米ドル建ての変動金利借入は8,529,997,000人民元（約55,657,375,000人民元相当）であった。グループの借入は人民元または米ドルで決済され、現金および現金等価物も主に人民元および米ドル建てである。

通常の流動性および資本支出のための資金需要はグループ内部のキャッシュ・フローまたは外部からの借入で満たすことができる。取締役会は当グループの営業キャッシュ・フローを随時、見直している。グループは、自己資本と借入資本の適切な割合で、実効性のある資本構造を常に維持するよう意図している。

正味流動負債

当年度末現在のグループの正味流動負債は27,733,019,000人民元であった。流動性資産には主に以下の項目が含まれている。ファイナンス・リースに基づく債権の1年以内期限到来分18,296,935,000人民元、棚卸資産962,410,000人民元、売掛金および受取手形2,445,764,000人民元、前払金およびその他の売掛債権1,054,541,000人民元、1年以内期限到来分のファクタリング債権1,083,635,000人民元、損益を通じた公正価値による1年以内期限到来分金融資産は654,224,000人民元、現金および現金等価物12,046,801,000人民元および保証金590,146,000人民元であった。流動負債には主に下記の項目が含まれる。すなわち、買掛金3,100,895,000人民元、その他の未払金および未払債務4,771,247,000人民元、契約債務162,354,000人民元、未払税金198,482,000人民元、銀行借入およびその他借入の1年以内期限到来分47,252,731,000人民元、社債の1年以内期限到来分9,272,114,000人民元およびリース債務に基づく1年以内期限到来分100,998,000人民元であった。

キャッシュ・フロー

当年度にグループの営業活動から生み出されたキャッシュ・インフローは9,749,088,000人民元で、主に人民元と米ドル建てであり、前年度から1,325,023,000人民元増加した。これに対し、前年度の実績は8,424,065,000人民元であった。当年度末現在の現金および現金同等物の残高は前年度から2,411,705,000人民元増加したが、その理由は主に営業活動による正味キャッシュ・インフローが財務活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローおよび投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローを上回ったためである。当年度に財務活動において使用されたキャッシュ・アウトフローは主に銀行借入と商業手形の利息の支払いによるもので、これらの受取金は主に短期の運転資金、コンテナの購入および製造のために使用された。

下表は当社の2020年度および2019年度のキャッシュ・フローの状況を示したものである。

	単位: 人民元	
	2020年	2019年
営業活動から生み出された正味キャッシュ	9,749,088,000	8,424,065,000
投資活動に使用された正味キャッシュ	(4,883,807,000)	(10,383,969,000)
財務活動に使用された正味キャッシュ	(1,971,428,000)	(3,715,251,000)
現金に対する為替相場変動の影響	(482,148,000)	61,057,000
現金および現金同等物の正味増加/(減少)	2,411,705,000	(5,614,098,000)

営業活動から生み出された正味キャッシュ

当年度に営業活動から生み出された正味キャッシュ・フローは9,749,088,000人民元で、前年度から1,325,023,000人民元増加した。これに対し前年度の実績は8,424,065,000人民元であった。全体として、営業活動のキャッシュ・フローは安定的で肯定的な傾向を維持した。

投資活動に使用された正味キャッシュ

当年度の投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは4,883,807,000人民元で、前年度から5,500,162,000人民元減少した。これに対し前年度の実績は10,383,969,000人民元であった。これは主に、当年度において、当グループは資産の活性化に一層努め、China International Marine Containers (Group) Co., Ltd. (CIMC) およびChina Railway Signal & Communication Corporation Limitedなどの株式並びに金融資産の処分より生じた多額の資本回収によるものである。

財務活動により生み出された正味キャッシュ

当年度に財務活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは1,971,428,000人民元で、前年度から1,743,823,000人民元減少した。これに対し前年度の財務活動により生み出された正味キャッシュ・インフローは3,715,251,000人民元であった。当年度にグループによる新規銀行借入およびその他の借入および社債は72,009,961,000人民元で、銀行借入およびその他借入の返済額、社債、永久債およびリース債務元本は69,450,604,000人民元、利息の支払額は3,644,897,000人民元で、永久債の配当および利息の支払額は843,824,000人民元を計上した。

売掛金および受取手形

当年度末の当グループの売掛金および受取手形の正味残高は2,445,764,000人民元で、前年度と比較して1,334,764,000人民元増加した。そのうち、約束手形および売掛金は371,225,000人民元増加し、売掛金は963,539,000人民元増加した。

ギアリング・レシオの分析

当年度末現在、当社のギアリング・レシオ（正味債務が株主持分に占める割合）は402%で、前年度より416%減少した。ギアリング・レシオ（純額）は昨年度と比較して若干減少した。

為替リスクの分析

グループによる船舶関連リースおよびコンテナ製造に係る収益および費用は米ドルで決済されるかまたは米ドル建てである。そのため、人民元の為替の変動に伴う正味営業収益に対する影響はある程度までは互いに相殺される。当年度にグループは為替差損126,820,000人民元を計上した。これは主に、当年度

に米ドルの為替相場が乱高下したためである。為替換算差額の増加は当社の親会社の株主に帰属する持分に684,783,000人民元で計上された。グループは引き続き人民元ならびに主要国際決済通貨の為替レートの変動を監視し、為替レートの変動に起因する損失を最小限に留めるとともに、グループの為替リスクを軽減するため必要に応じて適切な措置を講ずる考えである。

資本支出

当年度にグループはコンテナ船、建設中の船舶およびコンテナ並びにその他の支出の取得に6,717,118,000人民元を投じ、またファイナンス・リース資産の取得に対する支出に24,695,677,000人民元を投じた。

契約債務

当年度末現在、グループは、契約済み・未計上の有形固定資産に対する資本コミットメント7,028,381,000人民元、および株式投資コミットメントは423,215,000人民元であった。

担保

当年度末現在、グループの帳簿価額約25,232,185,000人民元の一部のコンテナ船およびコンテナ（2019年度：25,765,286,000人民元）、24,367,438,000人民元のファイナンス・リース債権（2019年：24,015,141,000人民元）および279,603,000人民元（2019年度：237,539,000人民元）の担保預金が、与信枠の付与および社債発行のために銀行に担保として差し入れられている。

後発事象

2021年3月30日、取締役会は、2020年12月31日終了年度の1株当たり0.056人民元 of 最終配当金（適用税率を含む。）の支払いを提案し、11,528,497,997株（2021年3月30日現在、当社の発行済株式数である11,608,125,000株から当年度において当社によって買い戻されたA株式79,627,003株を控除したもの。）に基づき計算された総額約645,596,000人民元は、当社の次期定時株主総会において当社の株主の承認決議事項の対象となる。

偶発債務

当年度末以降グループに生じた重要な偶発債務は存在しない。

子会社および関連会社の重要な取得または売却

2020年12月31日に終了した事業年度中、グループは子会社および関連会社の重要な取得または売却はなかった。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

固定資産投資については、後記「第6 - 1 . 財務書類 - 連結財務書類の注記」の注14「有形固定資産」を参照されたい。

2 【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備については、上記「第3 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、上記「第3 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5 【提出会社の状況】**1 【株式等の状況】****(1) 【株式の総数等】****【株式の総数】**

(2020年12月31日現在)

授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数
-	11,608,125,000株 ⁽²⁾	-

(注)

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式(国内株式を含む)とH株式の合計。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	11,608,125,000株*	該当なし	A株式 - 上海証券取引所 H株式 - 香港証券取引所

* 内訳：

・ A株式7,932,125,000株

・ H株式3,676,000,000株

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

(2020年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2015年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2016年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2017年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2018年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2019年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2020年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	

(H 株式)

(2020年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2015年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2016年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2017年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2018年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2019年12月31日	-75,000,000	3,676,000,000	-75,000,000	3,676,000,000	H株式の買戻し消却
2020年12月31日		3,676,000,000		3,676,000,000	

(4) 【所有者別状況】(2020年12月31日現在)

(A 株式)

下記「(5)大株主の状況」を参照のこと。

(H 株式)

2020年12月31日現在、当社には約1,619名の登録株主が存在するが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(5) 【大株主の状況】

(A 株式)

(2020年12月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
チャイナ・ SHIPPING (グループ) カンパニー	中華人民共和国上海市ペンジアン・アベニュー5299号	4,559,139,175	39.28

(H 株式)

(2020年12月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
HKSCC ノミニーズ・リミテッド	香港デ・ボックス・ロード・セントラル199、ビクウッド・プラザ7階	3,655,441,625	31.49

* 上記以外には、2020年12月31日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいない。

2 【配当政策】

配当および利益処分

配当の宣言は、当社の収益性、財政状態、現金需要および資金調達の難易およびその他関連する要因に左右されるもので、当社取締役の裁量に委ねられている。さらに、中国会社法に従い、当社は、配当可能年間利益の中から限って配当を支払うことができる（配当可能年間利益とは、配当支払の前に、(i)過年度からの繰越累積損失を填補し、(ii)法定準備金、法定公益金および（もしあれば）任意一般準備金を（かかる優先順序にて）積み立てた後の当社の税引き後利益をいう。）。当社定款によると、利益分配を決定するにあたっては、当社の税引き後利益とは、(i)中国の会計基準および規則および(ii)国際会計基準または当社株式が海外上場される地域の会計基準のいずれかに従い決定される利益額のうちいずれか少ない方をいうものとされる。

配当政策

当社取締役は目下のところ、予見し得る将来においては毎年当グループの配当可能年間利益（上述した中国会社法および当社定款に従い決定される）の約25%を現金配当として当社のすべての株主に分配する考えである。実際に当社株主に分配される配当金額は、当グループの利益および財政状態、営業上の必要および資本の必要性如何によるものであり、さらに最終配当については、当社株主の承認が前提となる。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

グループは、常にコーポレート・ガバナンス基準の強化に努めており、コーポレート・ガバナンスが価値創造の一環であり、コーポレート・ガバナンスの遵守に対するすべての取締役および上級役員のコミットメントの現れとみている。株主に対する透明性は維持され、グループはすべての株主の利益を最大化することを目指している。

当社は、グループのコーポレート・ガバナンス慣行を継続的に見直し、それらが完全に実施されるようにする。また、コーポレート・ガバナンスの最近の動向（将来におけるコーポレート・ガバナンス・コードの新たな改正を含む。）に対応するために継続的に改善を行っている。

当社の意思決定機関およびその手続きについては、「第1 本国における法制等の概要（2）提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス機能

取締役会は、グループのコーポレート・ガバナンス政策の策定および以下のコーポレート・ガバナンス業務の遂行に責任を負っている。

- (1) コーポレート・ガバナンスに関するグループの政策および慣行を策定および見直すこと。
- (2) 取締役および上級役員の研修および継続的な職業訓練を検討および監視すること。
- (3) 法的要件および規制要件の遵守に関するグループの政策および慣行を検討および監視すること。
- (4) 取締役および従業員の行動規範を策定、見直しおよび監視すること。
- (5) グループのコーポレート・ガバナンス・コードへの対応およびコーポレート・ガバナンス報告書での開示事項を検討する。

2020年、取締役会は、取締役の多様性に関する方針を通じて、取締役および上級役員の研修および継続的な職業訓練の検討および監視、ならびに関係法令の遵守およびその他の慣行を検討および監視することにより、コーポレート・ガバナンスの業務を遂行した。また、取締役会はグループのコーポレート・ガバナンス慣行の改善にも尽力した。

取締役の研修および継続的な職業訓練

(1) 新任取締役

新しく任命された各取締役は、取締役の法的責任、特定の法的責任、上場企業の証券取引に関する規則、敏感な株価情報の開示、開示可能な取引、関連取引、その他の継続的な責任、コーポレート・ガバナンス・コードおよび証券先物条例（SF0）に基づく持分の開示を対象とする教材一式を受領し、上場規則およびその他の規制要件に基づくその職務を完全に理解できるようにする。2020年には、新しく任命されたすべての取締役がかかる研修に参加した。

(2) 当社は、取締役に対して、学習目的のために関係法令またはその改正版もしくは更新版を不定期で提供する。コーポレート・ガバナンス・コードに基づく継続的な職業訓練の要件を満たすために、取締役は当期中に取締役の役割と職務に関する研修に参加した。

(3) 当社は、取締役が職務を遂行できるように、毎月の経営報告、実際に開催した取締役会、および取締役からの質問への回答を通じて、取締役に当社の生産および運営に関する最新情報を提供する。

取締役会委員会

取締役委員会の概要は以下に記載されている。

監査委員会

監査委員会の主な職責は、グループの財務報告書、年次および中間報告書の信頼性を監視し、当社の財務統制を審査することである。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、すべての取締役、監査役および上級役員のすべての報酬に関する当社の方針および構成について、また、当該報酬に関する方針を策定するための正式かつ透明性のある手続きの確立について取締役会に提言すること、取締役、監査役および当社に役職をもつ上級役員の個別の報酬パッケージについて決定する権限を取締役会から委任を受けること（かかる報酬パッケージには、現物給付、年金受給権および補償の支払（その失職もしくは退任または任命にかかる補償を含む。）が含まれる。）、ならびに非業務執行取締役の報酬について取締役会に勧告すること（報酬委員会は、類似企業が支払う給与、取締役の時間的コミットメントおよび責任、グループ内の他の雇用条件、業績連動報酬の有用性などの要素を考慮する。）、取締役会が随時承認する企業の目標および目的に基づいて、業績連動報酬を見直し承認すること、解雇または任期満了もしくは任命に関連して、業務執行取締役、監査役および上級役員に支払われる報酬を検討および承認し、かかる報酬が関連する契約条件に従って決定され、またかかる報酬がその他公正かつ合理的であり、当社に過度な負担をかけないことを保証すること、不正行為による取締役または監査役の解任または解職に関連する報酬の取決めを検討および承認し、かかる取決めが関連する契約条件に従って決定され、かかる報酬の支払いがその他合理的かつ適切であることを保証すること、ならびに取締役または監査役、もしくはその従業員が自己の報酬の決定に関与しないことを保証することである。

投資戦略委員会

投資戦略委員会の主な職責は、グループの長期発展のための戦略的計画、重要な投資および資金調達案、重要な資本取引および資産運用プロジェクト（付属定款に規定されているとおり、取締役会の承認を必要とするもの）について提言することである。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役会の人員および構成ならびに上級役員の構成について、当社の事業活動、資産規模および株主構成に従って提言すること、取締役および上級役員のメンバーの選任に関する基準および手続きについて検討し、提言を行うこと、取締役および上級役員候補者の適格性を検討し、提言を行うこと、ならびに社外非業務執行取締役の独立性について評価することである。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、内部統制およびリスク管理に関するグループの作業計画を検討し、グループのリスク管理および内部統制システム等を精査すること、リスク管理部門の設置およびその業務に関する提案を検討し、リスク管理および内部統制システムにおける責任を見直すこと、内部統制およびリスク管理に関するグループの基本原則および規定を検討し、リスク管理および内部統制システムについて経営陣と協議を行い、経営陣が有効なシステムを確立するという職務を遂行していることを確認すること、グループの内部統制評価報告書およびリスク管理報告書を検討し、内部統制および監査に関する事項に関して外部監査人と意思疎通を図ること、リスク管理および内部統制に関する事項の主な調査結果ならびにこれらの調査結果に対する経営陣の対応について、自発的にまたは取締役会の任命により検討すること、ならびに法令、上場規則および取締役会により委任されたその他の職務を遂行することである。

業務執行委員会

業務執行委員会の主な職責は、一定の費用を伴う当社の運営および管理について、取締役会の休会期間中に取締役会に代わって検討し、決定すること、取締役会によって承認された決定を調整し、実行すること、不可抗力が生じた場合の当社の業務に対する特別な処理権限を行使し、取締役会およびその後の株主総会に報告すること、ならびに定款に規定されているか、または取締役会によって委任されたその他の職務を遂行することである。

内部統制およびリスク管理

重要なリスクの識別、評価および管理のプロセス

グループは、リスクの種類、特定の説明責任および頻度、ならびに報告の経路を確認するためのリスク識別システム、プロセスまたはガイドラインを確立している。この原則に基づいて、グループは、リスク評価のために定性的および定量的アプローチを採用している。グループは、その開発戦略および条件に従い、リスク管理の焦点について確認した。また、グループは、リスク管理ソリューションを策定するためのリスク管理ツールも選択した。グループは、リスク管理メカニズムおよび緊急時対応計画を確立することにより、重要なリスクを引き続き監視した。

リスク管理および内部統制システムの有効性の検討ならびに重要な内部統制の欠陥の解消に関するプロセス

グループは、垂直的なトップダウン型の権限委任とボトムアップ型の承認システムを確立することにより、3層のリスク管理システムを強化した。グループは、リスクの識別、評価、対応および異なる横並びの部門間の自己評価を含む3線ディフェンスを確立している。リスク管理部門は、組織全体に対して、調整、指導および監督を担当し、監査部門は定期的な監査および監督を担当する。一方、グループは、迅速に欠陥を特定し対処できるよう、定期的に内部統制の有効性評価を行い、年次内部統制評価報告書を作成している。

(2) 【役員の状況】（本書提出日現在）

取締役の略歴および所有株式数

取締役会

取締役の男女別人数の内訳

男性：9名

女性：2名（全体比18.18%）

業務執行取締役

役職	氏 名 (年 齢) *	取締役 就任年	所有 株式数
会長	Mr. Wang Daxiong (会長)	2019年 7 月 5 日	1,500,000
業務執行取締役	Mr. Liu Chong	2016年 8 月20日	1,490,100
業務執行取締役	Mr. Xu Hui	2019年 8 月20日	1,490,100

非業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢) *	取締役 就任年	所有 株式数
非業務執行取締役	Mr. Huang Jian	2016年 8 月20日	0
非業務執行取締役	Mr. Liang Yanfeng	2019年 8 月20日	0
非業務執行取締役	Mr. Ip Sing Chi	2020年10月29日	0

独立非業務執行取締役

役職	氏 名 (年齢) *	所有 株式数
非業務執行独立取締役	Mr. Cai Hongping	0
非業務執行独立取締役	Ms. Hai Chi Yuet	0
非業務執行独立取締役	Mr. Graeme Jack	0
非業務執行独立取締役	Mr. Lu Jian Zhong	0
非業務執行独立取締役	Ms. Zhang Weihua	0

* それぞれの取締役の年齢については、下記の「略歴」を参照のこと。

略歴

業務執行取締役

MR. WANG DAXIONG (王大雄) 60歳

当社の会長およびCOSCO SHIPPING Investment Holdings Co.,Ltd. (旧China Shipping (Hong Kong) Holdings Co., Ltd.)。同氏は、2004年6月から2014年6月まで当社の非業務執行取締役を務め、2017年10月から2020年2月までCOSCO Shipping Captive Insurance Co., Ltd.の会長を、2016年9月からChina Merchants Securities Co., Ltd. (上海証券取引所 (証券コード: 600999) および香港証券取引所 (証券コード: 6099) に上場。) の非業務執行取締役を、2016年11月からChina Merchants Bank Co., Ltd. (上海証券取引所 (証券コード: 600036) および香港証券取引所 (証券コード: 3968) に上場。) の非業務執行取締役を兼任している。2010年5月から2014年3月までChina Shipping (Group) Company Limitedの副部長および党幹部グループのメンバーを務め、2005年4月から2010年5月までChina Shipping Group Company Limitedの党幹部グループのメンバーおよび会計責任者を、2004年12月から2005年4月までChina Shipping Group Company Limitedの副会長および会計責任者を、2001年2月から2004年12月までChina Shipping Company Limitedの副社長を、2000年8月から2001年2月までChina Shipping Company Limitedの会計責任者を、1998年1月から2000年8月までChina Shipping Company Limitedの会計責任者および党委員会のメンバーを、1996年1月から1998年1月までGuangzhou Maritime Transport (Group) Co., Ltd. の財務部長および会計責任者を務めた。同氏は、上海海事大学で船舶金融を専攻し卒業後、1983年に海運業界でのキャリアをスタートさせた。同氏は、上海財經大学からEMBAの学位を取得しており、上級会計士の資格も有する。

MR. LIU CHONG (劉冲) 50歳

当社の業務執行取締役兼ゼネラル・マネジャー。China Everbright Bank Co., Ltd. (香港証券取引所に株式コード6818で、また上海証券取引所に株式コード601818で上場) の非業務執行取締役、China International Marine Containers (Group) Co., Ltd (香港証券取引所に株式コード2039で、またシンセン証券取引所に株式コード000039で上場) の副会長、およびChina Cinda Asset Management Co., Ltd. (香港証券取引所に株式コード1359で上場) の非業務執行取締役。同氏は、過去にChina Shipping Investment Co., Ltd.およびChina Shipping Logistics Co. Ltd.で副ゼネラル・マネジャーを、China Shipping (Hainan) Haisheng Shipping Co., Ltd.,で会計責任者を、China Shipping Group Company Limitedで資本管理部長を、China Shipping Container Lines Co., Ltd.で会計責任者を、およびChina Shipping Investment Co., Ltd.でゼネラル・マネジャーを務めた。同氏は中山大学に在籍し、経済学を専攻していた。また上級会計士としての資格を有する。

MR. XU HUI (徐輝) 58歳

当社の党書記、副ゼネラル・マネジャーおよび業務執行取締役。1982年に海運業界でキャリアをスタートした。2005年10月から2013年6月まで、当社の非業務執行取締役を務めた。同氏は、Shanghai Shipping (Group) Companyの石油タンカー会社のチーフ・エンジニアを、Shanghai Haixing Shipping Companyでゼネラル・マネジャー補佐役およびチーフ・ガイダンス・ディレクターを、石油タンカー会社であるShanghai Haixing Shipping Companyで技術部門の副取締役を、Shanghai Shipping (Group) Companyで技術部門の取締役を、China Shipping Development Company Limitedの石油タンカー会社の副ゼネラル・マネジャーおよび党のリーダーシップ・グループ・メンバーを、Shanghai Shipping (Group) Companyの副ゼネラル・マネジャー、党のリーダーシップ・グループ・メンバー、ゼネラル・マネジャーおよび党書記を、ならびにChina Shipping & Sinopec Suppliers Co. Ltd.でゼネラル・マネジャーおよび党書記としての役割を務めた。同氏は、党書記および副ゼネラル・マネジャーとしての役割をChina Shipping Tanker Company Limitedにおいて、2015年8月から2016年3月にかけて務めた。集美航海学院に在籍中は船舶管理を専攻しており、上席ポリティカル・エンジニアおよびチーフ・エンジニアである。

非業務執行取締役

MR. HUANG JIAN (黄堅) 51歳

当社の非業務執行取締役。同氏は、2016年9月からChina COSCO SHIPPING Corporation Ltd.の資本管理部のゼネラル・マネジャーを務めている。同氏は、過去に複数の企業の財務部および管理部で役職を務めており、財務に関連する管理の経験を有する。同氏は、2018年6月からShanghai Rural Commercial Bank Co., Ltd.の取締役、2017年8月からCOSCO Marine Property Captive Insurance Co., Ltd.の取締役、2017年5月からLanhai Medical Investment Co., Ltd. (上海証券取引所に株式コード600896で上場)の取締役、2012年8月からChina Merchants Securities Co., Ltd. (上海証券取引所に株式コード600999で、また香港証券取引所に株式コード6099で上場)の非業務執行取締役、2017年12月から2019年3月までCOSCO Shipping Technology Co., Ltd. (シンセン証券取引所に株式コード002401で上場。)の取締役、2012年2月から2016年2月までCOSCO Groupの財務部の副ゼネラル・マネージャー、2006年11月から2012年2月までCOSCO Americasの最高財務責任者および財務部のゼネラル・マネージャー、2004年9月から2006年11月までCOSCO Logistics (Americas) Inc. (旧Intermodal Bridge Services Inc.として知られる。)の副社長および財務部のゼネラル・マネージャーの経歴を有している。同氏は、1993年7月から1996年7月までShenzhen Ocean Shipping Co., Ltd.の財務部に勤務していた。同氏は、1992年7月および2002年3月にそれぞれ首都経済貿易大学(旧北京財貿学院として知られる。)で監査学を専攻して経済学士を取得し、北京工業大学で経営学修士を取得した。同氏は、財務省から1997年5月および2015年12月にそれぞれ会計士および上級会計士の資格を取得した。

MR. LIANG YANFENG (梁岩峰) 55歳

当社の非業務執行取締役。COSCO SHIPPING Heavy Industry Co., Ltd.の会長兼党委員会の副秘書役。清華大学を卒業し、法学士号および経営管理修士号 (EMBA)を取得。シニア・エコノミストおよび「Senior Professional and Technical Qualification Examination Committee for Economics of the Ministry of Transport」のメンバー。以前は人事部で副ゼネラル・マネジャーおよび従業員管理をOcean Shipping (Group) Companyにおいて担当していた。また、ゼネラル・マネジャー、党委員会の委員、および取締役をCOSCO Talent Service Centre of COSCO Human Resources Development Companyにおいて務めていた。また、資本管理部のゼネラル・マネジャーをChina Ocean Shipping (Group) Companyにおいて務めていた。同氏は常任委員をLuzhou Municipal Committee of the Communist Party of Chinaで、また副知事(臨時)をLuzhou Municipal Government、Sichuan Provinceで務め、副ゼネラル・マネジャー およびゼネラル・マネジャーを COSCO SHIPPING International Holdings Limitedで、また副社長および党委員をCOSCO (Hong Kong) Group Limitedで、また党委員会の秘書役および副ゼネラル・マネジャーをDalian Ocean Shipping Company Limitedで務め、ゼネラル・マネジャーおよび党委員会の副秘書役をCOSCO Shipyard Group Co., Ltd.で務めた経験をもつ。

MR. IP SING CHI (葉承智) 67歳

当社の非業務執行取締役。Hutchison Port Holdings Limitedのグループ・マネジング・ディレクターおよびYantian International Container Terminals Limitedの会長。また、Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (シンガポールで上場されているHutchison Port Holdings Trustのトラスティ・マネジャー) の業務執行取締役、Orient Overseas (International) Limited (香港証券取引所に株式コード00316で上場) の非業務執行取締役、Piraeus Port Authority S.A. (株式コードPPAでギリシャで上場) の非業務執行取締役およびWestports Holdings Berhad (株式コード5246でマレーシアで上場) の非独立非業務執行取締役も務めている。同氏は、Hong Kong Container Terminal Operators Association Limitedの初代会長 (2000年 - 2001年) 、2014年6月から2020年6月まで、Tradelink Electronic Commerce Limited (香港証券取引所に株式コード00536で上場) の非業務執行取締役、NMM Co. Ltd (旧Hyundai Merchant Marine Co.,Ltd.) (株式コード11200で韓国で上場) の社外取締役、COSCO SHIPPING Ports Limited (香港証券取引所に株式コード01199で上場) の独立非業務執行取締役およびCOSCO SHIPPING Energy Transportation Co., Ltd. (香港証券取引所に株式コード1138で上場) の独立非業務執行取締役を務めていた。また、同氏は、2009年から2014年12月まで香港港湾開発審議会メンバーであり、海運業界において35年を超える経験を有する。同氏は、文学士を取得している。

独立非業務執行取締役**MR. CAI HONGPING (蔡洪平) 66歳**

当社の独立非業務執行取締役、China Eastern Airlines Corporation Ltd. (上海証券取引所に株式コード600115で、また香港証券取引所に株式コード0670で上場) の独立非業務執行取締役、China National Machinery Industry Corporationの社外取締役、Shanghai Pudong Development Bank Co., Ltd. (上海証券取引所に株式コード600000で上場) の独立非業務執行取締役、AGIC Capitalの会長。同氏は、1987年から1991年まで、上海政府の産業および輸送管理委員会ならびにShanghai Petrochemical (Sinopec Shanghai Petrochemical Company Limited、株式コード338で香港証券取引所に上場、株式コード600688で上海取引所に上場、また株式コードSHIでニューヨーク証券取引所に上場) を務めていた。同氏は、同社のH株式を香港および米国に初めて上場するにあたり、その全行程に参加した。1992年から1996年にかけて、同氏は、国務院の経済再編委員会の中国企業のための海外上場チームのメンバーおよび中国のH株会社の取締役会書記合同委員会会長を務めた。1996年から1997年までPeregrine Asiaの投資銀行部門のゼネラル・マネジャーを務めた。また、1997年から2006年までPeregrine Asiaの投資銀行部門の共同取締役、2006年から2010年までUBS AG (アジア) の投資銀行部門の会長、および2010年から2015年まで

Deutsche Bank のアジア太平洋地区担当の業務執行会長を務めた。同氏は、2015年12月から2019年5月までMinmetals Development Co. Ltd. (上海証券取引所に株式コード600058で上場)の社外取締役であった。同氏は香港国籍、学士号取得者である。上海にある復旦大学のジャーナリズムを専攻し、同行を卒業。

MS. HAI CHI YUET (奚治月) 66歳

当社の独立非業務執行取締役。海運ロジスティクス業界に30年以上の経験を有する。2016年以降、Hutchison Port Holdings Limitedの顧問を務めている。COSCOHIT Terminals (Hong Kong) Limitedのマネジング・ディレクター、Yantian International Container Terminals Limitedのマネジング・ディレクターおよびHutchison Port Holdings Trust の最高経営責任者およびHutchison Port Holdings Trustの顧問を務めた経験もある。公共事業にも参加し、香港特別行政区輸送サブセクターの責任者の選任にも加わった。報香港港湾開発諮問グループおよびShenzhen Ports Associationの理事長を務めた経験もある。2011年には「Shenzhen Honourable Citizen」章を授与された。ヨーク大学(カナダ、トロント)を卒業し、香港大学にも在籍した。経営学士号を取得したほか、仏教研究で修士号を取得した。

MR. GRAEME JACK 70歳

当社の独立非業務執行取締役。財務および監査に40年を超える経験を有する。同氏は、PricewaterhouseCoopersで33年間勤務し、パートナーを退職した。当社の他に、現在は独立非業務執行取締役をThe Greenbrier Companies Inc.、Hutchison Port Holdings TrustおよびHutchison China MediTech Ltd.において務めている。同氏は商学士号取得しており、「香港公認会計士協会 - 執業」のフェロー・メンバーも務めている。また、「オーストラリアおよびニュージーランド勅許公認会計士協会」のアソシエート・メンバーでもある。

MR. LU JIAN ZHONG (陸建忠) 66歳

当社の独立非業務執行取締役。同氏は上海大学の商業経済学部で会計学を習得し、1983年1月に経済学士号を取得した。同年、ファイナンス関連の職について職業人としてのキャリアをスタートした。同氏は上海海上大学での講師および準教授としての仕事を1986年9月から1997年8月まで行っていた。公認会計士の仕事につき、PricewaterhouseCoopers Zhong Tian LLPの監査部で1997年9月から2012年6月までパートナーとして勤務した。2012年7月から2016年9月までの間、同氏はShanghai「De'an Certified Public Accountants LLP」でパートナーを務めたほか、Daxin Certified Public Accountants LLPのマーケティング・ディレクターおよびZhongxinghua Certified Public Accountants LLPでもパートナーを務めたことがある。また、2016年10月以降、Da Hua Certified Public Accountants LLPにおいて公認会計士を務めている。また、各Hangzhou Hikvision Digital Technology Co. Ltd. (シンセン証券取引所に株式コード002415で上場。)、Changshu Fengfan Power Equipment Co. Ltd. (上海証券取引所に株式コード601700で上場) およびNingbo Lehui International Engineering Equipment Co., Ltd. (上海証券取引所に株式コード603076で上場)ならびにShanghai Xinnanyang Only Education & Technology Co., Ltd. (上海証券取引所に株式コード600661で上場)において社外取締役を務めているほか、上海交通大学 安泰経済与管理学院の「Professional Accounting (MPACC)/the Master of Auditing programs (Maud)」の企業メンターならびに国务院のEconomic Research Centerの元でのAsset Securitization Task Groupの外部専門家を務めている。同氏は、中華人民共和国の「Jiusan Society」のメンバーである。

MS. ZHANG WEIHUA (張衛華) 59歳

当社の独立非業務執行取締役。同女史は、オーストラリアのサザンクイーンズランド大学の経営学部を卒業しており、経営学修士を取得している。同女史は、China Merchants Securities Co., Ltd. (上海証券取引所に株式コード600999で上場)でコンプライアンス・ディレクターを、China Merchants Fund Management Co., Ltd.で監督委員会会長を兼任した。過去には、China Merchants Securities Co., Ltd.の監査責任者、監査部長およびゼネラル・マネジャー補佐およびChina Merchants Bank本店の証券事業部のゼネラル・マネージャー補佐などの複数の役職を務めた。

取締役の報酬

取締役の報酬に関する情報については、下記「第 6 - 1 . 連結財務書類に対する注記」の注記 8 を参照されたい。

(3) 【監査の状況】

監査委員会

当社の監査委員会（以下「監査委員会」という。）は、2名の独立非業務執行取締役（LU JIAN ZHONG（陸建忠）氏およびCAI HONGPING（蔡洪平）氏）ならびに1名の非業務執行取締役（HUANG JIAN（黄堅）氏）で構成されている。監査委員会は、当社の独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングと協議を行い、2020年12月31日に終了した年度のグループの年次業績を検討した。

外部監査人

シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタントおよびアーンスト・アンド・ヤングは、当社の国内および国外における外部監査人として、2019年度の定時株主総会で任命され、次期年次株主総会まで任期を務める。

監査人の報酬の内容等

独立監査人に対する報酬の内容

2020年

当社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、2020年度に提供された当該事務所の監査業務および関連業務について8,250,000人民元を支払った。当社は、シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタントに対し、2020年度に提供された当該事務所の監査業務および関連業務について5,280,000人民元を支払った。また、当社はシャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタントに対し、2020年度に提供された内部統制および監査業務について920,000人民元を支払った。

2019年

当社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、2019年度に提供された当該事務所の監査業務および関連業務について7,650,000人民元を支払った。当社は、シャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタントに対し、2019年度に提供された当該事務所の監査業務および関連業務について4,900,000人民元を支払った。また、当社はシャインウィング・サーティファイド・パブリック・アカウンタントに対し、2019年度に提供された内部統制および監査業務について860,000人民元を支払った。

当社の外部監査人の報酬は、毎年、監査委員会で承認される。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

1．本書に掲げる当社および子会社（以下、総称して「グループ」という。）の2020年12月31日終了年度の連結財務書類（以下、「当財務書類」という。）は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。

2．本書記載の当財務書類の原文は、アーンスト・アンド・ヤングの監査を受けており、添付のとおり監査報告書を受領している。

3．本書記載の当財務書類の邦文は、当社の2020年12月31日終了年度の株主向け年次報告書に含まれた当財務書類の原文を翻訳したものである。

4．当財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第131条第1項の規定に基づき、2021年5月20日現在の中国人民銀行公表中心値に基づく1人民元＝16.95円で換算された金額である。円換算額は、表示の便宜上記載されているのみであり、金額は百万円単位で四捨五入して表示されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

5．当社が当財務書類の作成において採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4．香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

6．円換算額および「4．香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」は当財務書類の原文には含まれておらず、アーンスト・アンド・ヤングの監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

2020年12月31日終了年度

		2020年12月31日終了 年度		2019年12月31日終了 年度 (修正再表示)	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
継続事業					
収益	5.1	14,421,919	244,452	9,665,682	163,833
売上原価		(10,834,932)	(183,652)	(7,202,187)	(122,077)
売上総利益		3,586,987	60,799	2,463,495	41,756
その他の収益	5.2	286,950	4,864	330,133	5,596
その他利益(純額)	5.3	155,593	2,637	919,235	15,581
販売費及び一般管理費		(1,373,487)	(23,281)	(1,178,677)	(19,979)
予想信用損失		(622,339)	(10,549)	(417,563)	(7,078)
金融費用	7	(2,253,120)	(38,190)	(3,540,784)	(60,016)
関連会社の利益に対する持分		1,985,148	33,648	2,292,840	38,864
ジョイント・ベンチャーの損失 に対する持分		(4,774)	(81)	(1,077)	(18)
継続事業からの税引前利益	6	1,760,958	29,848	867,602	14,706
法人税費用	10	(318,773)	(5,403)	(199,749)	(3,386)
継続事業からの当期利益		1,442,185	24,445	667,853	11,320
廃止事業					
廃止事業からの当期利益	11	688,086	11,663	1,076,880	18,253
当期利益		2,130,271	36,108	1,744,733	29,573
帰属先:					
親会社の株主		2,130,271	36,108	1,744,733	29,573
非支配持分		-	-	-	-
		2,130,271	36,108	1,744,733	29,573

普通株式に帰属する1株当たり利益

親会社の株主(1株当たり人民元で表示) 13

基本面的および希薄化後

- 当期利益	0.1556	2.64円	0.1285	2.18円
<hr/>				
- 継続事業からの当期利益	0.0964	1.63円	0.0355	0.60円
<hr/>				

連結包括利益計算書

2020年12月31日終了年度

	2020年12月31日終了 年度		2019年12月31日終了 年度	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	2,130,271	36,108	1,744,733	29,573
その他包括利益				
翌期以降に損益に振り替えられ る可能性のあるその他の包括利 益：				
関連会社：				
その他の包括(損失)/利益に対 する持分	(173,894)	(2,948)	302,336	5,125
損益に振替	(168,459)	(2,855)	-	-
	(342,353)	(5,803)	302,336	5,125
ジョイント・ベンチャーのその 他の包括損失に対する持分	(12)	(0)	(59)	(1)
キャッシュ・フロー・ヘッジの 有効部分	(11,751)	(199)	(30,084)	(510)
在外事業体の為替換算差額	684,783	11,607	(187,211)	(3,173)
翌期以降に損益に振り替えられ る可能性のあるその他の包括利益 (純額)	330,667	5,605	84,982	1,440
翌期以降に損益に振り替えられ る可能性のないその他包括(損 失)/利益：				
関連会社のその他の包括(損 失)/利益に対する持分	(13,390)	(227)	51,295	869
翌期以降に損益に振り替えられ る可能性のないその他の包括(損 失)/利益(純額)	(13,390)	(227)	51,295	869
その他の当期包括利益(税引後)	317,277	5,378	136,277	2,310
当期包括利益合計	2,447,548	41,486	1,881,010	31,883
帰属先：				
親会社の株主	2,447,548	41,486	1,881,010	31,883
非支配持分	-	-	-	-
	2,447,548	41,486	1,881,010	31,883

連結財政状態計算書

2020年12月31日現在

	注 記	2020年12月31日		2019年12月31日	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
非流動資産					
有形固定資産	14	55,324,708	937,754	56,818,972	963,082
投資不動産	15	98,144	1,664	105,547	1,789
使用権資産	16	222,407	3,770	274,620	4,655
無形資産	17	39,256	665	27,174	461
ジョイント・ベンチャー投資	18	180,727	3,063	188,827	3,201
関連会社投資	19	20,841,847	353,269	25,665,387	435,028
損益を通じた公正価値による金融資産	20	3,932,754	66,660	4,266,308	72,314
ファイナンス・リース債権	21	27,568,809	467,291	26,623,268	451,264
ファクタリング債権	22	365,032	6,187	428,409	7,262
デリバティブ金融商品	23	-	-	569	10
繰延税金資産	24	284,670	4,825	243,651	4,130
その他の長期前払金		45,984	779	50,641	858
非流動資産合計		108,904,338	1,845,929	114,693,373	1,944,053
流動資産					
棚卸資産	25	962,410	16,313	881,129	14,935
売掛金および受取手形	26	2,445,764	41,456	1,111,000	18,831
前払金およびその他の債権	27	1,054,541	17,874	458,969	7,780
損益を通じた公正価値による金融資産	20	654,224	11,089	490,967	8,322
ファイナンス・リース債権	21	18,296,935	310,133	15,532,797	263,281
ファクタリング債権	22	1,083,635	18,368	1,123,489	19,043
デリバティブ金融商品	23	-	-	960	16
担保に供されている預金	28	590,146	10,003	566,339	9,599
現金および現金同等物	29	12,046,801	204,193	9,635,096	163,315
流動資産合計		37,134,456	629,429	29,800,746	505,123

資産合計	146,038,794	2,475,358	144,494,119	2,449,175
------	-------------	-----------	-------------	-----------

流動負債					
買掛金	30	3,100,895	52,560	2,553,700	43,285
その他の未払金および未払債務	31	4,771,247	80,873	3,658,271	62,008
契約負債	32	162,354	2,752	150,194	2,546
デリバティブ金融商品	23	8,654	147	3,445	58
銀行借入およびその他借入	33	47,252,731	800,934	43,066,519	729,977
社債	34	9,272,114	157,162	4,273,467	72,435
リース負債	35	100,998	1,712	391,082	6,629
未払税金		198,482	3,364	174,881	2,964
流動負債合計		64,867,475	1,099,504	54,271,559	919,903
正味流動負債		(27,733,019)	(470,075)	(24,470,813)	(414,780)
流動負債控除後の資産合計		81,171,319	1,375,854	90,222,560	1,529,272
非流動負債					
銀行借入およびその他借入	33	45,527,948	771,699	54,853,209	929,762
社債	34	8,287,546	140,474	8,271,400	140,200
リース負債	35	53,858	913	148,648	2,520
デリバティブ金融商品	23	12,285	208	8,590	146
繰延税金負債	24	104,888	1,778	350,975	5,949
政府補助金	36	9,934	168	11,484	195
その他の長期未払金		2,804,852	47,542	2,370,536	40,181
非流動負債合計		56,801,311	962,782	66,014,842	1,118,952
純資産		24,370,008	413,072	24,207,718	410,321
資本					
株式資本	37	11,608,125	196,758	11,608,125	196,758
自己株式	37	(233,428)	(3,957)	(233,428)	(3,957)
特別準備金	39	1,360	23	1,606	27
別途積立金		(2,722,662)	(46,149)	(2,338,187)	(39,632)
その他の持分金融商品	40	6,000,000	101,700	7,000,000	118,650
利益剰余金		12,206,348	206,898	10,976,614	186,054
その他の包括利益		(2,489,735)	(42,201)	(2,807,012)	(47,579)
資本合計		24,370,008	413,072	24,207,718	410,321

Wang Daxiong (王大雄)

Liu Chong (劉沖)

取締役

取締役

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2020年12月31日終了年度

	株式資本	資本剰余金 (a)	自己株式	その他の 持分金融商品	ストック・ オプション 準備金(a)	その他の 資本剰余金 (a)	持分法によ るその他の 包括利益に 対する持分 (b)	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ剰余金 (b)	為替変動 準備金(b)	特別 準備金	剰余積立金 (a)(c)	利益剰余金	資本合計
注記	注記37 千人民元	千人民元	注記37 千人民元	注記40 千人民元	注記38 千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	注記39 千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2020年1月1日現在(修正 再表示後)	11,608,125	17,009,944	(233,428)	7,000,000	-	(20,894,013)	491,737	(10,909)	(3,287,840)	1,606	1,545,882	10,976,614	24,207,718
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,130,271	2,130,271
その他の当期包括利益:													
関連会社のその他包括利 益に対する持分	-	-	-	-	-	-	(355,743)	-	-	-	-	-	(355,743)
ジョイント・ベンチャー のその他包括損失に対す る持分	-	-	-	-	-	-	(12)	-	-	-	-	-	(12)
ヘッジ手段の公正価値変 動の有効部分(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	(11,751)	-	-	-	-	(11,751)
在外事業体の為替換算差 額	-	-	-	-	-	-	-	-	684,783	-	-	-	684,783
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	-	(355,755)	(11,751)	684,783	-	-	2,130,271	2,447,548
持分決済型ストック・オブ ション契約	38	-	-	-	5,528	-	-	-	-	-	-	-	5,528
その他の持分金融商品の償 還	40	-	-	(1,000,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,000,000)
持分法によるその他の資本 剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	(6,314)	-	-	-	-	-	-	(6,314)
処分時に損益に振り替えら れる持分法によるその他の 資本剰余金に対する持分	-	-	-	-	-	(184,030)	-	-	-	-	-	-	(184,030)
持分法による希釈効果	-	-	-	-	-	(261,059)	-	-	-	-	-	-	(261,059)
配当金宣言額	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(518,782)	(518,782)
その他の持分金融商品の保 有者に対する配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(320,601)	(320,601)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,882	61,400	(90,282)	-
積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(29,128)	-	29,128	-
2020年12月31日現在	11,608,125	17,009,944	(233,428)	6,000,000	5,528	(21,345,416)	135,982	(22,660)	(2,603,057)	1,360	1,607,282	12,206,348	24,370,008

	株式資本	資本剰余金 (a)	自己株式	その他の 持分金融商品	その他の 資本剰余金 (a)	持分法による その他の包括 利益に対する 持分 (b)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ剰余金 (b)	為替変動 準備金 (b)	特別 準備金	剰余 積立金 (a)(c)	利益剰余金	資本合計
	注記 千人民元	千人民元	注記37 千人民元	注記40 千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	注記39 千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2019年1月1日現在	11,683,125	17,001,721	-	2,000,000	(21,201,519)	138,165	19,175	(3,100,629)	-	1,411,641	10,085,217	18,036,896
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,744,733	1,744,733
その他の当期包括利益:												
関連会社のその他包括利 益に対する持分	-	-	-	-	-	353,631	-	-	-	-	-	353,631
ジョイント・ベンチャー のその他包括損失に対す る持分	-	-	-	-	-	(59)	-	-	-	-	-	(59)
ヘッジ手段の公正価値変 動の有効部分(税引後)	-	-	-	-	-	-	(30,084)	-	-	-	-	(30,084)
在外事業体の為替換算差 額	-	-	-	-	-	-	-	(187,211)	-	-	-	(187,211)
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	353,572	(30,084)	(187,211)	-	-	1,744,733	1,881,010
その他の持分金融商品の 発行	40	-	-	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000
株式の買戻し	37	-	(300,205)	-	-	-	-	-	-	-	-	(300,205)
自己株式の消却	37	(75,000)	8,223	66,777	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法によるその他の資本 剰余金に対する持分	-	-	-	-	307,506	-	-	-	-	-	-	307,506
配当金宣言額	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(380,440)	(380,440)
その他の持分金融商品の 保有者に対する配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(337,049)	(337,049)
利益剰余金からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	31,261	134,241	(165,502)	-
積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	(29,655)	-	29,655	-
2019年12月31日現在	11,608,125	17,009,944	(233,428)	7,000,000	(20,894,013)	491,737	(10,909)	(3,287,840)	1,606	1,545,882	10,976,614	24,207,718

- (a) これらの勘定は、連結財政状態計算書における2,722,662,000人民元(2019年:2,338,187,000人民元)の連結ベースのその他の準備金を構成している。
- (b) これらの勘定は、連結財政状態計算書における2,489,735,000人民元(2019年:2,807,012,000人民元)の連結ベースのその他の包括損失を構成している。
- (c) 中国に登録されているグループの会社は、中国の規制およびグループの会社の定款に従い、毎年の純利益を分配する前に、法定剰余積立金に関する中国の会計基準に基づき算定された前期の損失を相殺後の当期の法定純利益の10%を確保しなければならない。かかる積立金の残高が、中国の各企業の株式資本の50%に達した場合、任意で更なる積立を行うことができる。法定剰余積立金は、過年度の損失を相殺するか、または無償株式を発行するために利用できる。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2020年12月31日終了年度

	2020年12月31日終了年度		2019年12月31日終了年度	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業活動から生み出されたキャッシュ	10,043,584	170,239	8,740,674	148,154
支払法人税	(294,496)	(4,992)	(316,609)	(5,367)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	9,749,088	165,247	8,424,065	142,788
投資活動によるキャッシュ・フロー				
受取利息	145,385	2,464	187,544	3,179
関連会社からの配当金受取額	397,468	6,737	921,424	15,618
ジョイント・ベンチャーからの配当金受取額	3,314	56	3,345	57
有形固定資産の購入	(6,696,879)	(113,512)	(2,828,747)	(47,947)
有形固定資産の売却による手取金	132,351	2,243	202,994	3,441
無形資産の購入	(20,239)	(343)	(14,259)	(242)
無形資産の売却による手取金	497	8	-	-
関連会社の取得による支出	(748,288)	(12,683)	(5,041)	(85)
関連会社の売却による手取金	6,313,139	107,008	6,618	112
損益を通じた公正価値による金融資産の取得	(2,125,159)	(36,021)	(826,931)	(14,016)
損益を通じた公正価値による金融資産の売却による手取金	2,321,658	39,352	237,125	4,019
ファイナンス・リース債権の増加	(4,953,135)	(83,956)	(7,781,238)	(131,892)
ファクタリング債権の減少/(増加)	126,270	2,140	(718,126)	(12,172)
担保に供されている預金の減少	29,181	495	9,560	162
その他長期未払金の増加	190,630	3,231	221,763	3,759
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(4,883,807)	(82,781)	(10,383,969)	(176,008)

		2020年12月31日終了年度		2019年12月31日終了年度	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の買戻し	37	-	-	(300,205)	(5,088)
その他の持分金融商品の発行による手取金	40	-	-	5,000,000	84,750
その他の持分金融商品の償還	40	(1,000,000)	(16,950)	-	-
新規銀行借入およびその他の借入		51,966,415	880,831	52,918,431	896,967
銀行借入およびその他の借入の返済		(53,030,981)	(898,875)	(62,361,298)	(1,057,024)
新規社債の発行		20,043,546	339,738	15,280,000	258,996
社債の償還		(15,028,753)	(254,737)	(8,748,833)	(148,293)
リース負債の元本部分の返済		(390,870)	(6,625)	(531,649)	(9,011)
支払利息		(3,644,897)	(61,781)	(4,844,875)	(82,121)
親会社の株主への配当金支払額		(518,140)	(8,782)	(381,727)	(6,470)
その他の持分金融商品の保有者への配当金支払額		(325,684)	(5,520)	(105,606)	(1,790)
担保に供されている預金の(増加)/減少		(42,064)	(713)	360,511	6,111
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー		(1,971,428)	(33,416)	(3,715,251)	(62,974)
現金および現金同等物の純増/(減)		2,893,853	49,051	(5,675,155)	(96,194)
期首現在の現金および現金同等物		9,635,096	163,315	15,249,194	258,474
為替レートの変動による影響(純額)		(482,148)	(8,172)	61,057	1,035
期末現在の現金および現金同等物	29	12,046,801	204,193	9,635,096	163,315

財務書類の注記

2020年12月31日現在

1. 当社およびグループに関する情報

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された有限責任会社である。当社の登録事務所は、中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国贸大厦 A-538 室（Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC）に所在する。

当年度におけるグループの主たる事業活動は以下の通りである。

- (a) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース
- (b) コンテナの製造および販売
- (c) 金融および保険の仲介サービスの提供、ならびに
- (d) 持分投資

取締役会の見解によれば、当社の中間持株会社および最終持株会社はそれぞれチャイナ・SHIPPING・グループ・カンパニー・リミテッドおよびチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドであり、ともに中華人民共和国で設立されている。

子会社に関する情報

当社の主たる子会社は以下の通りである。

社名	設立/登録地 および事業	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
COSCO SHIPPING Development (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	1,000,000香港ドル および 1,777,558,800米ドル 2,900,000,000人民元	100%	-	船舶傭船および コンテナリース
CSCL Star Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Venus Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Jupiter Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Mercury Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Mars Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Saturn Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Uranus Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Neptune Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船

CSCL Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL East China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL South China Sea Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Spring Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Summer Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船

社名	設立/登録地 および事業	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
CSCL Autumn Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Winter Shipping Co., Ltd	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Globe Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
CSCL Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	香港	10,000香港ドル	-	100%	船舶傭船
Helen Insurance Brokers Limited	香港	3,000,000香港ドル	-	100%	保険仲介サービスの提供
COSCO SHIPPING Development (Asia) Co., Ltd	英領 ヴァージン 諸島 (「BVI」)	514,465,000米ドル	-	100%	船舶傭船および コンテナ リース
Arisa Navigation Company Limited	キプロス	1,000キプロス・ ポンド	-	100%	船舶傭船
YangshanA Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船

YangshanB Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船
YangshanC Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船
YangshanD Shipping Company Limited	BVI	50,000米ドル	-	100%	船舶傭船
Oriental Fleet International Co., Ltd.	香港	140,000,000香港ドル	-	100%	投資持分
Oriental Fleet LNG01 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet LNG02 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV01 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV02 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV03 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース

社名	設立/登録地 および 事業	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
Oriental Fleet HLCV04 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV05 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet HLCV06 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk01 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk02 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk03 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk04 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk05 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk06 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk07 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk08 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk09 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk10 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk11 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Bulk12 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース

Oriental Fleet Bulk18 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
社名	設立/登録地 および事業	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
Oriental Fleet Chemical01 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Cruise01 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker01 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker02 Limited	BVI	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker03 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker04 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker05 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Tanker06 Limited	マーシャル諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース

Oriental Fleet Tanker07 Limited	マーシャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナンス・ リース
Orietnal Fleet Tanker08 Limited	マー シャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet Tanker09 Limited	マー シャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet Tanker10 Limited	マー シャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet Tanker11 Limited	マー シャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet Tanker12 Limited	マー シャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet Tanker13 Limited	マー シャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet Tanker14 Limited	リベリ ア	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース

社名	設立/登 録地 および 事業	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属す る持分		主たる事業
			直接	間接	

Oriental Fleet Tanker15 Limited	リベリ ア	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet Tanker17 Limited	マー シャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet Tanker18 Limited	マー シャル 諸島	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet Tanker19 Limited	リベリ ア	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet GC01 Limited	リベリ ア	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet GC02 Limited	リベリ ア	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet GC03 Limited	リベリ ア	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet GC04 Limited	リベリ ア	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース
Oriental Fleet Container01 Limited	リベリ ア	1米ドル	-	100%	ファイナン ス・ リース

Oriental Fleet Container02 Limited	リベリア	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Oriental Fleet Pulp01 Limited	香港	1米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Bulk Fleet Flourish Company Limited	香港	1米ドル	-	100%	船舶傭船
Oriental Fleet Asset Management Limited	香港	10,000香港ドル	-	100%	管理サービスの提供
Florens (Tianji) Finance Leasing Co., Ltd.	中華人民共和国	50,000,000 米ドル	-	100%	ファイナンス・リース
Florens Container Investment (SPV) Ltd.	BVI	435,000,001 米ドル	-	100%	コンテナ・リース
Florens Asset Management (Singapore) PTE. Limited	シンガポール	10,000シン ガポール・ド ル	-	100%	コンテナ管理 サービスの提供
Dong Fang International Asset Management Limited	香港	3香港ドル	-	100%	管理サービスの提供
Dong Fang International Container Limited	BVI	50,000米ド ル	-	100%	投資持分

社名	設立/登録地 および 事業	発行済普通/ 登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
Florens International Limited	BVI	1,833,966,965 米ドル	-	100%	投資持分
Florens (China) Company Limited	中華人民 共和国	12,800,000米ドル	-	100%	コンテナ・ リース
Florens Maritime Limited	バ ミュー ダ	12,000米ドル	-	100%	コンテナ・ リース
Florens Container Corporation S.A.	パナマ	578,726,783.2 米ドル	-	100%	コンテナ・ リース
Florens Asset Management Company Limited	香港	100香港ドル	-	100%	コンテナ管 理 サービスの 提供
Florens Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ	25,564.6ユーロ	-	100%	コンテナ管 理 サービスの 提供
Florens Asset Management (Italy) S.R.L.	イタリ ア	10,400ユーロ	-	100%	コンテナ管 理 サービスの 提供

Florens Asset Management (USA), Ltd.	米国	1米ドル	-	100%	コンテナ管理 サービスの提供
Florens Container, Inc. (2002)	米国	1米ドル	-	100%	コンテナの売却
Fairbreeze Shipping Company Limited	香港	500,000香港ドル	-	100%	不動産投資
Long Honour Investments Limited	BVI	1米ドル	-	100%	投資持分
COSCO Container Industry Co., Ltd.	BVI	1米ドル	-	100%	投資持分
COSCO SHIPPING Leasing Co., Ltd. (以下「CS Leasing」という。)	中華人民共和国	3,500,000,000 人民元	100%	-	ファイナンス・リース
Haihui Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd.	中華人民共和国	397,939,194 人民元	-	100%	商業ファクタリング
Yuanhai Leasing (Tianjin) Co., Ltd.	中華人民共和国	1,000,000,000 人民元	-	100%	ファイナンス・リース
China Shipping Investment Co., Ltd. (以下「CS Investment」という。)	中華人民共和国	18,213,000,000 人民元	100%	-	投資持分

China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	中華人民 共和国	1,000,000,000 人民元	-	100%	ファイナンス・ リース
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	中華人民 共和国	850,000,000人 民元	-	100%	投資持分

社名	設立/登録地および事業	発行済普通/登録株式資本	当社に帰属する持分		主たる事業
			直接	間接	
Dong Fang International Container (Lianyungang) Co., Ltd.	中華人民共和国	44,133,900人民元	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Jinzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国	20,000,000人民元	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	中華人民共和国	21,417,780人民元	-	100%	コンテナ製造
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	香港	10,000米ドル	-	100%	貿易
Shanghai Haining Insurance Broker Co., Ltd.	中華人民共和国	10,000,000人民元	-	100%	保険仲介サービスの提供
Suzhou Yuanhai Doukui Investment LLP	中華人民共和国	182,100,000人民元	-	100%	投資持分
COSCO SHIPPING (Shanghai) Investment Management Co., Ltd	中華人民共和国	21,033,540.37人民元	100%	-	投資持分
China COSCO SHIPPING Guanghua Investment Management Limited	中華人民共和国	200,000,000人民元	100%	-	投資持分

上記の表に掲げた当社の子会社は、当期の業績に主たる影響を及ぼしたか、またはグループの純資産の重要な部分を構成すると取締役が判断したものである。上記以外の子会社の詳細を記することは、いささか細部に渡りすぎると取締役が判断した。

2.1 作成の基準

本財務書類は、香港公認会計士協会(「HKICPA」)が公表した香港財務報告基準(「HKFRSs」)(その中には、すべての香港財務報告基準、香港会計基準(「HKASs」)および解釈指針が含まれる。)、香港で一般に公正妥当と認められた会計基準、ならびに香港の会社法の開示要件に従って作成されている。当該財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、一部の金融商品については、公正価値で測定がなされている。本財務書類は人民元(「人民元」)で表示されており、金額は別段の表示のない限り、千人民元単位で四捨五入されている。

グループには、2020年12月31日現在、27,733,019,000人民元の純流動負債が存在するが、財務書類は継続企業を前提として作成されている。当社の取締役は、2020年12月31日現在の未使用の銀行融資枠があることに鑑み、グループには運転資本および資本支出を賄うために必要な流動性が確保されていると考えている。よって、取締役は、財務書類を継続企業ベースで作成することが妥当であると判断した。

連結の基準

本連結財務書類には、当社および子会社(「グループ」と総称する。)の2020年12月31日終了年度の財務書類が含まれている。子会社とは、当社が直接的または間接的に支配している企業(ストラクチャード・エンティティを含む。)をいう。グループは、投資先企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該投資先企業に対するパワー(すなわち、グループが投資先企業の関連性のある活動を指図する現在の能力を与える既存の権利。)により当該リターンの金額に影響を及ぼす能力を有する場合に支配を有している。

当社が、直接的または間接的に、投資先企業に対して過半数に満たない議決権または類似の権利を有する場合に、グループは、投資先企業に対してパワーを有するか否かを評価するにあたり、すべての重要な事実および状況を検討する。その中には、下記が含まれる。

- (a) 投資先企業の他の議決権保有者との間の契約上の取り決め、
- (b) その他の契約上の取り決めから生じる権利、ならびに
- (c) グループの議決権および潜在的議決権。

子会社の財務書類は当社と同じ報告期間について作成されており、一貫した会計方針が適用されている。子会社の業績はグループが支配を獲得した日から連結され、かかる支配を喪失する日まで継続的に連結される。

損益およびその他包括利益の各項目は、たとえ非支配持分の残高がマイナスになる場合でも、グループの親会社の株主および非支配持分に帰属する。グループ会社間で行われる取引に関係するすべてのグループ間の資産および負債、資本、収益、費用およびキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺消去される。

グループは、上述の支配の3つの要素のうち、1つ以上に変更があることを示す事実または状況がある場合には、投資先企業に対して支配を有するか否かを再評価する。支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の増減は、資本取引として会計処理する。

グループが子会社に対する支配を喪失した場合、グループは(i)子会社の資産(のれんを含む。)および負債、(ii)非支配持分の帳簿価額、ならびに(iii)資本に計上された累積換算差額を認識中止し、(i)受け取った対価の公正価値、(ii)留保した投資の公正価値および(iii)取引の結果生じた差額を損益に認識する。その他の包括利益において過去に認識されていた構成要素におけるグループの持分は、グループが関連する資産または負債を直接処分する場合に要求されたであろう基準と同じ基準に基づいて、損益または利益剰余金に適宜組み替えられる。

2.2 会計方針の変更および開示

グループは、当年度の財務書類において初めて2018年財務報告に関する概念フレームワークおよび下記の改訂HKFRSsを採択した。

HKFRS第3号の改訂	事業の定義
HKFRS第9号、HKAS第39号およびHKFRS第7号の改訂	金利指標改革
HKFRS第16号の改訂	COVID-19関連レント・コンセッション
HKAS第1号およびHKAS第8号の改訂	重要性があるの定義

2018年財務報告に関する概念フレームワークおよび改訂HKFRSsの内容および影響は以下に記述されている。

- (a) 2018年財務報告に関する概念フレームワーク（以下「概念フレームワーク」という。）は、財務報告および基準設定の包括的な概念について定めており、一貫した会計方針の策定にあたり財務書類の作成者にガイダンスを提供し、すべての当事者が当該基準を理解し、解釈することをサポートするものである。概念フレームワークには、財務実績の測定および報告に関する新たな章、資産および負債の認識の中止に関する新しいガイダンス、ならびに資産および負債の定義および認識基準の改訂が含まれている。また、概念フレームワークは、財務報告における受託責任、慎重性および測定の不確実性の役割を明確にしている。概念フレームワークは基準ではなく、そこに含まれる概念のいずれも、基準の概念または要件に優先するものではない。概念フレームワークは、グループの財政状態および業績に重大な影響を及ぼさなかった。
- (b) HKFRS第3号の改訂は、事業の定義に関する追加のガイダンスを明確化し、規定するものである。当該改訂は、一連の活動と資産の組み合わせを事業と見なすために、少なくとも、アウトプットを創出する能力に大きく寄与するインプットおよび実質的なプロセスを含まなければならないことを明確化している。事業は、アウトプットを創出するために必要なすべてのインプットとプロセスを含むことなく存在することができる。改訂により、市場参加者が事業を取得する能力があり、アウトプットの創出を継続することができるかどうかの評価が削除されている。これに代わって、取得したインプットと取得した実質的なプロセスが共に、アウトプットを創出する能力に大きく寄与するかどうかを重視している。また、当該改訂は、アウトプットの定義を絞り込み、顧客に提供される財またはサービス、投資収益または通常の活動から生じるその他の収益に重点を置いている。さらに、当該改訂は、取得したプロセスが実質的であるかどうかを評価するためのガイダンスを提供し、公正価値の集中テストのオプションを導入して、取得した一連の活動と資産が事業ではないかどうかの簡易的な評価を可能にしている。グループは、当該改訂を2020年1月1日以降に発生する取引またはその他の事象に対して将来に向かって適用している。当該改訂は、グループの財政状態および業績に重大な影響を及ぼさなかった。
- (c) HKFRS第9号、HKAS第39号およびHKFRS第7号の改訂は、既存の金利指標を代替リスクフリー・レート（以下「RFR」という。）に置き換える前の期間の財務報告に影響を及ぼす問題に対応するものである。当該改訂は、ヘッジ会計が代替RFRの導入前の不確実性が生じる期間においても継続することを可能にする一時的な救済措置を提供している。また、当該改訂により、企業はかかる不確実性の影響を直接受けるヘッジ関係につ

いて投資家に追加の情報を提供しなければならない。グループは金利ヘッジ関係を有していないため、当該改訂は、グループの財政状態および業績に影響を及ぼさなかった。

- (d) HKFRS第16号の改訂は、借り手がCovid-19のパンデミックの直接の結果として生じる賃料の減免を考慮したリースの条件変更を適用しないことを選択するための実務上の便法を提供する。実務上の便法は、パンデミックの直接の結果として生じる賃料の減免に対してのみ、ならびに(i)リース料の変更により生じる当該リースの改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるかまたはそれを下回る場合、(ii)リース料の減額が、当初の期限が2021年6月30日以前に到来するリース料にのみ影響を及ぼす場合、および(iii)当該リースの他の契約条件に実質的な変更がない場合にのみ適用される。当該改訂は、2020年6月1日以降開始する会計年度に適用され、早期適用が認められている。グループは、当該改訂を2020年6月1日以降発生する取引またはその他の事象に将来に向かって適用している。当該改訂は、グループの財政状態および業績に影響を及ぼさなかった。
- (e) HKAS第1号およびHKAS第8号の改訂は、重要性の新たな定義を提供するものである。新たな定義では、情報は、それを省略、誤表示または覆い隠したときに、一般目的財務書類の主要な利用者が当該財務書類に基づいて行う意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想し得る場合には重要性があると定められている。当該改訂は、重要性は情報の性質または規模、もしくはその両方によることを明確化している。当該改訂は、グループの財政状態および業績に重要な影響を及ぼさなかった。

2.3 公表されているが、まだ発効していない香港財務報告基準

グループは、本財務書類において、公表されているがまだ発効していない下記の新規および改訂HKFRSsを適用しなかった。

HKFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照(2)
HKFRS第9号、HKAS第39号、HKFRS第7号、HKFRS第4号およびHKFRS第16号の改訂	金利指標改革 - フェーズ2(1)
HKFRS第10号およびHKAS第28号の改訂(2011年)	投資者と関連会社またはジョイント・ベンチャーの間の資産の売却または拋出(4)
HKFRS第17号	保険契約(3)
HKFRS第17号の改訂	保険契約(3)、(6)
HKAS第1号の改訂	負債の流動又は非流動への分類(3)、(5)
HKAS第16号の改訂	有形固定資産：意図した使用の前の収入(2)
HKAS第37号の改訂	不利な契約 - 契約履行のコスト(2)
HKFRSsの年次改善(2018年 - 2020年)	HKFRS第1号、HKFRS第9号の改訂、HKFRS第16号、およびHKAS第41号に付属する設例(2)

(1) 2021年1月1日以降開始する会計年度に発効。

(2) 2022年1月1日以降開始する会計年度に発効。

(3) 2023年1月1日以降開始する会計年度に発効。

(4) 強制適用日は決定していないが、適用可能である。

(5) HKAS第1号の改訂の結果として、Hong Kong Interpretation第5号「財務諸表の表示 - 強制償還条項を含むタームローンの借り手による分類」が、結論を変更することなく対応する文言を揃えるよう2020年10月に改訂された。

(6) 2020年10月に公表されたHKFRS第17号の改訂の結果として、HKFRS第4号は、2023年1月1日より前に開始する会計年度に保険会社がHKFRS第9号ではなくHKAS第39号を適用することを認める一時的免除を延長するよう改訂された。

新規および改訂されたHKFRSsの一部の適用により会計方針が変更される可能性があるが、これらのHKFRSsのいずれも、グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼすと予想されていない。

グループで適用されることが見込まれるHKFRSsの詳細は、以下のとおりである。

HKFRS第3号の改訂は、要件を大幅に変更することなく、従前の財務諸表の作成および表示に関するフレームワークへの参照を、2018年6月に公表された財務報告に関する概念フレームワークへの参照に置き換えることを目的としている。また、当該改訂はHKFRS第3号に、企業が資産または負債を構成するものを決定するために概念フレームワークを参照するという認識原則の例外規定を追加している。当該例外規定は、HKAS第37号または香港(IFRIC)解釈指針第21号の範囲内にある負債および偶発負債について、企業結合で引き受けたのではなく別個に発生した場合、HKFRS第3号を適用する企業は、概念フレームワークの代わりにHKAS第37号または香港(IFRIC)解釈指針第21号をそれぞれ参照しなければならないことを規定している。また、当該改訂は、偶発資産が取得日に認識の要件を満たさないことを明確化している。グループは、2022年1月1日から当該改訂を将来に向かって適用する予定である。当該改訂は、取得日が初度適用日以降である企業結合に将来に向かって適用されるため、グループは、移行日におけるこれらの改訂の影響を受けない。

HKFRS第9号、HKAS第39号、HKFRS第7号、HKFRS第4号およびHKFRS第16号の改訂は、既存の金利指標が代替RFRに置き換えられた場合に、財務報告に影響を及ぼす従前の改訂では扱われなかった問題に対処するものである。フェーズ2の改訂は、金融資産および負債の契約上のキャッシュ・フローの算定の基礎の変更を会計処理するにあたり、その変更が金利指標改革の直接の結果であり、新たな契約上のキャッシュ・フローの算定の基礎が変化が生じる直前の基礎と経済的に同等である場合、帳簿価額を調整することなく実効金利を更新できるようにする実務上の便法を提供している。また、当該改訂により、金利指標改革により必要となる変更を、ヘッジ関係を中止することなくヘッジ指定およびヘッジ文書に加えることが認められている。移行時に生じる可能性のある利益または損失は、ヘッジの非有効部分を測定および認識するためのHKFRS第9号の通常の要件により計上される。また、当該改訂は、RFRがリスク要素として指定される場合に、個別に識別可能な要件を満たさなければならないことから企業に一時的な救済措置を提供する。この救済措置により、企業はヘッジの指定時に、RFRリスク要素が今後24カ月以内に個別に識別可能になると合理的に予想する場合、個別に識別可能な要件が満たされていると仮定することができる。また、当該改訂は、財務書類の利用者が企業の金融商品およびリスク管理戦略に対する金利指標改革の影響を理解できるように、企業が追加情報を開示することを要求している。当該改訂は、2021年1月1日以降に開始する会計年度に有効となり、遡及適用されなければならないが、企業は比較情報を修正再表示する必要はない。

グループは、2020年12月31日現在のロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）に基づく米ドル建ての特定の有利子銀行借入を行った。これらの借入金の金利が将来の期にRFRに置き換えられた場合、「経済的に同

等」の基準が満たされ、これらの変更に応じた改訂を適用したことにより、大幅な条件変更による利益または損失が発生しないと予想される時に、グループはこれらの借入金の条件変更時にこの実務上の便法を適用する。

HKFRS第10号およびHKAS第28号（2011年）の改訂は、投資家とその関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却または拠出を取り扱うにあたり、HKFRS第10号とHKAS第28号（2011年）の要件の不整合に対応している。当該改訂により、投資家とその関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却または拠出が事業を構成する場合のすべての利益または損失の認識が求められる。事業を構成しない資産を含む取引については、取引から生じる利益または損失は、関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資家の関連しない持分の範囲でのみ、投資家の損益に認識される。当該改訂は将来に向かって適用される。HKFRS第10号およびHKAS第28号（2011年）の改訂の従前の強制適用日は、2016年1月にHKICPAによって削除された。新たな強制適用日は、関連会社およびジョイント・ベンチャーに関する会計処理の広範な見直しの完了後に決定されるが、現在適用可能である。

HKAS第1号の改訂により、負債を流動または非流動として分類するための要件が明確化された。当該改訂は、負債の決済を延期する企業の権利がその企業が特定の条件を遵守することを条件としている場合、企業が報告期間末時点にかかる条件を遵守していれば、報告期間末現在に負債の決済を延期する権利を有することを定めている。負債の分類は、企業が負債の決済を延期する権利を行使する可能性に影響されない。また、当該改訂は、負債の決済とみなされる状況を明確化している。当該改訂は、2023年1月1日以降に開始する会計年度に有効であり、遡及適用されなければならないが、早期適用が認められている。当該改訂は、グループの財務書類に重大な影響を及ぼすと予想されていない。

HKAS第16号の改訂は、有形固定資産を経営陣が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所および状態に置く間に生産された物品の販売による収入は、当該有形固定資産の取得原価から控除することを禁止しているが、企業はかかる物品の販売による収入およびかかる物品のコストを損益に認識する。当該改訂は、2022年1月1日以降に開始する会計年度に有効であり、企業が当該改訂を始めて適用する財務書類に表示されている最も早い年度の期首以降に使用可能となった有形固定資産項目にのみ遡及適用しなければならないが、早期適用が認められている。当該改訂は、グループの財務書類に重大な影響を及ぼすと予想されていない。

HKAS第37号の改訂は、HKAS第37号の下で契約が不利であるかどうかを評価するために、契約を履行するためのコストに契約に直接関連するコストが含まれることを明確化している。契約に直接関連するコストには、かかる契約を履行するための増分コスト（例：直接労働および材料）ならびに、かかる契約の履行に直接関連して配分されるその他のコスト（例：契約の履行に使用される有形固定資産に係る減価償却費の割り当て、ならびに契約の管理および監督のコスト）の両方が含まれる。一般管理費は、契約に基づいて相手方に明示的に請求できる場合を除き、契約に直接関連するコストではなく除外される。当該改訂は、2022年1月1日以降に開始する会計年度に有効であり、企業が当該改訂を初度適用する年次報告期間の期首にまだすべての義務を履行していない契約に適用されなければならないが、早期適用が認められている。当該改訂を初度適用したことによる累積的影響は、比較情報を修正再表示することなく、初度適用日時点の資本の期首残高の調整として認識されなければならない。

HKFRSsの年次改善（2018年 - 2020年）は、HKFRS第1号、HKFRS第9号の改訂、HKFRS第16号、およびHKAS第41号に付属する設例について定めている。グループに適用されると予想される当該改訂の詳細は以下のとおりである。

- ・ HKFRS第9号「金融商品」：新規または条件変更された金融負債の条件が当初の金融負債の条件と実質的に異なるかどうかを評価する際に企業が含める手数料を明確化している。これらの手数料には、借り手または貸し手が他方に代わって支払ったかまたは受け取った手数料を含め、借り手と貸し手の間で支払われたかまたは受け取った手数料のみが含まれる。企業は、企業が最初に当該改訂を適用した年次報告期間の期首以降に条件変更または交換があった金融負債に当該改訂を適用する。当該改訂は、2022年1月1日以降に開始する会計年度

に有効であり、早期適用が認められている。当該改訂は、グループの財務書類に重大な影響を及ぼすと予想されていない。

- ・ HKFRS第16号「リース」：HKFRS第16号に付随する設例13の賃借物件改良に関連する貸し手による支払いの例を削除している。これにより、HKFRS第16号を適用する際のリース・インセンティブの取り扱いに関する潜在的な混乱が解消される。

2.4 重要な会計方針の要約

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、グループが通常、議決権の20%以上の長期持分を保有し、かつ、当該企業に対して重要な影響力を行使する立場にあるものをいう。重要な影響力とは、投資先企業の財務および営業方針の決定に参加するパワーをいうが、かかる方針に対して支配または共同支配を有するものではない。

ジョイント・ベンチャーとは、取り決めに対して共同支配を有する当事者が当該取り決めの純資産に対する権利を有する場合の共同支配の取り決めをいう。共同支配とは、取り決めに対する契約上合意された支配の共有で、関連性のある活動についての意思決定が、支配を共有する当事者の満場一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するグループの投資は、持分法に基づき、純資産に対するグループの持分（減損損失控除後）で連結財政状態計算書に計上される。

異なる会計処理が存在する場合には、調整を施している。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの取得後の損益およびその他包括利益に対するグループの持分は、それぞれ、連結損益計算書および連結包括利益計算書に含まれる。また、関連会社またはジョイント・ベンチャーの持分に直接計上された変更がある場合には、グループはかかる変更のうちその持分を、適宜、連結持分変動計算書で認識する。グループと関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現損益は、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の範囲内で相殺消去する。ただし、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠を示す場合はこの限りでない。関連会社またはジョイント・ベンチャーの取得から生じたのれんは、関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の一部に含まれる。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資を売却目的保有に分類する場合には、HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って会計処理する。

公正価値測定

グループは、一部の金融商品を、各報告日末現在の公正価値で測定する。公正価値とは、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受領されるであろう価格、または負債を移転するために支払われるであろう価格をいう。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が、当該資産または負債の主たる市場で行われるか、または主たる市場が存在しない場合には、当該資産または負債の最も有利な市場で行われることを仮定している。主たる市場または最も有利な市場は、グループにとってアクセス可能なものでなければならない。資産または負債の公正価値は、もし、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行うときに用いるであろう仮定を用いて、市場参加者がその経済的利益が最大になるように行動すると仮定して測定されなければならない。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最も有効使用すること、または当該資産を最も有効使用するであろう別の市場参加者に売却することで、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

グループは、公正価値を測定するために、状況に適切であり、十分なデータが利用できる評価技法を用いており、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察不能なインプットの使用を最小限にする。

公正価値測定が行われるかまたは財務書類で開示されるすべての資産および負債は、以下に記載される公正価値ヒエラルキーにおいて、公正価値測定全体に対して重要な最低レベルのインプットに基づいて分類される。

レベル 1 同一の資産または負債にかかる活発な市場における公表価格（無調整）に基づいている。

レベル 2 公正価値測定に対して重要な最低レベルのインプットが直接的または間接的に観察可能である評価技法に基づいている。

レベル 3 公正価値測定にとって重要な最低レベルのインプットが観察不能である評価技法に基づいている。

財務書類において経常的に認識される資産および負債について、グループは、各報告期間末時点で分類を再評価することにより（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づく）、ヒエラルキーのレベル間での振替が生じていないかどうかを判断している。

非金融資産の減損

減損の兆候がある場合、または資産について毎年減損テストが必要とされる場合（棚卸資産、繰延税金資産、金融資産、投資不動産および非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループを除く。）、資産の回収可能価額が見積もられる。資産の回収可能価額は、当該資産または資金生成単位の使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方で、個々の資産毎に算定される。ただし、当該資産が他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出さない場合は、当該資産が属する資金生成単位について回収可能価額が算定される。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合にのみ認識される。使用価値を見積もるに際して、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引かれる。減損損失は、当該減損資産に沿って当該損失が発生した期の損益計算書に費用計上される。

各報告期間末に、過去に認識した減損損失がもはや存在しないかまたは減少している兆候がないかが評価される。こうした兆候がある場合には、回収可能価額が見積もられる。のれんを除く資産について過去に認識された減損損失は、かかる資産の回収可能価額を算定するために使用された見積もりに変更がある場合に限り戻入られるが、過年度に当該資産について減損損失が認識されていなければ算定されたであろう帳簿価額（減価償却費/償却費控除後）を上回って戻入することはできない。かかる減損損失の戻入はそれが発生する期の損益計算書に貸方計上される。

関連当事者

当事者は、以下の場合にグループに関連しているとみなされる。

(a) 当該当事者が、ある者またはかかる者の近親者であって、かかる者が下記に該当する場合、すなわち、

- (i) グループに対して支配または共同支配を有しているか、
- () グループに対して重要な影響力を有しているか、または
- () グループまたはグループの親会社の重要な経営幹部の一員である、もしくは

(b) 当事者が、下記の条件が該当する企業である場合

- (i) 当該企業およびグループが同一グループの一員である、
- () 一方の企業が他方の企業の関連会社またはジョイント・ベンチャー（またはかかる他方の企業の親会社、子会社または兄弟会社）の関係会社またはジョイント・ベンチャーである、

- () 当該企業およびグループが同一の第三者のジョイント・ベンチャーである、
- () 一方の企業が第三者のジョイント・ベンチャーで、他方の企業が第三者の関連会社である、
- () 当該企業がグループまたはグループに関連する企業のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である、
- () 当該企業が上記(a)に示した者の支配下または共同支配下にある、
- () (a)(i)に示した者が当該企業にに対して重要な影響力を有するか、または当該企業（または当該企業の親会社）の重要な経営幹部の一員である、および
- () 当該企業または当該企業が属するグループの一員がグループまたは当該グループの親会社に対して重要な経営幹部サービスを提供している。

有形固定資産および減価償却

有形固定資産（建造中の船舶および建設仮勘定を除く。）は取得原価から減価償却累計額およびすべての減損損失を控除した額で計上される。有形固定資産が売却目的保有に分類されるかまたは売却目的保有に分類された処分グループの一部である場合、それらは減価償却されずHKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って会計処理される。有形固定資産の取得原価は、その購入価格および当該資産を意図された使用のために稼働可能な状態および場所に設置することに直接帰属する費用で構成される。

有形固定資産の稼働開始後に発生した支出（修繕維持費など）は、通常、当該支出が発生した期の損益計算書に費用計上される。認識基準を満たす場合、大規模な検査に係る費用は取替えとして当該資産の帳簿価額に含めなければならない。有形固定資産の重要な部分を定期的に取り替える必要がある場合、グループは、かかる部分を特定の耐用年数を有する個別の資産として認識し、それに応じて減価償却を行う。

減価償却費は定額法で計算され、各有形固定資産の取得原価をその見積耐用年数にわたって残存価額まで償却する。このために用いた主な年次償却率は以下の通りである。

船舶	3.4%-3.6%
賃借物件改良	リース期間と5年間のいずれか短い期間
建物	1.8%-5.0%
コンテナ	3.3%-5.0%
機械、車輛運搬具および事務機器	4.8%-22.3%

有形固定資産の一部が異なる耐用年数を有する場合、当該有形固定資産の取得原価は、該当する部分の間で合理的に配分され、各部分が個別に減価償却される。残存価額、耐用年数および減価償却法は、少なくとも各会計年度末に見直され、適宜調整される。

当初認識された重要な部分を含む有形固定資産は、処分時にまたはその使用または処分から将来の経済的便益が期待されない場合に、認識中止される。資産が認識中止された期の損益計算書に計上される処分または除去による損益は、正味売却手取金と当該資産の帳簿価額との差額である。

建造中の船舶および建設仮勘定は、取得原価から減損損失を控除して計上され、減価償却は行われない。取得原価は、建設の直接費用および建設期間中の関連する借入金に係る資産化された借入費用で構成される。建造中の船舶および建設仮勘定は、完成し、使用可能となった時点で、有形固定資産の適切な区分に振り替えられる。

投資不動産

投資不動産とは、土地および建物に対する権利（投資不動産の定義を満たす使用権資産として保有される賃貸不動産を含む。）であり、財またはサービスの生産または供給もしくは管理目的での使用、もしくは通常の営業過程における販売目的ではなく、賃貸収益の獲得および/または資本増価を目的として保有されているものである。このような不動産は、当初は取得原価で測定され、その中に取引費用が含まれる。当初認識後は、投資不動産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

減価償却は定額法で計算され、各投資不動産の取得原価を償却する。かかる目的のために用いられる主な償却率は年率1.0%から2.0%である。

投資不動産の除去または処分に伴う損益は、除去または処分が行われる期の損益計算書で認識される。

無形資産（のれんを除く。）

個別に取得された無形資産は、取得原価で当初測定される。耐用年数を確定できる無形資産は、その後、経済的耐用年数にわたって償却され、当該無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損が評価される。耐用年数を確定できる無形資産の償却期間および償却方法は少なくとも各期末に見直される。

コンピュータ・ソフトウェア

コンピュータ・ソフトウェアは取得原価から減損損失を控除して計上され、4年から8年の見積耐用年数に基づいて定額法で償却される。

リース

グループは、契約の開始時に、契約がリースであるか、またはリースを含むかを評価する。契約が、対価と交換に、一定期間にわたり、特定された資産の使用を支配する権利を移転する場合は、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいる。

借り手としてのグループ

グループは、短期リースおよび少額資産のリースを除き、すべてのリースに単一の認識および測定アプローチを適用している。グループは、支払うべきリース料であるリース負債および原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識している。

(a) 使用権資産

使用権資産は、リース開始日（すなわち、原資産が使用可能になる日）に認識される。使用権資産は、取得原価から減価償却累計額およびすべての減損損失を控除して測定され、リース負債の再測定について調整される。使用権資産の取得原価には、認識されたリース負債の額、発生した当初直接コストおよびリース開始日以前に行われたリース支払額から、受け取ったすべてのリース・インセンティブを控除した額が含まれている。使用権資産は、リース期間と資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法で以下のとおり減価償却される。

前払土地リース料	50年
建物	2年から12年
機械、車輛運搬具および事務機器	3年から6年

リース期間の終了時にリース資産の所有権がグループに移転するか、または取得原価が購入オプションの行使を反映している場合、減価償却費は資産の見積耐用年数を用いて計算される。

(b) リース負債

リース負債は、リース期間にわたって行われるリース支払額の現在価値でリース開始日に認識される。リース支払額には、固定支払額（実質的な固定支払額を含む。）（受け取るすべてのリース・インセンティブを控除したもの。）、指標または利率に依拠する変動リース料、残価保証に基づき支払うと見込まれる金額が含まれている。また、リース支払額には、グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価額、およびリース期間にグループがリースの解約オプションを行使していることを示す場合のリース解約に係るペナルティの支払額も含まれている。指標または利率に依拠しない変動リース料は、かかる支払いの引き金となる事象または状況が生じた期に費用として認識される。

リース支払額の現在価値の計算にあたり、グループはリースに内在する金利を容易に算定できないため、リース開始日における追加借入利率を使用する。リース開始日以降、リース負債の金額は利息の増加を反映するように増額され、支払われたリース料について減額される。また、リース負債の帳簿価額は、条件変更、リース期間の変更、リース支払額の変動（たとえば、指標または利率の変動に起因する将来のリース支払額の変動）または原資産の購入オプションの評価の変更がある場合に再測定される。

(c) 短期リースおよび少額資産リース

グループは、機械設備の短期リース（すなわち、リース期間がリース開始日から12ヵ月以内であり、購入オプションを含まないリース）に、短期リースの認識の免除規定を適用する。また、グループは、少額とみなされる事務機器およびラップトップ・コンピューターのリースに対する少額資産リースの認識の免除も適用する。

短期リースおよび少額資産リースのリース支払額は、リース期間にわたって定額法で費用として認識される。

貸し手としてのグループ

グループが貸し手である場合、グループはリース開始時（またはリースの条件変更がある場合）に、各リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類する。

グループが資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび便益を移転しないリースは、オペレーティング・リースに分類される。契約にリース構成要素および非リース構成要素が含まれている場合、グループは、契約の対価を各構成要素の独立販売価格に割り当てる。賃貸収益は、リース期間にわたって定額法で会計処理され、その事業の性質により損益計算書の収益に含まれる。オペレーティング・リースの交渉および契約で発生した当初直接コストは、リース資産の帳簿価額に加算され、賃貸収益と同じ基準でリース期間にわたって認識される。変動リース料は、それらが稼得された期の収益として認識される。

原資産の所有に伴う概ねすべてのリスクおよび便益を借り手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。リース開始日において、リース資産の取得原価は、リース料の現在価値および関連する支払額（当初直接コストを含む。）で資産計上され、リースへの純投資と同額の債権が認識される。リースへの純投資に係る金融収益は、リース期間にわたって一定の期間利率となるように損益計算書に認識される。

グループが中間の貸手である場合、サブリースは、原リースから生じる使用权資産を参照して、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。原リースが、グループがオンバランス・シートの認識の免除を適用する短期リースである場合、グループは当該サブリースをオペレーティング・リースに分類する。

投資およびその他の金融資産

当初認識および測定

金融資産は当初認識時に分類されるが、その後は、償却原価で測定され、その他包括利益を通じた公正価値および損益を通じた公正価値に分類される。

当初認識時における金融資産の分類は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性および金融資産の管理に関するグループのビジネスモデルによって左右される。重大な金融要素を含まない売掛金または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法をグループが採用した場合を除き、グループは金融資産を公正価値で当初測定し、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産の場合には、取引費用を加算する。重大な金融要素を含まない売掛金またはグループが実務上の便法を採用した場合には、下記の「収益認識」に記載された方針に従い、HKFRS第15号に基づき決定された取引価格で測定される。

金融資産が償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値で測定されるものに分類され、測定されるためには、元本および元本残高に対する利息の支払いのみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フローが生じる必要がある。SPPIではないキャッシュ・フローを有する金融資産は、ビジネスモデルに関わらず、損益を通じた公正価値に分類および測定される。

金融資産の管理に関するグループのビジネスモデルは、キャッシュ・フローを生み出すために金融資産をどのように管理するのかについて言及される。ビジネスモデルは、キャッシュ・フローが契約上のキャッシュ・フローの回収から、金融資産の売却からまたはその両方から生じるのかどうかを決定する。償却原価で分類および測定され

る金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的としたビジネスモデルにおいて保有されるが、その他の包括利益を通じた公正価値に分類および測定される金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および売却の両方を目的として金融資産を保有するビジネスモデルにおいて保有される。上述のビジネスモデルにおいて保有されない金融資産は、損益を通じた公正価値に分類および測定される。

通常の方法で売買される金融資産は取引日、つまりグループが当該資産の購入または売却を約束した日に認識される。通常の方法による購入または売却とは、規制または市場慣行により一般に定められている期間内に資産の受け渡しが要求される金融資産の購入または売却である。

事後の測定

金融資産の事後の測定は、以下の通りの分類である。

償却原価で測定される金融資産（債務証券）

償却原価による金融資産は、その後、実効金利法を用いて測定され、減損の対象となる。利益および損失は、資産が認識中止、変更または減損した時に、損益に認識される。

損益を通じた公正価値による金融資産

損益を通じた公正価値による金融資産は公正価値で財政状態計算書に計上され、公正価値の純変動は損益計算書に認識される。

かかる区分にはデリバティブ金融商品および持分投資が含まれるが、グループは、がその他包括利益を通じた公正価値で測定するものに分類することを取消不能の形で選択しなかった。また、損益を通じた公正価値による金融資産として分類される持分投資に係る配当金は、支払いの権利が確定し、配当金に付随する経済的便益がグループに流入する可能性が高く、配当金の金額を信頼性をもって測定できる場合に損益計算書においてその他利益として認識される。

金融負債または非金融項目である主契約を有する混合契約に組み込まれるデリバティブは、その経済的特徴およびリスクが主契約に密接に関連していない場合、組込デリバティブと同一の条件を有する別個の金融商品がデリバティブの定義を満たす場合、ならびに混合契約が、損益を通じた公正価値で測定されない場合に、主契約から分離され、別個のデリバティブとして会計処理される。組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

必要となるキャッシュ・フローを大幅に修正する契約条件の変更がある場合、または金融資産を損益を通じた公正価値の分類から再分類した場合にのみ再評価が行われる。

金融資産である主契約を含む混合契約に組み込まれたデリバティブは、個別に会計処理されない。主契約である金融資産は組込デリバティブと併せて、その全体を損益を通じた公正価値による金融資産として分類しなければならない。

金融資産の認識中止

金融資産（適切な場合は金融資産の一部または類似の金融資産グループの一部）は、下記いずれかの場合に、主に認識が中止される（つまり、グループの連結財政状態計算書から除外される）。

- ・ 当該資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、
- ・ グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、または受領したキャッシュ・フローを、「パス・スルー契約」に基づいて、重大な遅滞なく第三者に全額譲渡する義務を負った場合であっ

て、(a) グループが当該資産に伴う実質的にすべてのリスクと便益を譲渡したか、または (b) グループが実質的に資産のすべてのリスクと便益を譲渡しておらず、保持してもしないが、当該資産の支配を譲渡した場合。

グループは、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するか、または「パス・スルー契約」を締結する場合、グループが当該資産の所有に伴うリスクと便益を保持しているか、およびどの程度保持しているかを評価する。グループが資産にかかる実質的にすべてのリスクと便益を譲渡も保持もしておらず、また当該資産の支配を譲渡もしていない場合、グループは、グループが当該資産に対してもつ継続的な関与の範囲において譲渡された資産の認識を継続する。その場合、グループは関連する負債も認識する。譲渡された資産および関連する負債は、グループが保持している権利および義務を反映する基準で測定される。

譲渡資産に対する保証の形を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額とグループが払い戻しを求められる可能性のある最大額のいずれか低い方で測定される。

金融資産の減損

グループは公正価値で保有されていないすべての債務証券に対する予想信用損失（以下「ECL」という。）の引当金を認識する。ECLは契約に従い受け取るべき契約上のキャッシュ・フローとグループが受け取ると予想するすべてのキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いた金額に基づくものである。予想キャッシュ・フローは保有する担保の売却または契約条件と不可分のその他信用補完によるキャッシュ・フローが含まれる。

一般的なアプローチ

ECLは2段階で認識されている。当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していない信用エクスポージャーについて、ECLは12ヵ月以内に生じうる債務不履行により生じる信用損失に対して引当計上される（12ヵ月のECL）。これらの信用エクスポージャーは、当初認識時以降、信用リスクが著しく増大している信用エクスポージャーについて、債務不履行の発生時期に関わらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失に対して損失引当金を計上することが求められる（全期間のECL）。

各報告日現在、グループは当初認識時以降、金融商品に対する信用リスクが著しく増大しているかを評価する。評価を行う際、グループは報告日現在における金融商品に係る債務不履行の発生リスクと当初認識日現在の金融商品に係る債務不履行の発生リスクを比較し、過大なコストまたは労力を費やすことなく入手可能な合理的且つ裏付け可能な情報（過去および将来的な情報を含む。）を考慮する。

グループは契約上の支払いが90日以上期日を経過している場合には金融資産が債務不履行に陥っているとみなしている。しかし、内部または外部情報により、グループが保有している信用補完を考慮せずに、グループが契約上の残額を全額受け取る可能性が低いことが示されている場合にも、当該金融資産が債務不履行に陥っているとみなすことがある。金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収することが合理的に予想されない場合に償却される。

ECLの計算は、デフォルト確率（以下「PD」という。）に基づいており、主たる要素は以下のとおりである。

- ・ PD：一定の期間における債務不履行の可能性の見積り。
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）：デフォルト発生時に生じる損失の見積り。
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）：将来のデフォルト時におけるエクスポージャーの見積り。

将来見通しにかかる情報は、予想信用損失（GDP成長率といったマクロ経済情報の使用を含む。）の判断に組み込まれている。

リース債権について、グループは一般的なアプローチを適用するために会計方針を選択する。したがって、償却原価で測定されるすべての金融資産は一般的なアプローチに基づき減損の対象となり、ECLの測定について以下のステージに分類される。ただし、以下に詳述のとおり、単純化したアプローチを適用する売掛金を除く。

- ステージ 1 - 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しておらず、損失引当金が12ヵ月のECLに等しい金額で測定される金融商品。
- ステージ 2 - 当初認識時以降、信用リスクが著しく増大しているが、信用減損金融資産ではなく、損失引当金が全期間のECLに等しい金額で測定される金融商品。
- ステージ 3 - 報告日現在、信用減損しており（購入または組成された信用減損金融資産を除く。）、損失引当金が全期間のECLに等しい金額で測定される金融資産。

ステージ 1 およびステージ 2 におけるECLは、集合ベースで測定される。一方で、ステージ 3 において、ECLは個別ベースで測定される。

単純化したアプローチ

重大な金融要素を含まない売掛金または重大な金融要素による影響を調整しない実務上の便法をグループが適用する場合に、グループはECLの計算にあたり単純化したアプローチを適用する。単純化したアプローチに基づき、グループは信用リスクの変動を追跡することなく、各報告日現在における全期間のECLに基づき、損失引当金を認識する。財政的困難または債務不履行にある顧客と関係のある売掛金について、ECLは個別ベースで測定される。また、グループは過去の信用損失の実績に基づき引当マトリクスを設定し、債務者に固有の将来予想に関する要因および経済環境を調整し、以下のとおり、ECLを集合ベースで測定する。

請求日に基づく経過年数	引当率
1 年以内	3 %
1 年 ~ 2 年	10%
2 年 ~ 3 年	25%

金融負債

当初認識および測定

金融負債は、当初認識時に損益を通じた公正価値による金融負債および借入金として分類される。

すべての金融負債は公正価値で当初認識されるが、借入金および未払金の場合は、直接帰属する取引費用を除いて測定される。

グループの金融負債には、買掛金、その他未払金および未払債務に含まれる金融負債、銀行借入およびその他借入、社債、リース負債およびその他の長期未払金が含まれる。

事後測定

金融負債の事後測定は、以下のとおりその分類によって異なる。

損益を通じた公正価値による金融負債

損益を通じた公正価値による金融負債には、売買目的金融負債および当初認識時に損益を通じた公正価値で測定されるものとして指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間で買い戻すことを目的として発生する場合、売買目的で保有されるものとして分類される。このカテゴリーには、HKFRS第9号で定義されているヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定されないグループが締結したデリバティブ金融商品も含まれている。分離された組込デリバティブも、それらが有効なヘッジ手段として指定されている場合を除き、売買目的で保有されるものとして分類される。売買目的で保有される負債の損益は、損益計算書に認識される。損益計算書で認識される正味の公正価値による損益には、かかる金融負債に課される利息は含まれていない。

当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債は、HKFRS第9号の基準が満たされている場合に限り、当初認識日に指定される。損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される負債の損益は、その後損益に振り替えられないその他の包括利益に表示されるグループの自己の信用リスクから生じる損益を除き、損益計算書に認識される。損益計算書で認識される正味の公正価値による損益には、かかる金融負債に課される利息は含まれていない。

償却原価で測定される金融負債（借入金）

当初認識後、利付借入金は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、割引の影響が重要でない場合には、取得原価で測定される。利益および損失は、負債が認識中止される時および実効金利法による償却の過程において、損益計算書に認識される。

償却原価は、取得に係るディスカウントまたはプレミアムおよび実効金利の不可分の一部である手数料および費用を考慮することにより算定される。実効金利法による償却額は、損益計算書の金融費用に含められる。

永久債

永久債は以下の契約上の義務が含まれる場合には、負債として分類される。

- ・ 他の事業体に現金またはその他金融資産を引き渡すこと。
- ・ 発行体にとって潜在的に不利な条件で、他の事業体と金融資産または金融負債を交換すること。

それ以外の場合は、持分証券として分類される。

金融負債の認識中止

金融負債が、負債に基づく義務が履行されるかもしくは免除されるかまたは失効する場合に認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸し手からの実質的に異なる条件の別の金融負債と交換されるか、または既存の負債の条件が実質的に変更される場合、かかる交換または変更は、原負債の認識の中止および新たな負債の認識として取り扱われ、これらの帳簿価額の差額は損益計算書に認識される。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利が現時点で存在し、純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合に相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

グループは、金利リスクをヘッジするために、金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。かかるデリバティブ金融商品は、デリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識され、その後は公正価値で再測定される。デリバティブは、公正価値がプラスの場合は資産に計上され、公正価値がマイナスの場合は負債に計上される。

デリバティブの公正価値の変動から生じる損益は直接損益計算書に計上される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に認識され、その後ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす時に損益に振り替えられる。

ヘッジ会計上、ヘッジは以下のとおり分類される。

- ・ 認識済の資産または負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合は、公正価値ヘッジ、または
- ・ 認識済の資産または負債もしくは可能性が非常に高い予定取引に関連する特定のリスク、または未認識の確定契約における為替リスクに帰因するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・ 在外事業体に対する純投資ヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、グループはヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係、ヘッジの実行に関するリスク管理目的および戦略を公式に指定し、文書化する。

ヘッジ文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象またはヘッジされるリスクの性質およびヘッジ関係がヘッジの有効性の要件を満たしているのか否かの評価方法（ヘッジの非有効性の原因の分析およびヘッジ比率の決定方法を含む。）が含まれる。以下の有効性の要件をすべて満たした場合、ヘッジ関係はヘッジ会計に適格である。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段との間に「経済的關係」がある。
- ・ 信用リスクの影響が、経済的關係による「価額変動の大部分を占める」ことがない。
- ・ ヘッジ関係のヘッジ比率が、グループが実際にヘッジするヘッジ対象の量およびグループがヘッジ対象の量をヘッジするために実際に使用するヘッジ手段の量と同じである。

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジは以下のとおり会計処理されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益の有効部分は、その他の包括利益にキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金で直接認識されるが、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジ手段に係る累積損益およびヘッジ対象の公正価値の累積変動額のいずれか低い金額に調整される。

その他の包括利益において累積された金額は、基礎となるヘッジ取引の性質に応じて会計処理される。その後、ヘッジ取引が非金融項目に認識されることとなる場合、資本に累積された金額は、資本の個別の項目から除外され、当初原価もしくはヘッジ対象資産または負債のその他帳簿価額に含まれる。これは組替調整ではなく、当期中においてその他包括利益には認識されない。非金融資産または非金融負債のヘッジされた予定取引が、その後、公正価値ヘッジ会計が適用される確定約定となった場合にも適用される。

その他キャッシュ・フロー・ヘッジについては、その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象であるキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じ期に組替調整額として損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ・フロー・ヘッジ会計が中止する場合、その他包括利益に累積された金額は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然として見込まれる場合には、その他包括利益累計額に残さなければならない。それ以外の場合は、かかる金額は組替調整額として、損益計算書に直ちに振り替えられる。ヘッジ会計の中止後に、ヘッジされたキャッシュ・フローが生じた場合には、その他包括利益累計額にある残っている金額は上述のとおり、基礎となる取引の性質に応じて会計処理される。

流動対非流動の分類

有効なヘッジ手段として指定されないデリバティブ商品は、事実と状況（すなわち、基礎となる契約上のキャッシュ・フロー）に基づいて、流動または非流動に分類されるか、もしくは流動部分と非流動部分に分離される。

- ・ グループがデリバティブを経済的ヘッジとして(かつヘッジ会計を適用せずに)報告期間終了後12ヵ月を超えて保有する予定である場合、当該デリバティブは基礎となる項目の分類と整合する形で非流動に分類(または流動部分と非流動部分に分離)される。
- ・ 主契約と密接に関連していない組込デリバティブは、主契約のキャッシュ・フローと整合する形で分類される。
- ・ ヘッジ手段に指定され、かつ有効なヘッジ手段であるデリバティブ商品は、基礎となるヘッジ対象の分類と整合する形で分類される。当該デリバティブ商品は、信頼性をもって配分できる場合に限り、流動部分と非流動部分に分離される。

自己株式

当社またはグループが買い戻して保有する自社の持分金融商品（自己株式）は、取得原価で資本に直接認識される。グループの自社の持分金融商品の取得、売却、発行または取消しについては、損益は損益計算書に認識されない。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能額のいずれか低い方の金額で測定される。取得原価は、加重平均法により算定される。正味実現可能額は、予想売却価格から完成および処分に要する見積費用を控除した額に基づいている。

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、手元現金および要求払預金、既知の金額に容易に転換でき、かつ価値の変動リスクが小さく、取得時点で満期が通常3ヵ月以内の短期の流動性の高い投資で構成される。ただし、要求払債務であり、グループの資金管理の不可分の一部をなす当座借越を除く。

連結財政状態計算書上、現金および現金同等物は、手元現金および銀行預金（定期預金を含む。）、ならびに現金と類似の性質を有する資産で用途が制限されていないもので構成される。

法人税

法人税は当期税金と繰延税金からなる。損益以外で認識される項目に関連する法人税は、損益以外のその他の包括利益または資本に直接認識される。

当期税金資産および当期税金負債は、報告期間末現在で制定または実質的に制定されている税率(および税法)に基づき、グループが事業を行っている国における解釈および慣行を考慮して、税務当局からの還付または税務当局への納付が予測される金額で測定される。

繰延税金は、報告日期间末現在の資産および負債の税務基準額と財務報告目的上の帳簿価額とのすべての一時差異について負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除くすべての将来加算一時差異について認識される。

- ・ 繰延税金負債が、のれんの当初認識、または企業結合でない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引におけるのれんもしくは資産または負債の当初認識から生ずる場合、
- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合。

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、ならびに税額控除の繰越および税務上の欠損金の繰越に関して認識される。繰延税金資産は、以下の場合を除き、将来減算一時差異、税額控除の繰越および税務上の欠損金の繰越を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。

- ・ 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合ではない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合、
- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異を利用できる課税所得の生じる可能性が高い範囲でのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末現在で見直され、繰延税金資産の全部または一部が利用できるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高くなかった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告期間末現在で再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産および負債は、報告期間末までに制定されたかまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、当該資産が実現する期または負債を決済する期に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産と繰延税金負債は、グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、繰延税金資産と繰延税金負債とが同一の税務当局によって、同一の納税主体または多額の繰延税金負債もしくは資産が決済もしくは回収されると予想される将来の各期に、当期税金負債と資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している異なる納税主体に対して課された法人所得税に関連している場合にのみ相殺される。

政府補助金

政府補助金は、補助金の受領および付帯条件の充足について合理的な保証がある場合に、公正価値で認識される。補助金が費用項目に係る場合、当該補助金は、補償することを意図している費用を費用計上される期間にわたって規則的に収益として認識される。

収益の認識

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、グループがかかる財またはサービスの引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で認識される。

契約における対価が変動性のある金額を含む場合は、グループは顧客への財またはサービスの移転と引き換えに権利を得るであろう対価の金額を見積る。変動対価は契約開始時に見積もられ、変動対価に関連する不確実性がその後には解消される場合に、認識した収益の累計額に重大な収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲に制限される。

契約が、1年を超える顧客への財またはサービスの移転に係る資金提供の重大な便益を顧客に提供する金融要素を含んでいる場合、収益は、契約開始時におけるグループと顧客との間の独立した金融取引に反映されるであろう割引率を用いて割り引かれた受取額の現在価値で測定される。契約が、1年を超えてグループに資金提供の重大な便益を提供する金融要素を含んでいる契約の場合、契約に基づき認識される収益には、実効金利法を用いて契約債務に対して生じる支払利息が含まれている。顧客が支払いを行う時点と約束された財またはサービスを移転する時点の期間が1年以内の契約については、取引価格はHKFRS第15号の実務上の便法により、重要な金融要素の影響について調整されない。

(a) コンテナの販売

コンテナの販売による収益は、請求済未出荷ベースで認識される。請求済未出荷契約は、グループが製品について顧客に請求したが、将来のある時点で顧客に製品が移転するまで、製品の物理的占有をグループが保持する契約である。グループは、以下の基準をすべて満たした場合に評価を行う。

- ・ 製造完了時、グループが顧客に対して契約書において合意した仕様を満たしたコンテナであることを示すこと。
- ・ 顧客が請求済未出荷契約を要求したこと。
- ・ コンテナが顧客に帰属するものとして区別して識別されていること。
- ・ コンテナが顧客に対して物理的な移動を行える状況にあること。
- ・ グループがコンテナを使用するか、または他の顧客に振り向ける能力を有していないこと。

上記の基準をすべて満たした場合、履行義務が充足され、それに従い収益も認識される。当該契約に基づき、通常前払いが要求され、残存対価に対する通常の与信期間は、履行義務を充足後45日から60日である。

(b) 船舶関連スベア部品の販売

履行義務は、資産の支配が顧客に移転した時（通常配達時）に充足され、それに従い、収益も認識される。支払いは通常、配達から45日から60日以内に期限が到来する。

(c) サービスの提供

グループは船舶関連サービスおよび保険仲介業務を提供する。履行義務はサービスが提供されるに従い充足される。支払いは通常、サービスの完了時および顧客の受領時から30日～45日以内に期限が到来する。

その他の源泉から生じる収益

オペレーティング・リース収益は、期間配分基準でリース期間にわたって認識される。指標または利率に依拠しない変動リース料は、それらが発生した会計期間の収益として認識される。

ファイナンス・リース収益は、ファイナンス・リースへの純投資の予想残存期間またはそれよりも短い期間に渡り（適切な場合）、将来の予想現金受取額をファイナンス・リースへの純投資の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用した実効金利法により発生主義で認識される。

その他収益

受取利息は、金融商品の予想残存期間またはそれよりも短い期間に渡り（適切な場合）、将来の予想現金受取額を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率を適用した実効金利法により発生主義で認識される。

受取配当金は、株主が支払いを受取る権利が確定し、配当金に付随する経済的便益がグループに流入する可能性が高く、配当金の金額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

契約負債

グループが関連する財またはサービスを移転する前に、顧客から支払いを受け取ったか、または支払期限が到来した時（いずれか早い方）に契約負債が認識される。契約負債は、グループが契約に基づき履行した（すなわち、関連する財またはサービスの支配を顧客に移転する。）時に収益として認識される。

株式報酬

当社は、グループの事業の成功に貢献する適格な対象者にインセンティブと報酬を提供することを目的として、ストック・オプション制度を運営している。グループの従業員（取締役を含む。）は、株式に基づく支払いの形で報酬を受け取り、これにより従業員は持分金融商品の対価としてサービスを提供する（以下「持分決済型の取引」という。）。

付与対象の従業員との持分決済型の取引の費用は、従業員が付与された日の公正価値を参照して測定される。公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて外部の評価機関によって算定される。詳細については、財務書類の注記38に記載されている。

持分決済型の取引の費用は、業績および/または勤務条件が満たされている期間にわたって、対応する資本の増加とともに従業員給付費用に認識される。権利確定日までの各報告期間末に持分決済型の取引について認識された累積費用は、権利確定期間が終了した分および最終的に権利の確定が見込まれる持分金融商品の数に関するグループの最善の見積りを反映している。ある期間の損益計算書への計上額は、その期間の開始時点および終了時点に認識された累積費用の変動を表している。

報酬の付与日時点の公正価値を算定する際に、勤務条件および株式市場条件以外の業績条件は考慮されないが、かかる条件が満たされる可能性は、最終的に権利の確定が見込まれる持分金融商品の数に関するグループの最善の見積りの一環として評価される。株式市場条件は、付与日時点の公正価値に反映されている。報酬に付随するが、関連する勤務要件を伴わないその他の条件は、権利確定条件以外の条件とみなされる。権利確定条件以外の条件は、報酬の公正価値に反映されており、勤務条件および/または業績条件がある場合を除き、報酬を直ちに費用計上している。

株式市場条件以外の業績条件および/または勤務条件が満たされていないために、最終的に権利が確定されない報酬については、費用は認識されない。報酬に株式市場条件または権利確定条件以外の条件が含まれている場合、その他のすべての業績条件および/または勤務条件が満たされているときには、株式市場条件または権利確定条件以外の条件が満たされているかどうかにかかわらず、権利が確定したものとして取り扱われる。

持分決済型報酬の条件が変更された場合、当初の報酬の条件が満たされている場合には、条件変更が行われていなかったかのように最低限の費用が認識される。また、株式報酬の公正価値の合計を増加させるか、またはそれ以外の従業員に対して有利となる条件変更に関して、条件変更日時点で測定された費用が認識される。

持分決済型報酬が取り消された場合、取消日に権利が確定したものとして取り扱われ、当該報酬について未認識の費用は直ちに認識される。これには、グループまたは従業員のいずれかがコントロールでできる範囲内で権利確定条件以外の条件が満たされない場合の報酬が含まれている。ただし、新たな報酬が取り消された報酬の代替となる場合、および新たな報酬が付与された日に代替報酬として指定される場合、上述のとおり、取り消された報酬および新たな報酬は、当初の報酬の条件が変更されたかのように処理される。

未行使のオプションの希薄化効果は、1株当たり利益の計算において追加の株式希薄化として反映される。

その他の従業員給付

グループは、中華人民共和国における従業員のために、中華人民共和国の法令諸規則に従って、中央年金制度に参加している。グループは毎月、掛け金を拠出しており、掛け金は発生主義で損益計算書に計上される。グループは拠出した掛け金を上回る義務を負わない。

グループは、香港のすべての従業員のために、退職積立金義務制度条例に基づき、定額拠出型の強制退職積立金制度(以下「MPF制度」という。)を運営している。掛け金は従業員の基本給の所定割合に基づいて拠出され、MPF制度に従って支払期日が到来したときに、損益計算書に計上される。MPF制度の資産はグループの資産から分離され、独立した管理型基金において保有されている。グループの雇用者による拠出は、MPF制度に拠出された時点で全額従業員に権利が確定する。

借入費用

一部の建造中の船舶に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化される。かかる借入費用の資産化は、当該資産が実質的に意図された使用に供しうようになった時点で中止される。適格資産への支出を行うまで特定の借入金の一時的な投資による投資収益は、資産化された借入費用から控除される。その他の借入費用は、すべて当該費用が発生した期に費用計上される。借入費用は、企業が資金の借入れに関連して負担する利息その他の費用で構成される。

配当金

最終配当は、株主総会において株主から承認された時点で負債として認識される。提案された最終配当は、財務書類の注記12に開示されている。

当社の覚書および定款により取締役は中間配当を宣言する権限を付与されているため、中間配当の提案および宣言が同時に行われる。したがって、中間配当は、提案および宣言された時点で直ちに負債に認識される。

外貨

本財務書類は人民元で表示されており、人民元が当社の機能通貨である。グループの各事業体は、それぞれ自社の機能通貨を決定し、各事業体の財務書類に記載される項目はかかる機能通貨で測定される。グループの事業体が計上する外貨建て取引は、取引日の各機能通貨の為替レートを用いて当初計上される。外貨建て貨幣性資産および負債は、報告日現在の機能通貨の為替レートで換算される。貨幣性項目の決済または換算により生ずる差額は損益計算書に計上される。

外貨において取得原価で測定される非貨幣性項目は、当初取引日現在の為替レートで換算される。外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性項目は、公正価値が測定される日の為替レートで換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算によって生じる損益は、当該項目の公正価値の変動による損益の認識に合わせて会計処理される(すなわち、公正価値の変動がその他の包括損益または損益に計上される項目の為替換算差額は、その他の包括利益または損益にそれぞれ計上される。)。

前受対価に関係する非貨幣性資産または非貨幣性負債の認識中止に関して関連する資産、費用または収益の当初認識における為替レートを決定するにあたり、当初取引日とは、グループが前受対価から生じた非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識する日である。複数の前払いまたは前受けがある場合、グループは前払対価または前受対価のそれぞれの支払いまたは受取りについて取引日を決定する。

一部の海外子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の機能通貨は人民元以外の通貨である。報告期間末現在、これらの事業体の資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで人民元に換算され、その損益は期中の加重平均レートで人民元に換算される。

これにより生じる為替換算差額はその他の包括利益に計上され、為替変動準備金に積み立てられる。在外事業体を処分する場合、かかる在外事業体に関連するその他の包括利益の構成要素は損益計算書に計上される。

連結キャッシュ・フロー計算書上、海外子会社のキャッシュ・フローはキャッシュ・フローの事業年度における加重平均為替レートで人民元に換算される。

3. 重要な会計上の判断および見積り

グループの財務書類の作成において、経営陣は、収益、費用、資産および負債の報告金額、およびこれに関連する開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行う必要がある。これらの仮定および見積りに関する不確実性により、将来において影響を受ける資産または負債の帳簿価額に重要な調整を行うことが必要となる可能性がある。

判断

グループの会計方針を適用する過程において、経営陣は、見積りのほかに、財務書類に認識される金額に最も重要な影響を及ぼす以下の判断を行った。

ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類

グループが貸し手である場合、リースは、ファイナンス・リース（所有に伴う概ねすべてのリスクおよび便益を移転し、貸し手に債権が生じる。）またはオペレーティング・リース（貸し手が資産を引き続き認識する。）のいずれかに分類しなければならない。経営陣はかかる分類を決定するにあたり、判断を行わなければならない。

通常、リースをファイナンス・リースに分類されることとなる状況には以下が含まれる。

- ・ リースがリース期間の終了までに借り手に資産の所有権を移転する。

- ・ 借り手が、オプションが行使可能となる日の公正価値を大幅に下回ると予想される価格で資産を購入するオプションを有しており、当該オプションが行使されることがリース開始時点で合理的に確実であるとみなされる。
- ・ 所有権が移転しない場合でも、リース期間が当該資産の経済的耐用年数の大部分を占める。
- ・ リース開始時点で、最低リース支払額の現在価値が、少なくともリース資産の公正価値の概ねすべてに相当する。
- ・ リース資産が特殊な性質を有するものであって、大きな改変なしに借り手のみができる。

信用リスクの大幅な増加における決定

一般的なアプローチに基づくECLの計算は、信用リスクの変動によって異なるステージに分類し、それぞれの計算方法を適用しなければならない。

グループは、以下の網羅的でない要因によって、金融資産の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大していないかどうかを検討する。

- ・ 90日を超える延滞、
- ・ 借り手の業績における実際の、または予想される著しい変動および
- ・ 借り手の規制上、経済上または技術環境において実際の、または予想される重大な悪化による借り手の債務返済能力の重大な変更。

見積りの不確実性

次期会計年度における資産および負債の帳簿価額に重要な調整を生じさせる重大なリスクを有する、報告期間末現在の将来に関する重要な仮定およびその他見積もりの不確実性をもたらす主な要因は以下に記載されている。

ECLの見積り

グループは、一般的なアプローチに基づくPDアプローチおよび単純化したアプローチに基づく引当マトリクスを用いて、それぞれECLの計算を行う。グループは内部の過去の貸倒実績および外部情報を参照して、PD、LGDおよび引当率をそれぞれ見積もる。

非上場持分投資の公正価値

グループは、類似公開企業（同業他社）の複数価格を参照して、市場アプローチを用いて一部の非上場持分投資を評価する。かかる評価により、グループは類似公開企業（同業他社）を決定し、複数価格を選択しなければならない。また、グループは非流動性に関するディスカウントについて見積もる。更なる詳細は財務書類の注記47に記載されている。

非金融資産の減損

グループは、すべての非金融資産（使用権資産を含む。）について減損の兆候があるかどうかを各報告日現在で評価している。非金融資産は、帳簿価額が回収できない兆候がある場合に減損テストが行われる。資産または資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を上回っている場合に減損が発生している。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値とその使用価値のいずれか高い金額である。処分費用控除後の公正価値の計算は、類似資産の独立第三者間取引における拘束力のある売買契約から入手可能なデータまたは観察可能な市場価格から当該資産の処分

に係る増分費用を控除した額に基づいている。使用価値を計算するにあたっては、経営陣は当該資産または資金生成単位からの期待される将来キャッシュ・フローを見積もり、かかるキャッシュ・フローの現在価値を計算するために適切な割引率を選択しなければならない。

有形固定資産の耐用年数および残存価値

経営陣は、グループの有形固定資産の見積耐用年数と残存価値を、各測定日現在のグループのビジネスモデル、資産の管理方針、業界の慣行、当該資産の予想される用途および活発な市場におけるスチールの直近のスクラップ価額を参照して決定する。減価償却費は、有形固定資産の見積耐用年数または残存価値が従前の見積りと異なる場合には変動する。

4. 事業セグメント情報

2020年12月31日に終了する年度において、グループはその製品およびサービスに基づいて事業部門に分かれており、以下の4つの報告すべき事業セグメントを有している。

- (a) 船舶傭船および産業関連リース・セグメント。同セグメントは、船舶傭船、コンテナ・リースおよびファイナンス・リース・サービスを提供している。
- (b) コンテナ製造セグメント。同セグメントは、コンテナを製造および販売している。
- (c) 投資および金融サービスセグメント。同セグメントは、持分投資または債券投資および保険仲介業務に重点を置いている。
- (d) 「その他」のセグメントは、主に貨物および定期船の代行サービスで構成される。

経営陣は、資源配分および業績評価に関する意思決定を行うことを目的として、グループの事業セグメントの業績を個別に把握している。セグメントの業績は、報告すべきセグメントの損益に基づいて評価されており、継続事業からの税引前調整後利益／損失を測る基準である。継続事業からの税引前調整後利益／損失は、グループの継続事業からの税引前利益／損失に整合するように評価されている。ただし、配分されていない販売管理費およびリースに関連しない金融費用はかかる測定から除外されている。

セグメント資産は、グループの資産に整合するように測定されている。

セグメント負債には、一部の銀行借入およびその他の借入ならびに社債は含まれていないが、これは、これらの負債がグループレベルで管理されているためである。

セグメント間の販売および振替は、第三者への販売に使用された販売価格を参照して、その時の市場価格で処理される。

[次へ](#)

4. 事業セグメント情報(続き)

2020年12月31日終了年度					
	海運および 産業関連リース 千人民元	コンテナ製造 千人民元	投資および 金融サービス 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
セグメント収益：					
コンテナ売上	-	6,487,575	-	-	6,487,575
手数料収益	-	-	41,359	-	41,359
外部顧客との契約による収益合計	-	6,487,575	41,359	-	6,528,934
外部顧客からのその他の収益	7,750,919	-	142,066	-	7,892,985
外部顧客からの収益合計	7,750,919	6,487,575	183,425	-	14,421,919
顧客との契約によるセグメント間収益	-	1,642,691	7,396	-	1,650,087
収益合計	7,750,919	8,130,266	190,821	-	16,072,006
セグメント業績	510,969	284,428	1,738,484	(26,592)	2,507,289
セグメント間業績の相殺消去					(97,363)
未配賦販売管理費用					(180,948)
未配賦金融費用					(468,020)
継続事業からの税引前利益					1,760,958
補足的セグメント情報：					
減価償却費および償却費	(1,645,839)	(64,807)	(658)	-	(1,711,304)
有形固定資産の減損	(270,123)	(35,376)	-	-	(305,499)
ファイナンス・リース債権の減損	(635,349)	-	-	-	(635,349)
ファクタリング債権の減損戻入	350	-	-	-	350
棚卸資産の正味実現可能額までの評価減	(24,508)	-	-	-	(24,508)
売掛金の減損戻入/(減損)	47,846	(37,465)	(2)	-	10,379
その他の債権の減損戻入	1,467	198	616	-	2,281
ジョイント・ベンチャーの損失に対する持分	-	-	(4,774)	-	(4,774)
関連会社の利益に対する持分	-	-	1,985,148	-	1,985,148
資本支出*	7,057,801	69,153	3,135	-	7,130,089

2019年12月31日終了年度

	海運および産業 関連リース 千人民元	コンテナ製造 千人民元	投資および金融 サービス 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
セグメント収益：					
コンテナ売上	-	3,076,280	-	-	3,076,280
手数料収益	-	-	39,940	-	39,940
外部顧客との契約による収益合計	-	3,076,280	39,940	-	3,116,220
外部顧客からのその他の収益	6,472,806	-	76,656	-	6,549,462
外部顧客からの収益合計	6,472,806	3,076,280	116,596	-	9,665,682
顧客との契約によるセグメント間収益	-	1,506,420	8,053	-	1,514,473
収益合計	6,472,806	4,582,700	124,649	-	11,180,155
セグメント業績	67,411	(202,854)	1,961,556	(75,789)	1,750,324
セグメント間業績の相殺消去					3,952
未配賦販売管理費用					(144,105)
未配賦金融費用					(742,569)
継続事業からの税引前利益					867,602
補足的セグメント情報：					
減価償却費および償却費	(1,533,839)	(53,793)	(243)	-	(1,587,875)
有形固定資産の減損	(17,484)	-	-	-	(17,484)
ファイナンス・リース債権の減損	(359,017)	-	-	-	(359,017)
ファクタリング債権の減損	(7,656)	-	-	-	(7,656)
棚卸資産の正味実現可能額までの 評価減	(82,011)	(96,393)	-	-	(178,404)
売掛金の（減損）/減損戻入	(39,110)	(5,243)	307	-	(44,046)
その他の債権の減損	(3,063)	(120)	(3,661)	-	(6,844)
ジョイント・ベンチャーの損失に 対する持分	-	-	(1,077)	-	(1,077)
関連会社の利益に対する持分	-	-	2,292,840	-	2,292,840
資本支出*	3,328,447	83,740	182	-	3,412,369

* 資本支出は有形固定資産、使用権資産および無形資産の取得で構成されている。

2020年12月31日

	海運および 産業関連リース 千人民元	コンテナ製造 千人民元	投資および 金融サービス 千人民元	合計 千人民元
セグメント資産	108,516,375	5,342,013	38,830,767	152,689,155
セグメント間資産の相殺消去				(6,650,361)
資産合計				146,038,794
セグメント負債	81,448,304	3,908,470	24,099,861	109,456,635
未配賦負債				17,944,427
セグメント間負債の相殺消去				(5,732,276)
負債合計				121,668,786
補足的セグメント情報：				
ジョイント・ベンチャーに対する 投資	-	-	180,727	180,727
関連会社投資	-	-	20,841,847	20,841,847

2019年12月31日

	海運および 産業関連リース 千人民元	コンテナ製造 千人民元	投資および 金融サービス 千人民元	合計 千人民元
セグメント資産	108,661,696	5,109,276	37,101,599	150,872,571
セグメント間資産の相殺消去				(6,378,452)
資産合計				144,494,119
セグメント負債	80,281,672	3,892,970	23,406,340	107,580,982
未配賦負債				18,226,213
セグメント間負債の相殺消去				(5,520,794)
負債合計				120,286,401
補足的セグメント情報：				
ジョイント・ベンチャーに対する 投資	-	-	188,827	188,827
関連会社投資	-	-	25,665,387	25,665,387

[次へ](#)

4. 事業セグメント情報（続き）

地理的情報

(a) 外部顧客からの収益

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元 (修正再表示)
香港	3,350,282	2,931,746
中国本土	4,386,225	3,472,931
アジア（香港および中国本土を除く）	2,113,830	1,374,174
米国	3,651,397	1,187,501
ヨーロッパ	818,555	689,940
その他	101,630	9,390
	14,421,919	9,665,682

上表の継続事業からの収益は顧客の所在地に基づいている。

(b) 非流動資産

	2020年12月31日 千人民元	2019年12月31日 千人民元
香港	47,385,489	56,281,624
中国本土	29,367,584	26,849,544
	76,753,073	83,131,168

上表の継続事業の非流動資産は、当該資産を所有する当社またはその子会社の所在地に基づいており、金融商品および繰延税金資産は含まれていない。

主要顧客に関する情報

継続事業からの収益約1,783,318,000人民元（2019年度：2,416,530,000人民元）は、海運および産業関連リース・セグメントならびにコンテナ製造セグメントの単一顧客に対する売上から生じたものであった。

5. 収益、その他収益および利益

継続事業からの収益、その他収益および利益の内訳は以下の通りである。

(a) 収益

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元 (修正再表示)
顧客との契約による収益		
コンテナの売上	6,487,575	3,076,280
手数料収益	41,359	39,940
	6,528,934	3,116,220
その他収益		
船舶傭船	75,925	68,494
コンテナ・リース	4,837,260	3,749,254
ファイナンス・リース収益	2,979,800	2,731,714
	7,892,985	6,549,462
	14,421,919	9,665,682

顧客との契約によるグループの収益の分散（上記の商品販売およびサービスの提供を含む。）は、以下のとおりである。

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元 (修正再表示)
香港	1,700,908	637,669
中国本土	851,658	965,827
アジア（香港および中国本土を除く。）	651,755	927,078
米国	3,211,502	432,364
欧州	109,236	150,097
その他	3,875	3,185
	6,528,934	3,116,220

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元 (修正再表示)
ある時点で移転される商品	6,487,575	3,076,280
時間の経過に伴って移転されるサービス	41,359	39,940

6,528,9343,116,220

2020年12月31日現在、HKFRS第15号に基づく顧客との契約による収益に関連する売掛金および受取手形の帳簿価格は、1,649,634,000人民元（2019年：516,548,000人民元）であった。

2020年12月31日現在、162,354,000人民元（2019年：150,194,000人民元）の契約負債は、顧客からの短期前受金である。2020年12月31日終了年度において、期首現在の150,194,000人民元（2019年：26,811,000人民元）の契約負債は収益として認識された。2020年および2019年の契約負債の増加は、主にコンテナの販売に関連する顧客からの短期前受金の増加によるものであった。

(b) その他収益

		2020年12月31日 月 終了年度 千人民元	2019年12月 31日 終了年度 千人民元
	注記		
受取利息		141,764	191,010
通常の業務に関連する政府補助金	36	1,550	1,552
政府補助金		126,050	90,600
仕入付加価値税の特別控除		37	31
個人源泉所得税に関する手数料還付		251	204
その他		17,298	46,736
		286,950	330,133

(c) その他利益

	2020年12月31日 月 終了年度 千人民元	2019年12月 31日 終了年度 千人民元
有形固定資産の売却による利益	25,686	82,630
関連会社への投資による処分益	219,316	-
損益を通じた公正価値による金融資産に対する公正価値変動	26,202	747,033
正味為替差（損）/益	(126,820)	57,448
その他	11,209	32,124
	155,593	919,235

6. 継続事業からの税引前利益

継続事業からのグループの税引前利益は、下記項目を加減して計算されている。

	注記	2020年12月 31日 終了年度 千人民元	2019年12月 31日 終了年度 千人民元 (修正再表示)
商品の売上原価		6,116,905	2,636,123
サービスの売上原価		2,481,521	2,353,072
有形固定資産の減価償却費		1,638,051	1,521,561
投資不動産の減価償却費	15	608	608
使用権資産の減価償却費	16	65,262	60,154
無形資産の償却費	17	7,383	5,552
監査報酬		8,250	7,650
従業員給付費用：			
賃金給与		1,157,044	918,719
持分決済型のストック・オプション費用		5,528	-
拠出型年金制度（確定拠出型）		83,666	115,384
		1,246,238	1,034,103
短期リースに関連する費用		8,785	150,311
為替差損益（純額）	5.3	126,820	(57,448)
有形固定資産の減損	14	305,499	17,484
ファイナンス・リース債権の減損	47	635,349	359,017
ファクタリング債権の（減損戻入）/減損	47	(350)	7,656
棚卸資産の正味実現可能価額への評価減		24,508	178,404
売掛金の（減損戻入）/減損	47	(10,379)	44,046
その他の債権の（減損戻入）/減損		(2,281)	6,844

7. 金融費用

継続事業からの金融費用の分析は以下の通りである。

	注記	2020年12月 31日 終了年度 千人民元	2019年12月 31日 終了年度 千人民元
債券および借入にかかる利息		2,150,179	3,425,805
リース負債にかかる利息	35	5,991	6,553
その他		96,950	108,426
		2,253,120	3,540,784

8. 取締役および最高経営責任者の報酬

香港会社法の上場規則第383項(1)(a)、(b)、(c)および(f)ならびに第2部（取締役の報酬に関する情報開示）規則に基づき開示されている取締役および最高経営責任者の当年度の報酬は以下の通りである。

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元
報酬	1,200	1,313
その他の給付：		
給与、手当および現物給付	2,644	3,658
業績連動報酬	-	3,137
持分決済型のストック・オプション費用	129	-
拠出型年金制度	307	597
	3,080	7,392
	4,280	8,705

当年度において、株式オプションを付与された取締役は3人であった(2019年度：なし)。

取締役および最高経営責任者の報酬は以下に示されている。

	報酬 千人民元	給与、手当 および 現物給付 千人民元	業績連動 報酬 千人民元	持分決済 型のス tock・ オプション 費用 千人民元	拠出型 年金制度 千人民元	合計 千人民元
2020年12月31日終了年度						
業務執行取締役：						
Mr. Liu Chong	-	1,360	-	129	153	1,642
Mr. Xu Hui	-	1,284	-	-	154	1,438
	-	2,644	-	129	307	3,080
非業務執行取締役						
Mr. Cai Hongping	300	-	-	-	-	300
Ms. Hai Chi Yuet	300	-	-	-	-	300
Mr. Graeme Jack	300	-	-	-	-	300
Mr. Lu Jianzhong	150	-	-	-	-	150
Ms. Zhang Weihua	150	-	-	-	-	150
	1,200	-	-	-	-	1,200
	1,200	2,644	-	129	307	4,280

報酬 給与、手当
および
現物給付 業績連動
報酬 拠出型
年金制度 合計

千人民元 千人民元 千人民元 千人民元 千人民元

2019年12月31日終了年度

業務執行取締役：

Mr. Wang Daxiong (最高経営責任者)	-	1,250	697	217	2,164
Mr. Liu Chong	-	1,300	1,185	192	2,677
Mr. Xu Hui	-	1,108	1,255	188	2,551
	-	3,658	3,137	597	7,392

非業務執行取締役

Mr. Cai Hongping	300	-	-	-	300
Ms. Hai Chi Yuet	300	-	-	-	300
Mr. Graeme Jack	300	-	-	-	300
Mr. Lu Jianzhong	150	-	-	-	150
Ms. Zhang Weihua	150	-	-	-	150
Mr. Gu Xu (2019年8月20日付で退任)	113	-	-	-	113
	1,313	-	-	-	1,313
	1,313	3,658	3,137	597	8,705

上記に示した者を除けば、2020年および2019年に報酬を受け取った取締役はいなかった。

当年度において、取締役または最高経営責任者が報酬を放棄し、または放棄することに合意する取り決めはなかった。

当年度において、グループから取締役または最高経営責任者に対してグループへの入社を勧誘するためにまたはグループへの入社時に、もしくは失職の補償として支払われた補償はなかった（2019年度：なし）。

9. 報酬が最も高かった上位5名の従業員

当年度において、最も高い報酬を受け取った上位5名の従業員の中には2名の取締役(2019年度：取締役2名と最高経営責任者)が含まれていた。これらの者の報酬の詳細については、上記の注記8に記載されている。報酬が高かった残り3名の当年度の報酬額(2019年度：2名)(当社の取締役または最高経営責任者のいずれでもない。)は以下の通りである。

	2020年12月31日 月 終了年度 千人民元	2019年12月31日 月 終了年度 千人民元
給与、手当および現物給付	3,443	2,168
業績連動報酬	-	2,068
持分決済型のストック・オプション費用	329	-
拠出型年金制度	505	402
	4,277	4,638

取締役および最高経営責任者以外の報酬額が最も高かった従業員の人数および受け取った報酬額の区分は以下の通りである。

従業員数

2020年12月31日 2019年12月31日

月 月

終了年度 終了年度

2,000,001香港ドル～3,000,000香港ドル

-

2

当年度において、グループから、報酬額が高かった上位5名のうちのいずれかに対して、グループへの入社を勧誘するためにまたはグループへの入社時に、もしくは失職の補償として支払われた補償はなかった(2019年度：なし)。

10. 法人税

2008年1月1日付で発効した中華人民共和国企業所得税（以下「CIT」という。）法に従い、2020年および2019年12月31日終了年度の当社および中国本土で設立されたその子会社に適用されるCIT税率は25%であった。

香港事業所得税は当年度中に香港で業務を行うグループ企業の見積課税所得に対して16.5%（2019年度：16.5%）の税率で計上された。

他の法域で課せられる所得税は、グループが業務を行う国または法域で施行されている税率に基づいて計算されている。

	注記	2020年12月31日 月 終了年度 千人民元	2019年12月31日 月 終了年度 千人民元
当期法人税			
中国本土		293,583	211,398
香港		22,746	7,083
米国		14,620	10,191
その他		519	433
		331,468	229,105
繰延税金	24	(12,695)	(29,356)
		318,773	199,749

当社およびその子会社の大半が本拠を構える国または法域の法定税率での継続事業からの税引前利益に適用される税金費用の実効税率による税金費用への調整は以下の通りである。

	2020年12月31日 月 終了年度 千人民元	2019年12月31日 月 終了年度 千人民元 (修正再表示)
継続事業からの税引前利益	1,760,958	867,602
法定税率による税金	440,240	216,900
特定の地域にかかるまたは地方当局によって制定される異なる税率の影響	(12,880)	(12,426)
源泉徴収税の影響	28,132	17,424
過年度にかかる当期税金調整	2,296	(3,233)

関連会社およびジョイント・ベンチャーに帰属する利益	(495,094)	(572,941)
非課税所得	(360,915)	(359,499)
損金不算入費用	556,253	868,770
認識されない税務上の欠損金	-	197,891
過年度から利用された税務上の欠損金	(20,271)	-
認識されない一時差異	181,012	13,506
過年度から利用された一時差異	-	(166,643)
	318,773	199,749

11. 廃止事業

グループ（貸し手）とCOSCO SHIPPING Lines Co., Ltd.（以下「COSCO SHIPPING Lines」という。）（借り手）との間の既存のリース契約期間が終了するため、グループおよびCOSCO SHIPPING Linesは、船舶リースサービス基本契約を締結した。これに従い、グループは、COSCO SHIPPING Linesに船舶リースサービスを提供することに合意した。新リース契約は2021年1月1日から開始され、船齢が25年に達した日に終了する。2020年12月31日終了年度において、取締役会および株主総会は、船舶リースサービス基本契約の締結を承認した。

船舶リースサービス基本契約に基づき、リース期間は船舶の耐用年数の大部分を占める。グループは、船舶の使用を指示し、残りの便益の実質的にすべてを船舶から得る能力が限定されているため、船舶に対する支配権を有していない。したがって、当該船舶リースサービスは、グループのファイナンス・リース契約として会計処理されなければならない。

既存のリースでは、船舶リースサービスはオペレーティング・リース契約として会計処理され、船舶は有形固定資産として会計処理されていた。

2021年1月1日から開始される提案された船舶リースサービス基本契約により、グループは基礎となる船舶の帳簿価額の認識を中止し、リースへの純投資を認識する。また、予想される取引利益を損益において認識する。

取締役の意見において、船舶は個別に主要な事業を表しており、船舶傭船の提供を行っている。これにより、船舶は廃止事業として分類された。

2020年12月31日終了年度の廃止事業の業績は以下の通りである。

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元 (修正再表示)
収益	4,468,020	4,490,177
売上原価	(3,362,640)	(3,413,297)
売上総利益	1,105,380	1,076,880
販売管理費	(417,294)	-
廃止事業からの税引前利益	688,086	1,076,880
法人税費用	-	-
廃止事業からの当期利益	688,086	1,076,880

廃止事業からの基本的 1 株当たり利益および希薄化後 1 株当たり利益の計算は以下に基づいている。

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元 (修正再表示)
親会社の普通株主に帰属する廃止事業からの利	688,086	1,076,880
基本的 1 株当たり利益および希薄化後 1 株当たり利 益の算出に使用された当期中の発行済加重平均 株式数(千株)(注記 13)	11,608,125	11,575,875

廃止事業から生み出された正味キャッシュ・フローは以下の通りである。

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元 (修正再表示)
営業活動および正味キャッシュ・フロー	2,713,066	2,629,495

12. 配当金

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元
提案された最終配当金 - 普通株式 1 株当たり0.056 人民元(2019年度:0.045人民元)	645,596	518,782

当期中における提案された最終配当金は、当社の次期定時株主総会の決議事項の対象となる。

取締役会は 1 株当たり0.056人民元(適用税率を含む。)(2019年度:0.045人民元)で総額約645,596,000人民元(2019年度:518,782,000人民元)(2021年3月30日現在当社の発行済株式総数である11,608,125,000株から2020年12月31日終了年度において、当社が買戻したA株式79,627,003株を差し引いた株式数である11,528,497,997株に基づいて計算されている。)の最終配当の支払いを提案している。

13. 親会社の普通株主に帰属する 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益は親会社の普通株主に帰属する利益を当年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算されている。

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元
利益		
基本的 1 株当たり利益の計算に使用された親会社 の株主に帰属する利益		
継続事業から	1,118,640	410,399
廃止事業から	688,086	1,076,880
	1,806,726	1,487,279
永久債に係る利息	323,545	257,454

親会社の株主に帰属する利益（永久債に係る利息を控除前）

2,130,271

1,744,733

帰属先:

継続事業から

1,442,185

667,853

廃止事業から

688,086

1,076,880

2,130,271

1,744,733

2020年12月31日
終了年度
千人民元2019年12月31日
終了年度
千人民元

株式

基本的1株当たり利益の計算に使用された当年度の発行済普通株式の加重平均株式数

11,608,125**

11,575,875

*当社は、注記40に記載された条件に従い、2019年12月31日終了年度に永久債を発行した。当社の配当金の分配および株式の買戻しにより、永久債の強制的な利払いが生じた。2020年および2019年に関する普通株式の基本的1株当たり利益を計算するために、永久債に起因する323,545,000人民元（2019年：257,454,000人民元）が、当社の株主に帰属する利益から控除された。

**ストック・オプションを考慮に入れると希薄化後1株当たり利益が増加するため、ストック・オプションは当年度の基本的1株当たり利益に反希薄化効果をもたらし、希薄化後1株当たり利益の計算において除外された。2020年および2019年12月31日終了年度の普通株式に対する希薄化効果はなかった。

14. 有形固定資産

	船舶	コンテナ	建物	機械、車両 および オフィス機器	賃借物件 改良	建設仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2020年1月1日現在							
取得原価	46,610,498	37,741,620	488,224	897,607	87,565	52,434	85,877,948
減価償却累計額 および減損	(17,439,415)	(10,932,528)	(169,875)	(446,237)	(70,921)	-	(29,058,976)
正味帳簿価額	29,171,083	26,809,092	318,349	451,370	16,644	52,434	56,818,972
2020年1月1日現在 (減価償却累計額 および減損控除後)	29,171,083	26,809,092	318,349	451,370	16,644	52,434	56,818,972
取得	-	6,117,083	-	22,105	6,043	950,022	7,095,253
処分	-	(1,570,392)	-	(26)	(660)	-	(1,571,078)
減価償却費	(1,674,987)	(1,536,403)	(15,933)	(51,181)	(9,125)	-	(3,287,629)
減損	(417,294)	(270,123)	(35,376)	-	-	-	(722,793)
振替	791,200	-	10,396	66,652	-	(868,248)	-
為替調整	(1,120,706)	(1,882,950)	(1)	(1,531)	(300)	(2,529)	(3,008,017)
2020年12月31日現在 (減価償却累計額 および減損控除後)	26,749,296	27,666,307	277,435	487,389	12,602	131,679	55,324,708
2020年12月31日現在:							
取得原価	45,796,312	38,877,999	498,484	968,338	92,077	131,679	86,364,889
減価償却累計額 および減損	(19,047,016)	(11,211,692)	(221,049)	(480,949)	(79,475)	-	(31,040,181)

正味帳簿価額	26,749,296	27,666,307	277,435	487,389	12,602	131,679	55,324,708
	船舶	コンテナ	建物	機械、車両 および オフィス機器	賃借物件 改良	建設仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2019年1月1日現在							
取得原価	46,219,310	35,684,086	471,247	863,451	96,495	27,316	83,361,905
減価償却累計額 および減損	(15,730,044)	(10,513,764)	(154,429)	(412,763)	(67,409)	-	(26,878,409)
正味帳簿価額	30,489,266	25,170,322	316,818	450,688	29,086	27,316	56,483,496
2019年1月1日現在 (減価償却累計額 および減損控除後)							
取得	-	3,231,057	2,244	7,498	1,601	83,622	3,326,022
処分	-	(588,337)	-	(2,414)	(21)	(781)	(591,553)
減価償却費	(1,603,019)	(1,418,722)	(15,414)	(47,861)	(14,141)	-	(3,099,157)
減損	-	(17,484)	-	-	-	-	(17,484)
振替	-	-	14,701	43,022	-	(57,723)	-
為替調整	284,836	432,256	-	437	119	-	717,648
2019年12月31日現在 (減価償却累計額 および減損控除後)	29,171,083	26,809,092	318,349	451,370	16,644	52,434	56,818,972
2019年12月31日現在:							
取得原価	46,610,498	37,741,620	488,224	897,607	87,565	52,434	85,877,948
減価償却累計額 および減損	(17,439,415)	(10,932,528)	(169,875)	(446,237)	(70,921)	-	(29,058,976)
正味帳簿価額	29,171,083	26,809,092	318,349	451,370	16,644	52,434	56,818,972

2020年12月31日現在、正味帳簿価額が約25,232,185,000人民元(2019年度: 25,765,286,000人民元)であるグループのコンテナ船およびコンテナの一部は、グループに供与された通常の銀行与信枠(注記33)の担保として差し入れられた。

2020年12月31日現在、正味帳簿価額が約25,411,857,000人民元(2019年度: ゼロ)であるグループのコンテナ船の一部は、グループが貸し手である船舶リースサービス基本契約の開始により売却された。詳細については、本財務書類の注記11に記載されている。

当年度中、一部のコンテナ船、コンテナおよび建物の減損の兆候が確認された。したがって、グループは、回収可能価額を計算することにより、これらの資産の回収可能価額を見積もった。グループは、コンテナ船、コンテナおよび建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額するよう、それぞれ417,294,000人民元(2019年: ゼロ)、270,123,000人民元(2019年: 17,484,000人民元)および35,376,000人民元(2019年: ゼロ)の減損を認識した。

下表は、オペレーティング・リースに基づき保有される資産の変動を示したものである。

	船舶	コンテナ	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
2020年1月1日現在:			
取得原価	46,610,498	36,164,269	82,774,767
減価償却累計額および減損	(17,439,415)	(10,424,688)	(27,864,103)
正味帳簿価額	29,171,083	25,739,581	54,910,664
2020年1月1日現在(減価償却累計額および減損控除後)	29,171,083	25,739,581	54,910,664
取得	-	6,117,083	6,117,083
処分	-	(1,507,577)	(1,507,577)
当年度の減価償却費	(1,674,987)	(1,474,948)	(3,149,935)
減損	(417,294)	(270,123)	(687,417)
振替	(24,620,657)	-	(24,620,657)
為替調整	(1,120,706)	(1,783,600)	(2,904,306)
2020年12月31日現在(減価償却累計額および減損控除後)	1,337,439	26,820,416	28,157,855
2020年12月31日:			
取得原価	1,439,345	37,047,681	38,487,026
減価償却累計額および減損	(101,906)	(10,227,265)	(10,329,171)
正味帳簿価額	1,337,439	26,820,416	28,157,855
	船舶	コンテナ	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
2019年12月31日			
2019年1月1日現在:			
取得原価	46,219,310	34,014,305	80,233,615
減価償却累計額および減損	(15,730,044)	(10,021,788)	(25,751,832)

正味帳簿価額	30,489,266	23,992,517	54,481,783
2019年1月1日現在（減価償却累計額および減損控除後）	30,489,266	23,992,517	54,481,783
取得	－	3,231,057	3,231,057
処分	－	(518,698)	(518,698)
当年度の減価償却費	(1,603,019)	(1,354,336)	(2,957,355)
減損	－	(17,484)	(17,484)
為替調整	284,836	406,525	691,361
2019年12月31日現在（減価償却累計額および減損控除後）	29,171,083	25,739,581	54,910,664
2019年12月31日：			
取得原価	46,610,498	36,164,269	82,774,767
減価償却累計額および減損	(17,439,415)	(10,424,688)	(27,864,103)
正味帳簿価額	29,171,083	25,739,581	54,910,664

15. 投資不動産

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元
期首現在		
取得原価	160,503	157,903
減価償却累計額および減損	(54,956)	(53,460)
正味帳簿価額	105,547	104,443
期首現在（減価償却累計額および減損控除後）	105,547	104,443
減価償却費	(608)	(608)
為替調整	(6,795)	1,712
期末現在（減価償却累計額および減損控除後）	98,144	105,547
期末現在		
取得原価	150,120	160,503
減価償却累計額	(51,976)	(54,956)
正味帳簿価額	98,144	105,547

グループの投資不動産は香港の19カ所(2019年度:19カ所)のオフィス用不動産で構成されている。

経営陣はそれぞれの不動産の性質、特性およびリスクに鑑みて、これらの投資不動産が一つの資産クラス（すなわちオフィス施設）を構成するものと判断した。

投資不動産はオペレーティング・リースのもとでリースされている。概要は財務書類の注記42に詳述されている。

公正価値ヒエラルキー

投資不動産は、独立の有資格鑑定士が実施した評価に基づき評価されており、評価額は289,718,000人民元(2019年度: 308,361,000人民元)であった。毎年、グループの取締役はグループの不動産の鑑定評価を行う外部の評価鑑定

士を決定する。選別基準には、知識、評判、独立性および職業上の基準を維持しているかどうかが含まれる。鑑定評価が行われた場合、経営陣は鑑定士とともに評価の仮定および結果について協議する。

下表は、グループの投資不動産の公正価値ヒエラルキーを表したものである。

2020年12月31日

	公正価値の測定区分			合計 千人民元
	レベル1	レベル2	レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
オフィス施設	-	-	289,718	289,718

2019年12月31日

	公正価値の測定区分			合計 千人民元
	レベル1	レベル2	レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
オフィス施設	-	-	308,361	308,361

当年度において、レベル1とレベル2の間で公正価値測定による振替はなく、レベル3へのまたはからの振替もなかった（2019年度：なし）。

下表は、投資不動産の評価鑑定のために使用された評価技法の要約および重要なインプットを示している。

評価技法		重要な観察不能のイン プット	加重平均 千人民元
2020年12月31日			
オフィス施設	市場比較法	推定値(平方フィート)	13
2019年12月31日			
オフィス施設	市場比較法	推定値(平方フィート)	14

16. 使用権資産

	前払土地リース料	建物	機械、車両 およびオフィス 機器	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2020年1月1日現在：				
取得原価	158,240	263,995	752	422,987
減価償却累計額	(47,445)	(100,692)	(230)	(148,367)
正味帳簿価額	110,795	163,303	522	274,620
2020年1月1日現在（減価償却累計額控除後）	110,795	163,303	522	274,620
取得	—	14,597	—	14,597
処分	—	(136)	—	(136)
減価償却費	(3,588)	(61,552)	(122)	(65,262)
為替調整	—	(1,412)	—	(1,412)
2020年12月31日現在（減価償却累計額控除後）	107,207	114,800	400	222,407
2020年12月31日：				
取得原価	158,240	274,869	752	433,861
減価償却累計額	(51,033)	(160,069)	(352)	(211,454)
正味帳簿価額	107,207	114,800	400	222,407
	前払土地リース料	建物	機械、車両 およびオフィス 機器	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2019年1月1日現在：				
取得原価	158,240	191,361	298	349,899
減価償却累計額	(43,858)	(43,764)	(149)	(87,771)
正味帳簿価額	114,382	147,597	149	262,128
2019年1月1日現在（減価償却累計額控除後）	114,382	147,597	149	262,128
取得	—	71,634	454	72,088
減価償却費	(3,587)	(56,486)	(81)	(60,154)
為替調整	—	558	—	558
2019年12月31日現在（減価償却累計額控除後）	110,795	163,303	522	274,620
2019年12月31日：				
取得原価	158,240	263,995	752	422,987
減価償却累計額	(47,445)	(100,692)	(230)	(148,367)
正味帳簿価額	110,795	163,303	522	274,620

17. 無形資産

コンピュータ・ソフトウェア

千人民元

2020年 1 月 1 日現在	
取得原価	198,257
償却累計額	(171,083)
正味帳簿価額	27,174
2020年 1 月 1 日現在（償却累計額控除後）	27,174
個別取得	20,239
処分	(497)
償却費	(7,383)
為替調整	(277)
2020年12月31日現在（償却累計額控除後）	39,256
2020年12月31日現在：	
取得原価	207,546
償却累計額	(168,290)
正味帳簿価額	39,256
2019年 1 月 1 日現在	
取得原価	181,549
償却累計額	(163,161)
正味帳簿価額	18,388
2019年 1 月 1 日現在（償却累計額控除後）	18,388
個別取得	14,259
償却費	(5,552)
為替調整	79
2019年12月31日現在（償却累計額控除後）	27,174
2019年12月31日現在：	
取得原価	198,257
償却累計額	(171,083)
正味帳簿価額	27,174

18. ジョイント・ベンチャー投資

	2020年12月31日 千人民元	2019年12月31日 千人民元
純資産に対する持分	180,727	188,827

下表は、グループの個別に重要でないジョイント・ベンチャー全体の財務情報を示している。

	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元
損失に対する持分	(4,774)	(1,077)
その他の包括損失に対する持分	(12)	(59)
包括損失合計に対する持分	(4,786)	(1,136)

	2020年12月31日 千人民元	2019年12月31日 千人民元
投資の帳簿価額総額	180,727	188,827

19. 関連会社投資

	2020年12月31日 千人民元	2019年12月31日 千人民元
純資産に対する持分	20,262,263	23,338,313
取得に係るのれん	641,349	2,388,839
減損	(61,765)	(61,765)
	20,841,847	25,665,387

2020年12月31日現在の重要な関連会社の詳細は以下の通りである。

社名	保有している 発行済株式の詳 細	登録地	持分比率	主な事業
China International Marine Containers (Group) Co., Ltd. (「CIMC」)	普通株式 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	4.69	コンテナ製造およ び販売
China Bohai Bank Co., Ltd. (「CBB」)	普通株式 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	11.12	バンキング
China Everbright Bank Co., Ltd. (「CEB」)	普通株式 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	1.34	バンキング
Bank of Kunlun Co., Ltd. (「BOK」)	普通株式 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	3.74	バンキング
Shanghai Insurance Co., Ltd. (「Shanghai Life」)	登録資本 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	16	保険
COSCO SHIPPING Finance	登録資本 1 株 当り 1 人民元	中華人民共 和国	23.38	バンキング

グループが保有するCIMC、CBB、CEB、BOK およびShanghai Lifeの持分比率は20%未満である。ただし、これらの会社の取締役会に在籍していること、ならびにこれらの会社の財務および営業活動に参加していることから、グループはこれらの会社に重要な影響力を行使しうる。したがって、これらの会社は関連会社として計上されている。

[次へ](#)

19. 関連会社投資 (続き)

当年度中、グループは、直接帰属する取引費用控除後の6,308,725,000人民元の対価として、CIMCのH株式295,010,617株およびA株式350,000,000株の処分を完了した。完了に伴い、CIMCに対するグループの持分は約4.69%に減少した。

下表はグループの重要な各関連会社に関する財務情報の要約を示している。会計方針の相違については調整し、財務書類の帳簿価額に調整されている。

	CIMC		CBB		CEB		BOK		Shanghai Life		COSCO SHIPPING Finance	
	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
流動資産	67,141,741	82,675,837	251,548,460	201,437,934	986,392,375	870,442,000	138,216,863	139,153,258	4,976,643	3,728,987	38,791,351	38,143,442
非流動資産	71,498,660	82,084,394	1,138,117,477	911,678,576	4,380,759,654	3,866,646,930	213,318,600	198,982,202	79,476,515	59,597,271	43,321,661	38,193,613
負債合計	(92,357,667)	(117,069,543)	(1,286,693,615)	(1,030,335,132)	(4,882,530,300)	(4,347,377,000)	(315,946,473)	(303,708,047)	(77,915,642)	(57,150,811)	(73,368,180)	(70,941,729)
純資産	46,282,734	47,690,688	102,972,322	82,781,378	484,621,729	389,711,930	35,588,990	34,427,413	6,537,516	6,175,447	8,744,832	5,395,326
その他の持分金融商品 - 永久債	(4,308,042)	(4,007,545)	(19,961,604)	(19,961,604)	(39,993,000)	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分金融商品-優先株式	-	-	-	-	(69,069,000)	(70,067,000)	-	-	-	-	-	-
非支配持分	(9,836,328)	(15,784,092)	-	-	(34,832,000)	(1,072,000)	(95,344)	(93,965)	-	-	-	-
親会社の株主に帰属する純資産	32,138,364	27,899,051	83,010,718	62,819,774	340,727,729	318,572,930	35,493,646	34,333,448	6,537,516	6,175,447	8,744,832	5,395,326
持分比率	4.69%	22.70%	11.12%	13.67%	1.34%	1.38%	3.74%	3.74%	16.00%	16.00%	23.38%	23.38%
純資産に対する持分	1,507,289	6,333,085	9,230,792	8,587,463	4,565,752	4,393,121	1,327,462	1,284,071	1,046,003	988,072	2,044,542	1,261,427
取得に係るのれん	456,795	2,204,285	-	-	-	-	97,421	97,421	-	-	74,655	74,655
減損	-	-	-	-	-	-	(61,765)	(61,765)	-	-	-	-
投資の帳簿価額	1,964,084	8,537,370	9,230,792	8,587,463	4,565,752	4,393,121	1,363,118	1,319,727	1,046,003	988,072	2,119,197	1,336,082

	CIMC		CBB		CEB		BOK		Shanghai Life		COSCO SHIPPING Finance	
	2020年 12月31日 終了年度 千人民元	2019年 12月31日 終了年度 千人民元	2020年 12月31日 終了年度 千人民元	2019年 12月31日 終了年度 千人民元	2020年 12月31日 終了年度 千人民元	2019年 12月31日 終了年度 千人民元	2020年 12月31日 終了年度 千人民元	2019年 12月31日 終了年度 千人民元	2020年 12月31日 終了年度 千人民元	2019年 12月31日 終了年度 千人民元	2020年 12月31日 終了年度 千人民元	2019年 12月31日 終了年度 千人民元
収益	94,159,083	85,815,341	32,492,170	28,378,394	142,479,000	132,939,000	10,914,001	10,800,176	22,080,684	15,793,152	1,738,813	1,741,348
親会社株主帰属：												
当期利益	5,349,613	1,156,846	8,047,608	8,563,702	34,960,448	35,127,919	2,910,588	3,533,075	243,538	240,469	500,244	655,188
当期その他の包括利益/（損失）	(794,557)	690,775	(968,813)	686,079	(1,399,925)	1,082,016	(289,492)	62,433	98,675	416,181	(14,957)	24,260
当期包括利益合計	4,555,056	1,847,621	7,078,795	9,249,781	33,560,523	36,209,935	2,621,096	3,595,508	342,213	656,650	485,287	679,448
配当金宣言額	453,143	1,642,767	—	2,289,956	11,562,388	8,452,814	1,460,898	1,305,987	-	-	336,330	299,700

[次へ](#)

下表は、個々の重要性が低いグループの関連会社の財務情報を総合的に開示したものである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
投資の帳簿価額合計	552,901	503,552
	2020年12月31日 月 終了年度 千人民元	2019年12月31日 月 終了年度 千人民元
利益に対する持分	54,216	51,369
その他包括利益に対する持分	340	13,521
包括利益合計に対する持分	54,556	64,890

20. 損益を通じた公正価値による金融資産

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
非上場債券投資	627,605	457,032
上場持分投資	1,516,558	2,496,638
非上場持分投資	2,442,815	1,803,605
	4,586,978	4,757,275
1年以内に期限の到来するもの	(654,224)	(490,967)
1年以内に期限の到来しないもの	3,932,754	4,266,308

21. ファイナンス・リース債権

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
1 年以内	21,137,003	18,116,489
1 年超 2 年以内	12,757,673	12,401,232
2 年超 3 年以内	7,693,231	6,890,188
3 年超 4 年以内	3,830,108	3,678,095
4 年超 5 年以内	2,980,850	3,278,306
5 年超	4,959,224	5,770,840
最低ファイナンス・リース債権合計	53,358,089	50,135,150
前受金融収益	(6,212,539)	(7,064,023)
最低ファイナンス・リース債権の現在価値合計 減損	47,145,550 (1,279,806)	43,071,127 (915,062)
正味ファイナンス・リース債権合計	45,865,744	42,156,065
1 年以内に期限が到来するもの	(18,296,935)	(15,532,797)
1 年以内に期限が到来しないもの	27,568,809	26,623,268

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
1 年以内	18,742,401	15,888,889
1 年超 2 年以内	11,222,681	10,597,242
2 年超 3 年以内	6,782,884	5,760,574
3 年超 4 年以内	3,365,916	3,033,940
4 年超 5 年以内	2,647,081	2,711,190
5 年超	4,384,587	5,079,292
最低ファイナンス・リース債権の現在価値合計	47,145,550	43,071,127

2020年12月31日現在、正味帳簿価額が約24,367,438,000人民元（2019年：24,015,141,000人民元）のグループのファイナンス・リース債権の一部は、グループに供与された通常の銀行与信枠（注記33）と発行済みの社債（注記34）の担保として差し入れられた。

信用リスクおよびファイナンス・リース債権のECLに関する定性的および定量的情報の詳細については、財務書類の注記47に開示されている。

22. ファクタリング債権

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
ファクタリング債権	1,472,054	1,575,635
減損	(23,387)	(23,737)
	1,448,667	1,551,898
1年以内に期限が到来するもの	(1,083,635)	(1,123,489)
1年以内に期限が到来しないもの	365,032	428,409

信用リスクおよびファクタリング債権のECLに関する定性的および定量的情報の詳細については、財務書類の注記47に開示される。

23. デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品はヘッジ手段として指定された金利スワップ契約を以下のとおり示している。

資産

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
金利スワップ	-	1,529
1年以内に期限が到来するもの	-	(960)
1年以内に期限が到来しないもの	-	569

負債

	2020年 12月31日 資産 千人民元	2019年 12月31日 負債 千人民元
金利スワップ	20,939	12,035
1年以内に期限が到来するもの	(8,654)	(3,445)
1年以内に期限が到来しないもの	12,285	8,590

キャッシュ・フロー・ヘッジ - 為替リスク

先物為替予約は、米ドル建ての予想売上高のキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定されている。先物為替予約残高は予想される外貨売却の水準および先物外国為替レートの変動によって変動する。

2020年12月31日現在、グループは想定元本合計86,954,000米ドルの金利スワップ契約を有しており、これに基づいて想定元本に対して3ヵ月物ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)に等しい変動金利を受取り、固定金利1.37%ないし2.93%を支払っている。当該スワップはグループの変動金利による借入のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために使用されている。

ヘッジ対象およびヘッジ手段との間には経済的関係がある。グループは、ヘッジ対象のリスク構成要素と同一であるヘッジ手段の潜在リスクとして、ヘッジ関係において1対1のヘッジ比率を設定した。ヘッジの有効性を測定するために、グループは仮想デリバティブ法を用いて、ヘッジリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値変動とヘッジ手段の公正価値変動を比較する。

ヘッジの非有効性は以下から生じる場合がある。

- ・ ヘッジ対象およびヘッジ手段のキャッシュ・フローの時期の相違。
- ・ ヘッジ対象およびヘッジ手段の割引に適用された金利カーブの差異。
- ・ 取引先の信用リスクが、ヘッジ手段およびヘッジ対象の公正価値変動に及ぼす影響の相違。
- ・ ヘッジ対象およびヘッジ手段のキャッシュ・フローの予想金額に対する変動。

グループは以下のヘッジ手段を保有している。

	1年未満	1年から2年	2年から5年	5年超	合計
2020年12月31日現在					
金利スワップ（千人民元）	331,172	87,169	128,414	20,615	567,370

	1年未満	1年から2年	2年から5年	5年超	合計
2019年12月31日現在					
金利スワップ（千人民元）	440,012	354,076	184,728	67,805	1,046,621

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動は以下のとおりである。

	先物為替予約 千人民元	金利スワップ 千人民元	合計 千人民元
2019年1月1日現在	3,974	15,201	19,175
その他の包括利益に認識されるヘッジ損失	(3,974)	(15,691)	(19,665)
連結損益計算書の金融費用に振り替えられる金額	-	(10,419)	(10,419)
2019年12月31日および2020年1月1日現在	-	(10,909)	(10,909)
その他の包括利益に認識されるヘッジ損失	-	(15,578)	(15,578)
連結損益計算書の金融費用に振り替えられる金額	-	3,827	3,827
2020年12月31日現在	-	(22,660)	(22,660)

損益に認識されるヘッジの非有効性はない。したがって、2020年12月31日終了年度のヘッジ手段の非有効性の測定に使用される公正価値変動は、ヘッジ対象の公正価値変動と同一であり、上記のその他の包括利益に認識されるヘッジ利益の金額と等しい。

24 繰延税金

当年度の繰延税金負債および繰延税金資産の変動は以下の通りである。

繰延税金資産

	注記	減損 千人民元	公正価値変動 千人民元	減価償却 千人民元	繰延 千人民元	合計 千人民元
2020年1月1日現在		215,886	12,734	4,805	10,226	243,651
損益に貸方/(借方)計上	10	58,405	(12,734)	(4,084)	(27)	41,560
為替調整		(164)	-	(99)	(278)	(541)
2020年12月31日現在		274,127	-	622	9,921	284,670

	注記	減損 千人民元	公正価値変動 千人民元	減価償却 千人民元	繰延 千人民元	合計 千人民元
2019年1月1日現在		186,767	-	4,723	6,250	197,740
損益に貸方計上	10	29,102	12,734	4	3,906	45,746
為替調整		17	-	78	70	165
2019年12月31日現在		215,886	12,734	4,805	10,226	243,651

繰延税金負債

	注記	源泉徴収税 千人民元	公正価値変動 千人民元	減価償却費 千人民元	合計 千人民元
2020年1月1日現在		348,241	-	2,734	350,975
損益に借方/(貸方)計上	10	28,132	1,001	(268)	28,865
関連会社の処分		(260,041)	-	-	(260,041)
未払法人税への振替		(14,750)	-	-	(14,750)
為替調整		-	-	(161)	(161)
2020年12月31日現在		101,582	1,001	2,305	104,888

	注記	源泉徴収税 千人民元	公正価値変動 千人民元	減価償却費 千人民元	合計 千人民元
2019年1月1日現在		368,088	926	2,798	371,812
損益に借方/(貸方)計上	10	17,424	(926)	(108)	16,390
未払法人税への振替		(37,271)	-	-	(37,271)
為替調整		-	-	44	44
2019年12月31日現在		348,241	-	2,734	350,975

中華人民共和国のCIT法に従い、中国本土で設立された外国投資企業が外国人投資家に対して宣言する配当金については、10%の源泉徴収税が課せられる。当該要件は2008年1月1日付けで施行され、2007年12月31日より後に生じた利益に対して適用されている。グループの場合、適用される税率は10%である。グループの海外子会社の一部は、2008年1月1日以後生じた利益について、中国本土で設立された一部の関連会社が支払う配当金に対する源泉徴収税を納付しなければならない。

以下の項目については、繰延税金資産は認識されていない。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
税務上の欠損金	1,622,606	1,703,690
将来減算一時差異	1,742,680	1,018,634
	3,365,286	2,722,324

中国本土および香港で発生したこれらの欠損金および将来減算一時差異については、繰延税金資産は認識されていない。これは、税務上の欠損金および将来減算一時差異を利用できる課税所得が生ずる可能性が高くないと考えられるためである。

25. 棚卸資産

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
原材料	382,237	307,721
完成品	75,269	221,003
予備部品	537,600	509,972
棚卸資産の評価減に係る引当金	(32,696)	(157,567)
	962,410	881,129

26. 売掛金および受取手形

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
売掛金	2,202,779	1,255,223
受取手形	387,926	16,701
減損	(144,941)	(160,924)
	2,445,764	1,111,000

支払実績が良好な顧客については、2ヵ月以内の支払猶予が認められる。売掛金について信用リスクの集中は発生していないが、これはグループは多数の顧客を有しており、世界中に分散されているためである。

報告期間末現在の請求書日に基づいた、損失引当金控除後の売掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
3ヵ月以内	1,615,687	965,844
3ヵ月ないし6ヵ月	316,036	88,287
6ヵ月ないし12ヵ月	124,612	35,793
1年超	1,503	4,375
	2,057,838	1,094,299

売掛金の信用リスクおよびECLに関する定性的および定量的情報の詳細については、財務書類の注記47に開示されている。

27. 前払金およびその他の受取債権

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
前払金	732,416	229,633
その他の受取債権	188,687	198,236
仕入付加価値税	141,525	42,038
減損	(8,087)	(10,938)
	1,054,541	458,969

28. 担保預金

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
銀行借入およびその他借入に対する担保預金	220,172	84,028
社債に対する担保預金	59,431	153,511
使途制限された受取保険金	88,631	77,729
信用状に対する担保預金	100	100
銀行引受手形に対する担保預金	220,784	249,965
その他の担保預金	1,028	1,006
	590,146	566,339
1年以内に期限が到来するもの	(590,146)	(566,339)
1年以内に期限が到来しないもの	-	-

29. 現金および現金同等物

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
現金および銀行預金	12,046,801	9,635,096

報告期間末現在、グループの人民元建て現金および銀行預金は5,172,807,000人民元（2019年：6,182,304,000人民元）であった。人民元は自由に交換可能な通貨ではない。しかし、中国本土の為替決済、為替売却及び為替支払業務に関する規制のもとで、グループは為替を扱うことのできる公認銀行を通じて人民元を他の通貨に交換することができる。

銀行預金には、日々の預金金利に基づいて変動金利が付される。グループの緊急の資金需要に対応するために、短期の定期預金は1日から3ヵ月の間のさまざまな期間で設定されており、それぞれの短期の定期預金金利に応じた利息が付される。銀行預金および担保預金は不履行実績がない信用力の高い銀行に預けられている。

30. 買掛金

請求書日に基づいた報告期間末現在の買掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
3 ヶ月以内	2,557,729	1,980,343
3 ヶ月ないし 6 ヶ月	374,716	374,247
6 ヶ月ないし 12 ヶ月	145,657	184,017
1 年から 2 年	22,793	15,093
	3,100,895	2,553,700

31. その他の未払金および未払債務

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
前受金	348,730	169,957
その他の未払金	3,745,673	2,813,947
未払間接税	35,310	34,213
未払利息	415,174	408,711
未払配当金	226,360	231,443
	4,771,247	3,658,271

32. 契約債務

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
コンテナの販売	162,354	150,194
1 年以内に期限が到来するもの	(162,354)	(150,194)
1 年以内に期限が到来しないもの	-	-

33. 銀行借入およびその他借入

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
担保付銀行借入	28,865,210	31,922,819
無担保銀行借入	56,764,479	59,799,789
関連当事者からの無担保利付借入	7,150,990	6,197,120
	92,780,679	97,919,728
1 年以内に期限の到来するもの	(47,252,731)	(43,066,519)
1 年以内に期限の到来しないもの	45,527,948	54,853,209

銀行借入およびその他借入の実効金利は次のとおりである。

2020年12月31日			
	実効金利 (%)	満期	千人民元
流動			
銀行借入 - 有担保	1.36 - 6.20	2021年	12,064,854
銀行借入 - 無担保	0.98 - 5.23	2021年	28,734,387
関連当事者からの無担保借入	1.02 - 4.04	2021年	6,453,490
			<u>47,252,731</u>
非流動			
銀行借入 - 有担保	1.36 - 6.20	2022年 - 2031年	16,800,356
銀行借入 - 無担保	0.79 - 6.25	2022年 - 2023年	28,030,092
関連当事者からの無担保借入	4.04	2022年	697,500
			<u>45,527,948</u>
			<u>92,780,679</u>
2019年12月31日			
	実効金利 (%)	満期	千人民元
流動			
銀行借入 - 有担保	2.75 - 6.20	2020年	9,660,648
銀行借入 - 無担保	2.61 - 5.23	2020年	28,507,251
関連当事者からの無担保借入	3.11 - 4.04	2020年	4,898,620
			<u>43,066,519</u>
非流動			
銀行借入 - 有担保	2.75 - 6.20	2021年 - 2031年	22,272,171
銀行借入 - 無担保	2.56 - 6.25	2021年 - 2023年	31,282,538
関連当事者からの無担保借入	3.60 - 4.04	2021年 - 2022年	1,298,500
			<u>54,853,209</u>
			<u>97,919,728</u>

2020年12月31日現在の銀行借入およびその他借入の満期構成は以下のとおりである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
1 年未満または要求払い	47,252,731	43,066,519
2 年以内	20,594,878	22,218,483
3 年ないし 5 年以内	21,137,738	27,610,809
5 年超	3,795,332	5,023,917
	92,780,679	97,919,728

上記のグループの担保付銀行借入は、一部の有形固定資産（注記14）、ファイナンス・リース債権（注記21）および担保預金（注記28）により担保されている。

上記の担保に供されている資産のほかに、2020年12月31日現在、2,335,100,000元（2019年：5,225,100,000元）の銀行借入は、子会社であるCSリースおよびCSインベストメントに対する当社の持分により担保されていた。

34. 社債

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
社債	17,559,660	12,544,867
1 年以内に償還予定のもの	(9,272,114)	(4,273,467)
1 年以内に償還予定でないもの	8,287,546	8,271,400

社債の実効金利は以下のとおりである。

	2020年12月31日 実効金利 (%)	満期	千人民元
流動			
社債	1.80 - 2.25	2021年	3,000,000
資産担保手形	3.60 - 6.50	2021年	1,242,515
資産担保証券	2.40 - 6.70	2021年	3,529,599
中期債	4.15	2021年	1,500,000
			9,272,114
非流動			
社債	3.95 - 5.00	2022年 - 2030年	2,300,000
資産担保手形	3.60 - 6.50	2022年 - 2024年	682,301
資産担保証券	2.40 - 6.70	2022年 - 2023年	1,205,245
中期債	3.56 - 3.91	2022年 - 2023年	4,100,000
			8,287,546
			17,559,660

2019年12月31日			
	実効金利 (%)	満期	千人民元
流動			
資産担保手形	3.60 - 6.50	2020年	2,200,124
資産担保証券	3.80 - 6.70	2020年	2,073,343
			<u>4,273,467</u>
非流動			
社債	5.00	2021年 - 2022年	1,000,000
資産担保手形	3.60 - 6.50	2021年 - 2024年	1,071,381
資産担保証券	3.80 - 6.70	2021年 - 2022年	1,200,019
中期債	3.56 - 4.15	2021年 - 2022年	5,000,000
			<u>8,271,400</u>
			<u>12,544,867</u>

2020年12月31日現在の社債の満期構成は以下のとおりである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
1年未満または要求払い	9,272,114	4,273,467
2年以内	6,139,230	3,317,669
3年ないし5年以内	1,148,316	4,953,731
5年超	1,000,000	—
	17,559,660	12,544,867

グループの社債7,559,660,000人民元（2019年：6,544,867,000人民元）は、一部のファイナンス・リース債権（注記21）および担保預金（注記28）により担保されている。

35. リース負債

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
期首現在	539,730	990,551
追加	14,597	72,088
支払	(396,861)	(538,202)
リースの条件変更	(136)	-
利息の増加	5,991	6,553
為替調整	(8,465)	8,740
期末現在	154,856	539,730
1年以内に期限が到来するもの	(100,998)	(391,082)
1年以内に期限が到来しないもの	53,858	148,648

2020年12月31日現在のリース負債の満期構成は以下のとおりである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
1年未満または要求払い	113,599	422,112
2年以内	31,968	104,887
3年ないし5年以内	24,049	42,365
5年超	4,444	8,787
割引前リース負債	174,060	578,151
割引額	(19,204)	(38,421)
リース負債の現在価値合計	154,856	539,730
1年以内に期限が到来するもの	(100,998)	(391,082)
1年以内に期限が到来しないもの	53,858	148,648

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
1年未満または要求払い	100,998	391,082
2年以内	28,914	100,835
3年ないし5年以内	20,602	39,431
5年超	4,342	8,382
リース負債の現在価値合計	154,856	539,730

36. 政府補助金

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
期首現在	11,484	13,036
損益に計上	(1,550)	(1,552)
期末現在	9,934	11,484

37. 株式資本および自己株式

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
授権済み:		
1株当りの額面金額1人民元の普通株式 11,608,125,000株 (2019年: 11,608,125,000株)	11,608,125	11,608,125
発行済み株式・全額払込済		
1株当りの額面金額1人民元の普通株式 11,608,125,000株 (2019年: 11,608,125,000株)	11,608,125	11,608,125

2020年12月31日現在、株式は7,932,125,000株のA株式および3,676,000,000株のH株式で構成されている(2019年: A株式7,932,125,000株およびH株式3,676,000,000株)。

当社の株式資本および自己株式の変動の概要は次のとおりである。

	発行済株式数 千株	株式資本 千人民元	自己株式 千人民元
2019年1月1日現在	11,683,125	11,683,125	-
株式の買戻し(a)	(154,627)	-	(300,205)
自己株式の消却(a)	-	(75,000)	66,777
2019年12月31日、2020年1月1日および2020年12月31日現在	11,528,498	11,608,125	(233,428)

(a) 当社は、上海証券取引所および香港証券取引所で、それぞれ233,428,000人民元および66,777,000人民元で、79,627,003株のA株式および75,000,000株のH株式を取得した。2019年12月31日終了年度に買い戻した75,000,000株のH株式が消却された。

38. スtock・オプション制度

当社は、グループの事業の成功に貢献する適格な制度参加者にインセンティブと報酬を提供することを目的として、ストック・オプション制度(以下「制度」という。)を運営している。2020年3月30日、当社の取締役には4,480,000株のストック・オプションが付与され、グループの他の従業員には73,741,000株のストックオプションが付与された。制度に適格な対象者には、当社の取締役および上級管理職、ならびにグループの主要な管理職および業務担当者が含まれている。制度は2020年3月30日に有効となり、別段の廃止または改定がない限り、発効日から10年間有効である。

制度に基づいて現在付与が認められている未行使のストック・オプションの上限は、行使時に、常に発行されている当社の株式の10%に相当する金額である。制度に適切な各対象者に12ヵ月以内にストック・オプションの下で発行可能な株式の上限は、常に発行されている当社の株式の1%に制限されている。この制限を超えるストック・オプションの付与は、株主総会において株主の承認が必要である。

当社の取締役、最高経営責任者または実質株主、もしくはその関係者に対するストック・オプションの付与は、非業務執行取締役による事前の承認が必要である。また、当社の実質株主または非業務執行取締役、もしくはその関係者に、常に発行されている当社の株式の0.1%を超えるか、または総額（付与日時点の当社株式の価格に基づく。）が12ヵ月以内に5百万香港ドルを超えるストック・オプションの付与は、株主総会において事前の承認が必要である。

付与されたストック・オプションの行使期間は取締役により決定され、2年の権利確定期間の後に開始し、ストック・オプションの付与日または制度の終了日から7年以内の日付のいずれか早い日で終了する。

ストック・オプションの行使価格は取締役により決定されるが、(i)制度の発表日直前の最終取引日のA株式の平均取引価格の最高値、(ii)制度の発表日直前の20取引日のA株式の平均取引価格、および(iii)A株式の額面価格を下回ってはならない。

ストック・オプションは、株主に配当または株主総会での議決権を付与するものではない。

当年度中の発行済ストック・オプションは以下のとおりである。

	1株当たり加重 平均 行使価格 人民幣元	株式数 千株
2020年1月1日現在	-	-
当年度中に付与されたもの	2.52	78,221
当年度中に失効したもの	2.52	(11,415)
2020年12月31日現在	2.52	66,806

報告期間末現在の発行済ストック・オプションの行使価格および行使期間は以下のとおりです。

2020年株式数 千株	1株当たり加重平均 行使価格* 人民幣元	行使期間
23,118	2.52	2022年4月1日から2023年3月まで
22,163	2.52	2023年4月1日から2024年3月まで
21,525	2.52	2024年4月1日から2027年3月まで
66,806		

* スtock・オプションの行使価格は、株主割当発行または無償発行、もしくは当社の株式資本におけるその他の同様の変更の場合に調整の対象となる。

当年度中に付与されたストック・オプションの公正価値は25,031,000人民幣元（1株0.32人民幣元）（2019年：ゼロ）であり、そのうちグループは、2020年12月31日に終了した年度に5,528,000人民幣元（2019年：ゼロ）のストック・オプション費用を認識した。

付与日の公正価値は、ブラックショールズ評価モデルを用いて見積もられており、かかる公正価値およびモデルへの重要なインプットは以下のとおりである。

配当利回り（％）	-
予想変動率（％）	28.1
無リスク金利（％）	2.24
ストック・オプションの予想残存期間（年）	3.83
加重平均株価（人民元）	2.52

オプションの予想残存期間は過去３年間の実績データに基づいており、発生する可能性のある権利行使のパターンを必ずしも示すものではない。予想変動率は、過去のボラティリティが将来の動向を示しているという仮定を反映しており、これも必ずしも実際の結果ではない。

付与されたオプションのその他の特性は、公正価値の測定に組み込まれていない。

報告期間末現在、当社の発行済ストック・オプションは66,806,000株であった。当社の現在の資本構成の下で、発行済ストック・オプションを全額権利行使すると、当社の普通株式66,806,000株が追加発行され、追加の株式資本は173,880,000人民元（ストック・オプション準備金から株式資本に譲渡された5,528,000人民元を含む。）となる。

本財務書類の承認日において、当社は制度に基づいて66,806,000株の発行済ストック・オプションを有しており、これは、2020年12月31日現在の当社の既存のA株式資本の約0.84%および当社の既存の発行済株式資本合計の約0.58%に相当する。

39. 特別準備金

2012年2月14日に財務省および安全生産総局が発行した「Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprisesに関する通達」により、グループは、生産の安全性を高めるための「安全対策基金」を積み立てることを要求されている。グループは、2012年1月1日から安全対策基金を積み立てなければならない。積立率は当社およびグループの中国本土における子会社の一部の船舶傭船サービス収益の1%である。当該基金は、収益に応じて毎月積み立てられる。

40. その他の持分金融商品

2017年12月21日に、グループは期間無期限の永久劣後債1,000,000,000人民元（以下「2017年再生可能社債」という。）を発行した。また、利息の支払はグループの裁量により無期限に繰り延べることができる。2020年12月31日終了年度において、グループは2017年再生可能社債を償還した。

2018年11月26日に、グループは期間無期限の永久劣後債1,000,000,000人民元（以下「2018年再生可能社債」という。）を発行した。また、利息の支払はグループの裁量により無期限に繰り延べることができる。

2019年12月31日終了年度において、グループは4件の期間無期限の永久劣後債5,000,000,000人民元（「2019年再生可能社債」）を発行した。また、利息の支払いは、グループの裁量により無期限に繰延べることができる。

そのため、2017年再生可能社債、2018年再生可能社債および2019年再生可能社債は、以下の契約債務を含まないため持分金融商品に分類されている。

- ・現金またはその他の金融資産を相手方に引き渡す義務がないこと、または
- ・潜在的に発行者に不利な条件で相手方と金融資産または金融負債を交換する義務が存在しないこと。

41. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(A) 主要な非現金取引

当年度中、グループの使用権資産およびリース負債のキャッシュ・フローを伴わない増加はそれぞれ14,597,000人民元（2019年：72,088,000人民元）および14,597,000人民元（2019年：72,088,000人民元）であった。

(B) 税引前利益の営業活動によるキャッシュへの調整は以下のとおりである。

	注記	2020年12月31日 終了年度 千人民元	2019年12月31日 終了年度 千人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前利益		1,760,958	867,602
廃止事業からの税引前利益	11	688,086	1,076,880
調整項目：			
金融費用		2,253,120	3,540,784
売上原価に含まれる支払利息		1,398,240	1,304,848
ジョイント・ベンチャーの損失に対する持分		4,774	1,077
関連会社の利益に対する持分		(1,985,148)	(2,292,840)
受取利息	5.2	(141,764)	(191,010)
有形固定資産の処分益	5.3	(25,686)	(82,630)
関連会社投資の処分益	5.3	(219,316)	-
損益を通じた公正価値による金融資産の公正価値変動	5.3	(26,202)	(747,033)
有形固定資産の減価償却費	14	3,287,629	3,099,157
投資不動産の減価償却費	15	608	608
使用権資産の減価償却費	16	65,262	60,154
無形資産の償却	17	7,383	5,552
予想信用損失		622,339	417,563
有形固定資産の減損	14	722,793	17,484
棚卸資産の正味回収可能額までの評価減		24,508	178,404
持分決済型のストック・オプション費用	38	5,528	-
為替換算差額（純額）		321,766	(50,172)
		8,764,878	7,206,428
棚卸資産の減少		1,270,061	434,138
売掛金および受取手形の増加		(1,318,781)	(122,262)
前払金およびその他の受取債権の（増加）/減少		(597,844)	115,014
担保預金の（増加）/減少		(10,924)	15,840
買掛金の増加		547,195	867,673
その他の未払金および未払債務の増加		1,378,389	102,012
契約負債の増加		12,160	123,383
政府補助金の減少		(1,550)	(1,552)
営業活動から生み出されたキャッシュ		10,043,584	8,740,674
支払法人税		(294,496)	(316,609)
営業活動による正味キャッシュ・フロー		9,749,088	8,424,065

(C) 財務活動から生じた負債の変動

	銀行借入および その他の借入 千人民元	社債 千人民元	リース負債 千人民元
2019年1月1日現在	106,362,913	6,013,700	990,551
財務キャッシュ・フローの変動	(9,442,867)	6,531,167	(538,202)
新規リース	-	-	72,088
支払利息	-	-	6,553
為替の変動	999,682	-	8,740
2019年12月31日現在	97,919,728	12,544,867	539,730
2020年1月1日現在	97,919,728	12,544,867	539,730
財務キャッシュ・フローの変動	(1,064,566)	5,014,793	(396,861)
新規リース	-	-	14,597
支払利息	-	-	5,991
リースの条件変更	-	-	(136)
為替の変動	(4,074,483)	-	(8,465)
2020年12月31日現在	92,780,679	17,559,660	154,856

(D) リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計

キャッシュ・フロー計算書に含まれるリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は以下のとおりである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
営業活動によるもの	8,785	150,311
財務活動によるもの	396,861	538,202
	405,646	688,513

42. オペレーティング・リース契約

貸し手として

グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて、一部の船舶、コンテナおよび建物をリースしている。船舶傭船およびコンテナリースによる収益の詳細については、財務書類の注記5.1に記載されている。投資不動産からの賃料収入は6,522,000人民元（2019年：7,370,000人民元）であった。

(a) 2020年12月31日現在のオペレーティング・リース契約

2020年12月31日現在、借り手との解約不能のオペレーティング・リースに基づく、将来の期にグループが受け取る割引前未収リース料は以下のとおりである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
1年以内	1,788,785	5,719,539

1年超ないし2年以内	1,597,830	1,682,789
2年超ないし3年以内	1,434,664	1,401,326
3年超ないし4年以内	1,297,496	1,146,166
4年超ないし5年以内	1,158,898	922,578
5年超	2,649,018	2,561,695
	9,926,691	13,434,093

(b) 貸し手の会計処理に関して損益に認識される金額は以下のとおりである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
サブリースによる収益	10,612	24,156

借り手として

グループは、前払土地リース料、建物および機械、車輛運搬具および業務で使用する事務機器について異なるリース契約を有している。

(a) 使用权資産およびリース負債

使用权資産およびリース負債に関する詳細は、財務書類の注記16および注記35にそれぞれ記載されている。

(b) 借り手の会計処理に関して損益に認識される金額は以下のとおりである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
リース負債に係る利息	5,991	6,553
使用権資産の減価償却費	65,262	60,154
2020年12月31日以前に残存するリース期間が終了した短期リース およびその他のリースに関する費用	8,785	150,311

(c) 使用権資産およびリース負債のキャッシュ・フローを伴わない増加は、財務書類の注記41(a)に記載されている。

43. コミットメント

グループは報告期間末現在、以下のコミットメントを有している。

資本コミットメント

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
契約済み・未計上:		
持分投資	423,215	757,005
有形固定資産	7,028,381	67,665
	7,451,596	824,670

44. 重要な関連当事者取引

(A) 本財務書類の他のセクションで詳述されている取引のほか、グループは当年度において関連当事者との間で以下の取引を行った。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
利息受取先：		
関連会社*	52,730	73,197
利息支払先：		
直接の持株会社*	21,960	21,900
兄弟会社*	2,382	1,331
関連会社*	138,378	105,061
物品の販売先：		
兄弟会社*	1,486,888	1,251,341
物品の購入元：		
兄弟会社*	3,800,158	816,509
有形固定資産の購入元：		
兄弟会社*	2,774,334	-
兄弟会社に対する役務の提供：		
船舶傭船およびコンテナリース*	5,654,446	5,814,614
ファイナンス・リース収益*	11,024	9,111
管理手数料収益*	39,665	24,027
その他*	26,855	30,956
役務の購入先：		
兄弟会社*	1,641,020	1,616,371
有形固定資産の売却先：		
兄弟会社*	-	10,294

上記の関連当事者取引は、公示価格または公示金利で実行されており、各大口顧客に提示された条件と類似の条件のもとで行われている。

* 一部の関連当事者取引は、上場規則第14A章の関連取引または継続的関連取引に該当する。

(B) 関連当事者との間のコミットメント

下表は兄弟会社との間のコミットメントの要約である。

貸し手として	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
1年以内	361,459	4,322,009
1年超ないし2年以内	248,912	258,588
2年超ないし3年以内	211,884	146,041
3年超ないし4年以内	198,459	109,013
4年超ないし5年以内	174,047	83,109
5年超	673,793	18,665

1,868,554 4,937,425

(C) 関連当事者との間の債権債務残高

	注記	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
預け先:			
兄弟会社		508,975	868,814
関連会社	(i)	5,235,747	6,334,490
預り先:			
直接の持株会社		660	660
兄弟会社		1,789,869	1,229,028
関連会社		5,645	6,297
借入先:			
直接の持株会社	(ii)	600,000	600,000
兄弟会社	(ii)	—	697,620
関連会社	(ii)	6,550,990	4,899,500
リース負債の支払先:			
兄弟会社		48,078	75,899

注記:

- (i) グループは関連会社に現金の一部を預け入れた。各報告期間末現在の預金はすべて、要求払預金であるため、現金および現金同等物に表示される。金利は関連会社との間で合意した料率および条件に従い計上される。
- (ii) 報告期間末現在の直接の持株会社、兄弟会社および関連会社からのグループの借入金の詳細については、財務書類の注記33に記載されている。

上記に記載するものを除き、関連当事者との間のその他の債権債務残高は無担保で、利子はなく、返済期限が決められていない。

(D) グループの主要な役員に対する報酬

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
給与、手当および現物給付	7,099	7,949
業績連動報酬	-	6,954
持分決済型のストック・オプション費用	509	-
拠出型年金制度	979	1,501
	8,587	16,404

45. カテゴリー別の金融商品

報告期間末現在、金融商品の各カテゴリーの帳簿価額は以下のとおりである。

金融資産 - 損益を通じた公正価値で測定

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
損益を通じた公正価値による金融資産	4,586,978	4,757,275
デリバティブ金融商品	-	1,529
	4,586,978	4,758,804

金融資産- 償却原価で測定

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
ファイナンス・リース債権	45,865,744	42,156,065
ファクタリング債権	1,448,667	1,551,898
売掛金および受取手形	2,445,764	1,111,000
前払金およびその他の受取債権に分類される金融資産	180,600	187,298
担保預金	590,146	566,339
現金および現金同等物	12,046,801	9,635,096
	62,577,722	55,207,696

金融負債- デリバティブ金融商品

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
デリバティブ金融商品	20,939	12,035

金融負債 - 償却原価で測定

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
買掛金	3,100,895	2,553,700
その他債務および未払金に含まれる金融負債	4,387,207	3,454,101
銀行借入およびその他借入	92,780,679	97,919,728
社債	17,559,660	12,544,867
リース負債	154,856	539,730
その他長期未払金	2,804,852	2,370,536
	120,788,149	119,382,662

46. 金融商品の公正価値および公正価値ヒエラルキー

グループの金融商品（公正価値で測定されるか、または帳簿価額が合理的に公正価値に近似しているものを除く。）の帳簿価額および公正価値は以下のとおりである。

	帳簿価額		公正価値	
	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
銀行借入およびその他借入	45,527,948	54,853,209	44,086,711	54,543,065
社債	8,287,546	8,271,400	8,286,332	8,162,984

その他の長期支払債務	2,804,852	2,370,536	2,564,869	2,169,397
	56,620,346	65,495,145	54,937,912	64,875,446

経営陣は、現金および現金同等物、担保預金、売掛金および受取手形、前払金およびその他の受取債権に含まれる金融資産、1年以内に期限が到来するファイナンス・リース債権ならびに1年以内に期限が到来するファクタリング債権、買掛金、その他未払金および未払債務に含まれる金融負債、1年以内に期限が到来する銀行借入およびその他借入、1年以内に満期を迎える社債、1年以内に期限が到来するリース負債を帳簿価額に近似するものとして評価しているが、これは主にこれら金融商品の満期が短期であるためである。

ファイナンス・リース債権、ファクタリング債権およびリース負債の非流動部分はそれぞれの公正価値に近似している。これは、それぞれの帳簿価額が現在価値で計上されており、内部利益率が類似の条件、信用リスクおよび残存期間をもつ金融商品の現在入手可能な金利に近似しているためである。

財務部長が率いるグループの財務部は、金融商品の公正価値測定にかかる方針および手続きの決定に責任を負う。財務部は、最高経営責任者の直属である。各報告日に財務部は金融商品の価値の変動を分析し、評価に適用する主要なインプットを決定する。評価は最高財務責任者が検討して、承認する。

銀行借入およびその他借入、社債およびその他の長期末払金の非流動部分の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを現時点で適用されうる類似の条件、信用リスクおよび残存期間をもつ金融商品の現在入手可能な金利で割り引くことにより計算される。これらの金融負債の帳簿価額と公正価値の差異は重要ではない。

公正価値ヒエラルキー

下表は、グループの金融商品の公正価値測定のヒエラルキーを示したものである。

公正価値で測定される金融資産 2020年12月31日現在

	公正価値測定のカテゴリー			合計 千人民元
	レベル 1 千人民元	レベル 2 千人民元	レベル3 千人民元	
損益を通じた公正価値による金融資産	1,516,558	2,442,815	627,605	4,586,978

2019年12月31日現在

	公正価値測定のカテゴリー			合計 千人民元
	レベル 1 千人民元	レベル 2 千人民元	レベル3 千人民元	
損益を通じた公正価値による金融資産	2,496,638	1,803,605	457,032	4,757,275
デリバティブ金融商品	-	1,529	-	1,529
	2,496,638	1,805,134	457,032	4,758,804

公正価値で測定される金融負債 2020年12月31日現在

	公正価値測定のカテゴリー			合計 千人民元
	レベル 1 千人民元	レベル 2 千人民元	レベル3 千人民元	

デリバティブ金融商品	-	20,939	-	20,939
------------	---	--------	---	--------

2019年12月31日現在

	公正価値測定のカテゴリー			合計 千人民元
	レベル 1 千人民元	レベル 2 千人民元	レベル 3 千人民元	
デリバティブ金融商品	-	12,035	-	12,035

当年度において、金融資産および金融負債のいずれにおいても公正価値測定のレベル 1 およびレベル 2 間の振替はなく、またレベル 3 への振替またはレベル 3 からの振替はなかった(2019年:なし)。

公正価値測定のレベル 2 に分類されるすべての金融資産について、グループは市場アプローチを用いて公正価値を見積る。プライベートファンドへの投資については、ファンド・マネージャーが準備した純資産価額に従い、公正価値が計算される。その他投資については、かかる投資に関する最近のディールがある場合には、公正価値はディール価格に基づき見積られる。参照されるべきディールがない場合には、取締役は産業、規模、レバレッジおよび戦略に基づき比較可能な公開類似企業（同業他社）を決定し、識別された各公開類似企業の適切な複数価格を計算する。マルチプル法は類似企業の企業価値を純資産または純利益で除して計算される。株価評価指数は、その後企業特有の事実および状況に基づき、非流動性といった対価に対して割り引かれる。割引マルチプル法は公正価値を測定するために、非上場持分金融商品の純資産または純利益に相当する額を適用する。取締役は、連結財政状態計算書に計上される評価技法による見積公正価値および損益に計上される関連する公正価値の変動は合理的であり、報告期間末現在において最も適切な価値であると考えている。

レベル 3 に分類される損益を通じた公正価値による金融資産はすべて、中国本土の銀行が発行した理財商品である。グループは、類似の条件およびリスクを有する金融商品の市場金利に基づく割引キャッシュ・フロー評価モデルを用いて、それらの公正価値の見積りを行った。

2020年12月31日現在のグループの損益を通じた公正価値による金融資産の経常的な公正価値測定は、重要な観察不能なインプット（レベル 3）を用いて行われた。以下は、使用された評価技法および評価への主なインプットの概要である。

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲	インプットに 対する公正価値の 感応度
損益を通じた公正価値による金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率（年率） 2020年：4.1% - 4.6% (2019年：4.7% - 5.2%)	5%（2019年：5%）上昇/下落により公正価値が0.06%（2019年：0.08%）減少/増加する。

当年度中におけるレベル 3 に分類される金融資産の変動は以下のとおりである。

損益を通じた
公正価値による
金融資産

千人民元

2019年 1 月 1 日現在	-
取得	500,000
処分	(50,644)
その他の収益および利益に含まれる損益計算書に認識される利益合計	7,676
2019年12月31日および2020年 1 月 1 日現在	457,032
取得	620,000
処分	(457,032)
その他の収益および利益に含まれる損益計算書に認識される利益合計	7,605
2020年12月31日現在	627,605

47. 金融リスクの管理目的および方針

デリバティブ以外のグループの主な金融商品は、銀行借入およびその他借入、社債、リース負債ならびに現金および現金同等物である。これらの金融商品の主な目的は、グループの事業のための資金を調達することである。グループはその他さまざまな金融資産および負債を有しており、その中には売掛金および受取手形ならびに買掛金および支払手形など、その事業活動から直接発生するものが含まれる。

また、グループは、主に金利スワップを始めとするデリバティブ取引も行っている。その目的は、グループの事業およびその資金調達源から発生する金利を管理することである。

グループの金融商品から発生する主なリスクは、金利リスク、信用リスク、流動性リスクおよび株価リスクである。取締役会はそれぞれのリスクの管理方針について検討の上合意しており、その要約は以下のとおりである。

金利リスク

市場金利の変動リスクに対するグループのエクスポージャーは、グループによる変動金利型の銀行借入に関連している。グループの方針は、固定金利と変動金利債務を組み合わせ、また金利スワップ契約を利用することで金利コストを管理することである。

2020年12月31日現在、金利が100ベース・ポイント上昇/または下落し、その他の条件を一定とした場合、当年度の税引前利益は676,572,000人民元減少/増加（2019年：595,706,000人民元減少/増加）する。これは主に、変動金利による銀行借入の支払利息が増加/減少することによるものである。

信用リスク

グループは、主にファイナンス・リース債権、ファクタリング債権およびその事業活動における売掛金による信用リスクに晒されている。

グループは、認められかつ信用力の高い取引相手とのみ取引を行っている。グループは、すべての取引相手を信用力検証手続きの対象とすることをその方針としている。売掛金残高を継続的に監視している。

(a) 最大信用リスク・エクスポージャー

グループの金融資産の信用リスクは取引相手の債務不履行によって発生し、その最大エクスポージャーは、これらの金融商品の差入担保またはその他の信用補完を考慮しない帳簿価額に等しい。

(b) 減損評価

詳細な会計方針および重要な会計上の判断ならびに信用リスクに関する減損に対する見積りは、財務書類の注記2.4および注記3にそれぞれ記載されている。

ファイナンス・リース債権、ファクタリング債権および売掛金の減損に対する引当金の変動は以下のとおりであり、グループの主な信用リスクについて説明している。

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権				売掛金
	2020年12月31日				2020年12月31日				2020年12月31日
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2020年1月1日現在	254,901	296,396	363,765	915,062	15,741	-	7,996	23,737	160,924
(戻入れた)/認識された減損損失	(52,541)	228,425	459,465	635,349	(1,213)	-	863	(350)	(10,379)
ステージ1への振替	53,838	(53,838)	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への振替	(29,400)	29,400	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(21,132)	(2,077)	23,209	-	-	-	-	-	-
回収不能として償却された金額	-	-	(257,755)	(257,755)	-	-	-	-	-
為替調整	(762)	(1,910)	(10,178)	(12,850)	-	-	-	-	(5,604)
2020年12月31日現在	204,904	496,396	578,506	1,279,806	14,528	-	8,859	23,387	144,941

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権				売掛金
	2019年12月31日				2019年12月31日				2019年12月31日
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2019年1月1日現在	356,218	195,812	234,871	786,901	10,801	-	5,280	16,081	114,790
認識された/(戻入れた)減損損失	251,235	(9,727)	117,509	359,017	4,940	-	2,716	7,656	44,046
ステージ1への振替	3,725	(3,725)	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への振替	(113,717)	113,717	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への振替	(242,744)	(249)	242,993	-	-	-	-	-	-
回収不能として償却された金額	-	-	(232,105)	(232,105)	-	-	-	-	-
為替調整	184	568	497	1,249	-	-	-	-	2,088
2019年12月31日現在	254,901	296,396	363,765	915,062	15,741	-	7,996	23,737	160,924

(c) 信用品質

グループは、信用の質を信用リスクの格付別に管理し、期日経過も減損もしていないもの、期日未経過で個別に減損評価されているもの、期日経過したが減損していないもの、期日経過で集合的に減損評価されているものおよび期日経過で個別に減損評価されているもののいずれかで、信用の質が高い順で分類されている。

ファイナンス・リース債権、ファクタリング債権および売掛金が以下のとおりに分類されており、これらはグループの主な信用リスクについて説明している。

ファイナンス・リース債権およびファクタリング債権

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権			
	2020年12月31日				2020年12月31日			
	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元
期日未経過で集合的に減損評価されているもの	40,574,681	-	-	40,574,681	1,459,697	-	-	1,459,697
期日経過で集合的に減損評価されているもの	805,368	4,663,261	-	5,468,629	-	-	-	-
期日経過で個別に減損評価されているもの	-	-	1,102,240	1,102,240	-	-	12,357	12,357
	41,380,049	4,663,261	1,102,240	47,145,550	1,459,697	-	12,357	1,472,054

	ファイナンス・リース債権				ファクタリング債権			
	2019年12月31日				2019年12月31日			
	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元	ステージ1 千人民元	ステージ2 千人民元	ステージ3 千人民元	合計 千人民元
期日未経過で集合的に減損評価されているもの	39,248,338	-	-	39,248,338	1,567,639	-	-	1,567,639
期日経過で集合的に減損評価されているもの	671,467	2,629,113	-	3,300,580	-	-	-	-
期日経過で個別に減損評価されているもの	-	-	522,209	522,209	-	-	7,996	7,996
	39,919,805	2,629,113	522,209	43,071,127	1,567,639	-	7,996	1,575,635

売掛金

	2020年12月31日					2019年12月31日				
	請求書日に基づく経過年数					請求書日に基づく経過年数				
	1年以内 千人民元	1年～2年 千人民元	2年～3年 千人民元	3年超 千人民元	合計 千人民元	1年以内 千人民元	1年～2年 千人民元	2年～3年 千人民元	3年超 千人民元	合計 千人民元
期日未経過で集合的に減損評価されているもの	1,993,143	-	-	-	1,993,143	998,709	-	-	-	998,709
期日経過で集合的に減損評価されているもの	126,790	1,642	34	-	128,466	124,924	4,861	-	-	129,785
期日経過で個別に減損評価されているもの	-	11,436	33,317	36,417	81,170	-	35,621	13,651	77,457	126,729
	2,119,933	13,078	33,351	36,417	2,202,779	1,123,633	40,482	13,651	77,457	1,255,223

(d) 集中

信用リスクの集中は、取引相手別、地域別および産業別に管理している。グループ内部に重大な信用リスクの集中はないが、これは受取債権が異なるセクターおよび産業に広く分散されているためである。

流動性リスク

グループは、流動性要件を満たすために、十分な現金および与信枠を確保することを目指している。グループはその運転資金需要を営業活動によって得られた資金、銀行借入およびその他借入、社債ならびにリース負債によって手当している。

下表は、契約上の金利を用いて計算された支払利息を含む割引前の契約上の支払額、または変動金利の場合には、報告期間末現在の金利に基づいた12月31日現在のグループの金融負債の満期構成の概要である。

割引前の契約上の支払額に基づいた報告期間末現在のグループの金融負債の満期構成は、以下のとおりである。

2020年12月31日現在

	1年未満 千人民元	1年から2年 千人民元	2年から5年 千人民元	5年超 千人民元	合計 千人民元
買掛金	3,100,895	-	-	-	3,100,895
その他未払金および未払債務に含まれる金融負債	4,387,207	-	-	-	4,387,207
銀行借入およびその他借入	49,235,436	22,000,977	22,286,654	3,803,361	97,326,428
社債	9,759,677	6,350,088	1,351,049	1,223,000	18,683,814
リース負債	113,599	31,968	24,049	4,444	174,060
その他の長期未払金	-	1,371,125	1,001,941	431,786	2,804,852
合計	66,596,814	29,754,158	24,663,693	5,462,591	126,477,256

2019年12月31日現在

	1年未満 千人民元	1年から2年 千人民元	2年から5年 千人民元	5年超 千人民元	合計 千人民元
買掛金	2,553,700	-	-	-	2,553,700
その他未払金および未払債務に含まれる金融負債	3,454,101	-	-	-	3,454,101
銀行借入およびその他借入	45,960,999	23,887,375	29,748,080	5,726,619	105,323,073
社債	4,721,200	3,588,181	5,246,022	-	13,555,403
リース負債	422,112	104,887	42,365	8,787	578,151
その他の長期未払金	-	823,861	1,287,902	258,773	2,370,536
合計	57,112,112	28,404,304	36,324,369	5,994,179	127,834,964

株価リスク

株価リスクとは、株価指数の水準や個別銘柄の価値の変動によって、持分証券の公正価値が下落するリスクである。グループは、2020年12月31日現在の損益を通じた公正価値による金融資産に含まれる個々の持分投資による株価リスクに晒されており、それらは市場価格で評価されている。

2020年12月31日、持分投資の公正価値が10%増加/減少し、その他の変数を一定とした場合、当年度の税引前利益は151,656,000人民元増加/減少（2019年：249,664,000人民元）し、持分は113,742,000人民元増加/減少（2019年：187,248,000人民元増加/減少）する。

資本管理

グループの資本管理の主な目的は、グループの継続事業として存続する能力を保護すること、およびその事業を支援し株主価値を最大化するために、健全な自己資本比率を維持することである。

グループはその資本構成を管理し、経済状況の変化および原資産のリスク特性に変化に応じて調整を行っている。資本構成を維持または調整するために、グループは株主に対する配当金の支払いの調整、株主への資本の返還または新規に株式を発行する可能性がある。2020年12月31日および2019年12月31日終了年度において、資本管理の目的、方針またはプロセスの変更はなかった。

グループは、ギアリング・レシオを用いて資本を監視している。ギアリング・レシオとは純債務を持分合計で除したものである。純債務には、銀行借入およびその他借入、社債およびリース負債から担保預金ならびに現金および現金同等物を控除したものが含まれる。報告期間末現在のギアリング・レシオは以下のとおりである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
銀行借入およびその他の借入	92,780,679	97,919,728
社債	17,559,660	12,544,867
リース負債	154,856	539,730
担保預金	(590,146)	(566,339)
現金および現金同等物	(12,046,801)	(9,635,096)
純債務	97,858,248	100,802,890
持分合計	24,370,008	24,207,718
ギアリング・レシオ	402%	416%

48. 後発事象

2021年3月30日、取締役会は1株当たり0.056人民元（適用税率を含む。）で、11,528,497,997株（2021年3月30日現在、当社の発行済株式数である11,608,125,000株から2020年12月31日終了年度において当社が買い戻したA株式79,627,003株を控除したものである。）に基づき計算された総額約645,596,000人民元の最終配当金の支払いを提案した。これは当社の次期定時株主総会において当社の株主の承認決議事項の対象となる。

49. 比較数値

比較損益計算書において、当年度中に廃止された事業は比較期間の期首に廃止されたかのように表示されている（注記11）。

50. 当社の財政状態計算書

報告期間末現在の当社の財政状態計算書に関する情報は以下のとおりである。

	2020年 12月31日 千人民元	2019年 12月31日 千人民元
非流動資産		
有形固定資産	9,548,394	11,809,825
使用権資産	39,403	55,707
無形資産	5,492	1,894
関連会社に対する投資	1,618,929	877,425
子会社に対する投資	40,522,213	38,332,369
損益を通じた公正価値による金融資産	1,845,780	2,738,058
貸付金および債権	5,296,340	3,092,860
非流動資産合計	58,876,551	56,908,138
流動資産		
棚卸資産	380,282	330,260
売掛金および受取手形	427,622	460,027
前払金およびその他の債権	3,552,148	2,376,467
貸付金および債権	500,000	2,909,286
担保預金	2,610	19,507
現金および現金同等物	2,773,005	2,835,921
流動資産合計	7,635,667	8,931,468
資産合計	66,512,218	65,839,606
流動負債		
買掛金	443,236	270,473
その他の未払金および未払債務	9,359,874	8,368,154
銀行借入およびその他借入	13,680,100	9,671,000
リース負債	13,492	12,906
流動負債合計	23,496,702	18,322,533
正味流動負債	(15,861,035)	(9,391,065)
流動負債控除後の総資産	43,015,516	47,517,073
非流動負債		
銀行借入およびその他借入	3,132,000	4,833,600
社債	4,500,000	5,000,000
リース負債	17,731	31,223
その他の長期未払金	18,105	17,525

非流動負債合計	7,667,836	9,882,348
純資産	35,347,680	37,634,725
資本		
株式資本	11,608,125	11,608,125
自己株式	(233,428)	(233,428)
その他の積立金 (注記)	19,278,493	19,211,565
その他の持分金融商品 (注記)	6,000,000	7,000,000
(累積欠損)/留保利益 (注記)	(1,305,510)	48,463
資本合計	35,347,680	37,634,725

注記:

当社の準備金および累積損失の要約は以下のとおりである。

	特別準備金 千人民元	その他の準備金 千人民元	その他の持分金融商品 千人民元	(累積欠損)/留保利益 千人民元
2019年1月1日現在	-	19,068,767	2,000,000	(367,357)
当期利益および包括利益合計	-	-	-	1,267,884
その他の持分金融商品の発行	-	-	5,000,000	-
自己株式の消却	-	8,223	-	-
配当金宣言額	-	-	-	(380,440)
その他の持分金融商品の所有者への配当金	-	-	-	(337,049)
留保利益からの振替	17,669	134,575	-	(152,244)
準備金の取崩し	(17,669)	-	-	17,669
2019年12月31日現在	-	19,211,565	7,000,000	48,463
2020年1月1日現在	-	19,211,565	7,000,000	48,463
当期損失および包括損失合計	-	-	-	(453,190)
持分決済型のストック・オプション契約	-	5,528	-	-
その他の持分金融商品の償還	-	-	(1,000,000)	-
配当金宣言額	-	-	-	(518,782)
その他の持分金融商品の所有者への配当金	-	-	-	(320,601)
留保利益からの振替	19,054	61,400	-	(80,454)
準備金の取崩し	(19,054)	-	-	19,054
2020年12月31日現在	-	19,278,493	6,000,000	(1,305,510)

51. 財務書類の承認

財務書類は2021年3月30日付で取締役会によって承認され、公表を認められた。

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2020

	Notes	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000 (Restated)
CONTINUING OPERATIONS			
REVENUE	5.1	14,421,919	9,665,682
Cost of sales		(10,834,932)	(7,202,187)
Gross profit		3,586,987	2,463,495
Other income	5.2	286,950	330,133
Other gains, net	5.3	155,593	919,235
Selling, administrative and general expenses		(1,373,487)	(1,178,677)
Expected credit losses		(622,339)	(417,563)
Finance costs	7	(2,253,120)	(3,540,784)
Share of profits of associates		1,985,148	2,292,840
Share of losses of joint ventures		(4,774)	(1,077)
PROFIT BEFORE TAX FROM CONTINUING OPERATIONS	6	1,760,958	867,602
Income tax expense	10	(318,773)	(199,749)
PROFIT FOR THE YEAR FROM CONTINUING OPERATIONS		1,442,185	667,853
DISCONTINUED OPERATION			
Profit for the year from a discontinued operation	11	688,086	1,076,880
PROFIT FOR THE YEAR		2,130,271	1,744,733
Attributable to:			
Owners of the parent		2,130,271	1,744,733
Non-controlling interests		-	-
		2,130,271	1,744,733
EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY			
HOLDERS OF THE PARENT (expressed in RMB per share)	13		
Basic and diluted			
- For profit for the year		0.1556	0.1285
- For profit from continuing operations		0.0964	0.0355

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2020

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
PROFIT FOR THE YEAR	2,130,271	1,744,733
OTHER COMPREHENSIVE INCOME		
Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Associates:		
Share of other comprehensive (loss)/income	(173,894)	302,336
Reclassification to profit or loss	(168,459)	—
	(342,353)	302,336
Share of other comprehensive loss of joint ventures	(12)	(59)
Effective portion of cash flow hedges	(11,751)	(30,084)
Exchange differences on translation of foreign operations	684,783	(187,211)
Net other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods	330,667	84,982
Other comprehensive (loss)/income that may not be reclassified to profit or loss in subsequent periods:		
Share of other comprehensive (loss)/income of associates	(13,390)	51,295
Net other comprehensive (loss)/income that may not be reclassified to profit or loss in subsequent periods	(13,390)	51,295
OTHER COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR, NET OF TAX	317,277	136,277
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR	2,447,548	1,881,010
Attributable to:		
Owners of the parent	2,447,548	1,881,010
Non-controlling interests	—	—
	2,447,548	1,881,010

Consolidated Statement of Financial Position

31 December 2020

		31 December 2020	31 December 2019
	Notes	RMB'000	RMB'000
NON-CURRENT ASSETS			
Property, plant and equipment	14	55,324,708	56,818,972
Investment properties	15	98,144	105,547
Right-of-use assets	16	222,407	274,620
Intangible assets	17	39,256	27,174
Investments in joint ventures	18	180,727	188,827
Investments in associates	19	20,841,847	25,665,387
Financial assets at fair value through profit or loss	20	3,932,754	4,266,308
Finance lease receivables	21	27,568,809	26,623,268
Factoring receivables	22	365,032	428,409
Derivative financial instruments	23	—	569
Deferred tax assets	24	284,670	243,651
Other long term prepayments		45,984	50,641
Total non-current assets		108,904,338	114,693,373
CURRENT ASSETS			
Inventories	25	962,410	881,129
Trade and notes receivables	26	2,445,764	1,111,000
Prepayments and other receivables	27	1,054,541	458,969
Financial assets at fair value through profit or loss	20	654,224	490,967
Finance lease receivables	21	18,296,935	15,532,797
Factoring receivables	22	1,083,635	1,123,489
Derivative financial instruments	23	—	960
Pledged deposits	28	590,146	566,339
Cash and cash equivalents	29	12,046,801	9,635,096
Total current assets		37,134,456	29,800,746
Total assets		146,038,794	144,494,119

continued /...

Consolidated Statement of Financial Position (continued)

31 December 2020

	Notes	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
CURRENT LIABILITIES			
Trade payables	30	3,100,895	2,553,700
Other payables and accruals	31	4,771,247	3,658,271
Contract liabilities	32	162,354	150,194
Derivative financial instruments	23	8,654	3,445
Bank and other borrowings	33	47,252,731	43,066,519
Corporate bonds	34	9,272,114	4,273,467
Lease liabilities	35	100,998	391,082
Tax payable		198,482	174,881
Total current liabilities		64,867,475	54,271,559
NET CURRENT LIABILITIES		(27,733,019)	(24,470,813)
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES		81,171,319	90,222,560
NON-CURRENT LIABILITIES			
Bank and other borrowings	33	45,527,948	54,853,209
Corporate bonds	34	8,287,546	8,271,400
Lease liabilities	35	53,858	148,648
Derivative financial instruments	23	12,285	8,590
Deferred tax liabilities	24	104,888	350,975
Government grants	36	9,934	11,484
Other long term payables		2,804,852	2,370,536
Total non-current liabilities		56,801,311	66,014,842
Net assets		24,370,008	24,207,718
EQUITY			
Share capital	37	11,608,125	11,608,125
Treasury shares	37	(233,428)	(233,428)
Special reserves	39	1,360	1,606
Other reserves		(2,722,662)	(2,338,187)
Other equity instruments	40	6,000,000	7,000,000
Retained profits		12,206,348	10,976,614
Other comprehensive loss		(2,489,735)	(2,807,012)
Total equity		24,370,008	24,207,718

Wang Daxiong

Director

Liu Chong

Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2020

	Share capital RMB'000 (note 37)	Share premium RMB'000 (note 37)	Treasury shares RMB'000 (note 37)	Other equity instruments RMB'000 (note 40)	Share option reserves(a) RMB'000 (note 38)	Other capital reserves(a) RMB'000	Income using the equity method(b) RMB'000	Cash flow hedge reserve(b) RMB'000	Exchange fluctuation reserve(b) RMB'000	Special reserves RMB'000 (note 39)	Surplus reserves (a)(c) RMB'000	Retained profits RMB'000	Total equity RMB'000
At 1 January 2020	11,408,125	17,069,544	(233,428)	7,000,000	-	(20,894,013)	491,737	(10,909)	(3,287,840)	1,606	1,545,882	10,576,614	24,207,718
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,130,271	2,130,271
Other comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share of other comprehensive loss of associates	-	-	-	-	-	-	(355,743)	-	-	-	-	-	(355,743)
Share of other comprehensive loss of joint ventures	-	-	-	-	-	-	(12)	-	-	-	-	-	(12)
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments, net of tax	-	-	-	-	-	-	-	(11,751)	-	-	-	-	(11,751)
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	-	-	-	-	-	-	684,783	-	-	-	684,783
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	-	(355,755)	(11,751)	664,783	-	-	2,130,271	2,447,548
Equity-settled share option arrangements	-	-	-	-	5,528	-	-	-	-	-	-	-	5,528
Repurchase of other equity instruments	-	-	-	(1,000,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,000,000)
Share of other capital reserves using the equity method	-	-	-	-	-	(6,314)	-	-	-	-	-	-	(6,314)
Share of other capital reserves using the equity method reduced to profit or loss upon disposal	-	-	-	-	-	(184,030)	-	-	-	-	-	-	(184,030)
Dilution effect using the equity method	-	-	-	-	-	(261,059)	-	-	-	-	-	-	(261,059)
Dividends declared	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(518,782)	(518,782)
Dividends to holders of the other equity instruments	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(320,601)	(320,601)
Transfer from retained profits	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,882	41,400	(90,282)	-
Utilisation of reserve funds	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(281,281)	-	29,128	-
At 31 December 2020	11,408,125	17,069,544	(233,428)	6,000,000	5,528	(21,345,410)	135,982	(22,660)	(2,603,057)	1,360	1,607,282	12,266,348	24,370,608

continued/...

Consolidated Statement of Changes in Equity (continued)

For the year ended 31 December 2020

	Share capital RM'000 (note 37)	Share premium RM'000 (note 37)	Treasury shares RM'000 (note 37)	Other equity instruments RM'000 (note 40)	Other capital reserves(a) RM'000	Share of other comprehensive income using the equity method(b) RM'000	Cash flow hedge reserve(c) RM'000	Exchange fluctuation reserve(d) RM'000	Special reserves RM'000 (note 39)	Surplus reserves (d)(d) RM'000	Retained profits RM'000	Total equity RM'000
At 1 January 2019	11,683,125	17,001,221	-	2,000,000	(21,201,519)	138,165	19,175	(3,100,629)	-	1,411,641	10,085,217	18,036,896
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,744,733	1,744,733
Other comprehensive income for the year:												
Share of other comprehensive income of associates	-	-	-	-	-	353,631	-	-	-	-	-	353,631
Share of other comprehensive loss of joint ventures	-	-	-	-	-	(59)	-	-	-	-	-	(59)
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments, net of tax	-	-	-	-	-	-	(310,084)	-	-	-	-	(310,084)
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	-	-	-	-	-	(187,211)	-	-	-	(187,211)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	-	353,572	(310,084)	(187,211)	-	-	1,744,733	1,881,010
Issue of other equity instruments	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000
Repurchase of shares	37	-	(300,265)	-	-	-	-	-	-	-	-	(300,265)
Cancellation of treasury shares	37	(75,000)	8,223	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Share of other capital reserves using the equity method	-	-	-	-	-	307,506	-	-	-	-	-	307,506
Dividends declared	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(380,440)	(380,440)
Dividends to holders of the other equity instruments	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(337,049)	(337,049)
Transfer from retained profits	-	-	-	-	-	-	-	-	31,261	134,341	(165,592)	-
Utilisation of reserve funds	-	-	-	-	-	-	-	-	(29,655)	-	29,655	-
At 31 December 2019	11,683,125	17,001,221	-	2,000,000	(20,844,013)	491,737	(10,909)	(3,287,840)	1,606	1,546,882	10,316,614	24,207,718

(a) These accounts comprise the consolidated other reserves of RMB2,722,662,000 (2019: RMB2,338,187,000) in the consolidated statement of financial position.

(b) These accounts comprise the consolidated other comprehensive loss of RMB2,489,735,000 (2019: RMB2,807,012,000) in the consolidated statement of financial position.

(c) In accordance with the PRC regulations and the articles of association of the companies of the Group, before distributing the net profit of each year, companies of the Group registered in the PRC are required to set aside 10% of their statutory net profit for the year after offsetting any prior year's losses as determined under relevant PRC accounting standards to the statutory surplus reserve fund. When the balance of this reserve reaches 50% of each PRC entity's share capital, any further appropriation is optional. The statutory surplus reserve fund can be utilised to offset prior years' losses or to issue bonus shares.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2020

	Notes	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Cash generated from operations		10,043,584	8,740,674
Income tax paid		(294,496)	(316,609)
Net cash flows generated from operating activities	41(b)	9,749,088	8,424,065
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Interest received		145,385	187,544
Dividends received from associates		397,468	921,424
Dividends received from joint ventures		3,314	3,345
Purchases of items of property, plant and equipment		(6,696,879)	(2,828,747)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment		132,351	202,994
Purchases of intangible assets		(20,239)	(14,259)
Proceeds from disposal of intangible assets		497	-
Purchases of investments in an associate		(748,288)	(5,041)
Proceeds from disposal of investments in associates		6,313,139	6,618
Purchases of financial assets at fair value through profit or loss		(2,125,159)	(826,931)
Proceeds from disposal of financial assets at fair value through profit or loss		2,321,658	237,125
Increase in finance lease receivables		(4,953,135)	(7,781,238)
Decrease/(increase) in factoring receivables		126,270	(718,126)
Decrease in pledged deposits		29,181	9,560
Increase in other long term payables		190,630	221,763
Net cash flows used in investing activities		(4,883,807)	(10,383,969)

continued /...

Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

For the year ended 31 December 2020

	Notes	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Repurchase of shares	37	–	(300,205)
Proceeds from issue of other equity instruments	40	–	5,000,000
Repayment of other equity instruments	40	(1,000,000)	–
New bank and other borrowings		51,966,415	52,918,431
Repayment of bank and other borrowings		(53,030,981)	(62,361,298)
New corporate bonds		20,043,546	15,280,000
Repayment of corporate bonds		(15,028,753)	(8,748,833)
Payment of principal portion of lease liabilities		(390,870)	(531,649)
Interest paid		(3,644,897)	(4,844,875)
Dividends paid to owners of the parent		(518,140)	(381,727)
Dividends paid to holders of the other equity instruments		(325,684)	(105,606)
(Increase)/decrease in pledged deposits		(42,064)	360,511
Net cash flows used in financing activities		(1,971,428)	(3,715,251)
NET INCREASE(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS			
Cash and cash equivalents at beginning of year		9,635,096	15,249,194
Effect of foreign exchange rate changes, net		(482,148)	61,057
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	29	12,046,801	9,635,096

Notes to Financial Statements

31 December 2020

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION

COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the "Company") is a joint stock company with limited liability established in the People's Republic of China (the "PRC"). The address of the Company's registered office is Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC.

During the year, the principal activities of the Group were as follows:

- (a) Operating leasing and financial leasing;
- (b) Manufacture and sale of containers;
- (c) Provision of financial and insurance brokerage services; and
- (d) Equity investment.

In the opinion of the directors, the immediate holding company and the ultimate holding company of the Company are China Shipping Group Company Limited and China COSCO Shipping Corporation Limited, respectively, both established in the PRC.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES

Particulars of the Company's principal subsidiaries are as follows:

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
COSCO SHIPPING Development (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$1,000,000, US\$1,777,558,800 and RMB2,900,000,000	100%	–	Vessel chartering and container leasing
CSCC Star Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Venus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Jupiter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Mercury Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Mars Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Saturn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Uranus Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Neptune Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC East China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC South China Sea Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Spring Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Summer Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Autumn Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering
CSCC Winter Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	–	100%	Vessel chartering

continued /...

ANNUAL REPORT 2020 113

Notes to Financial Statements

31 December 2020

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
CSCC Globe Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
CSCC Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Vessel chartering
Helen Insurance Brokers Limited	Hong Kong	HK\$3,000,000	-	100%	Provision of insurance brokerage services
COSCO SHIPPING Development (Asia) Co., Ltd.	British Virgin Islands ("BVI")	US\$514,465,000	-	100%	Vessel chartering and container leasing
Arisa Navigation Company Limited	Cyprus	CYP1,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanA Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanB Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanC Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
YangshanD Shipping Company Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Vessel chartering
Oriental Fleet International Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$140,000,000	-	100%	Investment holding
Oriental Fleet LNG01 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet LNG02 Limited	Marshall Islands ("Marshall")	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HLCV01 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HLCV02 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HLCV03 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing

continued /...

Notes to Financial Statements

31 December 2020

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet HLCV04 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HLCV05 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet HLCV06 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk01 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk02 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk03 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk04 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk05 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk06 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk07 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk08 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk09 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk10 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk11 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk12 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Bulk18 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Chemical01 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Cruise01 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker01 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing

continued /...

ANNUAL REPORT 2020 115

Notes to Financial Statements

31 December 2020

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet Tanker02 Limited	BVI	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker03 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker04 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker05 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker06 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker07 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker08 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker09 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker10 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker11 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker12 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker13 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker14 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker15 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker17 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker18 Limited	Marshall	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Tanker19 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing

continued /...

Notes to Financial Statements

31 December 2020

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Oriental Fleet GC01 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet GC02 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet GC03 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet GC04 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Container01 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Container02 Limited	Liberia	US\$1	-	100%	Financial leasing
Oriental Fleet Pulp01 Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Financial leasing
Bulk Fleet Flourish Company Limited	Hong Kong	US\$1	-	100%	Vessel chartering
Oriental Fleet Asset Management Limited	Hong Kong	HK\$10,000	-	100%	Provision of management service
Florens (Tianjin) Finance Leasing Co., Ltd.	PRC	US\$50,000,000	-	100%	Financial leasing
Florens Container Investment (SPV) Ltd.	BVI	US\$435,000,001	-	100%	Container leasing
Florens Asset Management (Singapore) PTE. Limited	Singapore	SGD10,000	-	100%	Provision of container management services
Dong Fang International Asset Management Limited	Hong Kong	HK\$3	-	100%	Provision of management service
Dong Fang International Container Limited	BVI	US\$50,000	-	100%	Investment holding
Florens International Limited	BVI	US\$1,833,966,965	-	100%	Investment holding

continued /...

ANNUAL REPORT 2020 117

Notes to Financial Statements

31 December 2020

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Florens (China) Company Limited	PRC	US\$12,800,000	-	100%	Container leasing
Florens Maritime Limited	Bermuda	US\$12,000	-	100%	Container leasing
Florens Container Corporation S.A.	Panama	US\$578,726,783.2	-	100%	Container leasing
Florens Asset Management Company Limited	Hong Kong	HK\$100	-	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (Deutschland) GmbH	Deutschland	EUR25,564.6	-	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (Italy) S.R.L.	Italy	EUR10,400	-	100%	Provision of container management services
Florens Asset Management (USA), Ltd.	United States	US\$1	-	100%	Provision of container management services
Florens Container, Inc. (2002)	United States	US\$1	-	100%	Sale of containers
Fairbreeze Shipping Company Limited	Hong Kong	HK\$500,000	-	100%	Property investment
Long Honour Investments Limited	BVI	US\$1	-	100%	Investment holding
COSCO Container Industry Co., Ltd.	BVI	US\$1	-	100%	Investment holding
COSCO SHIPPING Leasing Co., Ltd. ("CS Leasing")	PRC	RMB3,500,000,000	100%	-	Financial leasing
Haihai Commercial Factoring (Tianjin) Co., Ltd.	PRC	RMB397,939,194	-	100%	Commercial factoring
Yuanhai Leasing (Tianjin) Co., Ltd.	PRC	RMB1,000,000,000	-	100%	Financial leasing

continued /...

Notes to Financial Statements

31 December 2020

1. CORPORATE AND GROUP INFORMATION (continued)

INFORMATION ABOUT SUBSIDIARIES (continued)

Name	Place of incorporation/ registration and business	Issued ordinary/ registered share capital	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
China Shipping Investment Co., Ltd. ("CS Investment")	PRC	RMB18,213,000,000	100%	-	Investment holding
China COSCO SHIPPING Development (Tianjin) Leasing Company Limited	PRC	RMB1,000,000,000	-	100%	Financial leasing
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	PRC	RMB850,000,000	-	100%	Investment holding
Dong Fang International Container (Lianyungang) Co., Ltd.	PRC	US\$44,133,900	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Jinzhou) Co., Ltd.	PRC	US\$20,000,000	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Guangzhou) Co., Ltd.	PRC	US\$21,417,780	-	100%	Container manufacturing
Dong Fang International Container (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	US\$10,000	-	100%	Trading
Shanghai Haining Insurance Broker Co., Ltd.	PRC	RMB10,000,000	-	100%	Provision of insurance brokerage services
Suzhou Yuanhai Doukui Investment LLP	PRC	RMB182,100,000	-	100%	Investment holding
COSCO SHIPPING (Shanghai) Investment Management Co., Ltd.	PRC	RMB21,033,540.37	100%	-	Investment holding
China COSCO SHIPPING Guanghua Investment Management Limited	PRC	RMB200,000,000	100%	-	Investment holding

The above table lists the subsidiaries of the Company which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.1 BASIS OF PREPARATION

These financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") (which include all Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), accounting principles generally accepted in Hong Kong and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. They have been prepared under the historical cost convention, except for certain financial instruments which have been measured at fair value. These financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

The financial statements have been prepared on the going concern basis notwithstanding that the Group had net current liabilities of RMB27,733,019,000 as at 31 December 2020. The directors of the Company are of opinion that based on the available unutilised banking facilities as at 31 December 2020, the Group will have the necessary liquid funds to finance its working capital and to meet its capital expenditure requirements. Accordingly, the directors are of the opinion that it is appropriate to prepare the financial statements on a going concern basis.

BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") for the year ended 31 December 2020. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.1 BASIS OF PREPARATION (continued)

BASIS OF CONSOLIDATION (continued)

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interest and (iii) the cumulative translation differences recorded in equity; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment retained and (iii) any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

The Group has adopted the *Conceptual Framework for Financial Reporting 2018* and the following revised HKFRSs for the first time for the current year's financial statements.

Amendments to HKFRS 3	<i>Definition of a Business</i>
Amendments to HKFRS 9, HKAS 39 and HKFRS 7	<i>Interest Rate Benchmark Reform</i>
Amendment to HKFRS 16	<i>Covid-19-Related Rent Concessions</i>
Amendments to HKAS 1 and HKAS 8	<i>Definition of Material</i>

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

The nature and the impact of the *Conceptual Framework for Financial Reporting 2018* and the revised HKFRSs are described below:

- (a) *Conceptual Framework for Financial Reporting 2018* (the “Conceptual Framework”) sets out a comprehensive set of concepts for financial reporting and standard setting, and provides guidance for preparers of financial statements in developing consistent accounting policies and assistance to all parties to understand and interpret the standards. The Conceptual Framework includes new chapters on measurement and reporting financial performance, new guidance on the derecognition of assets and liabilities, and updated definitions and recognition criteria for assets and liabilities. It also clarifies the roles of stewardship, prudence and measurement uncertainty in financial reporting. The Conceptual Framework is not a standard, and none of the concepts contained therein override the concepts or requirements in any standard. The Conceptual Framework did not have any significant impact on the financial position and performance of the Group.
- (b) Amendments to HKFRS 3 clarify and provide additional guidance on the definition of a business. The amendments clarify that for an integrated set of activities and assets to be considered a business, it must include, at a minimum, an input and a substantive process that together significantly contribute to the ability to create output. A business can exist without including all of the inputs and processes needed to create outputs. The amendments remove the assessment of whether market participants are capable of acquiring the business and continue to produce outputs. Instead, the focus is on whether acquired inputs and acquired substantive processes together significantly contribute to the ability to create outputs. The amendments have also narrowed the definition of outputs to focus on goods or services provided to customers, investment income or other income from ordinary activities. Furthermore, the amendments provide guidance to assess whether an acquired process is substantive and introduce an optional fair value concentration test to permit a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business. The Group has applied the amendments prospectively to transactions or other events that occurred on or after 1 January 2020. The amendments did not have any impact on the financial position and performance of the Group.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

- (c) Amendments to HKFRS 9, HKAS 39 and HKFRS 7 address issues affecting financial reporting in the period before the replacement of an existing interest rate benchmark with an alternative risk-free rate ("RFR"). The amendments provide temporary reliefs which enable hedge accounting to continue during the period of uncertainty before the introduction of the alternative RFR. In addition, the amendments require companies to provide additional information to investors about their hedging relationships which are directly affected by these uncertainties. The amendments did not have any impact on the financial position and performance of the Group as the Group does not have any interest rate hedging relationships.
- (d) Amendment to HKFRS 16 provides a practical expedient for lessees to elect not to apply lease modification accounting for rent concessions arising as a direct consequence of the Covid-19 pandemic. The practical expedient applies only to rent concessions occurring as a direct consequence of the pandemic and only if (i) the change in lease payments results in revised consideration for the lease that is substantially the same as, or less than, the consideration for the lease immediately preceding the change; (ii) any reduction in lease payments affects only payments originally due on or before 30 June 2021; and (iii) there is no substantive change to other terms and conditions of the lease. The amendment is effective for annual periods beginning on or after 1 June 2020 with earlier application permitted and shall be applied retrospectively. The Group has applied the amendment prospectively to transactions or other events that occurred on or after 1 June 2020. The amendment did not have any impact on the financial position and performance of the Group.
- (e) Amendments to HKAS 1 and HKAS 8 provide a new definition of material. The new definition states that information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements. The amendments clarify that materiality will depend on the nature or magnitude of information, or both. The amendments did not have any significant impact on the financial position and performance of the Group.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS

The Group has not applied the following new and revised HKFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements.

Amendments to HKFRS 3	<i>Reference to the Conceptual Framework²</i>
Amendments to HKFRS 9, HKAS 39, HKFRS 7, HKFRS 4 and HKFRS 16	<i>Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2¹</i>
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 (2011)	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture⁴</i>
HKFRS 17	<i>Insurance Contracts³</i>
Amendments to HKFRS 17	<i>Insurance Contracts^{3,6}</i>
Amendments to HKAS 1	<i>Classification of Liabilities as Current or Non-current^{3,5}</i>
Amendments to HKAS 16	<i>Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use²</i>
Amendments to HKAS 37	<i>Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract²</i>
Annual Improvements to HKFRSs 2018-2020	<i>Amendments to HKFRS 1, HKFRS 9, Illustrative Examples accompanying HKFRS 16, and HKAS 41²</i>

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021

² Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2022

³ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2023

⁴ No mandatory effective date yet determined but available for adoption

⁵ As a consequence of the amendments to HKAS 1, Hong Kong Interpretation 5 *Presentation of Financial Statements – Classification by the Borrower of a Term Loan that Contains a Repayment on Demand Clause* was revised in October 2020 to align the corresponding wording with no change in conclusion

⁶ As a consequence of the amendments to HKFRS 17 issued in October 2020, HKFRS 4 was amended to extend the temporary exemption that permits insurers to apply HKAS 39 rather than HKFRS 9 for annual periods beginning before 1 January 2023

While the adoption of some of the new and revised HKFRSs may result in changes in accounting policies, none of these HKFRSs is expected to have a significant impact on the Group's results of operations and financial position.

Further information about those HKFRSs that are expected to be applicable to the Group is described below.

Amendments to HKFRS 3 are intended to replace a reference to the previous *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements* with a reference to the *Conceptual Framework for Financial Reporting* issued in June 2018 without significantly changing its requirements. The amendments also add to HKFRS 3 an exception to its recognition principle for an entity to refer to the Conceptual Framework to determine what constitutes an asset or a liability. The exception specifies that, for liabilities and contingent liabilities that would be within the scope of HKAS 37 or HK(IFRIC)-Int 21 if they were incurred separately rather than assumed in a business combination, an entity applying HKFRS 3 should refer to HKAS 37 or HK(IFRIC)-Int 21 respectively instead of the Conceptual Framework. Furthermore, the amendments clarify that contingent assets do not qualify for recognition at the acquisition date. The Group expects to adopt the amendments prospectively from 1 January 2022. Since the amendments apply prospectively to business combinations for which the acquisition date is on or after the date of first application, the Group will not be affected by these amendments on the date of transition.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS (continued)

Amendments to HKFRS 9, HKAS 39, HKFRS 7, HKFRS 4 and HKFRS 16 address issues not dealt with in the previous amendments which affect financial reporting when an existing interest rate benchmark is replaced with an alternative RFR. The Phase 2 amendments provide a practical expedient to allow the effective interest rate to be updated without adjusting the carrying amount when accounting for changes in the basis for determining the contractual cash flows of financial assets and liabilities, if the change is a direct consequence of the interest rate benchmark reform and the new basis for determining the contractual cash flows is economically equivalent to the previous basis immediately preceding the change. In addition, the amendments permit changes required by the interest rate benchmark reform to be made to hedge designations and hedge documentation without the hedging relationship being discontinued. Any gains or losses that could arise on transition are dealt with through the normal requirements of HKFRS 9 to measure and recognise hedge ineffectiveness. The amendments also provide a temporary relief to entities from having to meet the separately identifiable requirement when an RFR is designated as a risk component. The relief allows an entity, upon designation of the hedge, to assume that the separately identifiable requirement is met, provided the entity reasonably expects the RFR risk component to become separately identifiable within the next 24 months. Furthermore, the amendments require an entity to disclose additional information to enable users of financial statements to understand the effect of interest rate benchmark reform on an entity's financial instruments and risk management strategy. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021 and shall be applied retrospectively, but entities are not required to restate the comparative information.

The Group had certain interest-bearing bank borrowings denominated in US dollars based on the London Interbank Offered Rate ("LIBOR") as at 31 December 2020. If the interest rates of these borrowings are replaced by RFRs in a future period, the Group will apply this practical expedient upon the modification of these borrowings when the "economically equivalent" criterion is met and expects that no significant modification gain or loss will arise as a result of applying the amendments to these changes.

Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 (2011) address an inconsistency between the requirements in HKFRS 10 and in HKAS 28 (2011) in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively. The previous mandatory effective date of amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 (2011) was removed by the HKICPA in January 2016 and a new mandatory effective date will be determined after the completion of a broader review of accounting for associates and joint ventures. However, the amendments are available for adoption now.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS (continued)

Amendments to HKAS 1 clarify the requirements for classifying liabilities as current or non-current. The amendments specify that if an entity's right to defer settlement of a liability is subject to the entity complying with specified conditions, the entity has a right to defer settlement of the liability at the end of the reporting period if it complies with those conditions at that date. Classification of a liability is unaffected by the likelihood that the entity will exercise its right to defer settlement of the liability. The amendments also clarify the situations that are considered a settlement of a liability. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2023 and shall be applied retrospectively. Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to HKAS 16 prohibit an entity from deducting from the cost of an item of property, plant and equipment any proceeds from selling items produced while bringing that asset to the location and condition necessary for it to be capable of operating in the manner intended by management. Instead, an entity recognises the proceeds from selling any such items, and the cost of those items, in profit or loss. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2022 and shall be applied retrospectively only to items of property, plant and equipment made available for use on or after the beginning of the earliest period presented in the financial statements in which the entity first applies the amendments. Earlier application is permitted. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Amendments to HKAS 37 clarify that for the purpose of assessing whether a contract is onerous under HKAS 37, the cost of fulfilling the contract comprises the costs that relate directly to the contract. Costs that relate directly to a contract include both the incremental costs of fulfilling that contract (e.g., direct labour and materials) and an allocation of other costs that relate directly to fulfilling that contract (e.g., an allocation of the depreciation charge for an item of property, plant and equipment used in fulfilling the contract as well as contract management and supervision costs). General and administrative costs do not relate directly to a contract and are excluded unless they are explicitly chargeable to the counterparty under the contract. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2022 and shall be applied to contracts for which an entity has not yet fulfilled all its obligations at the beginning of the annual reporting period in which it first applies the amendments. Earlier application is permitted. Any cumulative effect of initially applying the amendments shall be recognised as an adjustment to the opening equity at the date of initial application without restating the comparative information. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS (continued)

Annual Improvements to HKFRSs 2018-2020 sets out amendments to HKFRS 1, HKFRS 9, Illustrative Examples accompanying HKFRS 16, and HKAS 41. Details of the amendments that are expected to be applicable to the Group are as follows:

- HKFRS 9 *Financial Instruments*: clarifies the fees that an entity includes when assessing whether the terms of a new or modified financial liability are substantially different from the terms of the original financial liability. These fees include only those paid or received between the borrower and the lender, including fees paid or received by either the borrower or lender on the other's behalf. An entity applies the amendment to financial liabilities that are modified or exchanged on or after the beginning of the annual reporting period in which the entity first applies the amendment. The amendment is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2022. Earlier application is permitted. The amendment is not expected to have a significant impact on the Group's financial statements.
- HKFRS 16 *Leases*: removes the illustration of payments from the lessor relating to leasehold improvements in Illustrative Example 13 accompanying HKFRS 16. This removes potential confusion regarding the treatment of lease incentives when applying HKFRS 16.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

An associate is an entity in which the Group has a long term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it is in a position to exercise significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in the consolidated statement of profit or loss and consolidated other comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with HKFRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its certain financial instruments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- | | | |
|---------|---|---|
| Level 1 | – | based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities |
| Level 2 | – | based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly |
| Level 3 | – | based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable |

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than inventories, deferred tax assets, financial assets, investment properties and non-current assets/a disposal group classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the statement of profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the statement of profit or loss in the period in which it arises.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

RELATED PARTIES

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group;

or

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
 - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION

Property, plant and equipment, other than vessels under construction and construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. When an item of property, plant and equipment is classified as held for sale or when it is part of a disposal group classified as held for sale, it is not depreciated and is accounted for in accordance with HKFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

Vessels	3.4% to 3.6%
Leasehold improvements	Over the shorter of the lease terms and 5 years
Buildings	1.8% to 5.0%
Containers	3.3% to 5.0%
Machinery, motor vehicles and office equipment	4.8% to 22.3%

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the statement of profit or loss in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Vessels under construction and construction in progress are stated at cost less any impairment losses, and are not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Vessels under construction and construction in progress are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENT PROPERTIES

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold property held as a right-of-use asset which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses.

Depreciation is calculated on a straight-line basis to write off the cost of each item of investment properties. The principal annual rates used for this purpose range from 1.0% to 2.0%.

Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the statement of profit or loss in the year of the retirement or disposal.

INTANGIBLE ASSETS (OTHER THAN GOODWILL)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

Computer software

Computer software is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line based on its estimated useful life of 4 to 8 years.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

LEASES

The Group assesses at contract inception whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

Group as a lessee

The Group applies a single recognition and measurement approach for all leases, except for short-term leases and leases of low-value assets. The Group recognises lease liabilities to make lease payments and right-of-use assets representing the right to use the underlying assets.

(a) Right-of-use assets

Right-of-use assets are recognised at the commencement date of the lease (that is the date the underlying asset is available for use). Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and any impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities. The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities recognised, initial direct costs incurred, and lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received. Right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets as follows:

Prepaid land lease payments	50 years
Buildings	2 to 12 years
Machinery, motor vehicles and office equipment	3 to 6 years

If ownership of the leased asset transfers to the Group at the end of the lease term or the cost reflects the exercise of a purchase option, depreciation is calculated using the estimated useful life of the asset.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

LEASES (continued)

Group as a lessee (continued)

(b) Lease liabilities

Lease liabilities are recognised at the commencement date of the lease at the present value of lease payments to be made over the lease term. The lease payments include fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable, variable lease payments that depend on an index or a rate, and amounts expected to be paid under residual value guarantees. The lease payments also include the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and payments of penalties for termination of a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease. The variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

In calculating the present value of lease payments, the Group uses its incremental borrowing rate at the lease commencement date because the interest rate implicit in the lease is not readily determinable. After the commencement date, the amount of lease liabilities is increased to reflect the accretion of interest and reduced for the lease payments made. In addition, the carrying amount of lease liabilities is remeasured if there is a modification, a change in the lease term, a change in lease payments (e.g., a change to future lease payments resulting from a change in an index or rate) or a change in assessment of an option to purchase the underlying asset.

(c) Short-term leases and leases of low-value assets

The Group applies the short-term lease recognition exemption to its short-term leases of machinery and equipment (that is those leases that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option). It also applies the recognition exemption for leases of low-value assets to leases of office equipment and laptop computers that are considered to be of low value.

Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

LEASES (continued)

Group as a lessor

When the Group acts as a lessor, it classifies at lease inception (or when there is a lease modification) each of its leases as either an operating lease or a finance lease.

Leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. When a contract contains lease and non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each component on a relative stand-alone selling price basis. Rental income is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in revenue in the statement of profit or loss due to its operating nature. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised over the lease term on the same basis as rental income. Contingent rents are recognised as revenue in the period in which they are earned.

Leases that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee are accounted for as finance leases. At the commencement date, the cost of the leased asset is capitalised at the present value of the lease payments and related payments (including the initial direct costs), and presented as a receivable at an amount equal to the net investment in the lease. The finance income on the net investment in the lease is recognised in the statement of profit or loss so as to provide a constant periodic rate of return over the lease terms.

When the Group is an intermediate lessor, a sublease is classified as a finance lease or operating lease with reference to the right-of-use asset arising from the head lease. If the head lease is a short-term lease to which the Group applies the on-balance sheet recognition exemption, the Group classifies the sublease as an operating lease.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS

Initial recognition and measurement

Financial assets are classified, at initial recognition, as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income, and fair value through profit or loss.

The classification of financial assets at initial recognition depends on the financial asset's contractual cash flow characteristics and the Group's business model for managing them. With the exception of trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group initially measures a financial asset at its fair value, plus in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs. Trade receivables that do not contain a significant financing component or for which the Group has applied the practical expedient are measured at the transaction price determined under HKFRS 15 in accordance with the policies set out for "Revenue recognition" below.

In order for a financial asset to be classified and measured at amortised cost or fair value through other comprehensive income, it needs to give rise to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. Financial assets with cash flows that are not SPPI are classified and measured at fair value through profit or loss, irrespective of the business model.

The Group's business model for managing financial assets refers to how it manages its financial assets in order to generate cash flows. The business model determines whether cash flows will result from collecting contractual cash flows, selling the financial assets, or both. Financial assets classified and measured at amortised cost are held within a business model with the objective to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, while financial assets classified and measured at fair value through other comprehensive income are held within a business model with the objective of both holding to collect contractual cash flows and selling. Financial assets which are not held within the aforementioned business models are classified and measured at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS (continued)

Financial assets at amortised cost (debt instruments)

Financial assets at amortised cost are subsequently measured using the effective interest method and are subject to impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the asset is derecognised, modified or impaired.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are carried in the statement of financial position at fair value with net changes in fair value recognised in the statement of profit or loss.

This category includes derivative instruments and equity investments which the Group had not irrevocably elected to classify at fair value through other comprehensive income. Dividends on equity investments classified as financial assets at fair value through profit or loss are also recognised as other income in the statement of profit or loss when the right of payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

A derivative embedded in a hybrid contract, with a financial liability or non-financial host, is separated from the host and accounted for as a separate derivative if the economic characteristics and risks are not closely related to the host; a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and the hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss. Embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the statement of profit or loss.

Reassessment only occurs if there is either a change in the terms of the contract that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required or a reclassification of a financial asset out of the fair value through profit or loss category.

A derivative embedded within a hybrid contract containing a financial asset host is not accounted for separately. The financial asset host together with the embedded derivative is required to be classified in its entirety as a financial asset at fair value through profit or loss.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERECOGNITION OF FINANCIAL ASSETS

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS

The Group recognises an allowance for expected credit losses ("ECLs") for all debt instruments not held at fair value. ECLs are based on the difference between the contractual cash flows due in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at an approximation of the original effective interest rate. The expected cash flows will include cash flows from the sale of collateral held or other credit enhancements that are integral to the contractual terms.

General approach

ECLs are recognised in two stages. For credit exposures for which there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, ECLs are provided for credit losses that result from default events that are possible within the next 12 months (12-month ECL). For those credit exposures for which there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure, irrespective of the timing of the default (a lifetime ECL).

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk on a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When making the assessment, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition and considers reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including historical and forward-looking information.

The Group considers a financial asset in default when contractual payments are 90 days past due. However, in certain cases, the Group may also consider a financial asset to be in default when internal or external information indicates that the Group is unlikely to receive the outstanding contractual amounts in full before taking into account any credit enhancements held by the Group. A financial asset is written off when there is no reasonable expectation of recovering the contractual cash flows.

The calculation of ECLs is based on the probability of default ("PD") approach with key elements as follows:

- PD: an estimate of the likelihood of default over a given time horizon;
- Loss Given Default ("LGD"): an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time; and
- Exposure at Default ("EAD"): an estimate of the exposure at a future default date.

Forward-looking information has been incorporated into the determination of expected credit losses, including the use of macroeconomic information, such as GDP growth.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS (continued)

General approach (continued)

For lease receivables, the Group chooses as its accounting policy to adopt the general approach. Therefore, all financial assets at amortised cost are subject to impairment under the general approach and they are classified within the following stages for measurement of ECLs except for trade receivables which apply the simplified approach as detailed below.

- | | | |
|---------|---|--|
| Stage 1 | – | Financial instruments for which credit risk has not increased significantly since initial recognition and for which the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs |
| Stage 2 | – | Financial instruments for which credit risk has increased significantly since initial recognition but that are not credit-impaired financial assets and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |
| Stage 3 | – | Financial assets that are credit-impaired at the reporting date (but that are not purchased or originated credit-impaired) and for which the loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs |

ECLs in Stage 1 and Stage 2 are measured on a collective basis. Meanwhile, in Stage 3, ECLs are measured on an individual basis.

Simplified approach

For trade receivables that do not contain a significant financing component or when the Group applies the practical expedient of not adjusting the effect of a significant financing component, the Group applies the simplified approach in calculating ECLs. Under the simplified approach, the Group does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date. For trade receivables related to customers that are in financial difficulties or in default, ECLs are measured on an individual basis. In addition, the Group has established a provision matrix that is based on its historical credit loss experience, adjusted for forward-looking factors specific to the debtors and the economic environment, to measure ECLs on a collective basis as follows:

Ageing based on the invoice date	Provision rates
Within 1 year	3%
1 to 2 years	10%
2 to 3 years	25%

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

FINANCIAL LIABILITIES

Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss and loans and borrowings.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade payables, financial liabilities included in other payables and accruals, bank and other borrowings, corporate bonds, lease liabilities and other long term payables.

Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are incurred for the purpose of repurchasing in the near term. This category also includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by HKFRS 9. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the statement of profit or loss. The net fair value gain or loss recognised in the statement of profit or loss does not include any interest charged on these financial liabilities.

Financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss are designated at the initial date of recognition, and only if the criteria in HKFRS 9 are satisfied. Gains or losses on liabilities designated at fair value through profit or loss are recognised in the statement of profit or loss, except for the gains or losses arising from the Group's own credit risk which are presented in other comprehensive income with no subsequent reclassification to the statement of profit or loss. The net fair value gain or loss recognized in the statement of profit or loss does not include any interest charged on these financial liabilities.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

FINANCIAL LIABILITIES (continued)

Financial liabilities at amortised cost (loans and borrowings)

After initial recognition, interest-bearing loans and borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the statement of profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the statement of profit or loss.

Perpetual debt

A perpetual debt will be classified as a liability if it includes a contractual obligation:

- to deliver cash or another financial asset to another entity; or
- to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the issuer.

Otherwise, it will be classified as an equity instrument.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERECOGNITION OF FINANCIAL LIABILITIES

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the statement of profit or loss.

OFFSETTING OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

Initial recognition and subsequent measurement

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as:

- fair value hedges when hedging the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment; or
- cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or a foreign currency risk in an unrecognised firm commitment; or
- hedges of a net investment in a foreign operation.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (continued)

Initial recognition and subsequent measurement (continued)

The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess whether the hedging relationship meets the hedge effectiveness requirements (including the analysis of sources of hedge ineffectiveness and how the hedge ratio is determined). A hedging relationship qualifies for hedge accounting if it meets all of the following effectiveness requirements:

- There is "an economic relationship" between the hedged item and the hedging instrument.
- The effect of credit risk does not "dominate the value changes" that result from that economic relationship.
- The hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the Group actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the Group actually uses to hedge that quantity of hedged item.

Hedges which meet the qualifying criteria for hedge accounting are accounted for as follows:

Cash flow hedges

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the cash flow hedge reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the statement of profit or loss. The cash flow hedge reserve is adjusted to the lower of the cumulative gain or loss on the hedging instrument and the cumulative change in fair value of the hedged item.

The amounts accumulated in other comprehensive income are accounted for, depending on the nature of the underlying hedged transaction. If the hedged transaction subsequently results in the recognition of a non-financial item, the amount accumulated in equity is removed from the separate component of equity and included in the initial cost or other carrying amount of the hedged asset or liability. This is not a reclassification adjustment and will not be recognised in other comprehensive income for the period. This also applies where the hedged forecast transaction of a non-financial asset or non-financial liability subsequently becomes a firm commitment to which fair value hedge accounting is applied.

For any other cash flow hedges, the amount accumulated in other comprehensive income is reclassified to the statement of profit or loss as a reclassification adjustment in the same period or periods during which the hedged cash flows affect the statement of profit or loss.

If cash flow hedge accounting is discontinued, the amount that has been accumulated in other comprehensive income must remain in accumulated other comprehensive income if the hedged future cash flows are still expected to occur. Otherwise, the amount will be immediately reclassified to the statement of profit or loss as a reclassification adjustment. After the discontinuation, once the hedged cash flow occurs, any amount remaining in accumulated other comprehensive income is accounted for depending on the nature of the underlying transaction as described above.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (continued)

Current versus non-current classification

Derivative instruments that are not designated as effective hedging instruments are classified as current or non-current or separated into current and non-current portions based on an assessment of the facts and circumstances (i.e., the underlying contracted cash flows).

- Where the Group expects to hold a derivative as an economic hedge (and does not apply hedge accounting) for a period beyond 12 months after the end of the reporting period, the derivative is classified as non-current (or separated into current and non-current portions) consistently with the classification of the underlying item.
- Embedded derivatives that are not closely related to the host contract are classified consistently with the cash flows of the host contract.
- Derivative instruments that are designated as, and are effective hedging instruments, are classified consistently with the classification of the underlying hedged item. The derivative instruments are separated into current portions and non-current portions only if a reliable allocation can be made.

TREASURY SHARES

Own equity instruments which are reacquired and held by the Company or the Group (treasury shares) are recognised directly in equity at cost. No gain or loss is recognised in the statement of profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of the Group's own equity instruments.

INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on the weighted average basis. Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

For the purpose of the consolidated statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits, and assets similar in nature to cash, which are not restricted as to use.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INCOME TAX

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

INCOME TAX (continued)

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

GOVERNMENT GRANTS

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, for which it is intended to compensate, are expensed.

REVENUE RECOGNITION

Revenue from contracts with customers

Revenue from contracts with customers is recognised when control of goods or services is transferred to the customers at an amount that reflects the consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for those goods or services.

When the consideration in a contract includes a variable amount, the amount of consideration is estimated to which the Group will be entitled in exchange for transferring the goods or services to the customer. The variable consideration is estimated at contract inception and constrained until it is highly probable that a significant revenue reversal in the amount of cumulative revenue recognised will not occur when the associated uncertainty with the variable consideration is subsequently resolved.

When the contract contains a financing component which provides the customer with a significant benefit of financing the transfer of goods or services to the customer for more than one year, revenue is measured at the present value of the amount receivable, discounted using the discount rate that would be reflected in a separate financing transaction between the Group and the customer at contract inception. When the contract contains a financing component which provides the Group with a significant financial benefit for more than one year, revenue recognised under the contract includes the interest expense accreted on the contract liability under the effective interest method. For a contract where the period between the payment by the customer and the transfer of the promised goods or services is one year or less, the transaction price is not adjusted for the effects of a significant financing component, using the practical expedient in HKFRS 15.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

REVENUE RECOGNITION (continued)

Revenue from contracts with customers (continued)

(a) Sale of containers

Revenue from the sale of containers is recognised on a bill-and-hold basis. A bill-and-hold arrangement is a contract under which the Group bills a customer for a product but the Group retains physical possessions of the product until it is transferred to the customer at a point in time in the future. The Group assesses when all of the following criteria are met:

- Upon completion of manufacturing, the Group demonstrates that the container meets the agreed-upon specifications in the contract to the customer;
- The customer has requested the bill-and-hold arrangement;
- The container has been identified separately as belonging to the customer;
- The container is ready for physical transfer to the customer; and
- The Group cannot have the ability to use the container or to direct it to another customer.

When all of the criteria above are met, the performance obligation is satisfied and revenue is recognised accordingly. Under such arrangement, payment in advance is normally required and the normal credit term for the residual consideration is 45 to 60 days upon satisfaction of the performance obligation.

(b) Sale of shipping related spare parts

The performance obligation is satisfied at the point in time when control of the asset is transferred to the customer, generally on delivery, and revenue is recognised accordingly. Payment is generally due within 45 to 60 days from delivery.

(c) Rendering of services

The Group provides shipping related services and insurance brokerage services. The performance obligation is satisfied over time as services are rendered. Payment is generally due within 30 to 45 days upon completion of service and acceptance by the customer.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

REVENUE RECOGNITION (continued)

Revenue from other sources

Operating lease income is recognised on a time proportion basis over the lease terms. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognised as income in the accounting period in which they are incurred.

Finance lease income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts through the expected life of the net investment of a finance lease or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the net investment of the finance lease.

Other income

Interest income is recognised on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset.

Dividend income is recognised when the shareholders' right to receive payment has been established, it is probable that the economic benefits associated with the dividend will flow to the Group and the amount of the dividend can be measured reliably.

CONTRACT LIABILITIES

A contract liability is recognised when a payment is received or a payment is due (whichever is earlier) from a customer before the Group transfers the related goods or services. Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract (i.e., transfers control of the related goods or services to the customer).

SHARE-BASED PAYMENTS

The Company operates a share option scheme for the purpose of providing incentives and rewards to eligible participants who contribute to the success of the Group's operations. Employees (including directors) of the Group receive remuneration in the form of share-based payments, whereby employees render services as consideration for equity instruments ("equity-settled transactions").

The cost of equity-settled transactions with employees for grants is measured by reference to the fair value at the date at which they are granted. The fair value is determined by an external valuer using the Black-Scholes model, further details of which are given in note 38 to the financial statements.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

SHARE-BASED PAYMENTS (continued)

The cost of equity-settled transactions is recognised in employee benefit expense, together with a corresponding increase in equity, over the period in which the performance and/or service conditions are fulfilled. The cumulative expense recognised for equity-settled transactions at the end of each reporting period until the vesting date reflects the extent to which the vesting period has expired and the Group's best estimate of the number of equity instruments that will ultimately vest. The charge or credit to the statement of profit or loss for a period represents the movement in the cumulative expense recognised as at the beginning and end of that period.

Service and non-market performance conditions are not taken into account when determining the grant date fair value of awards, but the likelihood of the conditions being met is assessed as part of the Group's best estimate of the number of equity instruments that will ultimately vest. Market performance conditions are reflected within the grant date fair value. Any other conditions attached to an award, but without an associated service requirement, are considered to be non-vesting conditions. Non-vesting conditions are reflected in the fair value of an award and lead to an immediate expensing of an award unless there are also service and/or performance conditions.

For awards that do not ultimately vest because non-market performance and/or service conditions have not been met, no expense is recognised. Where awards include a market or non-vesting condition, the transactions are treated as vesting irrespective of whether the market or non-vesting condition is satisfied, provided that all other performance and/or service conditions are satisfied.

Where the terms of an equity-settled award are modified, as a minimum an expense is recognised as if the terms had not been modified, if the original terms of the award are met. In addition, an expense is recognised for any modification that increases the total fair value of the share-based payments or is otherwise beneficial to the employee as measured at the date of modification.

Where an equity-settled award is cancelled, it is treated as if it had vested on the date of cancellation, and any expense not yet recognised for the award is recognised immediately. This includes any award where non-vesting conditions within the control of either the Group or the employee are not met. However, if a new award is substituted for the cancelled award, and is designated as a replacement award on the date that it is granted, the cancelled and new awards are treated as if they were a modification of the original award, as described in the previous paragraph.

The dilutive effect of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

OTHER EMPLOYEE BENEFITS

The Group has participated in central pension schemes for its employees in the PRC pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC. The Group makes monthly contributions and the contributions are charged to profit or loss on an accrual basis. The Group has no further obligations beyond the contributions made.

The Group operates a defined contribution Mandatory Provident Fund retirement benefit scheme (the "MPF Scheme") under the Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance for all of its employees in Hong Kong. Contributions are made based on a percentage of the employees' basic salaries and are charged to the statement of profit or loss as they become payable in accordance with the rules of the MPF Scheme. The assets of the MPF Scheme are held separately from those of the Group in an independently administered fund. The Group's employer contributions vest fully with the employees when contributed into the MPF Scheme.

BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to certain vessels under construction are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

DIVIDENDS

Final dividends are recognised as a liability when they are approved by the shareholders in a general meeting. Proposed final dividends are disclosed in note 12 to the financial statements.

Interim dividends are simultaneously proposed and declared, because the Company's memorandum and articles of association grant the directors the authority to declare interim dividends. Consequently, interim dividends are recognised immediately as a liability when they are proposed and declared.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

FOREIGN CURRENCIES

These financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional currency. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded using their respective functional currency rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in the statement of profit or loss.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was measured. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

In determining the exchange rate on initial recognition of the related asset, expense or income on the derecognition of a non-monetary asset or non-monetary liability relating to an advance consideration, the date of initial transaction is the date on which the Group initially recognises the non-monetary asset or non-monetary liability arising from the advance consideration. If there are multiple payments or receipts in advance, the Group determines the transaction date for each payment or receipt of the advance consideration.

The functional currencies of certain overseas subsidiaries, joint ventures and associates are currencies other than the RMB. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into RMB at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their statements of profit or loss are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the exchange fluctuation reserve. On disposal of a foreign operation, the component of other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in the statement of profit or loss.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, the cash flows of overseas subsidiaries are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year of the cash flows.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

Classification between finance leases and operating leases

When the Group acts as a lessor, leases are required to be classified as either finance leases (which transfer substantially all the risks and rewards of ownership, and give rise to a receivable by the lessor) or operating leases (which result in the asset remaining recognised by the lessor). Management has to exercise judgement in determining the classification.

Situations that would normally lead to a lease being classified as a finance lease include the following:

- the lease transfers ownership of the asset to the lessee by the end of the lease term;
- the lessee has the option to purchase the asset at a price which is expected to be sufficiently lower than the fair value at the date the option becomes exercisable and, at the inception of the lease, it is reasonably certain that the option will be exercised;
- the lease term is for the major part of the economic life of the asset, even if title is not transferred;
- at the inception of the lease, the present value of the minimum lease payments amounts to at least substantially all of the fair value of the leased asset; and
- the leased assets are of a specialised nature such that only the lessee can use them without major modifications being made.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

JUDGEMENTS (continued)

Determination of significant increases in credit risk

The calculation of ECLs under the general approach is required to be categorised into different stages according to the changes in credit risk to apply the respective calculation mechanics.

The Group considers whether the credit risk of a financial asset has increased significantly since initial recognition with the following non-exhaustive factors:

- past due over 90 days;
- an actual or expected significant change in the operating results of the borrower; and
- an actual or expected significant adverse change in the regulatory, economic, or technological environment of the borrower that results in a significant change in the borrower's ability to meet its debt obligations.

ESTIMATION UNCERTAINTY

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

Estimation of ECLs

The Group uses the PD approach under the general approach and a provision matrix under the simplified approach, respectively, in the calculation of ECLs. The Group estimates the PD, LGD and provision rate, respectively, by reference to the internal historical credit loss experience and external information.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES (continued)

ESTIMATION UNCERTAINTY (continued)

Fair value of unlisted equity investments

The Group assesses certain of its unlisted equity investments using the market approach with reference to a price multiple of comparable public companies (peers). The valuation requires the Group to determine the comparable public companies (peers) and select the price multiple. In addition, the Group makes estimates about the discount for illiquidity. Further details are contained in note 47 to the financial statements.

Impairment of non-financial assets

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets (including the right-of-use assets) at the end of each reporting period. Non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

Useful lives and residual values of property, plant and equipment

Management determines the estimated useful lives and residual values for the Group's property, plant and equipment by reference to the Group's business model, its asset management policy, the industry practice, expected usage of the asset, and the current scrap values of steel in an active market at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual values of property, plant and equipment are different from the previous estimates.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION

During the year ended 31 December 2020, the Group is organised into business units based on their products and services and has four reportable operating segments as follows:

- (a) The shipping and industry-related leasing segment, which renders vessel chartering, container leasing and finance lease services;
- (b) The container manufacturing segment, which manufactures and sells containers;
- (c) The investment and financial services segment, which focuses on equity or debt investment and insurance brokerage services; and
- (d) The "others" segment comprises, principally, cargo and liner agency services.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment profit/loss, which is a measure of adjusted profit/loss before tax from continuing operations. The adjusted profit/loss before tax from continuing operations is measured consistently with the Group's profit/loss before tax from continuing operations except that unallocated selling and administrative expenses and non-lease-related finance costs are excluded from such measurement.

Segment assets are measured consistently with the Group's assets.

Segment liabilities exclude certain bank and other borrowings and corporate bonds as these liabilities are managed on a group basis.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to third parties at the then prevailing market prices.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2020				
	Shipping and industry- related leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment and financial services RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
Segment revenue					
Sales of containers	-	6,487,575	-	-	6,487,575
Fee and commission income	-	-	41,359	-	41,359
Total revenue from contracts with external customers	-	6,487,575	41,359	-	6,528,934
Other revenue from external customers	7,750,919	-	142,066	-	7,892,985
Total revenue from external customers	7,750,919	6,487,575	183,425	-	14,421,919
Intersegment revenue from contracts with customers	-	1,642,691	7,396	-	1,650,087
Total revenue	7,750,919	8,130,266	190,821	-	16,072,006
Segment results	510,969	284,428	1,738,484	(26,592)	2,507,289
Elimination of intersegment results					(97,363)
Unallocated selling, administrative and general expenses					(180,948)
Unallocated finance costs					(468,020)
Profit before tax from continuing operations					1,760,958
Supplementary segment information:					
Depreciation and amortisation	(1,645,839)	(64,807)	(658)	-	(1,711,304)
Impairment of property, plant and equipment	(270,123)	(35,376)	-	-	(305,499)
Impairment of finance lease receivables	(635,349)	-	-	-	(635,349)
Reversal of impairment of factoring receivables	350	-	-	-	350
Write-down of inventories to net realisable value	(24,508)	-	-	-	(24,508)
Reversal of impairment/(impairment) of trade receivables	47,846	(37,465)	(2)	-	10,379
Reversal of impairment of other receivables	1,467	198	616	-	2,281
Share of losses of joint ventures	-	-	(4,774)	-	(4,774)
Share of profits of associates	-	-	1,985,148	-	1,985,148
Capital expenditure*	7,057,801	69,153	3,135	-	7,130,089

Notes to Financial Statements

31 December 2020

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

For the year ended 31 December 2019					
	Shipping and industry- related leasing RMB'000 (Restated)	Container manufacturing RMB'000 (Restated)	Investment and financial services RMB'000 (Restated)	Others RMB'000 (Restated)	Total RMB'000 (Restated)
Segment revenue					
Sales of containers	-	3,076,280	-	-	3,076,280
Fee and commission income	-	-	39,940	-	39,940
Total revenue from contracts with external customers	-	3,076,280	39,940	-	3,116,220
Other revenue from external customers	6,472,806	-	76,656	-	6,549,462
Total revenue from external customers	6,472,806	3,076,280	116,596	-	9,665,682
Intersegment revenue from contracts with customers	-	1,506,420	8,053	-	1,514,473
Total revenue	6,472,806	4,582,700	124,649	-	11,180,155
Segment results	67,411	(202,854)	1,961,556	(75,789)	1,750,324
Elimination of intersegment results					3,952
Unallocated selling, administrative and general expenses					(144,105)
Unallocated finance costs					(742,569)
Profit before tax from continuing operations					867,602
Supplementary segment information:					
Depreciation and amortisation	(1,533,839)	(53,793)	(243)	-	(1,587,875)
Impairment of property, plant and equipment	(17,484)	-	-	-	(17,484)
Impairment of finance lease receivables	(359,017)	-	-	-	(359,017)
Impairment of factoring receivables	(7,656)	-	-	-	(7,656)
Write-down of inventories to net realisable value	(82,011)	(96,393)	-	-	(178,404)
(Impairment)/reversal of impairment of trade receivables	(39,110)	(5,243)	307	-	(44,046)
Impairment of other receivables	(3,063)	(120)	(3,661)	-	(6,844)
Share of losses of joint ventures	-	-	(1,077)	-	(1,077)
Share of profits of associates	-	-	2,292,840	-	2,292,840
Capital expenditure*	3,328,447	83,740	182	-	3,412,369

* Capital expenditure consists of additions to property, plant and equipment, right-of-use assets and intangible assets.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

31 December 2020				
	Shipping and industry- related leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment and financial services RMB'000	Total RMB'000
Segment assets	108,516,375	5,342,013	38,830,767	152,689,155
Elimination of intersegment assets				(6,650,361)
Total assets				<u>146,038,794</u>
Segment liabilities	81,448,304	3,908,470	24,099,861	109,456,635
Unallocated liabilities				17,944,427
Elimination of intersegment liabilities				(5,732,276)
Total liabilities				<u>121,668,786</u>
Supplementary segment information:				
Investments in joint ventures	-	-	180,727	180,727
Investments in associates	-	-	20,841,847	20,841,847

31 December 2019				
	Shipping and industry- related leasing RMB'000	Container manufacturing RMB'000	Investment and financial services RMB'000	Total RMB'000
Segment assets	108,661,696	5,109,276	37,101,599	150,872,571
Elimination of intersegment assets				(6,378,452)
Total assets				<u>144,494,119</u>
Segment liabilities	80,281,672	3,892,970	23,406,340	107,580,982
Unallocated liabilities				18,226,213
Elimination of intersegment liabilities				(5,520,794)
Total liabilities				<u>120,286,401</u>
Supplementary segment information:				
Investments in joint ventures	-	-	188,827	188,827
Investments in associates	-	-	25,665,387	25,665,387

Notes to Financial Statements

31 December 2020

4. OPERATING SEGMENT INFORMATION (continued)

GEOGRAPHICAL INFORMATION

(a) Revenue from external customers

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000 (Restated)
Hong Kong	3,350,282	2,931,746
Mainland China	4,386,225	3,472,931
Asia (excluding Hong Kong and Mainland China)	2,113,830	1,374,174
United States	3,651,397	1,187,501
Europe	818,555	689,940
Others	101,630	9,390
	14,421,919	9,665,682

The revenue information of continuing operations above is based on the locations of the customers.

(b) Non-current assets

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Hong Kong	47,385,489	56,281,624
Mainland China	29,367,584	26,849,544
	76,753,073	83,131,168

The non-current asset information of continuing operations above is based on the locations of the Company or its subsidiaries which own the assets and excludes financial instruments and deferred tax assets.

INFORMATION ABOUT A MAJOR CUSTOMER

Revenue from continuing operations of approximately RMB1,783,318,000 (2019: RMB2,416,530,000) was derived from sales by the shipping and industry-related leasing segment and container manufacturing segment to a single customer.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

5. REVENUE, OTHER INCOME AND GAINS

An analysis of revenue, other income and gains from continuing operations is as follows:

(a) REVENUE

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000 (Restated)
Revenue from contracts with customers:		
Sales of containers	6,487,575	3,076,280
Fee and commission income	41,359	39,940
	6,528,934	3,116,220
Other revenue:		
Vessel chartering	75,925	68,494
Container leasing	4,837,260	3,749,254
Finance lease income	2,979,800	2,731,714
	7,892,985	6,549,462
	14,421,919	9,665,682

The disaggregation of the Group's revenue from contracts with customers, including sales of goods and rendering of services above is as follows:

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000 (Restated)
Hong Kong	1,700,908	637,669
Mainland China	851,658	965,827
Asia (excluding Hong Kong and Mainland China)	651,755	927,078
United States	3,211,502	432,364
Europe	109,236	150,097
Others	3,875	3,185
	6,528,934	3,116,220

Notes to Financial Statements

31 December 2020

5. REVENUE, OTHER INCOME AND GAINS (continued)

(a) REVENUE (continued)

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000 (Restated)
Goods transferred at a point in time	6,487,575	3,076,280
Services transferred over time	41,359	39,940
	6,528,934	3,116,220

The carrying amount of trade and notes receivables in relation to revenue from contracts with customers under HKFRS 15 as at 31 December 2020 was RMB1,649,634,000 (2019: RMB516,548,000).

Contract liabilities of RMB162,354,000 as at 31 December 2020 (2019: RMB150,194,000) are short-term advances from customers. During the year ended 31 December 2020, contract liabilities of RMB150,194,000 (2019: RMB26,811,000) at the beginning of the year were recognised as revenue. The increase in contract liabilities in 2020 and 2019 was mainly due to the increase in short-term advances received from customers in relation to the sale of containers.

(b) OTHER INCOME

	Note	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
Interest income		141,764	191,010
Government grants related to the ordinary course of business	36	1,550	1,552
Government subsidies		126,050	90,600
Super-deduction of valued-added input tax		37	31
Fees refunded for individual income tax withheld		251	204
Others		17,298	46,736
		286,950	330,133

Notes to Financial Statements

31 December 2020

5. REVENUE, OTHER INCOME AND GAINS (continued)

(c) OTHER GAINS

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
Gain on disposal of items of property, plant and equipment	25,686	82,630
Gain on disposal of investments in associates	219,316	—
Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss	26,202	747,033
Net foreign exchange (loss)/gain	(126,820)	57,448
Others	11,209	32,124
	155,593	919,235

Notes to Financial Statements

31 December 2020

6. PROFIT BEFORE TAX FROM CONTINUING OPERATIONS

The Group's profit before tax from continuing operations is arrived at after charging/(crediting):

		For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000 (Restated)
	Notes		
Cost of goods sold		6,116,905	2,636,123
Cost of service provided		2,481,521	2,353,072
Depreciation of property, plant and equipment		1,638,051	1,521,561
Depreciation of investment properties	15	608	608
Depreciation of right-of-use assets	16	65,262	60,154
Amortisation of intangible assets	17	7,383	5,552
Auditor's remuneration		8,250	7,650
Employee benefit expense:			
Wages and salaries		1,157,044	918,719
Equity-settled share option expense		5,528	-
Pension scheme contributions (defined contribution scheme)		83,666	115,384
		1,246,238	1,034,103
Expense relating to short-term leases		8,785	150,311
Foreign exchange differences, net	5.3	126,820	(57,448)
Impairment of property, plant and equipment	14	305,499	17,484
Impairment of finance lease receivables	47	635,349	359,017
(Reversal of impairment)/impairment of factoring receivables	47	(350)	7,656
Write-down of inventories to net realisable value		24,508	178,404
(Reversal of impairment)/impairment of trade receivables	47	(10,379)	44,046
(Reversal of impairment)/impairment of other receivables		(2,281)	6,844

Notes to Financial Statements

31 December 2020

7. FINANCE COSTS

An analysis of finance costs from continuing operations is as follows:

		For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
	Note		
Interest on debts and borrowings		2,150,179	3,425,805
Interest on lease liabilities	35	5,991	6,553
Others		96,950	108,426
		2,253,120	3,540,784

8. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS

Directors and chief executive's emoluments for the year, disclosed pursuant to the Listing Rules, section 383(1)(a), (b), (c) and (f) of the Hong Kong Companies Ordinance and Part 2 of the Companies (Disclosure of Information about Benefits of Directors) Regulation, is as follows:

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
Fees	1,200	1,313
Other emoluments:		
Salaries, allowances and benefits in kind	2,644	3,658
Performance related bonuses	–	3,137
Equity-settled share option expense	129	–
Pension scheme contributions	307	597
	3,080	7,392
	4,280	8,705

During the year, three directors (2019: none) were granted share options.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

8. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (continued)

The directors' and chief executive's emoluments are set out below:

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Performance related bonuses RMB'000	Equity-settled share option expense RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2020						
Executive directors:						
Mr. Liu Chong	-	1,360	-	129	153	1,642
Mr. Xu Hai	-	1,284	-	-	154	1,438
	-	2,644	-	129	307	3,080
Independent non-executive directors:						
Mr. Cai Hongping	300	-	-	-	-	300
Ms. Hai Chi Yuet	300	-	-	-	-	300
Mr. Graeme Jack	300	-	-	-	-	300
Mr. Lu Jiansheng	150	-	-	-	-	150
Ms. Zhang Weihua	150	-	-	-	-	150
	1,200	-	-	-	-	1,200
	1,200	2,644	-	129	307	4,280

Notes to Financial Statements

31 December 2020

8. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (continued)

	Fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Performance related bonuses RMB'000	Pension scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2019					
Executive directors:					
Mr. Wang Daxiong (chief executive)	-	1,250	697	217	2,164
Mr. Liu Chong	-	1,300	1,185	192	2,677
Mr. Xu Hui	-	1,108	1,255	188	2,551
	-	3,658	3,137	597	7,392
Independent non-executive directors:					
Mr. Cai Hongping	300	-	-	-	300
Ms. Hai Chi Yuet	300	-	-	-	300
Mr. Graeme Jack	300	-	-	-	300
Mr. Lu Jianzhong	150	-	-	-	150
Ms. Zhang Weihua	150	-	-	-	150
Mr. Gu Xu (resigned on 20 August 2019)	113	-	-	-	113
	1,313	-	-	-	1,313
	1,313	3,658	3,137	597	8,705

Save as disclosed above, none of the directors received any emoluments during 2020 and 2019.

There was no arrangement under which a director or the chief executive waived or agreed to waive any remuneration during the year.

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors or chief executive officer as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2019: Nil).

Notes to Financial Statements

31 December 2020

9. FIVE HIGHEST PAID EMPLOYEES

The five highest paid employees during the year included two directors (2019: two director and the chief executive), details of whose remuneration are set out in note 8 above. Details of the remuneration for the year of the remaining three (2019: two) highest paid employees who are neither a director nor chief executive of the Company are as follows:

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	3,443	2,168
Performance related bonuses	–	2,068
Equity-settled share option expense	329	–
Pension scheme contributions	505	402
	4,277	4,638

The number of non-director and non-chief executive highest paid employees whose remuneration fell within the following band is as follows:

	Number of employees	
	For the year ended 31 December 2020	For the year ended 31 December 2019
HK\$2,000,001 to HK\$3,000,000	–	2

During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2019: Nil).

Notes to Financial Statements

31 December 2020

10. INCOME TAX

According to the Corporate Income Tax ("CIT") Law of the PRC, which was effective from 1 January 2008, the CIT rate applicable to the Company and its subsidiaries established in the PRC was 25% for the years ended 31 December 2020 and 2019.

Hong Kong profits tax was provided at the rate of 16.5% (2019: 16.5%) on the estimated assessable profits of the Group's companies operating in Hong Kong during the year.

Taxes or profits assessable elsewhere have been calculated at the rates of tax prevailing in the countries or jurisdictions in which the Group operates.

		For the year ended 31 December 2020	For the year ended 31 December 2019
	Note	RMB'000	RMB'000
Current income tax:			
Mainland China		293,583	211,398
Hong Kong		22,746	7,083
United States		14,620	10,191
Elsewhere		519	433
		331,468	229,105
Deferred income tax	24	(12,695)	(29,356)
		318,773	199,749

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax from continuing operations at the statutory rate for the country or jurisdiction in which the Company and the majority of its subsidiaries are domiciled to the tax expense at the effective tax rate is as follows:

Notes to Financial Statements

31 December 2020

10. INCOME TAX (continued)

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000 (Restated)
Profit before tax from continuing operations	1,760,958	867,602
Tax at the statutory tax rate	440,240	216,900
Effect of different tax rates for specific provinces or enacted by local authority	(12,880)	(12,426)
Effect of withholding tax	28,132	17,424
Adjustments in respect of current tax of previous periods	2,296	(3,233)
Profits attributable to associates and joint ventures	(495,094)	(572,941)
Income not subject to tax	(360,915)	(359,499)
Expenses not deductible for tax	556,253	868,770
Tax losses not recognised	—	197,891
Tax losses utilised from previous periods	(20,271)	—
Temporary differences not recognised	181,012	13,506
Temporary differences utilised from previous periods	—	(166,643)
	318,773	199,749

11. DISCONTINUED OPERATION

As the terms of the existing lease contract between the Group (as the lessor) and COSCO SHIPPING Lines Co., Ltd., ("COSCO SHIPPING Lines") (as the lessee) are due to expire, the Group and COSCO SHIPPING Lines entered into the Vessel Leasing Service Master Agreement, pursuant to which, the Group has agreed to provide vessel leasing services to the COSCO SHIPPING Lines. The new lease contract will commence from 1 January 2021 and end on the date on which the age of the vessels reaches 25 years. During the year ended 31 December 2020, the board of directors and the shareholders' meeting approved the entering into of the Vessel Leasing Service Master Agreement.

Pursuant to the Vessel Leasing Service Master Agreement, the lease term is for the major part of the economic life of the vessels. The Group does not have control of the vessels as the Group is limited in its ability to direct the use of, and to obtain substantially all of the remaining benefits, from the vessels. Accordingly, the vessel leasing services shall be accounted for as a finance lease arrangement of the Group.

Under existing leases, the vessel leasing services were accounted for as an operating lease arrangement and the vessels were accounted for as property, plant and equipment.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

11. DISCONTINUED OPERATION (continued)

With the proposed Vessel Leasing Service Master Agreement commencing from 1 January 2021, the Group will derecognise the carrying amount of the underlying vessels; recognise the net investment in the lease; and recognise the expected transaction gain in profit or loss.

In the opinion of the directors, the vessels represent a separate major operation, which is the provision of vessel chartering. As a result, the vessels were classified as a discontinued operation.

The results of the discontinued operation for the year ended 31 December 2020 are presented below:

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000 (Restated)
REVENUE	4,468,020	4,490,177
Cost of sales	(3,362,640)	(3,413,297)
Gross profit	1,105,380	1,076,880
Selling, administrative and general expenses	(417,294)	—
Profit before tax from the discontinued operation	688,086	1,076,880
Income tax expense	—	—
Profit for the year from the discontinued operation	688,086	1,076,880

Notes to Financial Statements

31 December 2020

11. DISCONTINUED OPERATION (continued)

The calculations of basic and diluted earnings per share from the discontinued operation are based on:

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000 (Restated)
Profit attributable to ordinary equity holders of the parent from the discontinued operation	688,086	1,076,880
Weighted average number of ordinary shares (in thousand) in issue during the year used in the basic and diluted earnings per share calculations (note 13)	11,608,125	11,575,875

The net cash flows incurred by the discontinued operation are as follows:

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000 (Restated)
Operating activities and net cash flows	2,713,066	2,629,495

12. DIVIDENDS

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
Proposed final dividend – RMB0.056 (2019: RMB0.045) per ordinary share	645,596	518,782

The proposed final dividend for the year is subject to the approval of the Company's shareholders at the forthcoming annual general meeting.

The Board proposed the payment of a final dividend of RMB0.056 (2019: RMB0.045) per share (inclusive of applicable tax), totaling approximately RMB645,596,000 (2019: RMB518,782,000) calculated based on 11,528,497,997 shares, being the number of issued shares of the Company of 11,608,125,000 as at 30 March 2021 deducting 79,627,003 A shares repurchased by the Company, for the year ended 31 December 2020.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

13. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE PARENT

Basic earnings per share amount is calculated by dividing the profit attributable to ordinary equity holders of the parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
Earnings		
Profit attributable to ordinary equity holders of the parent, used in the basic earnings per share calculation		
From continuing operations	1,118,640	410,399
From a discontinued operation	688,086	1,076,880
	1,806,726	1,487,279
Interest on perpetual debts*	323,545	257,454
Profit attributable to equity holders of the parent before interest on perpetual debts	2,130,271	1,744,733
Attributable to:		
From continuing operations	1,442,185	667,853
From a discontinued operation	688,086	1,076,880
	2,130,271	1,744,733
	For the year ended 31 December 2020 '000	For the year ended 31 December 2019 '000
Shares		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year used in the basic earnings per share calculation	11,608,125**	11,575,875

* The Company issued perpetual debts during the year ended 31 December 2019, under the terms and conditions set out in note 40. The dividend distribution and repurchase of shares of the Company triggered the mandatory interest payment event of perpetual debts. For the purpose of calculating basic earnings per ordinary share in respect of the years 2020 and 2019, RMB323,545,000 (2019: RMB257,454,000) attributable to perpetual debts was deducted from profits attributable to equity holders of the Company.

** Because the diluted earnings per share amount is increased when taking share options into account, the share options had an anti-dilutive effect on the basic earnings per share for the year and were ignored in the calculation of diluted earnings per share. There was no dilution effect on the ordinary shares for the years ended 31 December 2020 and 2019.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Leasehold improvements RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2020:							
Cost	46,610,498	37,741,620	488,224	897,607	87,565	52,434	85,877,948
Accumulated depreciation and impairment	(17,439,415)	(10,932,528)	(169,875)	(446,237)	(70,921)	-	(29,058,976)
Net carrying amount	29,171,083	26,809,092	318,349	451,370	16,644	52,434	56,818,972
At 1 January 2020, net of accumulated depreciation and impairment	29,171,083	26,809,092	318,349	451,370	16,644	52,434	56,818,972
Additions	-	6,117,083	-	22,105	6,043	950,022	7,095,253
Disposals	-	(1,570,392)	-	(26)	(660)	-	(1,571,078)
Depreciation	(1,674,987)	(1,536,403)	(15,933)	(51,181)	(9,125)	-	(3,287,629)
Impairment	(417,294)	(270,123)	(35,376)	-	-	-	(722,793)
Transfers	791,200	-	10,396	66,652	-	(868,248)	-
Exchange realignment	(1,120,706)	(1,882,950)	(1)	(1,531)	(300)	(2,529)	(3,008,017)
At 31 December 2020, net of accumulated depreciation and impairment	26,749,296	27,666,307	277,435	487,389	12,602	131,679	55,324,708
At 31 December 2020:							
Cost	45,796,312	38,877,999	498,484	968,338	92,077	131,679	86,364,889
Accumulated depreciation and impairment	(19,047,016)	(11,211,692)	(221,049)	(480,949)	(79,475)	-	(31,040,181)
Net carrying amount	26,749,296	27,666,307	277,435	487,389	12,602	131,679	55,324,708

Notes to Financial Statements

31 December 2020

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Leasehold improvements RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2019:							
Cost	46,219,310	35,684,086	471,247	863,451	96,495	27,316	83,361,905
Accumulated depreciation and impairment	(15,730,044)	(10,513,764)	(154,429)	(412,763)	(67,409)	-	(26,828,409)
Net carrying amount	30,489,266	25,170,322	316,818	450,688	29,086	27,316	56,483,496
At 1 January 2019, net of accumulated depreciation and impairment	30,489,266	25,170,322	316,818	450,688	29,086	27,316	56,483,496
Additions	-	3,231,057	2,244	7,498	1,601	83,622	3,326,022
Disposals	-	(588,337)	-	(2,414)	(21)	(781)	(591,553)
Depreciation	(1,603,019)	(1,418,722)	(15,414)	(47,861)	(14,141)	-	(3,099,157)
Impairment	-	(17,484)	-	-	-	-	(17,484)
Transfers	-	-	14,701	43,022	-	(57,723)	-
Exchange realignment	284,836	432,256	-	437	119	-	717,648
At 31 December 2019, net of accumulated depreciation and impairment	29,171,083	26,809,092	318,349	451,370	16,644	52,434	56,818,972
At 31 December 2019:							
Cost	46,610,498	37,741,620	488,224	897,607	87,565	52,434	85,827,948
Accumulated depreciation and impairment	(17,439,415)	(10,932,528)	(169,875)	(446,237)	(70,921)	-	(29,058,976)
Net carrying amount	29,171,083	26,809,092	318,349	451,370	16,644	52,434	56,818,972

At 31 December 2020, certain of the Group's container vessels and containers with a net carrying amount of approximately RMB25,232,185,000 (2019: RMB25,765,286,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 33).

At 31 December 2020, certain of the Group's container vessels with a net carry amount of approximately RMB25,411,857,000 (2019: Nil) will be disposed with the commencement of Vessel Leasing Service Master Agreement in which the Group acts as the lessor, further details of which are given in note 11 to the financial statements.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

During the year, indicators of impairment for certain container vessels, containers and buildings were identified. Therefore, the Group estimated the recoverable amount of those assets by calculating the recoverable amount. The Group recognised an impairment of RMB417,294,000 (2019: Nil), RMB270,123,000 (2019: RMB17,484,000) and RMB35,376,000 (2019: Nil) to reduce the carrying amount of container vessels, containers and buildings to the recoverable amount, respectively.

The following table illustrates the movements of the assets held under operating leases:

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2020:			
Cost	46,610,498	36,164,269	82,774,767
Accumulated depreciation and impairment	(17,439,415)	(10,424,688)	(27,864,103)
Net carrying amount	29,171,083	25,739,581	54,910,664
At 1 January 2020, net of accumulated depreciation and impairment	29,171,083	25,739,581	54,910,664
Additions	–	6,117,083	6,117,083
Disposals	–	(1,507,577)	(1,507,577)
Depreciation provided during the year	(1,674,987)	(1,474,948)	(3,149,935)
Impairment	(417,294)	(270,123)	(687,417)
Transfers	(24,620,657)	–	(24,620,657)
Exchange realignment	(1,120,706)	(1,783,600)	(2,904,306)
At 31 December 2020, net of accumulated depreciation and impairment	1,337,439	26,820,416	28,157,855
At 31 December 2020:			
Cost	1,439,345	37,047,681	38,487,026
Accumulated depreciation and impairment	(101,906)	(10,227,265)	(10,329,171)
Net carrying amount	1,337,439	26,820,416	28,157,855

Notes to Financial Statements

31 December 2020

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

The following table illustrates the movements of the assets held under operating leases: (continued)

	Vessels RMB'000	Containers RMB'000	Total RMB'000
31 December 2019			
At 1 January 2019:			
Cost	46,219,310	34,014,305	80,233,615
Accumulated depreciation and impairment	(15,730,044)	(10,021,788)	(25,751,832)
Net carrying amount	30,489,266	23,992,517	54,481,783
At 1 January 2019, net of accumulated depreciation and impairment	30,489,266	23,992,517	54,481,783
Additions	–	3,231,057	3,231,057
Disposals	–	(518,698)	(518,698)
Depreciation provided during the year	(1,603,019)	(1,354,336)	(2,957,355)
Impairment	–	(17,484)	(17,484)
Exchange realignment	284,836	406,525	691,361
At 31 December 2019, net of accumulated depreciation and impairment	29,171,083	25,739,581	54,910,664
At 31 December 2019:			
Cost	46,610,498	36,164,269	82,774,767
Accumulated depreciation and impairment	(17,439,415)	(10,424,688)	(27,864,103)
Net carrying amount	29,171,083	25,739,581	54,910,664

Notes to Financial Statements

31 December 2020

15. INVESTMENT PROPERTIES

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
At beginning of year:		
Cost	160,503	157,903
Accumulated depreciation and impairment	(54,956)	(53,460)
Net carrying amount	105,547	104,443
At beginning of year, net of accumulated depreciation and impairment	105,547	104,443
Depreciation	(608)	(608)
Exchange realignment	(6,795)	1,712
At end of year, net of accumulated depreciation and impairment	98,144	105,547
At end of year:		
Cost	150,120	160,503
Accumulated depreciation and impairment	(51,976)	(54,956)
Net carrying amount	98,144	105,547

The Group's investment properties consist of nineteen (2019: nineteen) office properties in Hong Kong.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

15. INVESTMENT PROPERTIES (continued)

Management has determined that the investment properties consist of one class of asset, i.e., office units, based on the nature, characteristics and risks of each property.

The investment properties are leased under operating leases, further summary details of which are included in note 42 to the financial statements.

FAIR VALUE HIERARCHY

The investment properties were valued based on a valuation performed by an independent professionally qualified valuer at RMB289,718,000 (2019: RMB308,361,000). Each year, the directors of the Group decide which external valuer to be responsible for the external valuations of the Group's properties. Selection criteria include market knowledge, reputation, independence and whether professional standards are maintained. Management has discussions with the valuer on the valuation assumptions and valuation results when the valuation is performed.

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's investment properties:

31 December 2020

	Fair value measurement categorised into			
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Office units	–	–	289,718	289,718

31 December 2019

	Fair value measurement categorised into			
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Office units	–	–	308,361	308,361

During the year, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 (2019: Nil).

Notes to Financial Statements

31 December 2020

15. INVESTMENT PROPERTIES (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

Set out below is a summary of the valuation techniques used and the key inputs to the valuation of investment properties:

	Valuation technique	Significant unobservable inputs	Weighted average RMB'000
31 December 2020			
Office units	Market comparison method	Estimated value (per sq. ft.)	<u>13</u>
31 December 2019			
Office units	Market comparison method	Estimated value (per sq. ft.)	<u>14</u>

Notes to Financial Statements

31 December 2020

16. RIGHT-OF-USE ASSETS

	Prepaid land lease payments RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2020:				
Cost	158,240	263,995	752	422,987
Accumulated depreciation	(47,445)	(100,692)	(230)	(148,367)
Net carrying amount	110,795	163,303	522	274,620
At 1 January 2020, net of accumulated depreciation	110,795	163,303	522	274,620
Additions	–	14,597	–	14,597
Disposals	–	(136)	–	(136)
Depreciation	(3,588)	(61,552)	(122)	(65,262)
Exchange realignment	–	(1,412)	–	(1,412)
At 31 December 2020, net of accumulated depreciation	107,207	114,800	400	222,407
At 31 December 2020:				
Cost	158,240	274,869	752	433,861
Accumulated depreciation	(51,033)	(160,069)	(352)	(211,454)
Net carrying amount	107,207	114,800	400	222,407

Notes to Financial Statements

31 December 2020

16. RIGHT-OF-USE ASSETS (continued)

	Prepaid land lease payments RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery, motor vehicles and office equipment RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2019:				
Cost	158,240	191,361	298	349,899
Accumulated depreciation	(43,858)	(43,764)	(149)	(87,771)
Net carrying amount	114,382	147,597	149	262,128
At 1 January 2019, net of accumulated depreciation	114,382	147,597	149	262,128
Additions	—	71,634	454	72,088
Depreciation	(3,587)	(56,486)	(81)	(60,154)
Exchange realignment	—	558	—	558
At 31 December 2019, net of accumulated depreciation	110,795	163,303	522	274,620
At 31 December 2019:				
Cost	158,240	263,995	752	422,987
Accumulated depreciation	(47,445)	(100,692)	(230)	(148,367)
Net carrying amount	110,795	163,303	522	274,620

Notes to Financial Statements

31 December 2020

17. INTANGIBLE ASSETS

	Computer software RMB'000
At 1 January 2020:	
Cost	198,257
Accumulated amortisation	(171,083)
Net carrying amount	27,174
At 1 January 2020, net of accumulated amortisation	27,174
Additions – acquired separately	20,239
Disposals	(497)
Amortisation	(7,383)
Exchange realignment	(277)
At 31 December 2020, net of accumulated amortisation	39,256
At 31 December 2020:	
Cost	207,546
Accumulated amortisation	(168,290)
Net carrying amount	39,256
At 1 January 2019:	
Cost	181,549
Accumulated amortisation	(163,161)
Net carrying amount	18,388
At 1 January 2019, net of accumulated amortisation	18,388
Additions – acquired separately	14,259
Amortisation	(5,552)
Exchange realignment	79
At 31 December 2019, net of accumulated amortisation	27,174
At 31 December 2019:	
Cost	198,257
Accumulated amortisation	(171,083)
Net carrying amount	27,174

Notes to Financial Statements

31 December 2020

18. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Share of net assets	180,727	188,827

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's joint ventures that are not individually material:

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
Share of loss	(4,774)	(1,077)
Share of other comprehensive loss	(12)	(59)
Share of total comprehensive loss	(4,786)	(1,136)

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Aggregate carrying amount of investments	180,727	188,827

19. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Share of net assets	20,262,263	23,338,313
Goodwill on acquisition	641,349	2,388,839
Impairment	(61,765)	(61,765)
	20,841,847	25,665,387

Notes to Financial Statements

31 December 2020

19. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

As of 31 December 2020, particulars of the material associates are as follows:

Name	Particulars of issued shares held	Place of registration	Percentage of ownership interest	Principal activities
China International Marine Containers (Group) Co., Ltd. ("CIMC")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	4.69	Manufacture and sale of containers
China Bohai Bank Co., Ltd. ("CBB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	11.12	Banking
China Everbright Bank Co., Ltd. ("CEB")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	1.34	Banking
Bank of Kunlun Co., Ltd. ("BOK")	Ordinary shares RMB1 each	PRC	3.74	Banking
Shanghai Life Insurance Co., Ltd. ("Shanghai Life")	Registered capital RMB1 each	PRC	16	Insurance
COSCO SHIPPING Finance	Registered capital RMB1 each	PRC	23.38	Banking

The Group has less than 20% of equity interests in CIMC, CBB, CEB, BOK and Shanghai Life. With the Group's presence in the boards of these companies and participation in the financial and operating activities of these companies, the Group could exercise significant influence over these companies. Accordingly, these companies are accounted for as associates.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

19. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

During the year, the Group completed the disposal of 295,010,617 H Shares and 350,000,000 A Shares in CIMC for the consideration of RMB6,308,725,000, net of directly attributable transaction costs. Upon completion, the equity interest of the Group in CIMC has decreased to approximately 4.65%.

The following tables illustrate the summarised financial information in respect of each of the Group's material associates adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the financial statements:

	CIMC			CEB			BOX			Shanghai Life			COSCO SHIPPING Finance		
	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December	31 December
	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Current assets	67,141,741	82,675,837	251,548,446	201,437,934	986,393,375	870,442,000	138,216,883	133,152,258	4,976,413	3,776,987	38,791,351	38,143,441			
Non-current assets	71,488,660	82,094,354	1,138,117,417	911,678,576	4,380,759,654	3,865,646,530	213,818,600	198,982,202	79,476,915	59,597,271	43,329,461	38,193,613			
Total liabilities	(92,357,637)	(117,693,543)	(1,286,693,615)	(1,030,335,112)	(4,842,538,300)	(4,347,377,000)	(315,944,473)	(303,708,047)	(77,955,442)	(57,150,811)	(73,344,168)	(70,341,728)			
Net assets	46,282,734	47,690,688	102,972,322	82,781,378	484,621,729	388,711,530	35,588,990	34,427,413	6,537,516	6,175,447	8,144,832	5,395,326			
Other equity instrument – perpetual debt	(4,308,042)	(4,007,545)	(18,961,660)	(19,361,604)	(39,939,000)	(70,067,000)	-	-	-	-	-	-			
Other equity instrument – preference shares	-	-	-	-	(49,095,000)	(70,067,000)	-	-	-	-	-	-			
Non-controlling interests	(9,836,328)	(15,784,052)	-	-	(34,832,000)	(1,072,000)	(115,344)	(93,963)	-	-	-	-			
Net assets attributable to owners of the parent	32,138,364	27,893,051	83,010,718	62,419,774	340,727,729	318,572,530	35,493,646	34,332,449	6,537,516	6,175,447	8,144,832	5,395,326			
Proportion of the ownership	4.45%	22.70%	11.12%	11.67%	1.34%	1.39%	3.74%	3.74%	16.00%	16.00%	23.38%	23.38%			
Share of net assets	1,507,289	6,333,085	9,230,792	8,507,463	4,555,752	4,393,121	1,322,462	1,284,071	1,046,063	986,072	2,044,542	1,551,427			
Goodwill on acquisition	456,795	2,204,286	-	-	-	-	97,421	97,421	-	-	74,655	74,655			
Impairment	-	-	-	-	-	-	(61,765)	(61,765)	-	-	-	-			
Carrying amounts of the investments	1,964,084	8,537,370	9,230,792	8,507,463	4,555,752	4,393,121	1,363,118	1,310,777	1,046,063	986,072	2,119,197	1,526,082			
Revenue	94,153,083	85,915,341	32,492,170	28,278,394	142,473,000	132,593,000	10,814,601	10,808,176	22,080,644	15,791,152	1,738,813	1,741,240			
Attributable to owners of parent	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
Profit for the year	5,349,613	1,156,846	8,047,608	8,563,702	34,560,448	35,127,919	2,910,588	3,533,075	243,538	240,469	500,244	655,188			
Other comprehensive income	(794,557)	690,275	(948,813)	686,073	(1,398,975)	1,082,016	(288,492)	62,473	98,475	416,181	(14,957)	34,760			
For the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
Total comprehensive income for the year	4,555,056	1,847,621	7,078,795	9,249,781	33,560,523	36,209,935	2,621,096	3,595,508	342,013	656,650	485,287	679,448			
Dividends declared	453,143	1,442,767	-	2,289,956	11,562,388	8,452,814	1,460,898	1,305,987	-	-	336,310	299,700			

Notes to Financial Statements

31 December 2020

19. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (continued)

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Aggregate carrying amount of investments	552,901	503,552
	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
Share of profit	54,216	51,369
Share of other comprehensive income	340	13,521
Share of total comprehensive income	54,556	64,890

20. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Unlisted debt investments	627,605	457,032
Listed equity investments	1,516,558	2,496,638
Unlisted equity investments	2,442,815	1,803,605
	4,586,978	4,757,275
Current portion	(654,224)	(490,967)
Non-current portion	3,932,754	4,266,308

Notes to Financial Statements

31 December 2020

21. FINANCE LEASE RECEIVABLES

The total future lease payment receivables under finance leases and their present values were as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Within one year	21,137,003	18,116,489
After one year but within two years	12,757,673	12,401,232
After two years but within three years	7,693,231	6,890,188
After three years but within four years	3,830,108	3,678,095
After four years but within five years	2,980,850	3,278,306
After five years	4,959,224	5,770,840
Total minimum finance lease receivables	53,358,089	50,135,150
Unearned finance income	(6,212,539)	(7,064,023)
Total present value of minimum finance lease receivables	47,145,550	43,071,127
Impairment	(1,279,806)	(915,062)
Total net finance lease receivables	45,865,744	42,156,065
Current portion	(18,296,935)	(15,532,797)
Non-current portion	27,568,809	26,623,268

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Within one year	18,742,401	15,888,889
After one year but within two years	11,222,681	10,597,242
After two years but within three years	6,782,884	5,760,574
After three years but within four years	3,365,916	3,033,940
After four years but within five years	2,647,081	2,711,190
After five years	4,384,587	5,079,292
Total present value of minimum finance lease receivables	47,145,550	43,071,127

At 31 December 2020, certain of the Group's finance lease receivables with a net carrying amount of approximately RMB24,367,438,000 (2019: RMB24,015,141,000) were pledged to secure general banking facilities granted to the Group (note 33) and issued corporate bonds (note 34).

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of finance lease receivables is disclosed in note 47 to the financial statements.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

22. FACTORING RECEIVABLES

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Factoring receivables	1,472,054	1,575,635
Impairment	(23,387)	(23,737)
	1,448,667	1,551,898
Current portion	(1,083,635)	(1,123,489)
Non-current portion	365,032	428,409

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of factoring receivables is disclosed in note 47 to the financial statements.

23. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

Derivative financial instruments represent interest rate swap agreements designated as hedging instruments as follows:

Assets

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Interest rate swaps	—	1,529
Current portion	—	(960)
Non-current portion	—	569

Liabilities

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Interest rate swaps	20,939	12,035
Current portion	(8,654)	(3,445)
Non-current portion	12,285	8,590

Notes to Financial Statements

31 December 2020

23. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

CASH FLOW HEDGE – FOREIGN CURRENCY RISK

Foreign currency forward contracts are designated as hedging instruments in cash flow hedges of forecast sales in USD. The foreign exchange forward contract balances vary with the level of expected foreign currency sales and changes in foreign exchange forward rates.

At 31 December 2020, the Group had interest rate swap agreements in place with a total notional amount of US\$86,954,000 whereby they receive interest at variable rates equal to the 3-month London Interbank Offered Rate ("LIBOR") on the notional amounts and pay interest at fixed rates of 1.37% to 2.93%. The swaps are used to hedge the exposure to changes in the cash flows of its secured loans with variable rates.

There is an economic relationship between the hedged items and the hedging instruments. The Group has established a hedge ratio of 1:1 for the hedging relationships as the underlying risks of the hedging instruments are identical to the hedged risk components. To measure the hedge effectiveness, the Group uses the hypothetical derivative method and compares the changes in the fair value of the hedging instruments against the changes in fair value of the hedged items attributable to the hedged risks.

Hedge ineffectiveness can arise from:

- Differences in the timing of the cash flows of the hedged items and the hedging instruments
- Different interest rate curves applied to discount the hedged items and hedging instruments
- The counterparties' credit risks differently impacting the fair value movements of the hedging instruments and hedged items
- Changes to the forecasted amounts of cash flows of hedged items and hedging instruments

The Group holds the following hedging instruments:

	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	Over 5 years	Total
As at 31 December 2020					
Interest rate swaps (in RMB'000)	331,172	87,169	128,414	20,615	567,370
	Less than 1 year	1 to 2 years	2 to 5 years	Over 5 years	Total
As at 31 December 2019					
Interest rate swaps (in RMB'000)	440,012	354,076	184,728	67,805	1,046,621

Notes to Financial Statements

31 December 2020

23. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

The movements of cash flow hedge reserve are as follows:

	Foreign currency forward contracts RMB'000	Interest rate swaps RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2019	3,974	15,201	19,175
Hedging loss recognised in other comprehensive income	(3,974)	(15,691)	(19,665)
Amount reclassified to finance costs of the consolidated statement of profit or loss	—	(10,419)	(10,419)
As at 31 December 2019 and 1 January 2020	—	(10,909)	(10,909)
Hedging loss recognised in other comprehensive income	—	(15,578)	(15,578)
Amount reclassified to finance costs of the consolidated statement of profit or loss	—	3,827	3,827
As at 31 December 2020	—	(22,660)	(22,660)

There is no hedge ineffectiveness recognised in profit or loss. Consequently, the change in fair value used for measuring ineffectiveness for the year ended 31 December 2020 of the hedging instruments is the same with that of the hedged items, equalling the amount of hedging gain recognised in other comprehensive income above.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

24. DEFERRED TAX

The movements in deferred tax liabilities and assets during the year are as follows:

DEFERRED TAX ASSETS

		Impairment	Changes in fair value	Depreciation	Accruals	Total
	Note	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2020		215,886	12,734	4,805	10,226	243,651
Credited/(charged) to profit or loss	10	58,405	(12,734)	(4,084)	(27)	41,560
Exchange realignment		(164)	—	(99)	(278)	(541)
At 31 December 2020		274,127	—	622	9,921	284,670

		Impairment	Changes in fair value	Depreciation	Accruals	Total
	Note	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2019		186,767	—	4,723	6,250	197,740
Credited to profit or loss	10	29,102	12,734	4	3,906	45,746
Exchange realignment		17	—	78	70	165
At 31 December 2019		215,886	12,734	4,805	10,226	243,651

Notes to Financial Statements

31 December 2020

24. DEFERRED TAX (continued)

DEFERRED TAX LIABILITIES

	Note	Withholding tax RMB'000	Changes in fair value RMB'000	Depreciation RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2020		348,241	–	2,734	350,975
Charged/(credited) to profit or loss	10	28,132	1,001	(268)	28,865
Disposal of an associate		(260,041)	–	–	(260,041)
Transfer to tax payable		(14,750)	–	–	(14,750)
Exchange realignment		–	–	(161)	(161)
At 31 December 2020		101,582	1,001	2,305	104,888

	Note	Withholding tax RMB'000	Changes in fair value RMB'000	Depreciation RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2019		368,088	926	2,798	371,812
Charged/(credited) to profit or loss	10	17,424	(926)	(108)	16,390
Transfer to tax payable		(37,271)	–	–	(37,271)
Exchange realignment		–	–	44	44
At 31 December 2019		348,241	–	2,734	350,975

Pursuant to the PRC CIT Law, a 10% withholding tax is levied on dividends declared to foreign investors from the foreign investment enterprises established in Mainland China. The requirement is effective from 1 January 2008 and applies to earnings after 31 December 2007. For the Group, the applicable rate is 10%. Certain of the Group's overseas subsidiaries are therefore liable for withholding taxes on dividends distributed by certain associates established in Mainland China in respect of earnings generated from 1 January 2008.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Tax losses	1,622,606	1,703,690
Deductible temporary differences	1,742,680	1,018,634
	3,365,286	2,722,324

Deferred tax assets have not been recognised in respect of these losses and deductible temporary differences arising in Mainland China and Hong Kong as it is not considered probable that taxable profits will be available against which the tax losses and deductible temporary differences can be utilised.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

25. INVENTORIES

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Raw materials	382,237	307,721
Finished goods	75,269	221,003
Spare parts	537,600	509,972
Provision for write-down of inventories	(32,696)	(157,567)
	962,410	881,129

26. TRADE AND NOTES RECEIVABLES

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Trade receivables	2,202,779	1,255,223
Notes receivables	387,926	16,701
Impairment	(144,941)	(160,924)
	2,445,764	1,111,000

Credit terms in a period within two months are granted to those customers with a good payment history. There is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, which are internationally dispersed.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

26. TRADE AND NOTES RECEIVABLES (continued)

An ageing analysis of the trade receivables as at the end of the reporting period, based on the invoice date and net of loss allowance, is as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Within 3 months	1,615,687	965,844
3 to 6 months	316,036	88,287
6 to 12 months	124,612	35,793
Over 1 year	1,503	4,375
	2,057,838	1,094,299

Further qualitative and quantitative information regarding credit risk and ECLs of trade receivables is disclosed in note 47 to the financial statements.

27. PREPAYMENTS AND OTHER RECEIVABLES

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Prepayments	732,416	229,633
Other receivables	188,687	198,236
Input value-added tax	141,525	42,038
Impairment	(8,087)	(10,938)
	1,054,541	458,969

Notes to Financial Statements

31 December 2020

28. PLEDGED DEPOSITS

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Pledged deposits for bank and other borrowings	220,172	84,028
Pledged deposits for corporate bonds	59,431	153,511
Restricted insurance premium received	88,631	77,729
Pledged deposits for letters of credit	100	100
Pledged deposits for bank acceptance notes	220,784	249,965
Other pledged deposits	1,028	1,006
	590,146	566,339
Current portion	(590,146)	(566,339)
Non-current portion	—	—

29. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Cash and bank balances	12,046,801	9,635,096

At the end of the reporting period, the cash and bank balances of the Group denominated in Renminbi ("RMB") amounted to RMB5,172,807,000 (2019: RMB6,182,304,000). The RMB is not freely convertible into other currencies. However, under Mainland China's Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through banks authorised to conduct foreign exchange business.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Short term time deposits are made for varying periods of between one day and three months depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective short term time deposit rates. The bank balances and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

30. TRADE PAYABLES

An ageing analysis of the trade payables as at end of the reporting date, based on the invoice date, is as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Within 3 months	2,557,729	1,980,343
3 to 6 months	374,716	374,247
6 to 12 months	145,657	184,017
1 to 2 years	22,793	15,093
	3,100,895	2,553,700

31. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Receipt in advance	348,730	169,957
Other payables	3,745,673	2,813,947
Indirect tax payables	35,310	34,213
Interest payables	415,174	408,711
Dividend payables	226,360	231,443
	4,771,247	3,658,271

32. CONTRACT LIABILITIES

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Sales of containers	162,354	150,194
Current portion	(162,354)	(150,194)
Non-current portion	—	—

Notes to Financial Statements

31 December 2020

33. BANK AND OTHER BORROWINGS

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Secured bank loans	28,865,210	31,922,819
Unsecured bank loans	56,764,479	59,799,789
Unsecured interest-bearing loans from related parties	7,150,990	6,197,120
	92,780,679	97,919,728
Current portion	(47,252,731)	(43,066,519)
Non-current portion	45,527,948	54,853,209

The effective interest rate of bank and other borrowings are as follows:

	31 December 2020		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000
Current			
Bank loans – secured	1.36 – 6.20	2021	12,064,854
Bank loans – unsecured	0.98 – 5.23	2021	28,734,387
Borrowings from related parties – unsecured	1.02 – 4.04	2021	6,453,490
			47,252,731
Non-current			
Bank loans – secured	1.36 – 6.20	2022 – 2031	16,800,356
Bank loans – unsecured	0.79 – 6.25	2022 – 2023	28,030,092
Borrowings from related parties – unsecured	4.04	2022	697,500
			45,527,948
			92,780,679

Notes to Financial Statements

31 December 2020

33. BANK AND OTHER BORROWINGS (continued)

	31 December 2019		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000
Current			
Bank loans – secured	2.75 – 6.20	2020	9,660,648
Bank loans – unsecured	2.61 – 5.23	2020	28,507,251
Borrowings from related parties – unsecured	3.11 – 4.04	2020	4,898,620
			<u>43,066,519</u>
Non-current			
Bank loans – secured	2.75 – 6.20	2021 – 2031	22,272,171
Bank loans – unsecured	2.56 – 6.25	2021 – 2023	31,282,538
Borrowings from related parties – unsecured	3.60 – 4.04	2021 – 2022	1,298,500
			<u>54,853,209</u>
			<u>97,919,728</u>

Maturity profile of bank and other borrowings as at 31 December 2020 is as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Within one year or on demand	47,252,731	43,066,519
In the second year	20,594,878	22,218,483
In the third to fifth years, inclusive	21,137,738	27,610,809
Beyond five years	3,795,332	5,023,917
	<u>92,780,679</u>	<u>97,919,728</u>

The Group's secured bank loans disclosed above are secured by certain property, plant and equipment (note 14), finance lease receivables (note 21) and pledged deposits (note 28).

In addition to the assets pledged above, a bank loan of RMB2,335,100,000 as at 31 December 2020 (2019: RMB5,225,100,000) was secured by the Company's equity interests in its subsidiaries, CS Leasing and CS Investment.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

34. CORPORATE BONDS

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Bond payables	17,559,660	12,544,867
Current portion	(9,272,114)	(4,273,467)
Non-current portion	8,287,546	8,271,400

The effective interest rates of corporate bonds are as follows:

	31 December 2020		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000
Current			
Corporate bond	1.80 – 2.25	2021	3,000,000
Assets-backed notes	3.60 – 6.50	2021	1,242,515
Assets-backed securities	2.40 – 6.70	2021	3,529,599
Medium term note	4.15	2021	1,500,000
			<u>9,272,114</u>
Non-current			
Corporate bond	3.95 – 5.00	2022 – 2030	2,300,000
Assets-backed notes	3.60 – 6.50	2022 – 2024	682,301
Assets-backed securities	2.40 – 6.70	2022 – 2023	1,205,245
Medium term note	3.56 – 3.91	2022 – 2023	4,100,000
			<u>8,287,546</u>
			<u>17,559,660</u>

Notes to Financial Statements

31 December 2020

34. CORPORATE BONDS (continued)

	31 December 2019		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000
Current			
Assets-backed notes	3.60 – 6.50	2020	2,200,124
Assets-backed securities	3.80 – 6.70	2020	2,073,343
			<u>4,273,467</u>
Non-current			
Corporate bond	5.00	2021 – 2022	1,000,000
Assets-backed notes	3.60 – 6.50	2021 – 2024	1,071,381
Assets-backed securities	3.80 – 6.70	2021 – 2022	1,200,019
Medium term note	3.56 – 4.15	2021 – 2022	5,000,000
			<u>8,271,400</u>
			<u>12,544,867</u>

Maturity profile of corporate bonds as at 31 December 2020 is as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Within one year or on demand	9,272,114	4,273,467
In the second year	6,139,230	3,317,669
In the third to fifth years, inclusive	1,148,316	4,953,731
Beyond five years	1,000,000	–
	<u>17,559,660</u>	<u>12,544,867</u>

The Group's corporate bonds of RMB7,559,660,000 (2019: RMB6,544,867,000) are secured by certain finance lease receivables (note 21) and pledged deposits (note 28).

Notes to Financial Statements

31 December 2020

35. LEASE LIABILITIES

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
At beginning of year	539,730	990,551
Additions	14,597	72,088
Payments	(396,861)	(538,202)
Lease modification	(136)	—
Accretion of interest	5,991	6,553
Exchange realignment	(8,465)	8,740
At end of year	154,856	539,730
Current portion	(100,998)	(391,082)
Non-current portion	53,858	148,648

Maturity profile of lease liabilities as at 31 December 2020 is as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Within one year	113,599	422,112
In the second year	31,968	104,887
In the third to fifth years, inclusive	24,049	42,365
After five years	4,444	8,787
Total undiscounted lease liabilities	174,060	578,151
Discount amount	(19,204)	(38,421)
Total present value of lease liabilities	154,856	539,730
Current portion	(100,998)	(391,082)
Non-current portion	53,858	148,648

Notes to Financial Statements

31 December 2020

35. LEASE LIABILITIES (continued)

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Within one year	100,998	391,082
In the second year	28,914	100,835
In the third to fifth years, inclusive	20,602	39,431
After five years	4,342	8,382
Total present value of lease liabilities	154,856	539,730

36. GOVERNMENT GRANTS

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
At beginning of year	11,484	13,036
Released to profit or loss	(1,550)	(1,552)
At end of year	9,934	11,484

37. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Authorised:		
11,608,125,000 (2019: 11,608,125,000)		
ordinary shares with par value of RMB1 each	11,608,125	11,608,125
Issued and fully paid:		
11,608,125,000 (2019: 11,608,125,000)		
ordinary shares with par value of RMB1 each	11,608,125	11,608,125

As at 31 December 2020, the shares included 7,932,125,000 A Shares and 3,676,000,000 H Shares (2019: 7,932,125,000 A Shares and 3,676,000,000 H Shares).

Notes to Financial Statements

31 December 2020

37. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES (continued)

A summary of movements in the Company's share capital and treasury shares is as follows:

	Number of shares in issue '000	Share capital RMB'000	Treasury shares RMB'000
At 1 January 2019	11,683,125	11,683,125	–
Repurchases of shares (note a)	(154,627)	–	(300,205)
Cancellation of treasury shares (note a)	–	(75,000)	66,777
At 31 December 2019, 1 January 2020 and 31 December 2020	11,528,498	11,608,125	(233,428)

- (a) The Company purchased 79,627,003 A Shares and 75,000,000 H Shares on the Shanghai Stock Exchange and Hong Kong Stock Exchange at considerations of RMB233,428,000 and RMB66,777,000, respectively. 75,000,000 repurchased H Shares were cancelled in the year ended 31 December 2019.

38. SHARE OPTION SCHEME

The Company operates a share option scheme (the "Scheme") for the purpose of providing incentives and rewards to eligible participants who contribute to the success of the Group's operations. On 30 March 2020, 4,480,000 share options were granted to the Company's directors and 73,741,000 share options were granted to other employees of the Group. Eligible participants of the Scheme include directors and senior management of the Company and core management and business personnel of the Group. The Scheme became effective on 30 March 2020 and, unless otherwise cancelled or amended, will remain in force for 10 years from that date.

The maximum number of unexercised share options currently permitted to be granted under the Scheme is an amount equivalent, upon their exercise, to 10% of the shares of the Company in issue at any time. The maximum number of shares issuable under share options to each eligible participant in the Scheme within any 12-month period is limited to 1% of the shares of the Company in issue at any time. Any further grant of share options in excess of this limit is subject to shareholders' approval in a general meeting.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

38. SHARE OPTION SCHEME (continued)

Share options granted to a director, chief executive or substantial shareholder of the Company, or to any of their associates, are subject to approval in advance by the independent non-executive directors. In addition, any share options granted to a substantial shareholder or an independent non-executive director of the Company, or to any of their associates, in excess of 0.1% of the shares of the Company in issue at any time or with an aggregate value (based on the price of the Company's shares at the date of grant) in excess of HK\$5 million, within any 12-month period, are subject to shareholders' approval in advance in a general meeting.

The exercise period of the share options granted is determinable by the directors; and commences after a vesting period of two years and ends on a date which is not later than seven years from the date of offer of the share options or the expiry date of the Scheme, if earlier.

The exercise price of share options is determinable by the directors, but may not be less than the highest of (i) the average trading price of the A Shares on the last trading day immediately preceding the date of announcement of the Scheme; (ii) the average trading price of the A Shares for the twenty trading days immediately preceding the date of the announcement of the Scheme; and (iii) the par value of the A Shares.

Share options do not confer rights on the holders to dividends or to vote at shareholders' meetings.

The following share options were outstanding during the year:

	Weighted average exercise price RMB per share	Number of options '000
At 1 January 2020	—	—
Granted during the period	2.52	78,221
Forfeited during the period	2.52	(11,415)
At 31 December 2020	2.52	66,806

Notes to Financial Statements

31 December 2020

38. SHARE OPTION SCHEME (continued)

The exercise prices and exercise periods of the share options outstanding as at the end of the reporting period are as follows:

2020 Number of options '000	Exercise price* RMB per share	Exercise period
23,118	2.52	1 April 2022 to 30 March 2023
22,163	2.52	1 April 2023 to 30 March 2024
21,525	2.52	1 April 2024 to 30 March 2027
66,806		

* The exercise price of the share options is subject to adjustment in the case of rights or bonus issues, or other similar changes in the Company's share capital.

The fair value of the share options granted during the year was RMB25,031,000 (RMB0.32 each) (2019: Nil), of which the Group recognised a share option expense of RMB5,528,000 (2019: Nil) during the year ended 31 December 2020.

The fair value at the grant date is estimated using the Black-Scholes valuation model and such fair values and significant inputs into the model are as follows:

Dividend yield (%)	—
Expected volatility (%)	28.1
Risk-free interest rate (%)	2.24
Expected life of share options (years)	3.83
Weighted average share price (RMB)	2.52

The expected life of the options is based on the historical data over the past three years and is not necessarily indicative of the exercise patterns that may occur. The expected volatility reflects the assumption that the historical volatility is indicative of future trends, which may also not necessarily be the actual outcome.

No other feature of the options granted was incorporated into the measurement of fair value.

At the end of the reporting period, the Company had 66,806,000 share options outstanding. The exercise in full of the outstanding share options would, under the present capital structure of the Company, result in the issue of 66,806,000 additional ordinary shares of the Company and additional share capital of RMB173,880,000 (including RMB5,528,000 transferred from the share option reserve to share capital).

At the date of approval of these financial statements, the Company had 66,806,000 share options outstanding under the Scheme, which represented approximately 0.84% of the existing A share capital of the Company and approximately 0.58% of the existing total issued share capital of the Company as at 31 December 2020.

ANNUAL REPORT 2020 207

Notes to Financial Statements

31 December 2020

39. SPECIAL RESERVES

According to "Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprises" issued by the Ministry of Finance and the Safety Production General Bureau on 14 February 2012, the Group is required to accrue a "Safety Fund" to improve the production safety. The Group should accrue the Safety Fund from 1 January 2012. The accrual standard rate is 1% of the revenue from vessel chartering of the Company and certain of its subsidiaries in the PRC. The fund is accrued monthly according to revenue and in a progressive way.

40. OTHER EQUITY INSTRUMENTS

On 21 December 2017, the Group issued a perpetual debt (the "2017 renewable corporate bonds") of RMB1,000,000,000 with no fixed maturity date. In addition, the payment of interest can be indefinitely deferred at the Group's option. During the year ended 31 December 2020, the Group has repaid the 2017 renewable corporate bonds.

On 26 November 2018, the Group issued a perpetual debt (the "2018 renewable corporate bonds") of RMB1,000,000,000 with no fixed maturity date. In addition, the payment of interest can be indefinitely deferred at the Group's option.

During the year ended 31 December 2019, the Group issued four batches of perpetual debt (the "2019 renewable corporate bonds") of RMB5,000,000,000 with no fixed maturity date. In addition, the payment of interest can be indefinitely deferred at the Group's option.

Therefore, the 2017 renewable corporate bonds, 2018 renewable corporate bonds and 2019 renewable corporate bonds are classified as equity instruments as they do not include any contractual obligation:

- to deliver cash or another financial asset to another entity; or
- to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the issuer.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

41. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

(A) MAJOR NON-CASH TRANSACTIONS

During the year, the Group had non-cash additions to right-of-use assets and lease liabilities of RMB14,597,000 (2019: RMB72,088,000) and RMB14,597,000 (2019: RMB72,088,000), respectively.

(B) A RECONCILIATION OF THE PROFIT BEFORE TAX TO CASH GENERATED FROM OPERATIONS IS AS FOLLOWS:

	Notes	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax from continuing operations		1,760,958	867,602
Profit before tax from a discontinued operation	11	688,086	1,076,880
Adjustments for:			
Finance costs		2,253,120	3,540,784
Interest expenses included in cost of sales		1,398,240	1,304,848
Share of losses of joint ventures		4,774	1,077
Share of profits of associates		(1,985,148)	(2,292,840)
Interest income	5.2	(141,764)	(191,010)
Gain on disposal of items of property, plant and equipment	5.3	(25,686)	(82,630)
Gain on disposal of investments in associates	5.3	(219,316)	-
Changes in fair value of financial assets at fair value through profit or loss	5.3	(26,202)	(747,033)
Depreciation of property, plant and equipment	14	3,287,629	3,099,157
Depreciation of investment properties	15	608	608
Depreciation of right-of-use assets	16	65,262	60,154
Amortisation of intangible assets	17	7,383	5,552
Expected credit losses		622,339	417,563
Impairment of property, plant and equipment	14	722,793	17,484
Write-down of inventories to net realisable value		24,508	178,404
Equity settled share option expense	38	5,528	-
Foreign exchange differences, net		321,766	(50,172)
		8,764,878	7,206,428
Decrease in inventories		1,270,061	434,138
Increase in trade and notes receivables		(1,318,781)	(122,262)
(Increase)/decrease in prepayments and other receivables		(597,844)	115,014
(Increase)/decrease in pledged deposits		(10,924)	15,840
Increase in trade payables		547,195	867,673
Increase in other payables and accruals		1,378,389	102,012
Increase in contract liabilities		12,160	123,383
Decrease in government grants		(1,550)	(1,552)
Cash generated from operations		10,043,584	8,740,674
Income tax paid		(294,496)	(316,609)
Net cash flows generated from operating activities		9,749,088	8,424,065

Notes to Financial Statements

31 December 2020

41. NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS
(continued)

(C) CHANGES IN LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

	Bank and other borrowings RMB'000	Corporate bonds RMB'000	Lease liabilities RMB'000
At 1 January 2019	106,362,913	6,013,700	990,551
Changes from financing cash flows	(9,442,867)	6,531,167	(538,202)
New leases	–	–	72,088
Interest expense	–	–	6,553
Foreign exchange movement	999,682	–	8,740
At 31 December 2019	97,919,728	12,544,867	539,730
At 1 January 2020	97,919,728	12,544,867	539,730
Changes from financing cash flows	(1,064,566)	5,014,793	(396,861)
New leases	–	–	14,597
Interest expense	–	–	5,991
Lease modification	–	–	(136)
Foreign exchange movement	(4,074,483)	–	(8,465)
At 31 December 2020	92,780,679	17,559,660	154,856

(D) TOTAL CASH OUTFLOW FOR LEASES

The total cash outflow for leases included in the statement of cash flows is as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Within operating activities	8,785	150,311
Within financing activities	396,861	538,202
	405,646	688,513

Notes to Financial Statements

31 December 2020

42. OPERATING LEASE ARRANGEMENTS

AS LESSOR

The Group leases its certain vessels, containers and buildings under operating lease arrangements. The details of revenue from vessel chartering and container leasing are included in note 5.1 to the financial statements. Rental income from investment properties was RMB6,522,000 (2019: RMB7,370,000).

(a) Operating lease commitments as at 31 December 2020

At 31 December 2020, the undiscounted lease payments receivable by the Group in future periods under non-cancellable operating leases with its tenants are as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Within one year	1,788,785	5,719,539
After one year but within two years	1,597,830	1,682,789
After two years but within three years	1,434,664	1,401,326
After three years but within four years	1,297,496	1,146,166
After four years but within five years	1,158,898	922,578
After five years	2,649,018	2,561,695
	9,926,691	13,434,093

(b) The amounts recognised in profit or loss in relation to lessor accounting are as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Income from subleasing	10,612	24,156

Notes to Financial Statements

31 December 2020

42. OPERATING LEASE ARRANGEMENTS (continued)

AS LESSEE

The Group has various lease contracts for prepaid land lease payments, buildings and machinery, motor vehicles and office equipment used in its operation. Details of lease terms of these lease contracts are included in note 2.4 to the financial statements. Generally, the Group is restricted from assigning and subleasing the leased assets outside the Group.

(a) Right-of-use assets and lease liabilities

Detailed information regarding right-of-use assets and lease liabilities has been set out in notes 16 and 35, respectively, to the financial statements.

(b) The amounts recognised in profit or loss in relation to lessee accounting are as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Interest on lease liabilities	5,991	6,553
Depreciation charge of right-of-use assets	65,262	60,154
Expense relating to short-term leases	8,785	150,311

(c) Non-cash additions to right-of-use assets and lease liabilities are disclosed in note 41(a) to the financial statements.

43. COMMITMENTS

The Group had the following commitments at the end of the reporting period:

CAPITAL COMMITMENTS

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Contracted, but not provided for:		
Equity investment	423,215	757,005
Property, plant and equipment	7,028,381	67,665
	7,451,596	824,670

Notes to Financial Statements

31 December 2020

44. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

- (A) In addition to the transactions detailed elsewhere in these financial statements, the Group had the following transactions with related parties during the year:

	For the year ended 31 December 2020 RMB'000	For the year ended 31 December 2019 RMB'000
Interest income from:		
An associate*	52,730	73,197
Interest expenses to:		
Immediate holding company*	21,960	21,900
Fellow subsidiaries*	2,382	1,331
An associate*	138,378	105,061
Sales of goods to:		
Fellow subsidiaries*	1,486,888	1,251,341
Purchases of goods from:		
Fellow subsidiaries*	3,800,158	816,509
Purchases of items of property, plant and equipment from:		
Fellow subsidiaries*	2,774,334	—
Rendering of services to fellow subsidiaries:		
Vessel chartering and container leasing*	5,654,446	5,814,614
Finance lease income *	11,024	9,111
Management fee income*	39,665	24,027
Others*	26,855	30,956
Receiving of services from:		
Fellow subsidiaries*	1,641,020	1,616,371
Sales of items of property, plant and equipment to:		
Fellow subsidiaries*	—	10,294

The related party transactions above were made according to the published prices or interest rates and conditions similar to those offered to the respective major customers.

* Certain related party transactions constitute connected transactions or continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the Listing Rules.

(B) COMMITMENTS WITH RELATED PARTIES

The table below summarises the commitments with fellow subsidiaries:

As lessor

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Within one year	361,459	4,322,009
After one year but within two years	248,912	258,588
After two years but within three years	211,884	146,041
After three years but within four years	198,459	109,013
After four years but within five years	174,047	83,109
After five years	673,793	18,665
	1,868,554	4,937,425

ANNUAL REPORT 2020 213

Notes to Financial Statements

31 December 2020

44. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(C) OUTSTANDING BALANCES WITH RELATED PARTIES

		31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
	Notes		
Amounts due from:			
Fellow subsidiaries		508,975	868,814
An associate	(i)	5,235,747	6,334,490
Amounts due to:			
Immediate holding company		660	660
Fellow subsidiaries		1,789,869	1,229,028
An associate		5,645	6,297
Loans from:			
Immediate holding company	(ii)	600,000	600,000
Fellow subsidiaries	(ii)	—	697,620
An associate	(ii)	6,550,990	4,899,500
Lease liabilities due to:			
Fellow subsidiaries		48,078	75,899

Notes:

- (i) The Group placed a certain portion of its cash at an associate. All of deposits at the end of each of the reporting periods were demand deposits, and were therefore, presented in cash and cash equivalents. Interest was charged according to the rates and terms agreed with the associate.
- (ii) Details of the Group's loans from the immediate holding company, fellow subsidiaries and an associate as at the end of the reporting period are included in note 33 to the financial statements.

Save as disclosed above, the outstanding balances with related parties were unsecured, non-interest-bearing and had no fixed repayment terms.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

44. SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(D) COMPENSATION OF KEY MANAGEMENT PERSONNEL OF THE GROUP

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Salaries, allowances and benefits in kind	7,099	7,949
Performance related bonuses	–	6,954
Equity-settled share option expense	509	–
Pension scheme contributions	979	1,501
	8,587	16,404

45. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments as at the end of the reporting period are as follows:

FINANCIAL ASSETS – AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Financial assets at fair value through profit or loss	4,586,978	4,757,275
Derivative financial instruments	–	1,529
	4,586,978	4,758,804

FINANCIAL ASSETS – AT AMORTISED COST

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Finance lease receivables	45,865,744	42,156,065
Factoring receivables	1,448,667	1,551,898
Trade and notes receivables	2,445,764	1,111,000
Financial assets included in prepayments and other receivables	180,600	187,298
Pledged deposits	590,146	566,339
Cash and cash equivalents	12,046,801	9,635,096
	62,577,722	55,207,696

ANNUAL REPORT 2020 215

Notes to Financial Statements

31 December 2020

45. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (continued)

FINANCIAL LIABILITIES – DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Derivative financial instruments	20,939	12,035

FINANCIAL LIABILITIES – AT AMORTISED COST

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Trade payables	3,100,895	2,553,700
Financial liabilities included in other payables and accruals	4,387,207	3,454,101
Bank and other borrowings	92,780,679	97,919,728
Corporate bonds	17,559,660	12,544,867
Lease liabilities	154,856	539,730
Other long term payables	2,804,852	2,370,536
	120,788,149	119,382,662

Notes to Financial Statements

31 December 2020

46. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those measured at fair value or with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Bank and other borrowings	45,527,948	54,853,209	44,086,711	54,543,065
Corporate bonds	8,287,546	8,271,400	8,286,332	8,162,984
Other long term payables	2,804,852	2,370,536	2,564,869	2,169,397
	56,620,346	65,495,145	54,937,912	64,875,446

Management has assessed that the fair values of cash and cash equivalents, pledged deposits, trade and notes receivables, financial assets included in prepayments and other receivables, the current portion of finance lease receivables and the current portion of factoring receivables, trade payables, financial liabilities included in other payables and accruals, the current portion of bank and other borrowings, the current portion of corporate bonds and the current portion of lease liabilities approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

The non-current portion of finance lease receivables, the non-current portion of factoring receivables and the non-current portion of lease liabilities of the Group approximate to their fair values because their carrying amounts are present value and internal rates of return are close to rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

The Group's finance department headed by the finance manager is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The finance department reports directly to the chief financial officer. At each reporting date, the finance department analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer.

The fair value of the non-current portion of bank and other borrowings, corporate bonds and other long term payables has been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities. The differences between the carrying amounts and fair values of those financial liabilities are not significant.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

46. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

Financial assets measured at fair value

31 December 2020

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Financial assets at fair value through profit or loss	1,516,558	2,442,815	627,605	4,586,978

31 December 2019

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Financial assets at fair value through profit or loss	2,496,638	1,803,605	457,032	4,757,275
Derivative financial instruments	–	1,529	–	1,529
	2,496,638	1,805,134	457,032	4,758,804

Notes to Financial Statements

31 December 2020

46. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

Financial liabilities measured at fair value

31 December 2020

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Derivative financial instruments	–	20,939	–	20,939

31 December 2019

	Fair value measurement categorised into			Total RMB'000
	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	
Derivative financial instruments	–	12,035	–	12,035

During the year, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 for both financial assets and liabilities (2019: Nil).

For all the financial assets with fair value measurement categorised into Level 2, the Group estimates their fair values using the market approach. For investments in private funds, the fair values are calculated in accordance with net asset value prepared by the fund manager. For the other investments, if there is a recent deal regarding these investments, the fair values are estimated based on the deal price. If there is no such deal to be referenced, the directors will determine comparable public companies (peers) based on industry, size, leverage and strategy, and calculate an appropriate price multiple for each comparable company identified. The multiple is calculated by dividing the enterprise value of the comparable company by net assets or net profit. The trading multiple is then discounted for considerations such as illiquidity based on company-specific facts and circumstances. The discounted multiple is applied to the corresponding net assets or net profit of the unlisted equity investments to measure the fair value. The directors believe that the estimated fair values resulting from the valuation technique, which are recorded in the consolidated statement of financial position, and the related changes in fair values, which are recorded in profit or loss, are reasonable, and that they were the most appropriate values at the end of the reporting period.

All financial assets at fair value through profit or loss categorised into Level 3 represent wealth management products issued by banks in Mainland China. The Group has estimated their fair value by using a discounted cash flow valuation model based on the market interest rates of instruments with similar terms and risks.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

46. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

FAIR VALUE HIERARCHY (continued)

The recurring fair value measurement for the Group's financial assets at fair value through profit or loss was performed using significant unobservable inputs (Level 3) as at 31 December 2020. Set out below is a summary of the valuation techniques used and the key input to the valuation:

	Valuation technique	Significant unobservable input	Range	Sensitivity of fair value to the input
Financial assets at fair value through profit or loss	Discounted cash flow method	Discount rate per annum	2020: 4.1% – 4.6% (2019: 4.7% – 5.2%)	5% (2019: 5%) increase/decrease would result in decrease/increase in fair value by 0.06% (2019: 0.08%)

The movements in financial assets categorised into Level 3 during the year are as follows:

	Financial assets at fair value through profit or loss RMB' 000
At 1 January 2019	—
Purchases	500,000
Disposals	(50,644)
Total gains recognised in the statement of profit or loss included in other income and gains	7,676
31 December 2019 and at 1 January 2020	457,032
Purchases	620,000
Disposals	(457,032)
Total gains recognised in the statement of profit or loss included in other income and gains	7,605
As at 31 December 2020	627,605

Notes to Financial Statements

31 December 2020

47. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank and other borrowings, corporate bonds, lease liabilities and cash and cash equivalents. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade and notes receivables, and trade and notes payables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally interest rate swaps. The purpose is to manage the interest rate arising from the Group's operations and its sources of finance.

The main risks arising from the Group's financial instruments are interest rate risk, credit risk, liquidity risk and equity price risk. The board of directors reviews and agrees policies for managing each of these risks and they are summarised below.

INTEREST RATE RISK

The Group's exposure to risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's bank borrowings with floating interest rates. The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate debts and using interest rate swap contracts.

As at 31 December 2020, if interest rates had been 100 basis points higher/lower with all other variables held constant, profit before tax for the year would have been RMB676,572,000 lower/higher (2019: RMB595,706,000 lower/higher), mainly as a result of higher/lower interest expense on floating rate bank borrowings.

CREDIT RISK

The Group is exposed to credit risk primarily from finance lease receivables, factoring receivables and trade receivables in its operation.

The Group trades only with recognised and creditworthy third parties. It is the Group's policy that all counterparties are subject to credit verification procedures. Receivable balances are monitored on an ongoing basis.

(a) *Maximum credit risk exposure*

The credit risk of the Group's financial assets arises from default of the counterparty, with a maximum exposure equal to the carrying amounts of these instruments without taking account of any collateral held or other credit enhancements.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

47. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

CREDIT RISK (continued)

(b) Impairment assessment

The detailed accounting policy and significant accounting judgements and estimates for impairment in relation to credit risk are given in notes 2.4 and 3 to the financial statements, respectively.

The movements in the provision for impairment of finance lease receivables, factoring receivables and trade receivables, which account for the primary credit risk of the Group, are as follows:

	Finance lease receivables				Factoring receivables				Trade receivables
	31 December 2020				31 December 2020				31 December 2020
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	RMB'000
At 1 January 2020	254,901	296,396	363,765	915,062	15,741	-	7,996	23,737	160,924
Impairment losses (reversed)/recognised	(52,541)	228,425	459,465	635,349	(1,213)	-	863	(350)	(10,379)
Transfer to Stage 1	53,838	(53,838)	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 2	(29,400)	29,400	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 3	(21,132)	(2,077)	23,209	-	-	-	-	-	-
Amount written off as uncollectable	-	-	(257,755)	(257,755)	-	-	-	-	-
Exchange realignment	(762)	(1,918)	(10,178)	(12,858)	-	-	-	-	(5,604)
At 31 December 2020	204,904	496,396	578,506	1,279,806	14,528	-	8,859	23,387	144,941

	Finance lease receivables				Factoring receivables				Trade receivables
	31 December 2019				31 December 2019				31 December 2019
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	RMB'000
At 1 January 2019	356,218	195,812	234,871	786,901	10,801	-	5,280	16,081	114,790
Impairment losses recognised/(reversed)	251,235	(9,727)	117,509	359,017	4,940	-	2,716	7,656	44,046
Transfer to Stage 1	3,725	(3,725)	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 2	(113,717)	113,717	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to Stage 3	(242,744)	(249)	242,993	-	-	-	-	-	-
Amount written off as uncollectable	-	-	(232,105)	(232,105)	-	-	-	-	-
Exchange realignment	184	568	497	1,249	-	-	-	-	2,088
At 31 December 2019	254,901	296,396	363,765	915,062	15,741	-	7,996	23,737	160,924

Notes to Financial Statements

31 December 2020

47. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES
(continued)

CREDIT RISK (continued)

(c) Credit quality

The Group manages the credit quality by credit risk rating grades, classified in descending credit quality order as neither past due nor impaired, not past due and individually impaired, past due but not impaired, past due and collectively impaired and past due and individually impaired.

Finance lease receivables, factoring receivables and trade receivables, which account for the primary credit risk of the Group, are classified as follows:

Finance lease receivables and factoring receivables

	Finance lease receivables				Factoring receivables			
	31 December 2020				31 December 2020			
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000
Not past due and collectively impaired	40,574,681	-	-	40,574,681	1,459,697	-	-	1,459,697
Past due and collectively impaired	805,368	4,663,261	-	5,468,629	-	-	-	-
Past due and individually impaired	-	-	1,102,240	1,102,240	-	-	12,357	12,357
	41,380,049	4,663,261	1,102,240	47,145,550	1,459,697	-	12,357	1,472,054

	Finance lease receivables				Factoring receivables			
	31 December 2019				31 December 2019			
	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000	Stage 1 RMB'000	Stage 2 RMB'000	Stage 3 RMB'000	Total RMB'000
Not past due and collectively impaired	39,248,338	-	-	39,248,338	1,567,639	-	-	1,567,639
Past due and collectively impaired	671,467	2,629,113	-	3,300,580	-	-	-	-
Past due and individually impaired	-	-	522,209	522,209	-	-	7,996	7,996
	39,919,805	2,629,113	522,209	43,071,127	1,567,639	-	7,996	1,575,635

Notes to Financial Statements

31 December 2020

47. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES
(continued)

CREDIT RISK (continued)

(c) Credit quality (continued)

Trade receivables

	31 December 2020					31 December 2019				
	Aging based on the invoice date					Aging based on the invoice date				
	Within 1 year	1-2 years	2-3 years	Over 3 years	Total	Within 1 year	1-2 years	2-3 years	Over 3 years	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Not past due and collectively impaired	1,993,143	-	-	-	1,993,143	998,709	-	-	-	998,709
Past due and collectively impaired	126,799	1,642	34	-	128,466	124,924	4,861	-	-	129,785
Past due and individually impaired	-	11,436	33,317	36,417	81,170	-	35,621	13,651	77,457	126,729
	2,119,933	13,078	33,351	36,417	2,202,779	1,123,633	40,482	13,651	77,457	1,255,223

(d) Concentration

Concentrations of credit risk are managed by counterparty, by geographical region and by industry sector. There are no significant concentrations of credit risk within the Group as the receivables are widely dispersed in different sectors and industries.

LIQUIDITY RISK

The Group aims to maintain sufficient cash and credit lines to meet its liquidity requirements. The Group finances its working capital requirements through a combination of funds generated from operations, bank and other borrowings, corporate bonds and lease liabilities.

The table below summarises the maturity profile of the Group's financial liabilities at 31 December based on contractual undiscounted payments including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on rates current at the end of the reporting period.

The maturity profile of the Group's financial liabilities as at the end of the reporting period, based on the contractual undiscounted payments, is as follows:

Notes to Financial Statements

31 December 2020

47. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES
(continued)

LIQUIDITY RISK (continued)

31 December 2020

	Less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
Trade payables	3,100,895	–	–	–	3,100,895
Financial liabilities included in other payables and accruals	4,387,207	–	–	–	4,387,207
Bank and other borrowings	49,235,436	22,000,977	22,286,654	3,803,361	97,326,428
Corporate bonds	9,759,677	6,350,088	1,351,049	1,223,000	18,683,814
Lease liabilities	113,599	31,968	24,049	4,444	174,060
Other long term payables	–	1,371,125	1,001,941	431,786	2,804,852
Total	66,596,814	29,754,158	24,663,693	5,462,591	126,477,256

31 December 2019

	Less than 1 year RMB'000	1 to 2 years RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
Trade payables	2,553,700	–	–	–	2,553,700
Financial liabilities included in other payables and accruals	3,454,101	–	–	–	3,454,101
Bank and other borrowings	45,960,999	23,887,375	29,748,080	5,726,619	105,323,073
Corporate bonds	4,721,200	3,588,181	5,246,022	–	13,555,403
Lease liabilities	422,112	104,887	42,365	8,787	578,151
Other long term payables	–	823,861	1,287,902	258,773	2,370,536
Total	57,112,112	28,404,304	36,324,369	5,994,179	127,834,964

Notes to Financial Statements

31 December 2020

47. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

EQUITY PRICE RISK

Equity price risk is the risk that the fair values of equity securities decrease as a result of changes in the levels of equity indices and the value of individual securities. The Group is exposed to equity price risk arising from individual equity investments included in financial assets at fair value through profit or loss as at 31 December 2020, which are valued at quoted market prices.

As at 31 December 2020, if fair values of the equity investments had been 10% higher/lower with all other variables held constant, profit before tax for the year would have been RMB151,656,000 higher/lower (2019: RMB249,664,000) and equity would have been RMB113,742,000 higher/lower (2019: RMB187,248,000 higher/lower).

CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2020 and 31 December 2019.

Notes to Financial Statements

31 December 2020

47. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES
(continued)

CAPITAL MANAGEMENT (continued)

The Group monitors capital using a gearing ratio, which is net debt divided by total equity. Net debt includes bank and other borrowings, corporate bonds and lease liabilities, less pledged deposits and cash and cash equivalents. The gearing ratios as at the end of the reporting periods were as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
Bank and other borrowings	92,780,679	97,919,728
Corporate bonds	17,559,660	12,544,867
Lease liabilities	154,856	539,730
Pledged deposits	(590,146)	(566,339)
Cash and cash equivalents	(12,046,801)	(9,635,096)
Net debt	97,858,248	100,802,890
Total equity	24,370,008	24,207,718
Gearing ratio	402%	416%

48. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 30 March 2021, the Board proposed the payment of a final dividend of RMB0.056 per share (inclusive of applicable tax), totaling approximately RMB645,596,000 calculated based on 11,528,497,997 shares, being the number of issued shares of the Company of 11,608,125,000 as at 30 March 2021 deducting 79,627,003 A shares repurchased by the Company, for the year ended 31 December 2020, which is subject to the approval of shareholders of the Company at the forthcoming annual general meeting of the Company.

49. COMPARATIVE AMOUNTS

The comparative statement of profit or loss has been re-presented as if the operation discontinued during the current year had been discontinued at the beginning of the comparative period (note 11).

Notes to Financial Statements

31 December 2020

50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

Information about the statement of financial position of the Company at the end of the reporting period is as follows:

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
NON-CURRENT ASSETS		
Property, plant and equipment	9,548,394	11,809,825
Right-of-use assets	39,403	55,707
Intangible assets	5,492	1,894
Investments in associates	1,618,929	877,425
Investments in subsidiaries	40,522,213	38,332,369
Financial assets at fair value through profit or loss	1,845,780	2,738,058
Loans and receivables	5,296,340	3,092,860
Total non-current assets	58,876,551	56,908,138
CURRENT ASSETS		
Inventories	380,282	330,260
Trade and notes receivables	427,622	460,027
Prepayments and other receivables	3,552,148	2,376,467
Loans and receivables	500,000	2,909,286
Pledged deposits	2,610	19,507
Cash and cash equivalents	2,773,005	2,835,921
Total current assets	7,635,667	8,931,468
Total assets	66,512,218	65,839,606
CURRENT LIABILITIES		
Trade payables	443,236	270,473
Other payables and accruals	9,359,874	8,368,154
Bank and other borrowings	13,680,100	9,671,000
Lease liabilities	13,492	12,906
Total current liabilities	23,496,702	18,322,533
NET CURRENT LIABILITIES	(15,861,035)	(9,391,065)
TOTAL ASSETS LESS CURRENT LIABILITIES	43,015,516	47,517,073

Notes to Financial Statements

31 December 2020

50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (continued)

	31 December 2020 RMB'000	31 December 2019 RMB'000
NON-CURRENT LIABILITIES		
Bank and other borrowings	3,132,000	4,833,600
Corporate bonds	4,500,000	5,000,000
Lease liabilities	17,731	31,223
Other long term payables	18,105	17,525
Total non-current liabilities	7,667,836	9,882,348
Net assets	35,347,680	37,634,725
EQUITY		
Share capital	11,608,125	11,608,125
Treasury shares	(233,428)	(233,428)
Other reserves (note)	19,278,493	19,211,565
Other equity instrument (note)	6,000,000	7,000,000
(Accumulated losses)/retained profits (note)	(1,305,510)	48,463
Total equity	35,347,680	37,634,725

Notes to Financial Statements

31 December 2020

50. STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (continued)

Note:

A summary of the Company's reserves and accumulated losses is as follows:

	Special reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Other equity instrument RMB'000	(Accumulated losses)/ retained profits RMB'000
At 1 January 2019	-	19,068,767	2,000,000	(367,357)
Profit and total comprehensive income for the year	-	-	-	1,267,884
Issue of other equity instruments	-	-	5,000,000	-
Cancellation of treasury shares	-	8,223	-	-
Dividends declared	-	-	-	(380,440)
Dividends to holders of the other equity instruments	-	-	-	(337,049)
Transfer from retained profits	17,669	134,575	-	(152,244)
Utilisation of reserve funds	(17,669)	-	-	17,669
At 31 December 2019	-	19,211,565	7,000,000	48,463
At 1 January 2020	-	19,211,565	7,000,000	48,463
Loss and total comprehensive loss for the year	-	-	-	(453,190)
Equity-settled share option arrangements	-	5,528	-	-
Repayment of other equity instruments	-	-	(1,000,000)	-
Dividends declared	-	-	-	(518,782)
Dividends to holders of the other equity instruments	-	-	-	(320,601)
Transfer from retained profits	19,054	61,400	-	(80,454)
Utilisation of reserve funds	(19,054)	-	-	19,054
At 31 December 2020	-	19,278,493	6,000,000	(1,305,510)

51. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 30 March 2021.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1. 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

本書の他の箇所に別途記載する以外は、2020年12月31日以降、当グループの財政もしくは営業状況または見通しに重大な変更は生じていない。

(2) 訴訟

法的手続き

当グループは随時、その事業に付随した訴訟に関わる。当グループは、特に運送関連の請求（財貨の損害や紛失または引渡し遅延や船舶衝突など）に関係する訴訟を受けることがある。自らが保有する業種別保険と請求対応手順は、そうした請求に対し自己防衛するのに十分であると当社取締役は考えている。訴訟、手続きまたは調査は不確定要素を抱えているものの、係争中のもしくは起こされる恐れのある手続き、訴訟または請求あるいはこれらを組み合わせたすべての結果は、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと当社取締役は考えている。

4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本の会計基準においては、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特別目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公認価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損

の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価格がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻し入れない。

日本の会計基準においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額はのれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、資産に計上し、20年以内にその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により定期的に償却される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理される。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業のビジネスモデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVTPL」）のいずれかにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計基準においては、保有目的に応じて子会社株式および関連会社株式以外の有価証券を以下のカテゴリーに分類している。

売買目的有価証券：

短期的な時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益および未実現損益は損益計上される。

満期保有目的の債券：

満期保有目的の債券は、取得価額または償却原価で測定される。

満期保有目的の債券は、満期日に額面金額での償還が予定されていなければならない。また、かかる債券が満期保有目的の債券として分類されるためには、かかる債券の保有者は、満期まで保有する意思および能力を有していなければならない。満期保有目的の債券の区分の変更は極めて例外的に認められるものであり、規定の基準に従う。基準を満たさない区分の変更が行われると、すべての債券を満期保有目的に区分することができなくなる可能性がある。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の債券ならびに子会社株式および関連会社株式に分類されなかった有価証券は、その他有価証券に分類される。その他有価証券は時価で測定され、未実現損益は税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上されるか、または、未実現損失については損益に、未実現利益については税効果考慮後の金額が独立項目として資本の部に計上される。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

（ ）公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

（ ）キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）

- ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。

() 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ(在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ)

- キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本の会計基準においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産(HKAS第36号を適用外とする資産を除く。)の減損の兆候が認められたものについては、その回収可能価額(資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値(資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識する。過去に認識した減損損失は、一定の条件が満たされた場合、戻入を行わなければならない(のれんを除く。)。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを行わなければならない。

日本の会計基準においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく。)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額(資産または資産グループの正味売却価額と使用価値(資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損(損失評価引当金)の対象となる金融商品(償却原価またはFVOCIで測定する負債性金融商品、ローン・コミットメント、金融保証契約等。)は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本の会計基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、売掛金・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ(一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号（改訂）「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）の再測定として、その他の包括利益に直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計基準においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、(i)HKFRS第9号「金融商品」の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額と(ii)当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計基準においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

収益認識

香港財務報告基準では、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」というコア原則のもとで、収益を以下の5つのステップに従って認識する。

- ・ステップ1：契約の識別。
- ・ステップ2：履行義務の識別。
- ・ステップ3：取引価格の決定。
- ・ステップ4：取引価格の各履行義務への配分。
- ・ステップ5：収益の認識。

日本の会計基準では、収益認識について特に規定はないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、HKFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められている。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手は、単一のアプローチを適用して、すべてのリースについて使用权資産およびリース負債を認識および測定する。リース料はそれぞれ負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるよう、リース期間にわたって損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）および少額資産リースに関するリース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識される。

日本の会計基準においては、借手は、リースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分する。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
最高	18.52	17.32	17.48	16.75	16.06
最低	15.05	15.78	16.01	14.86	14.79
平均	16.79	17.00	16.64	15.81	15.44
期末	16.78	16.43	16.16	15.60	15.81

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月
最高	15.35	15.48	15.55	15.81	15.97	15.95
最低	14.99	15.12	15.44	15.51	15.60	15.78
平均	15.24	15.29	15.50	15.67	15.80	15.87

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3 【最近日の為替相場】

17.12円（2021年6月23日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している1人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済およびH株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続きおよび行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収された所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
2019年度有価証券報告書	2020年 6 月28日
2020年度半期報告書	2020年 9 月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド株主各位

(中華人民共和国で設立された有限責任会社)

意見

私どもは、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)およびその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類(原文104頁ないし230頁)を監査した。この財務書類は、2020年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む、連結財務書類の注記で構成されている。

私どもの意見によれば、当該連結財務書類は、2020年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに同日に終了した年度の連結財務実績および連結キャッシュ・フローに関して、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表する香港財務報告基準(以下「HKFRSs」という。)に従って真実かつ公正な概観を表示しており、かつ、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが公表する香港監査基準(以下「HKSAs」という。)に従って監査を実施した。当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「連結財務書類の監査に関する当監査人の責任」において詳しく述べられている。私どもはHKICPAの職業会計士の倫理規定(以下「規定」という。)に従ってグループから独立しており、また、規定に従ってその他の倫理的責任を果たしている。私どもは、私どもが入手した監査証拠が本監査意見を述べるにあたって十分かつ適切であると考えている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、私どもの専門的な判断において、当期の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。これらの事項は私どもによる連結財務書類全体の監査および当該財務書類についての私どもの監査意見の形成において対応した事項であり、私どもはかかる事項について個別に意見を表明するものではない。以下に掲げる各事項について、私どもが監査の過程で当該事項にどのように対応したかが述べられている。

私どもは、当該事項に関連する責任を含め、本報告書の「連結財務書類の監査に関する監査人の責任」のセクションに詳述された責任を果たした。よって、私どもの監査には、連結財務書類における重要な虚偽表示のリスク評価に対応するために策定された手続きの実行が含まれている。下記の事項に対応するために行った手続きを含め、私どもの監査手続きの結果は、添付の連結財務書類にかかる私どもの監査意見の基礎を提供している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対処方法

リースの分類

貸し手としてのリース・サービスは、グループの主たる事業の重要な部分を構成しており、グループの収益合計の53.7%を占めている。リースをファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとして、如何に分類するかは、リース毎にその開始時点で経営陣の重要な判断を必要とする。これには、契約のすべての条件の評価が含まれている。リースの分類は、その後の各リース取引の会計処理に重要な影響を及ぼす。そのため、リースの分類は監査上の主要な事項とみなされる。

リースの分類についてのグループの会計方針および重要な会計上の判断ならびに関連するリースの詳細な開示は財務書類の注記2.4、注記3、注記21および注記42に記載されている。

ファイナンス・リースに基づく債権の予想信用損失（以下「ECLs」という。）

グループは向こう12ヵ月以内のファイナンス・リース債権のECLsを見積り、信用リスクに著しい増大が記録された場合にはその存続期間まで延長する。2020年12月31日現在のファイナンス・リース債権の帳簿価額は45,865,744,000人民元で、当該財務書類にとって重要である。ECLsに対する見積りには経営陣の重要な判断、見積りおよび仮定を伴う。これには、産業指数、マクロ経済指標、顧客の信用リスクおよび過去の返済実績が含まれている。

ファイナンス・リースに基づく債権のECLsについてのグループの会計方針、重要な会計上の判断および見積りならびに関連する開示は、財務書類の注記2.4、注記3、注記21および注記47に詳述されている。

年次報告書に記載されたその他の情報

その他の情報についての責任は、当社の取締役にある。その他の情報は、連結財務書類およびこれについての私どもの監査報告書を除く、年次報告書に記載された情報で構成される。

連結財務書類に関する私どもの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、よって私どもはいかなる形での保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を通読し、そのなかで、その他の情報が連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識と著しく矛盾していないか、または重要な虚偽表示があると思われるかを検討することである。私どもが実施した作業に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽表示があるとの結論に至った場合は、私どもはかかる事実を報告しなければならない。この点について、我々が報告すべきことはない。

連結財務書類に関する取締役の責任

当社の取締役は、HKICPAが公表するHKFRSsならびに香港会社法の開示要件に従って、真実かつ公正な概観を表示する連結財務書類の作成に責任を負っており、また、当該取締役が、不正または誤謬による重大な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために必要であると取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

私どもの監査手続きには下記が含まれている。

- ・ グループがリースの分類を決定するに際して適用した内部統制の整備の評価および運用効率についてのテスト
- ・ 特定のリース契約に関する重要な条項の検討、リースの分類を決定するに際して経営陣が適用した判断の評価、ならびにリースの分類に基づく、リース契約のその後の会計処理の検討

私どもの監査手続きには下記が含まれている。

- ・ グループによる信用評価の過程に際して適用した内部統制の整備の評価および運用効率についてのテスト
- ・ 特定のサンプルの信用格付の検討ならびに信用リスクの著しい増大を判断するに際して経営陣が適用した判断の評価
- ・ 内部の過去の貸倒実績および外部情報に対して経営陣が計算（主に、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を含む。）の際に使用した仮定および見積りの評価
- ・ ファイナンス・リース債権のECL引当金の再計算

連結財務書類の作成にあたり、当社の取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提に基づく会計処理の実行に責任を負う。ただし、当社の取締役がグループを清算または営業を停止する意思がある場合、もしくはそうする以外に現実的な代替方法がない場合はこの限りではない。

当社の取締役は、監査委員会の補佐のもとで、グループの財務報告プロセスを監督する義務を果たさなければならない。

連結財務書類の監査に関する監査人の責任

私どもの目的は、連結財務書類が全体として、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、ならびに私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。私どもの監査報告書は専ら、総体としての株主に向けられたものであり、それ以外の目的ではない。私どもは、本報告書の内容について、他のいかなる者に対する責任または義務を負うものではない。

合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、HKSAsに従って実施された監査が、重大な虚偽表示（もしあれば）を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

HKSAsに準拠した監査の過程を通じて、私どもは職業的専門家としての判断を下し、職業的懐疑心を保持して以下を行う。

- ・ 連結財務書類の不正または誤謬による虚偽表示のリスクを識別および評価し、かかるリスクに対応した監査手続きを立案および実行し、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重大な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には共謀、文書の偽造、意図的な不作為、虚偽の陳述あるいは内部統制の無効化を伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを立案するために、監査に関係する内部統制について理解する。ただし、これはグループの内部統制の有効性についての監査意見を表明するためのものではない。
- ・ 取締役が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積もりおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役が継続企業を前提とした会計方針を使用することの適切性および入手した監査証拠に基づいて、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付ける。重要な不確実性が認められると結論付けた場合には、私どもは監査報告書において、連結財務書類の該当する開示に注意を喚起すること、またはかかる開示が適切でない場合には、監査意見を修正することが求められている。私どもの結論は、本監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 開示を含めた全体としての連結財務書類の表示、構成および内容を評価し、連結財務書類が基礎となる取引および事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負っている。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲およびその実施時期、ならびに監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含むおよび監査上の重要な発見事項について、監査委員会に対して報告を行っている。

私どもはまた、監査委員会に対して、私どもが独立性についての関連する職業倫理に関する規定を遵守しており、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられるあらゆる関係およびその他の事項、および該当する場合は、驚異の除去のために取った措置または適用されたセーフガードについて報告を行った。

監査委員会に報告した事項のうち、当期の連結財務書類の監査において最も重要な事項を監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項について監査報告書に記載する。ただし、法令諸規則により公表が禁止されている場合や、極めて希なことではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合には、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査について責任を有する監査責任者はShun Lung Wai氏である。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

香港

2021年3月30日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the shareholders of COSCO SHIPPING Development Co., Ltd.

(Established in the People's Republic of China with limited liability)

OPINION

We have audited the consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 104 to 230, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2020, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2020, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying consolidated financial statements.

Key audit matter**How our audit addressed the key audit matter****Classification of leases**

The leasing services as lessor are significant parts of the Group's principal business, which represented 53.7% of total revenue of the Group. The determination of the lease classification as finance lease or operating lease involves significant management judgements at the inception of each lease, which includes an evaluation of all the terms and conditions of the arrangements. The lease classification will then have a material impact on the subsequent accounting of each lease transaction. Thus, the classification of leases is regarded as a key audit matter.

The Group's accounting policy and significant accounting judgements regarding the classification of leases and the related disclosures of leases are detailed in note 2.4, note 3, note 21 and note 42 to the financial statements.

Our audit procedures included, among others:

- evaluated the design and tested the operating effectiveness of internal controls over the Group's determination of lease classification; and
- reviewed the key terms of the selected leasing contracts, evaluated management's judgements applied when determining the classification of the leases and examined the subsequent accounting of lease transactions based on the classification of the leases.

Expected credit losses ("ECLs") for finance lease receivables

The Group estimates ECLs of finance lease receivables within the next twelve months and will extend to their remaining lives if any significant increase in credit risk is tracked. The carrying amount of finance lease receivables as at 31 December 2020 was RMB45,865,744,000 which was material to the financial statements. The estimation for ECLs involves significant management judgements, estimates and assumptions, including industry index, macroeconomic indicators, customers' credit risks and historic payment records, etc.

The Group's accounting policy, significant accounting judgements and estimates and the related disclosures regarding ECLs for finance lease receivables are detailed in note 2.4, note 3, note 21 and note 47 to the financial statements.

Our audit procedures included, among others:

- evaluated the design and tested the operating effectiveness of internal controls over the Group's processes of credit assessment;
- reviewed the credit grading of the selected samples and assessed management's judgements applied when determining the significant increase in credit risk;
- evaluated management's assumptions and estimates used in the calculation, mainly including probability of default and loss given default, against internal historical credit loss experience and external information; and
- recalculated the ECL provision of finance lease receivables.

OTHER INFORMATION INCLUDED IN THE ANNUAL REPORT

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE DIRECTORS FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

The directors of the Company are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITIES FOR THE AUDIT OF THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material

misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Shun Lung Wai.

Ernst & Young
Certified Public Accountants

Hong Kong
30 March 2021